

平成 22 年度

決算に係る主要な施策
の成果に関する報告書

(一 般 会 計)

島 田 市

地方自治法第233条第5項の規定による平成22年度一般会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績は次のとおりである。

平成23年9月

島田市長 桜井 勝郎

目 次

		成果報告書 の ペ ー ジ	
財政の状況	-----	1	
1 歳入歳出決算総括表	-----	3	
2 財政分析	-----	4	
3 歳入決算額の構成及び推移の状況	-----	5	
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況		8	
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況		9	
6 市債に関する調	-----	1 2	
7 市債同意・借入状況	-----	1 3	
8 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況		1 5	
9 基金の状況	-----	2 3	
10 国の経済対策交付金活用事業	-----	2 4	
			決 算 書 の ペ ー ジ
1 款 議 会 費			
1 項 議 会 費	-----	2 7	----- 6 9
2 款 総 務 費			
1 項 総務管理費	-----	3 3	----- 6 9
2 項 徴 税 費	-----	7 2	----- 8 3
3 項 戸籍住民基本台帳費	-----	7 8	----- 8 3
4 項 選 挙 費	-----	8 5	----- 8 5
5 項 統計調査費	-----	8 6	----- 8 7
6 項 監査委員費	-----	8 7	----- 8 7
7 項 交通安全対策費	-----	8 8	----- 8 9
3 款 民 生 費			
1 項 社会福祉費	-----	9 5	----- 9 1
2 項 児童福祉費	-----	1 1 8	----- 1 0 1
3 項 生活保護費	-----	1 3 1	----- 1 0 7
4 項 医療福祉費	-----	1 3 3	----- 1 0 7
5 項 災害救助費	-----	1 3 5	----- 1 0 9
4 款 衛 生 費			
1 項 保健衛生費	-----	1 3 6	----- 1 1 1
2 項 清 掃 費	-----	1 5 3	----- 1 1 7

5 款	勞 働 費			
1 項	勞 働 諸 費	-----	1 6 7	----- 1 2 1
6 款	農 林 業 費			
1 項	農 業 費	-----	1 6 9	----- 1 2 3
2 項	林 業 費	-----	1 8 5	----- 1 2 7
7 款	商 工 費			
1 項	商 工 費	-----	1 9 2	----- 1 3 1
8 款	土 木 費			
1 項	土 木 管 理 費	-----	2 0 6	----- 1 3 7
2 項	道 路 橋 り よ う 費	-----	2 0 7	----- 1 3 7
3 項	河 川 費	-----	2 2 1	----- 1 4 1
4 項	都 市 計 画 費	-----	2 2 4	----- 1 4 3
5 項	住 宅 費	-----	2 3 3	----- 1 4 9
9 款	消 防 費			
1 項	消 防 費	-----	2 3 7	----- 1 5 1
1 0 款	教 育 費			
1 項	教 育 総 務 費	-----	2 5 1	----- 1 5 7
2 項	小 学 校 費	-----	2 5 4	----- 1 6 1
3 項	中 学 校 費	-----	2 5 8	----- 1 6 3
4 項	幼 稚 園 費	-----	2 6 0	----- 1 6 5
5 項	社 会 教 育 費	-----	2 6 1	----- 1 6 5
6 項	保 健 体 育 費	-----	2 8 6	----- 1 7 3
1 1 款	災 害 復 旧 費			
1 項	農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	-----	2 9 4	----- 1 7 7
2 項	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	-----	2 9 4	----- 1 7 7
1 3 款	諸 支 出 金			
1 項	公 営 企 業 支 出 金	-----	2 9 7	----- 1 7 9

総括

平成22年度は、平成17年の新市発足から6年度目、平成20年の川根町との合併から3年度目を迎え、総合スポーツセンター、金谷北支所の供用開始、子育て世代型住宅の完成とともに、地域のまちづくり活動の支援など新島田市のまちづくりの基盤整備を進めた。

本年度は、春先に発生した茶の凍霜被害により基幹産業の茶業に多大な影響を及ぼした。これに対して、本市では、被災農業者等の借入金の子補給や市独自の支援策を実施した。

また、国土交通省観光庁が推進する「家族の時間づくりプロジェクト」のモデル都市として本市が指定され、島田大祭に合わせて、10月8日を市内の幼稚園、小中学校の休日とし、市内企業からも休業・休暇取得の促進などの協力を得て本市独自の4連休を創出した。島田大祭への参加、市内各所で協賛事業への参加などにより親子のふれあい、地域間交流などが促進され、親子SL無料乗車体験では約1,200人の親子連れが川根路を満喫するなど賑わいのある4日間となった。

第2回の開催となったしまだ大井川マラソン in リバティでは、多くの企業や市民ボランティアの協力のもと、6,000人を超えるランナーがフルマラソンに挑戦した。また、新市となって初めて市民会館での開催となった成人式では、市内の1,155人が一堂に会し、成人を迎えた。

このように、本市が持つ各地域の特徴を活かし、伝統ある行事と新しい事業の実施により、市の一体感の醸成促進と活性化を進めた。

また、3月11日に東日本大震災が発災した。これは、東海大地震が予想される中、まちづくりにおける防災・災害対策の重要性を改めて認識する大災害となっている。

(財政運営)

国は、長引く景気低迷の中、景気の持ち直しの動きを確かなものにするため、「明日の安心と成長のための緊急対策」を着実に実施することとし、これに伴う平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することとして予算を編成した。11月には、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、地方交付税の増額、地域活性化交付金（きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金）交付などの補正予算を編成するなどの経済対策を講じた。また、国の予算、地方財政対策に基づく平成22年度の地方財政計画では、「地域のことは、地域で決める」との考えの下、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくとの基本理念に立ち、地方の歳入歳出規模を前年度比0.5%減の82兆1,268億円の計画を策定した。同計画では、地方税を対前年度比10.2%減と見込み、それによる財源確保のため、地方交付税を6.8%増、臨時財政対策債を49.7%増など措置している。

本市では、国の子ども手当創設、経済対策交付金に呼応した取組みのほか、合併特例事業債による地域振興基金の創設など新規事業費の増の一方、前年度の総合スポーツセンター建設事業や初倉地域総合センター建設事業など完了に伴う減額により、一般会計の最終予算額は374億375万円となり、平成21年度の最終予算合計額に比べ23億7,927万5千円、6.0%減となった。なお、緊急経済対策予算のうち、地域活性化・きめ細かな交付金事業などを翌年度へ繰り越した。

決算額は、歳入372億1,984万3千円、歳出346億1,349万7千円、歳入歳出差引額（形式収支）は26億634万6千円となり、平成21年度の決算額に比べ、歳入は、2億9,624万円、0.8%減、歳出は、17億5,997万2千円、4.8%減となった。

主な歳入では、市税は、143億9,677万6千円で、景気低迷による個人市民税の減などにより対前年度比3億4,403万3千円、2.3%減となった。平成20年度以降の税収推移では、平成21年度の対前年度増減額は、法人市民税の減収により2億4,015万5千円、1.6%減であり、本年度は法人

市民税の一部持ち直しがあるものの個人市民税の減収により2期連続の減となった。地方交付税は、地方財政計画における雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設等により6億290万9千円、11.4%の増となった。市債は、臨時財政対策債や地域振興基金創設のための合併特例事業債の借入れなどにより、17億6,910万円、52.0%の増となった。一般財源全体としては、市税の減収を地方交付税及び臨時財政対策債の増により補填している。

主な歳出では、子ども手当創設、障害者福祉サービス・日中活動介護給付費、生活保護費等の増により民生費が前年度に比べ14億8,952万9千円、19.3%増、扶助費が13億3,426万円、33.9%増となっている。普通建設事業は、横井中央線整備事業、子育て世代型住宅建設事業の増の一方、空港周辺プロジェクト推進事業費の減、総合スポーツセンター、初倉地域総合センター、金谷北地域交流センター建設費の減等により51.2%の大幅な減となった。このほか、職員給与費の減額改定及び地域手当の廃止による人件費の減、地域振興基金創設による総務費・積立金の増、定額給付金皆減による総務費・補助金等の減となった。

市債残高は、臨時財政対策債の増及び地域振興基金創設のための借入により平成21年度末に比べ18億829万6千円、4.3%増となった。

財政指標では、経常収支比率が、職員給与費減額改定及び地域手当廃止による人件費の減、公債費の減並びに臨時財政対策債の増により分母となる経常一般財源等が増加したことから、前年度に比べ3.9ポイント低下し、85.6%となった。

1 歳入歳出決算総括表

平成22年度一般会計の決算額は、歳入では372億1,984万3千円、歳出では346億1,349万7千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）26億634万6千円から翌年度へ繰り越すべき財源2億691万5千円を差し引いた実質収支は、23億9,943万1千円となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、13億6,779万6千円、財政調整基金積立金、繰上償還金及び財政調整基金繰入金を考慮した実質単年度収支は、17億9,173万8千円となった。

（単位：千円）

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	増減率 (%)	
予 算 現 額	当 初 予 算 額	32,505,000	34,573,000	△6.0	
	補 正 予 算 額	3,645,667	2,595,277	40.5	
	繰越事 業費等 繰越額	継続費通次繰越額	0	0	—
		繰越明許費繰越額	1,253,083	2,614,748	—
		事故繰越繰越額	0	0	—
計 (A)	37,403,750	39,783,025	△6.0		
歳 入 決 算 額 (B)		37,219,843	37,516,083	△0.8	
予算現額対比	B-A	△183,907	△2,266,942	—	
	B/A (%)	99.5	94.3	—	
歳 出 決 算 額 (C)		34,613,497	36,373,469	△4.8	
予算現額対比	A-C	2,790,253	3,409,556	—	
	C/A (%)	92.5	91.4	—	
歳入歳出差引額（形式収支）B-C (D)		2,606,346	1,142,614	128.1	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	206,915	110,979	86.4	
	事故繰越繰越額	0	0	—	
	計 (E)	206,915	110,979	86.4	
実 質 収 支 (D-E)		2,399,431	1,031,635	132.6	
単 年 度 収 支		1,367,796	176,954	—	
積 立 金		423,942	1,817	—	
繰 上 償 還 金		0	103,747	—	
積 立 金 取 崩 額		0	0	—	
実 質 単 年 度 収 支		1,791,738	282,518	—	

2 財政分析

財政力指数は、経済状況の悪化による市民税の減などにより、分子である基準財政収入額が前年度と比べ6億3,430万3千円、5.3%の減となり、単年度財政力指数は0.754となり、前年度に比べ0.043ポイント低下した。

次に、義務的経費構成比は、人件費、公債費は減少したが、扶助費が大きく増加し、分子は7億5,840万3千円、4.9%の増となった。また、分母となる歳出総額は17億5,997万2千円、4.8%の減となり、前年度に比べ4.4ポイント増加した。

また、経常収支比率（普通会計）は、分子の経常経費充当一般財源が人件費の減の一方、扶助費及び補助費等の増により前年度に比べ1.0%の増となったものの、分母の経常一般財源等が臨時財政対策債の増などにより前年度に比べ5.6%の増となったため、85.6%と前年度と比べ3.9ポイント低下した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

（3か年度の推移）

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1. 財政力指数	単 年 0.829	0.797	0.754
	3年平均 0.811	0.813	0.793
2. 実質収支比率	4.2%	4.9%	11.0%
3. 義務的経費構成比	44.8%	42.5%	46.9%
4. 経常収支比率 （普通会計）	91.2%	89.5%	85.6%
5. 標準財政規模	千円 20,560,530	千円 21,049,850	千円 21,793,740

（参考）

項 目	算 式	数 値（千円）	
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{11,351,864}{15,058,957}$	0.754（一本算定）
2. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$\frac{2,405,713}{21,793,740} \times 100$	
3. 義務的経費 構成比	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	$\frac{16,223,505}{34,613,497} \times 100$	
4. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	$\frac{19,166,837}{22,399,492} \times 100$	
5. 標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額	14,584,443+ 4,767,759+2,441,538	

3 歳入決算額の構成及び推移の状況

自主財源のうち、市税は、経済状況の悪化により前年度に比べ3億4,403万3千円、2.3%の減、財産収入は土地売却収入の減により前年度に比べ1億940万9千円、46.4%の減となった。また、寄附金は温泉施設費寄附金などの増により前年度に比べ1,841万3千円、57.6%の増、諸収入は子育てプレミアム金券売りさばき収入などの増により、前年度に比べ1億1,408万4千円、10.6%の増となった。

次に、依存財源については、地方交付税は、基準財政収入額の落込みなどにより前年度に比べ6億290万9千円、11.4%の増、市債は地域振興基金造成に係る原資として借入れた合併特例債及び臨時財政対策債の増などにより17億6,910万円、52.0%の増となった。また、国庫支出金は、子ども手当負担金の増はあるものの、定額給付金給付事業費補助金の減及び総合スポーツセンター建設事業費の減などにより、前年度に比べ26億4,476万8千円、39.9%の減となった。全体として、自主財源の構成比は48.4%で前年度とほぼ同じであった。

(単位：千円、%)

区 分		平成 22 年度			平成 21 年度			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	1	市税	14,396,776	38.7	△2.3	14,740,809	39.3	△1.6
	12	分担金及び負担金	512,099	1.4	△1.7	520,866	1.4	1.0
	13	使用料及び手数料	452,617	1.2	△4.8	475,611	1.3	18.3
	16	財産収入	126,558	0.3	△46.4	235,967	0.6	△62.0
	17	寄附金	50,385	0.1	57.6	31,972	0.1	843.4
	18	繰入金	141,164	0.4	2.9	137,209	0.4	△82.7
	19	繰越金	1,142,614	3.1	24.5	917,524	2.4	△3.0
	20	諸収入	1,186,115	3.2	10.6	1,072,031	2.8	△48.1
	小 計		18,008,328	48.4	△0.7	18,131,989	48.3	△10.8
	依存財源	2	地方譲与税	390,889	1.0	△4.1	407,752	1.1
3		利子割交付金	47,686	0.1	△8.8	52,312	0.1	△14.0
4		配当割交付金	21,659	0.1	24.4	17,414	0.0	△19.6
5		株式等譲渡所得割交付金	8,043	0.0	△16.5	9,635	0.0	3.3
6		地方消費税交付金	961,435	2.6	△0.2	963,089	2.6	5.3
7		ゴルフ場利用税交付金	29,067	0.1	△4.1	30,309	0.1	△4.1
8		自動車取得税交付金	129,418	0.3	△16.0	153,991	0.4	△40.1
9		地方特例交付金	207,202	0.6	9.4	189,340	0.5	4.2
10		地方交付税	5,878,053	15.8	11.4	5,275,144	14.1	12.3
11		交通安全対策特別交付金	20,127	0.1	△4.5	21,074	0.1	0.6
14		国庫支出金	3,982,764	10.7	△39.9	6,627,532	17.7	165.3
15		県支出金	2,360,972	6.3	5.8	2,231,402	5.9	△7.5
21	市債	5,174,200	13.9	52.0	3,405,100	9.1	△8.2	
小 計		19,211,515	51.6	△0.9	19,384,094	51.7	27.1	
歳 入 合 計		37,219,843	100.0	△0.8	37,516,083	100.0	5.4	

(1) 市税の推移

市民税は、世界的な経済不況等の影響により、県内でも景気が下向きの方向で進み、雇用環境等が悪化したことから、法人市民税で一部の企業業績の回復がみられたものの、個人市民税では給与、営業等すべての所得区分において厳しい状況となり前年度に比べ3億8,219万5千円、6.3%減となった。

固定資産税のうち土地については、ここ十数年続いている地価の下落により評価額は下がっているものの、負担調整措置により税額の基礎となる課税標準額が上昇したため増収となった。家屋については新・増築家屋の評価増により増収となった。償却資産については、新規の設備投資が前年よりも減少したため減収となったが、固定資産税全体では前年度に比べ633万3千円、0.1%増収となった。都市計画税は、固定資産税の土地、家屋と同様の増収要因により前年度に比べ428万円、0.4%増収となった。

軽自動車税は、軽自動車(自家用四輪乗用)、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車が増加したことにより、前年度に比べ603万8千円、2.9%増収となった。

市たばこ税は、平成22年10月1日からの税率の改正に伴い、消費本数が減少したが、増税分によって前年度に比べ2,341万2千円、5.2%増収となった。

入湯税は、川根温泉の入湯者数は微増であったが、田代の郷温泉の入湯者数が減少したことにより、前年度に比べ190万1千円、2.5%減収となった。

(単位：千円)

項目		年度			前年度との増減率 (%)
		20	21	22	
市民税	個人	5,438,235	5,365,923	4,848,125	△9.6
	法人	928,016	715,189	850,792	19.0
	計	6,366,251	6,081,112	5,698,917	△6.3
固定資産税	土地	2,433,292	2,440,297	2,458,268	0.7
	家屋	2,694,001	2,596,006	2,598,019	0.1
	償却資産	1,613,040	1,744,848	1,731,154	△0.8
	交付金・納付金	8,574	8,548	8,591	0.5
	計	6,748,907	6,789,699	6,796,032	0.1
軽自動車税		203,852	210,608	216,646	2.9
市たばこ税		469,143	446,181	469,593	5.2
都市計画税	土地	630,976	638,786	633,992	△0.8
	家屋	507,874	497,626	506,700	1.8
	計	1,138,850	1,136,412	1,140,692	0.4
入湯税		53,961	76,797	74,896	△2.5
合計		14,980,964	14,740,809	14,396,776	△2.3

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は58億7,805万3千円で、前年度に比べ6億290万9千円、11.4%の増となった。

普通交付税は、地方財政計画における地方交付税総額6.8%の増、本市の基準財政収入額の減のほか、国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づく調整額の廃止及び雇用対策・地域資源活用臨時特例費を増額する再算定により、交付額は、5億5,819万4千円、13.3%の増となった。

なお、平成13年度の制度改正から続く財源補てん措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振替える措置）相当額は、24億4,153万8千円となり、24億4,150万円の臨時財政対策債の借入を実施した。

特別交付税は、前年度に比べ4,471万5千円、4.2%の増となった。

(単位：千円)

項目		年度			前年度との増減率 (%)
		20	21	22	
普通交付税	A 基準財政需要額	14,958,557	15,046,214	15,058,957	0.1
	B 基準財政収入額	12,396,472	11,986,167	11,351,864	△5.3
	C (A - B) 交付基準額	2,562,085	3,060,047	3,707,093	21.1
	D 調整額	△7,053	△10,129	0	—
	E 合併算定替	1,123,825	1,159,647	1,060,666	△8.5
	F (C + D + E) 交付額	3,678,857	4,209,565	4,767,759	13.3
G 特別交付税	1,019,600	1,065,579	1,110,294	4.2	
F + G 地方交付税	4,698,457	5,275,144	5,878,053	11.4	
単年度 財政力指数	0.829	0.797	0.754	ポイント △0.043	

4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

総務費は地域振興基金及び財政調整基金積立金の増により前年度に比べ9.0%の増、民生費は障害者自立支援給付費、子ども手当扶助費、生活保護扶助費などの増により19.3%の増、農林業費は国営土地改良事業負担金の増により18.6%の増、商工費は中央公園へのミニ鉄道施設整備事業の増により10.9%の増、災害復旧費は市道地蔵峠停車場線の一部崩落に伴う復旧事業により増となった。

一方、労働費は中小企業緊急雇用安定支援金事業の皆減により前年度に比べ43.2%の減、土木費は中心市街地優良建築物等整備事業及び大草住宅建設事業の減などにより5.4%の減、消防費は防災用施設資機材整備事業の減などにより9.6%の減、教育費は総合スポーツセンター及び初倉地域総合センターの建設事業の減により46.5%の減、諸支出金は土地開発公社からの土地購入費の減により86.6%の減となった。

(単位：千円)

区 分		平成 22 年度			平成 21 年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1	議 会 費	224,200	0.7	△1.0	226,492	0.6	△7.6
2	総 務 費	6,383,227	18.4	9.0	5,856,352	16.1	8.7
3	民 生 費	9,211,072	26.6	19.3	7,721,543	21.2	△1.8
4	衛 生 費	3,382,811	9.8	△2.8	3,480,860	9.6	0.2
5	労 働 費	42,149	0.1	△43.2	74,224	0.2	60.0
6	農 林 業 費	1,742,158	5.0	18.6	1,469,137	4.0	19.2
7	商 工 費	633,536	1.8	10.9	571,420	1.6	36.0
8	土 木 費	3,586,224	10.4	△5.4	3,791,499	10.4	△25.3
9	消 防 費	1,635,145	4.7	△9.6	1,808,513	5.0	12.2
10	教 育 費	3,580,410	10.4	△46.5	6,693,429	18.4	67.0
11	災害復旧費	62,919	0.2	206.8	20,511	0.1	311.7
12	公 債 費	4,082,546	11.8	△5.2	4,308,575	11.8	△8.0
13	諸 支 出 金	47,100	0.1	△86.6	350,914	1.0	△42.0
歳 出 合 計		34,613,497	100.0	△4.8	36,373,469	100.0	4.9

5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

消費的経費は、人件費が職員給減額改定及び退職手当の減により前年度に比べ4.8%の減、補助費等が定額給付金給付事業の減により16.1%と減となるものの、扶助費が障害者自立支援給付費、子ども手当扶助費、生活保護扶助費などの増により33.9%の増となり、前年度に比べ4億5,558万9千円、2.2%の増となった。

投資的経費は、総合スポーツセンター建設事業、初倉地域総合センター建設事業等の減により、前年度に比べ41億3,220万5千円、50.5%の減となった。

その他の経費は、地域振興基金及び財政調整基金の積立金増により、前年度に比べ19億1,664万4千円、24.6%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成 22 年度			平成 21 年度			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
消費的経費	1	人件費	6,875,845	19.9	△4.8	7,225,672	19.9	1.1
	2	物件費	5,106,801	14.8	2.8	4,969,783	13.7	3.6
	3	維持補修費	221,290	0.6	△5.9	235,122	0.6	△0.3
	4	扶助費	5,265,114	15.2	33.9	3,930,854	10.8	5.9
	5	補助費等	3,400,991	9.8	△16.1	4,053,021	11.1	49.4
	計		20,870,041	60.3	2.2	20,414,452	56.1	9.7
投資的経費	6	普通建設事業費	3,986,761	11.5	△51.2	8,161,374	22.4	7.7
	7	災害復旧事業費	62,919	0.2	206.8	20,511	0.1	311.7
	計		4,049,680	11.7	△50.5	8,181,885	22.5	7.9
その他の経費	8	公債費	4,082,546	11.8	△5.2	4,308,576	11.9	△8.0
	9	積立金	2,399,966	6.9	5,501.9	42,842	0.1	△78.1
	10	投資及び 出資金・貸付金	268,337	0.8	△50.8	545,264	1.5	14.1
	11	繰出金	2,942,927	8.5	2.2	2,880,450	7.9	△7.5
	計		9,693,776	28.0	24.6	7,777,132	21.4	△8.2
歳出合計		34,613,497	100.0	△4.8	36,373,469	100.0	4.9	

(1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成 22 年度			平成 21 年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議員報酬手当		132,914	1.9	△3.5	137,740	1.9	△9.6
委員等報酬		526,215	7.7	3.2	510,118	7.1	6.8
特別職の給与		27,482	0.4	△39.0	45,045	0.6	△12.6
職員給		4,358,683	63.4	△4.2	4,549,094	63.0	△3.7
内訳	基本給	2,995,039	43.6	△1.7	3,045,310	42.1	△2.5
	その他の手当	1,363,644	19.8	△9.3	1,503,784	20.8	△6.2
共済組合負担金		929,354	13.5	6.0	876,699	12.1	9.3
退職金		821,157	12.0	△20.4	1,031,875	14.3	19.5
災害補償費		8,544	0.1	△4.6	8,958	0.1	6.3
その他		71,496	1.0	8.1	66,143	0.9	△2.9
計		6,875,845	100.0	△4.8	7,225,672	100.0	1.1

※表中、基本給には扶養手当及び地域手当を含む。

その他の手当には、基本給に含まれる手当及び退職手当を含まない。また、職員に係る児童手当及び子ども手当は、地方財政状況調査において平成 22 年度から人件費に含まない取扱いとなったため、平成 21 年度数値には含むが平成 22 年度数値には含まない。

(2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	計
22 年度	261,336	79,213	1,410	1,342,666	298,146	55,577	2,764,160	304,293	5,106,801
21 年度	232,550	65,005	1,187	1,380,348	286,327	134,790	2,603,833	265,743	4,969,783
増減率	12.4	21.9	18.8	△2.7	4.1	△58.8	6.2	14.5	2.8

(3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	計
22 年度	1,047,929	192,387	3,521,705	366,415	1	136,677	5,265,114
21 年度	946,881	195,572	2,398,256	261,986	261	127,898	3,930,854
増減率	10.7	△1.6	46.8	39.9	△99.6	6.9	33.9

(4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

年度	負担金		補助交付金等	その他	計
	一部事務組合	その他			
22年度	119,139	1,822,597	1,205,785	253,470	3,400,991
21年度	95,654	1,076,932	2,603,291	277,144	4,053,021
増減率	24.6	69.2	△53.7	△8.5	△16.1

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費のうち補助事業は、横井中央線整備事業の増があるものの、総合スポーツセンター建設事業、大草住宅建設事業及び初倉地域総合センター建設事業の減などにより、前年度に比べ26億332万5千円、62.5%の減となった。

また、単独事業は、子育て世代型住宅建設事業の増があるものの、五和地域交流センター建設事業及び土地開発公社からの土地購入費の減などにより、前年度に比べ15億6,505万3千円、40.2%の減となった。

普通建設事業費の総額は39億8,676万1千円と、前年度に比べ51.2%の減となり、歳出全体に占める割合は11.5%で前年度に比べ10.9ポイント下降した。

(単位：千円、%)

年度	補助事業	単独事業	県営事業 負担金	受託事業費	計
22年度	1,564,919	2,325,686	96,156	0	3,986,761
21年度	4,168,244	3,890,739	102,391	0	8,161,374
増減率	△62.5	△40.2	△6.1	—	△51.2

6 市債に関する調

本年度の新規借入額は51億7,420万円で、前年度借入額34億510万円と比較し、17億6,910万円、52.0%の増となった。これは、前年度の総合スポーツセンター建設事業及び五和地域交流センター建設事業などの減に伴い普通建設事業に係る借入れは減となっているものの、臨時財政対策債及び地域振興基金の新規積立てに係る総務債の増により、前年度借入額を上回ったものである。

これらに伴い、市債の年度末残高は、439億2,017万2千円で、前年度末残高に比べ18億829万6千円、4.3%の増となった。

(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	22年度 市債借入額	22年度償還額		22年度末 現在高
			元 金	利 子	
総務債	16,046,792	4,277,800	1,040,099	250,131	19,284,493
民生債	530,694	0	78,660	6,861	452,034
衛生債	5,571,768	5,200	544,821	92,823	5,032,147
農林業債	1,088,080	321,900	144,455	15,109	1,265,525
商工債	323,937	0	96,822	4,201	227,115
土木債	11,834,366	433,900	1,030,380	223,187	11,237,886
消防債	939,510	28,000	132,912	26,550	834,598
教育債	5,751,546	95,900	287,426	97,535	5,560,020
災害復旧事業債	25,183	11,500	10,329	245	26,354
合 計	42,111,876	5,174,200	3,365,904	716,642	43,920,172

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度末 現在高 (A)	22年度末 現在高 (B)	増 減 (B - A)
総務債	14,602,758	15,426,496	16,046,792	19,284,493	3,237,701
民生債	508,001	614,985	530,694	452,034	△78,660
衛生債	1,209,111	6,140,639	5,571,768	5,032,147	△539,621
組合債(注1)	5,432,645				
農林業債	1,251,266	1,158,646	1,088,080	1,265,525	177,445
商工債	766,657	524,631	323,937	227,115	△96,822
土木債	12,753,395	12,622,504	11,834,366	11,237,886	△596,480
消防債	379,751	1,040,914	939,510	834,598	△104,912
組合債(注2)	751,389				
教育債	4,750,559	4,699,395	5,751,546	5,560,020	△191,526
災害復旧事業債	62,223	40,115	25,183	26,354	1,171
合 計	42,467,755	42,268,325	42,111,876	43,920,172	1,808,296

(注1) 旧島田市・北榛原地区衛生消防組合のごみ焼却施設整備事業債

(注2) 旧島田市・北榛原地区衛生消防組合の消防施設整備事業債

7 市債同意・借入状況

【平成22年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還期間	元金据置期間
臨時財政対策債		2,218,200	財務省 財政融資資金	1.200	20年	3年
		223,300	地方公共団体 金融機構	1.200	20年	3年
一般公共事業（農業農村整備事業）		231,700	財務省 財政融資資金	0.900	10年	2年
一般補助	社会資本整備総合交付金事業	288,300	財務省 財政融資資金	1.200	15年	3年
一般単独	一般事業（産業経済施設）	43,200	全国市有物件 災害共済会	0.800	10年	2年
	防災対策事業（防災基盤整備事業）	28,000	静岡県 都市自治振興協会	0.600	12年	2年
	防災対策事業（自然災害防止事業）	14,800	静岡県 都市自治振興協会	0.600	12年	2年
	合併事例 地域振興基金創設	1,836,300	地方公共団体 金融機構	0.400	5年	—
	合併事例 総合スポーツセンター建設事業及び田代の郷道路整備事業	105,400	地方公共団体 金融機構	1.100	20年	3年
	合併支援事業	21,600	地方公共団体 金融機構	1.200	20年	3年
辺地対策事業		16,000	財務省 財政融資資金	0.900	10年	2年
過疎対策事業		39,700	財務省 財政融資資金	1.100	12年	3年
上水道事業（一般会計出資債）		5,200	地方公共団体 金融機構	1.900	30年	5年
災害復旧事業		11,500	財務省 財政融資資金	0.900	10年	2年
平成22年度 同意債 計		5,083,200				

【平成21年度 同意分（繰越明許費分）】

（単位：千円）

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	元金 据置 期間	
一般 単独	地方道路等 整備事業	一般分	4,000	島田信用金庫	0.850	5年	1年
	地方特定分	3,200	財務省 財政融資資金	1.100	15年	3年	
過疎対策事業		83,800	財務省 財政融資資金	1.100	12年	3年	
平成21年度 同意債 計		91,000					

合 計	5,174,200					
-----	-----------	--	--	--	--	--

8 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	21年度までの支出額	22年度支出額	翌年度以降支出予定額
会議録検索システム賃借料	平 21	平 26	1,701	0	378	1,323
事務機器賃借料 (平成 18 年度分)	平 18	平 22	7,027	5,486	1,541	0
事務機器賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 23	2,162	1,960	101	101
事務機器賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	7,980	1,981	1,981	4,018
事務機器賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	2,498	0	583	1,915
事務機器賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	19,041	0	0	19,041
役場複写機賃借料 (3 台)	平 18	平 22	681	511	170	0
拡大複写機賃借料	平 18	平 23	1,848	1,357	452	39
広報編集用 DTP 機器賃借料	平 18	平 22	1,513	1,433	80	0
自動車賃借料 (平成 18 年度分)	平 18	平 22	7,343	5,886	1,457	0
自動車賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	2,626	1,628	499	499
自動車賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 22	882	441	441	0
自動車賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	3,262	0	814	2,448
自動車賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 22	591	0	591	0
自動車賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	4,701	0	0	4,701
公共施設機械警備委託 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	3,673	1,726	863	1,084
公共施設機械警備委託 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	22,882	0	0	22,882
財務会計システム開発委託	平 21	平 24	33,086	0	33,086	0
人事管理システム賃借料	平 18	平 23	25,679	16,218	5,406	4,055
情報管理周辺事務機器賃借料	平 17	平 22	3,091	2,747	344	0
行政事務電算処理業務用機器賃借料	平 19	平 22	323	298	25	0
ホストコンピュータ賃借料	平 20	平 22	35,658	33,003	2,655	0

グループウェアシステム機器増設賃借料	平 19	平 24	12,898	5,431	2,715	4,752
グループウェア用パソコン賃借料	平 20	平 25	21,068	4,435	4,435	12,198
全庁LANシステム機器賃借料	平 19	平 24	8,496	3,515	1,758	3,223
電子申請共同利用システム運営委託	平 18	平 23	7,084	4,250	1,417	1,417
電子申請システム共同利用委託	平 19	平 23	356	178	89	89
LGWANサービス提供装置賃借料	平 20	平 25	4,799	960	960	2,879
住民情報システムオープン化機器賃借料	平 21	平 26	122,073	0	24,828	97,245
公共施設機械警備委託（旧勤労青少年ホーム外 68 件）	平 17	平 22	34,046	27,237	6,809	0
かなや会館管理委託	平 20	平 23	2,400	800	800	800
環境保全資金貸付金利子補給金	平 22	平 28	2,012	0	0	2,012
戸籍総合情報システム賃借料	平 20	平 25	36,135	8,030	8,030	20,075
戸籍総合情報システム機器賃借料 （平成 20 年度分）	平 20	平 25	1,267	253	253	761
戸籍総合情報システム機器賃借料 （平成 21 年度分）	平 21	平 26	2,484	0	573	1,911
戸籍総合情報システムソフト賃借料 （平成 20 年度分）	平 20	平 25	1,260	252	252	756
戸籍総合情報システムソフト賃借料 （平成 21 年度分）	平 21	平 26	13,650	0	3,150	10,500
戸籍総合情報システム保守委託	平 20	平 25	819	164	164	491
戸籍総合情報システム機器等ブック レス保守委託（平成 20 年度分）	平 20	平 25	11,340	2,520	2,520	6,300
戸籍総合情報システム機器等ブック レス保守委託（平成 21 年度分）	平 21	平 26	13,650	0	3,150	10,500
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料	平 20	平 25	19,302	4,136	4,136	11,030
県議会議員選挙掲示場設置等委託	平 22	平 23	2,153	0	0	2,153
県議会議員選挙期日前投票事務委託	平 22	平 23	471	0	0	471
コミュニティバス運行管理経費 （平成 21 年度分）	平 21	平 22	239,089	0	239,089	0
コミュニティバス運行管理経費 （平成 22 年度分）	平 22	平 23	237,740	0	0	237,740
自転車等駐車場管理システム賃借料 （平成 19 年度分）	平 19	平 23	11,088	5,544	2,772	2,772
自転車等駐車場管理システム賃借料 （平成 20 年度分）	平 20	平 26	4,786	809	809	3,168

自転車等駐車場機械警備委託	平 20	平 25	1,178	239	239	700
福祉総合システム賃借料	平 22	平 27	35,038	0	0	35,038
ワークセンターふれあい機械警備委託	平 21	平 22	202	0	202	0
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（永福荘）	平 14	平 30	21,408	17,628	420	3,360
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（みどりの園）	平 14	平 28	85,713	44,405	6,344	34,964
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（あすか）	平 15	平 35	143,800	43,140	7,190	93,470
社会福祉医療事業団福祉貸付資金償還助成金	平 15	平 27	38,164	20,105	3,152	14,907
特別養護老人ホーム「本田山荘」整備費負担金	平 18	平 27	11,913	4,190	1,348	6,375
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託	平 20	平 25	612,415	115,760	114,759	381,896
川根介護予防拠点施設管理運営委託	平 20	平 23	17,116	5,703	5,703	5,710
後期高齢者医療制度ネットワーク機器賃借料	平 19	平 24	4,216	1,984	992	1,240
後期高齢者医療事業電算システム機器賃借料	平 19	平 24	570	268	134	168
家山児童館複写機賃借料	平 19	平 23	323	161	81	81
かわね保育園複写機賃借料	平 19	平 23	409	204	102	103
かわね保育園園児搬送委託 （平成 21 年度分）	平 21	平 22	2,924	0	2,924	0
かわね保育園園児搬送委託 （平成 22 年度分）	平 22	平 23	3,132	0	0	3,132
大井川広域水道企業団出資金（右岸送水管大代線事業分）	平 15	平 25	5,138	3,082	514	1,542
ごみ資源類収集運搬委託 （平成 21 年度分）	平 21	平 22	162,960	0	162,960	0
ごみ資源類収集運搬委託 （平成 22 年度分）	平 22	平 23	160,860	0	0	160,860
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 14 年度分）	平 14	平 23	44,056	28,414	827	14,815
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 15 年度分）	平 15	平 24	12,863	6,800	646	5,417
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 16 年度分）	平 16	平 25	17,100	7,418	935	8,747
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 17 年度分）	平 17	平 26	22,500	5,056	938	16,506
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 18 年度分）	平 18	平 27	16,050	5,018	1,479	9,553
勤労者住宅資金利子補給金 （平成 19 年度分）	平 19	平 28	12,336	2,557	1,078	8,701

勤労者住宅資金利子補給金 (平成 20 年度分)	平 20	平 30	11,001	2,022	1,847	7,132
勤労者住宅資金利子補給金 (平成 21 年度分)	平 21	平 31	9,000	0	1,988	7,012
勤労者住宅資金利子補給金 (平成 22 年度分)	平 22	平 32	11,700	0	0	11,700
勤労者住宅建築資金利子補給補助 金 (3 件)	平 18	平 22	455	430	25	0
勤労者教育資金利子補給金 (平成 17 年度分)	平 17	平 22	1,106	1,098	8	0
勤労者教育資金利子補給金 (平成 18 年度分)	平 18	平 23	1,950	74	6	1,870
勤労者教育資金利子補給金 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	800	495	124	181
勤労者教育資金利子補給金 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	450	0	236	214
勤労者教育資金利子補給金 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	1,500	0	0	1,500
国営農業水利事業負担金	平 15	平 26	533,670	291,093	48,515	194,062
農家基本台帳システム機器賃借料	平 19	平 24	3,612	1,469	735	1,408
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 15 年度分)	平 15	平 36	24,831	15,425	1,006	8,400
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 18 年度分)	平 18	平 27	641	217	143	281
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 20 年度分)	平 20	平 30	9,331	569	769	7,993
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 21 年度分)	平 21	平 31	15,760	0	1,220	14,540
農作物被害融資資金利子補給金	平 22	平 27	24,745	0	0	24,745
共同製茶工場近代化資金利子補給 事業(宍川根茶めぐり園)	平 17	平 22	11,356	9,731	1,625	0
栃山川改修事業償還金負担金	平 14	平 38	26,565	11,444	1,623	13,498
町営かんがい排水整備事業(釜谷 水路改良工事)	昭 60	平 22	3,941	3,744	197	0
町営かんがい排水整備事業(南島 水路改良工事)	昭 60	平 22	4,926	4,680	246	0
町営農道整備事業(矢倉橋改良工 事)	昭 60	平 22	12,103	11,498	605	0
町営かんがい排水整備事業(三本沢 水路改良工事)(昭和 61 年度分)	昭 61	平 23	8,373	7,536	419	418
町営かんがい排水整備事業(三本沢 水路改良工事)(昭和 62 年度分)	昭 62	平 24	4,926	4,187	246	493
町営かんがい排水整備事業(向川 水路改良工事)(昭和 61 年度分)	昭 61	平 23	2,463	2,217	123	123
町営かんがい排水整備事業(向川 水路改良工事)(昭和 62 年度分)	昭 62	平 24	1,577	1,341	79	157

町営かんがい排水整備事業（影島水路改良工事）（昭和62年度分）	昭62	平24	7,881	6,699	394	788
町営かんがい排水整備事業（影島水路改良工事）（平成元年度分）	平1	平25	3,448	2,758	172	518
県単独農村集落総合整備事業（影島集落整備）	昭63	平24	12,839	11,087	584	1,168
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成4年度分）	平4	平29	33,449	21,713	1,467	10,269
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成5年度分）	平5	平30	33,338	21,457	1,320	10,561
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成6年度分）	平6	平31	35,917	30,121	580	5,216
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成7年度分）	平7	平32	28,039	20,333	771	6,935
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成8年度分）	平8	平33	16,567	7,786	732	8,049
土地改良総合整備事業（安田原農道舗装事業）	平5	平30	7,024	4,169	317	2,538
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成14年度分）	平14	平31	1,195,509	301,306	129,186	765,017
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成15年度分）	平15	平32	100,838	27,983	6,623	66,232
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成16年度分）	平16	平33	64,500	22,666	7,031	34,803
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成17年度分）	平17	平34	98,762	14,484	6,483	77,795
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成18年度分）	平18	平35	101,085	6,504	5,237	89,344
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成19年度分）	平19	平36	85,375	984	4,207	80,184
木材需用促進事業	平21	平22	20,569	0	20,569	0
木材需要促進対策奨励金	平22	平23	25,000	0	0	25,000
小規模企業者移転近代化資金利子補給金（平成16年度分）	平16	平22	667	650	17	0
小規模企業者移転近代化資金利子補給金（平成17年度分）	平17	平23	3,150	1,849	269	1,032
小規模企業者移転近代化資金利子補給金（平成18年度分）	平18	平24	2,550	1,383	234	933
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成17年度分）	平17	平22	1,179	1,107	72	0
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成18年度分）	平18	平23	2,300	651	140	1,509
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成19年度分）	平19	平24	2,232	459	184	1,589
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成20年度分）	平20	平25	2,550	76	68	2,406
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成21年度分）	平21	平26	3,060	0	156	2,904

小口資金利子補給金 (平成 17 年度分)	平 17	平 22	744	738	6	0
小口資金利子補給金 (平成 18 年度分)	平 18	平 23	1,441	352	34	1,055
小口資金利子補給金 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	1,636	1,001	225	410
小口資金利子補給金 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	2,963	377	246	2,340
小口資金利子補給金 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	2,963	0	1,782	1,181
小口資金利子補給金 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	5,349	0	0	5,349
短期経営改善資金利子補給金 (平成 21 年度分)	平 21	平 22	252	0	252	0
短期経営改善資金利子補給金 (平成 22 年度分)	平 22	平 23	435	0	0	435
地域交流センター管理運営委託	平 20	平 23	17,100	5,700	5,700	5,700
お茶の郷管理運営委託	平 21	平 24	195,000	0	65,000	130,000
東海道金谷宿お休み処管理運営委託	平 20	平 23	4,800	1,600	1,600	1,600
田代の郷温泉施設管理委託 (平成 20 年度分)	平 20	平 22	44,882	23,362	21,520	0
田代の郷温泉施設管理委託 (平成 22 年度分)	平 22	平 24	45,675	0	0	45,675
田代の郷温泉施設機械警備委託 (平成 21 年度分)	平 21	平 22	265	0	265	0
田代の郷温泉施設機械警備委託 (平成 22 年度分)	平 22	平 24	530	0	0	530
田代の郷温泉施設用品賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 22	2,009	0	2,009	0
田代の郷温泉施設用品賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 24	5,078	0	0	5,078
S L 転車台等整備事業	平 22	平 23	89,985	0	0	89,985
土木積算システム賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	20,265	4,051	4,053	12,161
土木積算システム賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 25	4,896	0	0	4,896
土地区画整理事業補助金 (土地区 画整理費関係)	平 16	平 22	1,072,410	973,980	84,020	14,410 (繰越明許)
横井中央線整備事業代替地取得費	平 18	平 25	※263,224	※3,891	0	※259,333
ばらの丘公園管理運営委託	平 20	平 23	28,500	9,500	9,500	9,500
鉄道駅ユニバーサルデザイン施設 整備事業費補助金	平 20	平 22	75,725	46,419	29,306	0

※横井中央線整備事業代替地取得費に係る債務負担行為総額、21年度までの支出額並びに翌年度以降支出予定額には、取得に要する経費及び利子に相当する額は含まない。

中心市街地交流拠点施設保留床取得事業	平 22	平 24	832,000	0	0	832,000
中心市街地交流拠点施設借地料	平 22	平 24	226,000	0	0	226,000
スクールバス運行委託 (平成 21 年度分)	平 21	平 22	14,404	0	14,404	0
スクールバス運行委託 (平成 22 年度分)	平 22	平 23	18,165	0	0	18,165
六合小機械警備委託	平 21	平 22	423	0	423	0
川根小機械警備委託	平 21	平 22	555	0	555	0
教員用教科書等購入	平 22	平 23	37,768	0	0	37,768
小学校パソコン教室機器賃借料	平 19	平 23	18,154	8,543	4,271	5,340
島一中機械警備委託	平 20	平 22	731	365	366	0
川根中機械警備委託	平 21	平 22	555	0	555	0
川根中学校複写機賃借料	平 18	平 22	1,155	866	289	0
教育用コンピュータ賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	50,130	22,700	11,350	16,080
教育用コンピュータ賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	8,427	1,908	1,908	4,611
教育用コンピュータ賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	4,459	0	939	3,520
教育用コンピュータ保守委託	平 22	平 23	412	0	0	412
諏訪原城跡整備基本計画策定委託	平 21	平 22	3,140	0	3,140	0
講習用パソコン賃借料	平 21	平 25	1,004	0	251	753
川根地区センター機械警備委託	平 22	平 27	693	0	0	693
図書館管理システム賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	35,913	14,067	7,710	14,136
図書館管理システム賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 24	1,357	0	479	878
図書館管理システム賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 24	546	0	0	546
文化施設管理運営委託	平 19	平 22	260,087	173,658	86,429	0
島田市民会館及び島田市民総合施設管理運営委託	平 22	平 25	251,595	0	0	251,595
金谷生きがいセンター管理運営委託	平 20	平 23	98,850	32,950	32,950	32,950
川根文化センターチャリム 21 管理運営委託	平 21	平 24	102,671	0	34,389	68,282

しまだ楽習センター機械警備委託	平 22	平 30	842	0	0	842
野外活動センター山の家管理運営委託	平 21	平 24	24,600	0	8,200	16,400
山村都市交流センターささま管理運営委託	平 21	平 24	40,500	0	13,500	27,000
総合スポーツセンター等管理運営委託	平 21	平 24	195,582	0	63,001	132,581
学校給食調理等委託	平 20	平 23	341,334	113,778	113,778	113,778
学校給食配送委託	平 22	平 23	2,029	0	0	2,029
学校給食配膳委託	平 22	平 23	499	0	0	499
合 計	178 件		9,506,415	2,770,622	1,546,146	5,189,647

9 基金の状況

地域振興基金の新設や各基金の利子積立て等により、総額で23億9,996万6千円の積立てを行った。一方、繰入れ・取崩しでは、職員退職手当、超短波放送活用事業、教育振興、森林保全整備事業などに対し、総額で1億3,187万8千円を取り崩した。

この結果、年度末現在高の総額は71億7,631万9千円と、前年度に比べ22億6,808万8千円の増となった。(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	決算年度中の増減額				22年度末 現在高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	計	
財政調整基金	1,777,657	423,465	477	0	423,942	2,201,599
減債基金	1,276,497	0	579	0	579	1,277,076
ふるさと創生基金	23,187	0	5	0	5	23,192
学校施設整備基金	112,717	0	52	0	52	112,769
水と緑のふるさと基金	17,360	0	0	0	0	17,360
職員退職手当基金	808,224	0	567	100,000	△99,433	708,791
新病院建設基金	405,138	0	1,810	0	1,810	406,948
社会福祉振興基金	34,438	1,734	7	0	1,741	36,179
公共施設整備基金	56,749	0	16	0	16	56,765
こども未来・夢基金	7,246	5,000	2	4,754	248	7,494
交通安全対策基金	34,097	0	7	0	7	34,104
青少年教育基金	5,121	10,000	1	0	10,001	15,122
温泉施設基金	65,331	23,000	30	0	23,030	88,361
林業地域振興基金	144,697	0	104	6,432	△6,328	138,369
地域情報化推進基金	118,367	0	53	20,000	△19,947	98,420
ふるさと応援基金	140	0	0	0	0	140
交通遺児育英基金	21,264	50	10	692	△632	20,632
地域振興基金	0	1,933,000	0	0	1,933,000	1,933,000
(端数整理)	1	0	△3	0	△3	△2
合 計	4,908,231	2,396,249	3,717	131,878	2,268,088	7,176,319

10 国の経済対策交付金活用事業

国の経済対策として創設された「ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業交付金」、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」、「地域活性化・公共投資臨時交付金」、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、平成22年度は下記の事業を実施した。

1 ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業

(1) ふるさと雇用再生事業

事業名	雇用期間	人数(人)	決算額(円)
2 款 総務費			
e コミュニティしまだ推進事業	4月～3月	2	11,261,400
地域の魅力発信事業	4月～3月	3	19,005,000
中山間地域体験型ツアー開発事業	4月～3月	1	2,394,000
地域情報誌発行事業	4月～3月	6	37,209,687
合 計 (4 事業)		12	69,870,087

(2) 緊急雇用創出事業

事業名	雇用期間	人数(人)	決算額(円)
2 款 総務費			
家族と地域の時間づくり推進事務補助事業	7月～3月	2	2,648,877
冷蔵倉庫調査補助事業	1月～3月	1	409,758
3 款 民生費			
福祉システムデータ入力事務補助事業	9月～3月	6	4,037,686
災害時要援護者避難支援計画策定事務補助事業(重点分野雇用創出事業)	11月～3月	1	637,413
地域相談体制推進事業(重点分野雇用創出事業)	8月～3月	2	1,427,079
保育園清掃業務等補助事業	10月～3月	3	2,616,616
	12月～3月	1	
育児サポーター派遣事業	8月～3月	5	6,644,541
子育て応援プレミアム金券発行事務補助事業	7月～12月	1	2,534,693
	7月～3月	2	
4 款 衛生費			
がん検診希望調査事業(重点分野雇用創出事業)	1月～3月	1	408,405
5 款 労働費			
嘱託員(生活支援相談事業)	4月～3月	2	3,821,691
6 款 農林業費			
森林景観向上保全事業	11月～2月	4	3,622,500

7款 商工費			
中心市街地観光サービス向上事業(重点分野雇用創出事業)	10月～3月	2	2,310,269
8款 土木費			
土木施設維持修繕事業費	5月～10月	3	4,527,488
占用管理運用・橋りょう長寿命化点検調査事業	4月～3月	2	5,454,110
	10月～3月	3	
往還下公園等除草業務委託事業	6月～9月	2	2,394,000
公園・緑地維持管理事業	10月～12月	1	633,756
10款 教育費			
特別支援教育支援事業	4月～3月	5	8,870,490
嘱託員(生徒指導支援事業)	7月～3月	2	5,750,456
	9月～3月	3	
諏訪原城跡清掃委託事業	10月～2月	4	2,814,000
図書館資料整備事業	7月～3月	4	4,588,000
学校給食事業	4月～3月	1	1,249,312
合 計 (21事業)		63	67,401,140

※決算額合計に対し、緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費補助金67,087,307円を充当した。

2 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

款名	事業名	決算額(円)	交付金充当額(円)
8款 土木費	生活道路改良事業費(繰越明許)	93,499,350	85,500,000
	子育て世代型住宅建設事業(繰越明許)	378,143,420	290,792,000
9款 消防費	本部自動車購入事業(繰越明許)	89,121,920	72,410,000
	消防自動車更新事業(繰越明許)	13,885,150	13,755,000
	通信機器更新事業(繰越明許)	11,769,450	3,000,000
合 計 (5事業)		586,419,290	465,457,000

3 地域活性化・公共投資臨時交付金事業

款名	事業名	決算額(円)	交付金充当額(円)
10款 教育費	各小学校施設管理経費(繰越明許)	102,970,980	55,178,000
	各中学校施設管理経費(繰越明許)	19,140,240	8,483,000
	幼稚園施設管理経費(繰越明許)	3,941,280	2,461,000
合 計 (3事業)		126,052,500	66,122,000

4 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業

款名	事業名	決算額(円)	交付金充当額(円)
2款 総務費	自転車等駐車場修繕事業(繰越明許)	5,969,250	5,969,250
3款 民生費	老人憩いの家修繕事業(繰越明許)	1,218,000	1,218,000
	公立保育園施設修繕事業(繰越明許)	966,000	966,000
4款 衛生費	島田斎場・金谷斎場改修事業(繰越明許)	9,015,300	9,015,300
	病院事業会計繰出金 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業繰出金(繰越明許)	9,663,150	9,663,150
7款 商工費	野守の池周辺サイン設置事業(繰越明許)	4,323,900	4,323,900
	お茶の郷施設修繕事業(繰越明許)	3,126,900	3,126,900
8款 土木費	生活道路改良事業費(繰越明許)	59,798,300	59,798,300
	東海道本線跨線橋耐震補強事業(繰越明許)	44,637,600	44,637,600
	河川改修事業費(繰越明許)	3,739,050	3,739,050
	公園整備事業(繰越明許)	35,410,200	35,410,200
	子育て世代型住宅建設事業(繰越明許)	7,358,400	7,358,400
9款 消防費	出動スペース整備事業(繰越明許)	8,940,750	7,673,000
	島田消防署費(繰越明許)	840,000	840,000
	川根南分遣所費(繰越明許)	777,000	777,000
10款 教育費	各小学校施設管理経費(繰越明許)	51,248,400	51,248,400
	各中学校施設管理経費(繰越明許)	10,930,500	10,930,500
	公民館施設管理運営経費(繰越明許)	977,550	977,550
	博物館分館施設管理運営経費(繰越明許)	4,295,550	4,295,550
	文化施設管理運営経費(繰越明許)	2,793,000	2,793,000
	山村都市交流センター施設管理運営経費(繰越明許)	3,999,450	3,999,450
	社会体育施設管理運営経費(繰越明許)	15,655,500	15,655,500
合 計 (22事業)		285,683,750	284,416,000

1 款

議 会 費

1 項 議会費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 議会費	決算額 224,200,542円
1 項 議会費	決算額 224,200,542円
1 目 議会費	決算額 224,200,542円

1 議員報酬

議員 23人

(1) 本会議の開催状況

※()は前年度

区 分	回数	会 期		本会議 等日数	本会議等 時間数	
		開会日～閉会日	日数			
定 例 会	6月定例会	1	H22. 6. 7～22. 7. 2	26(32)	6(6)	17:25(20:15)
	9月定例会	1	H22. 9. 2～22. 9. 29	28(29)	6(5)	20:24(18:02)
	11月定例会	1	H22. 11. 24～22. 12. 17	24(24)	5(6)	14:42(16:30)
	2月定例会	1	H23. 2. 21～23. 3. 25	33(32)	7(7)	26:06(27:27)
	臨時会	0		0(0)	0(0)	0:00(0:00)
合 計	4			111(117)	24(24)	78:37(82:14)

(2) 議案件数

※()は前年度

区 分	定 例 会				臨時会	計
	6月	9月	11月	2月		
予 算	1(3)	7(8)	7(10)	21(23)		36(44)
条 例	市長提出	5(6)	6(13)	7(11)	18(20)	36(50)
	議員提出	0(1)				0(1)
一般議案	3(5)	4(4)	4(12)	5(6)		16(27)
同 意	1(6)			1(1)		2(7)
推 薦						
認 定		13(12)				13(12)
承認	予 算			0(1)	0(1)	0(2)
	条 例	3(7)				3(7)
	その他					
諮 問	1(2)			1(1)		2(3)
会議規則				0(1)		0(1)
意 見 書	1(1)	0(2)	3(1)	1(1)		5(5)
決 議						
請 願						
議員派遣	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)		4(4)
計	16(32)	31(40)	22(36)	48(55)		117(163)

(3) 議員提出の議案

ア 意見書

戸別所得補償制度の対象作物に関する意見書

(H22. 7. 2原案可決)

新たな経済対策を求める意見書について

(H22. 12. 17原案可決)

父親の育児休業取得促進を求める意見書について

(H22. 12. 17原案可決)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書について	(H22. 12. 17原案可決)		
	環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）への対応に関する意見書	(H23. 3. 25原案可決)		
(4) 常任委員会・特別委員会等の開催状況			(単位：回)	
区 分		開催回数		
		22年度	21年度	
常任委員会	総務消防常任委員会	13	12	
	民生病院教育常任委員会	11	9	
	経済建設文化常任委員会	10	10	
議会運営委員会		29	25	
特別委員会	議会だより編集等に関する特別委員会	17	18	
	病院運営に関する特別委員会	9	7	
	空港を活用したまちづくり特別委員会	5	3	
その他	全員協議会	9	7	
	議員連絡会	5	6	
(5) 議会報告会の開催状況			(単位：人)	
	開催日	会 場	参加人数	人数合計
第1回	5月23日(日)	プラザおおるり	22	94
		六合公民館ロクティ	22	
		初倉公民館くらら	13	
		川根支所	9	
		コミュニティサロン金谷北	16	
		コミュニティサロン金谷南	12	
第2回	11月13日(土)	市役所会議棟	15	100
		コミュニティサロン金谷北	20	
		六合公民館ロクティ	16	
	11月20日(土)	川根支所	12	
		コミュニティサロン金谷南	26	
		初倉公民館くらら	11	
2 議会活動費				
(1) 所管事務調査・視察調査				
委員会名	視察調査先及び調査項目		期間及び派遣人数	
総務消防常任委員会	①鹿児島市 ICTの利便性を享受できる社会への取り組みについて ②鹿児島県指宿市 提案公募型補助事業について		H22. 10. 25から H22. 10. 26まで 8人	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
民生病院教育 常任委員会	さくらんぼ保育園 さくらんぼ保育園の施設について	H22. 5. 10 8人
	①大分県別府市 温泉を活用した健康づくり事業について ②オムロン太陽株式会社 障害者雇用の取り組みについて	H22. 10. 20から H22. 10. 21まで 8人
経済建設文化 常任委員会	①那珂川町里山温泉トラフグ研究会（栃木県那珂川町） 温泉水を活用したトラフグの養殖について ②栃木県真岡市 真岡木綿会館を中心とした観光施策について	H22. 10. 20から H22. 10. 21まで 7人
議 会 運 営 委 員 会	①島根県出雲市 議会活性化への取り組みについて 議会基本条例と(仮称)自治基本条例との関係につ いて 協議又は調整を行うための場に出席した際の費用弁 償について ②三重県四日市市 議会活性化への取り組みについて 協議又は調整を行うための場に出席した際の費用弁 償について	H23. 1. 18から H23. 1. 19まで 10人 (正副議長を含む)
議会だより編 集等に関する 特別委員会	①岩手県金ケ崎町 議会広報編集について ②福島県会津若松市 議会公開度を向上させるための施策について	H22. 11. 8 から H22. 11. 9 まで 6人
病院運営に関 する特別委員 会	①豊川市民病院（愛知県豊川市） 病院改革プラン及び新病院建設について ②兵庫県立柏原病院（兵庫県丹波市） 県立柏原病院の小児科を守る会の活動につい て	H22. 4. 27から H22. 4. 28まで 9人
	地域医療政策セミナーに参加	H22. 10. 14 5人
	榛原総合病院 榛原総合病院の経営状況及び今後の見通しについて	H22. 12. 10 8人
空港を活用し たまちづくり 特別委員会	空港周辺プロジェクト推進事業予定箇所及び関連事業予 定箇所現地視察	H22. 4. 27 7人
	熊本産業展示場（熊本県益城町） 熊本産業展示施設全般について	H22. 7. 13から H22. 7. 14まで 7人
(2) 海外出張		
出張先及び出張目的		期間及び人数
浙江省杭州市、浙江省湖州市、上海市 ふじのくに3776友好訪中団に島田市訪問団として参加		H22. 10. 11から H22. 10. 15まで 6人

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
(3) 政務調査費								
交付額 年額200,000円、議員個人に交付(200,000円を超えた額については自己負担)								
議員名	研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	その他の経費	合計額 (内自己負担額)	21年度
大石節雄	60,030	117,540	0	0	0	15,800	193,370	128,352
	〈視察調査内容〉 「北のブランド」事業について、札幌商工会議所の視察調査他							
小澤嘉曜	0	126,820	0	4,290	0	0	131,110	82,198
	〈視察調査内容〉 「北のブランド」事業について、札幌商工会議所の視察調査他							
河原崎聖	26,400	34,100	0	58,900	39,500	58,412	217,312 (17,312)	199,921
	〈視察調査内容〉 地域医療体制のあり方について、千葉県立東金病院の視察調査他							
紅林 貢	32,780	51,340	0	59,590	0	0	143,710	183,326
	〈視察調査内容〉 まちづくりと地域活性化事業への取り組みとその後について、愛知県刈谷市の視察調査他							
坂下 修	0	50,620	0	0	0	0	50,620	127,390
	〈視察調査内容〉 まちづくりと地域活性化事業への取り組みとその後について、愛知県刈谷市の視察調査他							
桜井洋子	14,720	32,890	0	7,500	108,516	0	163,626	183,326
	〈視察調査内容〉 区議会本会議のインターネット中継について、東京都葛飾区の視察調査他							
佐野義晴	46,280	52,340	17,520	0	0	0	116,140	183,326
	〈視察調査内容〉 まちづくりと地域活性化事業への取り組みとその後について、愛知県刈谷市の視察調査他							
清水唯史	80,930	112,620	0	11,310	0	0	204,860 (4,860)	163,864
	〈視察調査内容〉 「北のブランド」事業について、札幌商工会議所の視察調査他							
杉村要星	0	50,620	0	0	0	0	50,620	0
	〈視察調査内容〉 まちづくりと地域活性化事業への取り組みとその後について、愛知県刈谷市の視察調査他							
曾根嘉明	0	84,620	0	960	0	0	85,580	183,326
	〈視察調査内容〉 「北のブランド」事業について、札幌商工会議所の視察調査他							
富澤保宏	37,780	90,560	0	45,025	0	26,092	199,457	182,806
	〈視察調査内容〉 余市町障がい者計画、障がい福祉計画の内容・行政の役割について、北海道余市町の視察調査他							

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
仲田裕子	49,070	95,560	0	0	0	57,430	202,060 (2,060)	160,459
	〈視察調査内容〉 余市町障がい者計画、障がい福祉計画の内容・行政の役割について、北海道余市町の視察調査他							
中野浩二	0	90,620	0	0	0	0	90,620	183,326
	〈視察調査内容〉 「北のブランド」事業について、札幌商工会議所の視察調査他							
橋本 清	32,780	95,560	0	6,300	0	46,585	181,225	183,061
	〈視察調査内容〉 余市町障がい者計画、障がい福祉計画の内容・行政の役割について、北海道余市町の視察調査他							
原木 忍	73,780	37,100	0	42,761	0	46,154	199,795	104,129
	〈視察調査内容〉 地域医療体制のあり方について、千葉県立東金病院の視察調査他							
平松吉祝	0	90,620	0	0	0	0	90,620	104,600
	〈視察調査内容〉 「北のブランド」事業について、札幌商工会議所の視察調査他							
福田正男	111,130	71,860	0	19,030	0	0	202,020 (2,020)	171,165
	〈視察調査内容〉 公共施設マネジメント白書について、千葉県習志野市の視察調査他							
藤本善男	134,210	90,620	0	0	0	0	224,830 (24,830)	183,326
	〈視察調査内容〉 「北のブランド」事業について、札幌商工会議所の視察調査他							
星野哲也	60,870	122,620	0	1,995	0	33,078	218,563 (18,563)	181,856
	〈視察調査内容〉 「北のブランド」事業について、札幌商工会議所の視察調査他							
松本 敏	45,540	37,460	0	5,835	108,516	7,770	205,121 (5,121)	183,326
	〈視察調査内容〉 区議会本会議のインターネット中継について、東京都葛飾区の視察調査他							
溝下一夫	30,450	147,200	0	0	0	0	177,650	126,902
	〈視察調査内容〉 「北のブランド」事業について、札幌商工会議所の視察調査他							
村田千鶴子	0	85,620	0	35,940	0	20,838	142,398	177,473
	〈視察調査内容〉 「北のブランド」事業について、札幌商工会議所の視察調査他							
八木伸雄	0	130,695	0	0	0	28,906	159,601	151,441
	〈視察調査内容〉 「北のブランド」事業について札幌商工会議所の視察調査他							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 議会事務費

(1) 議会広報発行

ア 発行内容

号	内 容	発行	ページ数
23	2月定例会	4月	22
24	臨時号	7月	2
25	6月定例会	8月	18
26	9月定例会	11月	20
27	11月定例会	2月	16

イ 発行部数 33,200～33,500部

ウ 印刷単価 1ページあたり0.85円

エ 印刷委託先 共立印刷㈱ (H23. 1. 1から㈱共立アイコムに社名変更)

2 款

總 務 費

- 1 項 總務管理費
- 2 項 徵稅費
- 3 項 戶籍住民基本台帳費
- 4 項 選舉費
- 5 項 統計調查費
- 6 項 監查委員費
- 7 項 交通安全対策費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2款 総務費	決算額	6,383,226,595円
1項 総務管理費	決算額	5,332,765,286円
1目 一般管理費	決算額	2,077,671,298円

1 委員報酬

(1) 固定資産評価審査委員会委員 5人

平成23年2月議会において、任期満了となる委員2人について選任の同意を得た。

平成22年度は審査の申出がなかった。

	開催日	内 容
第1回	7月30日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指名について（職務執行者等選任）

2 職員給与費

現下の厳しい財政状況下、人件費の抑制は重要な課題である。本年度においては、業務の増減を踏まえ、より効率的に事務事業を進めることができるよう人員の配置を行った。

平成22年度の企業会計を除く新規採用者は、24人であった。一方、平成22年度中の退職者は35人（学校教育課長、任期付満了者等を除く。）で、うち定年退職者は22人、勸奨退職者は7人、普通退職者は6人であった。

(1) 職員数及び任免の状況

ア 職員数

括弧内は定数外職員：外書き

区 分	平成22年度		平成21年度		職員定数(人)	
	当 初(人)	年度末(人)	当 初(人)	年度末(人)		
市長の事務部局	(1) 1,259	(2) 1,243	(1) 1,256	(1) 1,254	1,459	
内 訳	病院	670	658	656	655	716
	その他	589	585	600	599	743
議会の事務部局	6	6	6	6	10	
選挙管理委員会の事務部局	2	2	2	2	3	
監査委員の事務部局	5	5	5	5	5	
農業委員会の事務部局	4	4	4	4	9	
教育委員会の事務部局	110	110	113	112	198	
消防本部	131	130	129	129	131	
合 計	(1) 1,517	(2) 1,500	(1) 1,515	(1) 1,512	1,815	

イ 任免等（22年度中の任免等の状況）

区 分	当初採用(人)	中途採用等(人)	退 職(人)	分 限(人)	懲 戒(人)	
市長の事務部局	59	9	75	14	10	
内 訳	病院	47	9	44	10	9
	その他	12	0	31	4	1
市長の事務部局以外	12	0	6	1	0	
内 訳	教育委員会の事務部局	0	0	4	1	0
	消防本部	12	0	2	0	0
	その他	0	0	0	0	0
合 計	71	9	81	15	10	

（採用退職に学校教育課長及び指導主事を含まない。）

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明									
(2) 22年度の採用試験の状況										
ア 一般事務等										
区分	募集人数	応募者 (人)			合格者(人)			採用者(人)		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
一般事務大卒 (7/25試験)	10	187	118	69	12	8	4	12	8	4
一般事務短大卒 (9/19試験)	若干名	16	7	9	2	0	2	2	0	2
一般事務高校卒 (9/19試験)	若干名	12	8	4	1	0	1	1	0	1
土木技術大卒 (7/25試験)	若干名	7	6	1	0	0	0	0	0	0
土木技術大卒 (12/12試験)	若干名	6	6	0	2	2	0	0	0	0
土木技術短大卒 (9/19試験)	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術短大卒 (12/12試験)	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術高校卒 (9/19試験)	若干名	1	1	0	0	0	0	0	0	0
土木技術高校卒 (12/12試験)	若干名	4	4	0	1	1	0	0	0	0
建築技術大卒 (9/19試験)	若干名	6	5	1	1	1	0	1	1	0
建築技術短大卒 (9/19試験)	若干名	2	2	0	0	0	0	0	0	0
建築技術高校卒 (9/19試験)	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気技術大卒 (9/19試験)	若干名	4	4	0	0	0	0	0	0	0
電気技術短大卒 (9/19試験)	若干名	1	1	0	1	1	0	0	0	0
電気技術高校卒 (9/19試験)	若干名	1	1	0	0	0	0	0	0	0
消防士大卒 (9/19試験)	若干名	16	16	0	2	2	0	2	2	0
消防士短大卒 (9/19試験)	若干名	3	2	1	1	1	0	1	1	0

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明									
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

消防士高校卒 (9/19試験)	若干名	15	15	0	3	3	0	1	1	0
--------------------	-----	----	----	---	---	---	---	---	---	---

イ 市民病院職員

区分	募集人数	応募者 (人)			合格者(人)			採用者(人)		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
看護師・助産師 (7/25試験)	50	27	6	21	27	6	21	26	6	20
看護師・助産師 (9/19試験)		4	0	4	4	0	4	4	0	4
看護師・助産師 (11/7試験)		4	0	4	4	0	4	3	0	3
看護師・助産師 (2/23試験)	10	5	0	5	5	0	5	5	0	5
理学療法士 (7/25試験)	若干名	10	8	2	1	1	0	1	1	0
言語聴覚士 (7/25試験)	若干名	6	3	3	1	1	0	1	1	0
視能訓練士 (7/25試験)	若干名	5	2	3	1	1	0	1	1	0
視能訓練士 (2/15試験)	若干名	1	1	0	1	1	0	1	1	0
薬剤師 (12/5試験)	若干名	4	3	1	1	0	1	1	0	1
薬剤師 (2/15試験)	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
診療放射線技師 (1/11試験)	若干名	7	6	1	2	1	1	2	1	1
看護学校専任教員 (2/19試験)	若干名	1	0	1	1	0	1	1	0	1

(3) 給与

職別平均基本給 (行政職給料表適用者 (企業職、消防職含む。))

平成23年3月末実績

職 別	人 員 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	平 均 給料月額 a (円)	平 均 扶養手当 b (円)	合 計 a + b (円)
部長級	10	58	29	452,190	11,100	463,290
課長級	59	57	31	429,684	12,678	442,362

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

課長補佐級	58	54	32	407,549	16,233	423,782
係長級	88	51	29	382,841	17,682	400,523
主査級	415	46	23	349,434	11,399	360,833
主事級	226	36	12	274,040	9,449	283,489
書記級	37	29	4	196,603	2,986	199,589
事務員級	30	24	1	173,020	1,733	174,753
合 計	923	44	21	332,193	11,251	343,444

(医療職給料表適用者を除く。)

(4) 退職手当支給状況 (退職者86人のうち、退職手当を支給した79人の内訳)

括弧内は企業会計以外の状況

区 分	人員 (人)	退職手当総額(円)	平均在職年数 (年)	退職時平均給料月額 (円)
普通・死亡退職	(6)	(63,045,607)	(23)	(316,655)
	44	169,140,969	10	313,637
定年退職	(22)	(583,347,600)	(38)	(422,663)
	27	710,905,163	38	421,078
勸奨退職	(7)	(174,493,422)	(34)	(384,723)
	7	174,493,422	34	384,723
任期満了	(1)	(269,760)	(2)	(224,800)
	1	269,760	2	224,800
計	(36)	(821,156,389)	(34)	(392,122)
	79	1,054,809,314	22	355,532

《参考》ラスパイレース指数の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
島田市分	95.1	95.1	96.8	96.6	97.4	98.4
旧金谷町分	90.5	—	—	—	—	—
旧川根町分	90.2	91.0	92.0	—	—	—

3 総務事務費

(1) 顧問弁護士経費 (顧問弁護士報酬金支出額 480,000円)

顧問弁護士への相談実績 (単位: 件)

年度	件数	担当課	相談事項
22	18	管財課ほか10課	市有地の取扱いに係る相談 ほか
21	23	企画課ほか13課	定額給付金の給付申請に係る相談 ほか

(2) 文書配布手数料

広報等の文書配布の実施単位としての自治会又は町内会へ1世帯当たり700円、総額23,008,300円を交付した。
(平成21年度 22,897,700円)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																															
(3) 文書使送業務委託	<p>市内138か所への広報紙等の文書の使送業務を委託、月2回、年間24回実施した。島田地区79か所、金谷地区36か所、川根地区23か所（平成21年度 138か所）</p> <p>委託先 静岡県大井川地区自動車運送事業協同組合</p> <p>委託金額 2,764,692円（平成21年度 2,816,856円）</p> <p>使送文書配布状況 (単位：部)</p> <table border="1" data-bbox="188 421 1193 539"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自治推進委員文書</th> <th>組回覧文書</th> <th>各戸配布文書</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>42</td> <td>74</td> <td>87</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>41</td> <td>64</td> <td>93</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table>				年度	自治推進委員文書	組回覧文書	各戸配布文書	計	22	42	74	87	203	21	41	64	93	198													
年度	自治推進委員文書	組回覧文書	各戸配布文書	計																												
22	42	74	87	203																												
21	41	64	93	198																												
4 人事管理費																																
(1) 職員研修事業																																
	<p>習得した知識やスキルを職場で活かすことを目的に、職員自らが講師となり、基本的実務の習得を目的として、庁内実務講座を実施した。</p> <p>※括弧内の数字は受講者数</p>																															
ア 自主研修	<p>職員自主研修（先進都市調査研究活動）海外派遣(2) 国内視察(3) 通信教育(6)</p>																															
イ 職場実務研修	<p>庁内実務講座・9テーマ(229)</p>																															
ウ 階層別研修	<p>新採職員(66) 主事級(24) 主査級(24) 係長級(10) 課長補佐級(8)</p>																															
エ 特別研修（専門的・実務的知識、技能習得のための研修）																																
	<p>勤務評定者研修(16) 女性職員キャリアアップ研修(10) 経営シミュレーション研修(10) 民法講座(10) クレーム対応研修(20) 管理監督職クレーム対応研修(50) 行政法講座(10) 政策法務研修(10) 政策形成研修(10) 技能労務職研修(10) メンタルヘルス研修(582)</p> <p>接遇研修(新入社員)マナーセミナー(11) 電話対応コンクール(10) 職員パソコン研修(127)</p> <p>新規採用・派遣職員パソコン研修(22) 日赤救急法講習会(24) 甲種防火管理講習会(8)</p> <p>職員交通安全講習会(1,750) 安全運転講習会(11)</p>																															
オ 派遣研修	<p>自治大学校(2) 市町村アカデミー(10) 県自治研修所(61)</p> <p>三市人事交流(2) 静岡市人事交流(3) 静岡県・市人事交流(1) 社会福祉協議会人事交流(1)</p>																															
(2) 公務災害及び通勤災害																																
	<p>職員の災害認定件数は、公務災害13件（前年度12件）、通勤災害4件（前年度3件）で、地方公務員災害補償法に基づき療養補償等を行った。</p> <p>認定状況</p>																															
	<table border="1" data-bbox="188 1731 938 2040"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公務災害 (件)</th> <th>通勤災害 (件)</th> <th>計 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民病院</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>市民福祉部</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>環境経済部</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>建設部</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>教育部</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	公務災害 (件)	通勤災害 (件)	計 (件)	市民病院	8	3	11	市民福祉部	2	0	2	環境経済部	1	0	1	建設部	0	1	1	教育部	2	0	2	計	13	4	17
区 分	公務災害 (件)	通勤災害 (件)	計 (件)																													
市民病院	8	3	11																													
市民福祉部	2	0	2																													
環境経済部	1	0	1																													
建設部	0	1	1																													
教育部	2	0	2																													
計	13	4	17																													

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 人事管理システム維持管理経費

人事管理システムは、人事、給与等の情報を一元的に管理し、総合的に活用するためのコンピューターシステムである。このシステムは、毎月の職員給与計算をはじめ臨時職員・嘱託員の賃金報酬計算、定期人事異動、各種統計資料作成や人件費に関する予算管理などに活用した。

5 表彰費

平成22年10月29日に島田市表彰条例に基づく表彰式を開催し、教育、産業、社会福祉、保健衛生、消防、善行、地方自治の各分野において功労のあった26個人及び1団体へ功労表彰を授与した。

また、平成22年度は、島田市で7人の方が、叙勲・褒章を受章され、広報しまだ等へ掲載するなど栄誉を讃えた。

(1) 市表彰状況

功労表彰

功 勞	受章者数	主 要 経 歴
教 育	1人	青少年健全育成
産 業	2人	農業協同組合役員、商工会議所役員
社会福祉	16人	民生委員・児童委員、保護司、人権擁護委員、老人クラブ 連合会役員
保健衛生	1人	学校医
消 防	4人	消防団員
善 行	1人・1団体	環境美化活動、慰霊碑清掃・献花
地方自治	1人	選挙管理委員
合 計	26個人・1団体	

(2) 市内の叙勲・褒章受章状況(死亡叙勲は除く)

区 分	勲章等	功 勞	受章者数	主要経歴・業務
春の叙勲	瑞宝双光章	地方自治	1人	市助役
秋の叙勲	旭日双光章	地方自治	1人	市議会議員
	瑞宝双光章	教 育	1人	公立中学校校長
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	警 察	1人	警察官
	瑞宝双光章	消 防	1人	消防監
高齢者叙勲	旭日単光章	地方自治	1人	市議会議員
褒 章	黄綬褒章	業務精励	1人	自動車整備業務
合 計			7人	

6 自治推進委員費

市政を民主的かつ円滑に運営し、併せて市政に対する市民の理解と協力を得るため市内68自治会から推薦された68人を自治推進委員として委嘱し、連絡会議を年6回開催した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
自治推進委員連絡会議実施状況		
	開催日	内 容
第1回	H22. 4. 16	<ol style="list-style-type: none"> 1. 退任功労者への感謝状と記念品の贈呈 2. 委嘱状交付 3. 特別職及び部課長の紹介 4. 市長あいさつ・市政報告 5. 連絡事項 <ul style="list-style-type: none"> ・自治推進委員の仕事について ・自治会・町内会に係る補助制度の概要について ・自治会支援事業費補助金について ・島田市まちづくり支援事業交付金について ・観光庁「休暇取得・分散化促進実証事業」について ・地域情報誌の発行について ・平成22年「国勢調査調査員」候補者の推薦について ・選挙に係る投票区及び投票所の再編等について ・「島田市防犯まちづくり補助金」のお知らせ ・次期民生委員・児童委員候補者の推薦について ・平成22年度日本赤十字社 社員及び社資の募集について ・緑の募金運動について ・初期水防時の連絡体制について ・「TOKAI（東海・倒壊）－0」事業について ・島田市子育て世代型住宅（川根地区）の概要について ・生け垣づくり補助金制度のご案内 ・道路・水路等に関する要望書提出方法について ・博物館の今年度展示スケジュールについて ・市議会報告と市民との意見交換会の開催について
第2回	H22. 6. 23	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市長あいさつ・市政報告 2. 連絡事項 <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度島田市表彰候補者の調査について ・「具だくさん島田汁」の普及・推進について ・平成22年度島田市地域敬老会開催費用助成事業の実施について 3. 事前質疑の応答 <ul style="list-style-type: none"> ・同報無線の活用について
第3回	H22. 8. 25	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市長あいさつ・市政報告 2. 連絡事項 <ul style="list-style-type: none"> ・「島田市歌」の歌詞募集について ・「島田市地域公共交通総合連携計画」策定のための調査事業について ・平成22年度敬老祝品について ・第2回しまだ大井川マラソン in リバティへの協力について ・看護師、助産師、准看護師の募集について 3. 事前質疑の応答 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯のLED化について
第4回	H22. 10. 19	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市長あいさつ・市政報告 2. 連絡事項 <ul style="list-style-type: none"> ・島田市表彰候補者推薦のお礼と表彰式の開催について ・平成22年度文書配布手数料決定通知の送付及び振込口座連絡票の提出依頼について ・第2回しまだ大井川マラソン in リバティの開催について ・明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会について ・平成23年島田市成人式実施要領について ・市議会報告と市民との意見交換会の開催について

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明
第5回	H22. 12. 14	1. 市長あいさつ・市政報告 2. 連絡事項 <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度自治推進委員報酬について ・新島田市歌の決定及び発表会の開催について ・観光庁「家族の時間づくりプロジェクト」の実施状況について ・島田市交通指導員の選出（推薦）について ・消防出初式について ・パスポート取得奨励事業終了の周知について ・がん検診等希望登録制及び総合がん検診等の導入について ・年末年始におけるごみの収集、持込受付について ・第2回しまだ大井川マラソン in リバティの結果報告
第6回	H23. 2. 24	1. 市長あいさつ・市政報告 2. 連絡事項 <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度自治推進委員報酬の振込みについて ・平成23年度自治推進委員連絡会議開催日程について ・島田市自治会活動活性化事業費補助金制度の概要について ・平成23年度委員等の推薦書の提出について ・平成23年度文書配布先・配布数の調べについて ・平成23年度広報紙等の使送計画について ・災害時要援護者（高齢者見守り）台帳の登録作業について ・平成23年度日本赤十字社 社員及び社資の募集について ・平成23年度環境美化活動（川ざらい）について ・平成23年島田市成人式出席状況について 3. 事前質疑の応答 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の一人暮らしについて

7 都市提携・交流事業

(1) アメリカ合衆国カリフォルニア州リッチモンド市

昭和36年12月に姉妹都市提携を締結して以来、島田市都市提携友好協会が毎年、親善使節などの派遣や受入れを行っている。

期 間	行 事 名	内 容
H22. 7. 11～ 8. 7	リッチモンド市友好親善使節受入れ	高校生4人と引率教師1人の5人がホームステイをしながら小・中学校及び企業の訪問、英会話教室の開催や交流イベントに参加し、市民との交流を深めた。
H22. 8. 7～ 8. 17	島田市学生親善使節派遣（夏季）	中学生1人・高校生5人と引率教師1人の7人がホームステイをしながら学校訪問や交流イベントに参加し、リッチモンド市民との交流を深めた。
H22. 10. 8～ 10. 11	リッチモンド市友好親善訪問団受入れ（姉妹都市提携50周年記念プレ事業）	リッチモンド市友好委員会会長を団長とするリッチモンド市友好親善訪問団9人が、島田大祭と姉妹都市提携50周年プレ事業に併せて来島し、歓迎式典やレセプション、島田大祭、文化交流、武道演武会へ参加し、多くの市民との交流を深めた。
H23. 3. 19～ 3. 29	島田市学生親善使節派遣（春季）	中学生4人・高校生2人と引率教師1人の7人がホームステイをしながら学校訪問や交流イベントに参加し、リッチモンド市民との交流を深めた。

また、島田市都市提携友好協会へ姉妹都市提携50周年記念プレ事業補助金として800千円を交付し、協会は、50周年記念法被の制作やばらの丘公園での50周年記念クリスマスパーティーなどを実施した。

その他、運営費補助として200千円の補助金を交付し、通訳アシスタント講座、英会話教室、英語スピーチコンテストなどを実施した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 中国浙江省湖州市

昭和62年5月に友好都市提携を締結して以来、島田市日中友好協会を中心に友好訪問団の派遣や受入れを行っている。

期 間	行 事 名	内 容
H22. 10. 12～ 10. 15	湖州市訪問 (静岡県ふじの国 3776友好訪中団公式訪 問に併せて実施)	市長、市議会議長をはじめ9人が、静岡県ふじの国3776友好訪中団公式訪問に併せて湖州市を訪問し、湖州市長への表敬訪問や友好懇談会へ出席した。また、市内医療機器を取り扱う企業等の視察を行った。
H22. 11. 4～ 11. 5	湖州市訪日代表団受入れ	馬以市長を団長とする訪問団6人が来島し、市内公共施設や企業を視察、協会主催の歓迎会へ参加し、市民との交流を深めた。

また、島田市日中友好協会へ運営費補助として110千円の補助金を交付し、協会は自主事業として、中国の方々との交流会、中国語講座、中国料理講座、太極拳講座を実施した。

(3) スイス連邦ベルン州ブリエンツ町

昭和52年12月の大井川鐵道とスイスのロートホルン鐵道との姉妹鐵道締結を契機に、平成8年8月に旧金谷町とブリエンツ町が姉妹都市宣言書に調印、市町合併後の平成18年8月に島田市と再調印し、その後は、訪問団の派遣や受入れを行っている。

期 間	行 事 名	内 容
H22. 10. 9～ 10. 11	スイス・ブリエンツ町 友好親善訪問団受入れ	ブリエンツ町議長ほか2人が、友好親善訪問団として島田大祭に併せて来島。同時期に訪日していたリッチモンド市友好親善訪問団とともに、市内見学や島田大祭へ参加するなど、多くの市民との交流を深めた。

また、交流の母体である島田市国際フレンドシップ協会へ、運営費補助として83千円の補助金を交付し、協会は自主事業としてスイスデーやフレンドシップパーティーの開催、文化産業祭への参加などを行った。

(4) アメリカ合衆国コネチカット州ハートフォード市

平成6年、ハートフォード市長と旧川根町長の間で、メッセージや記念品の交換を行ったことがきっかけとなり交流が始まり、友好訪問団の派遣や受入れを行っている。

期 間	行 事 名	内 容
H23. 3. 19～ 3. 25	ハートフォード市への中学生の派遣	中学生6人と引率者1人がハートフォード市を訪問し、学校訪問や公共施設を視察し、ホームステイを通じて、市民との交流を行った。

また、交流の母体である、川根・ハートフォード友好交流協会に対して運営費補助として40千円を交付した。

8 契約検査事務費

(1) 入札参加資格審査申請・変更受付(平成23年3月31日現在)(単位:者)

区 分	建設工事等登録業者数	物品購入登録業者数
市 内	153	240
市 外	1,071	860
計	1,224	1,100

(2) 契約業務

市の入札事務の簡素・効率化を図るため、建設工事等の入札執行事務を集中管理して実施した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

ア 建設工事等の入札執行状況 (単位：件)

区 分	22 年度	(内訳)	21 年度	(内訳)	増 減
建設工事	213	(制限付 1) (格付 76) (指名 105) (随契 20) (不調 11)	190	(制限付 1) (格付 63) (指名 95) (随契 21) (不調 10)	23
業務委託	43	(指名 38) (随契 5) (不調 0)	62	(指名 51) (随契 8) (不調 3)	△19
合 計	256	—	252	—	4

※建設工事130万円以上、工事に係る業務委託 50 万円以上対象

※表中、「制限付」は「制限付一般競争入札」、「格付」は「格付公募型一般競争入札」、「指名」は「指名競争入札」、「随契」は「随意契約」の略である。

イ 物品購入等の入札執行状況 (単位：件)

区 分	22 年度	(内訳)	21 年度	(内訳)	増 減
備品・消耗品	55	(指名 43) (随契 4) (単価 4) (不調 4)	99	(指名 74) (随契 8) (単価 8) (不調 9)	△44
印 刷 物	5	(指名 2) (随契 1) (単価 2) (不調 0)	3	(指名 2) (単価 1) (不調 0)	2
合 計	60	—	102	—	△42

※80 万円以上対象

※表中、「単価」は「単価契約」の略である。

(3) 電子入札業務

静岡県と市町が現在、共同利用している電子入札システムが平成 24 年度から新しくなるため、平成 22 年度は、新システムの仕様確認・業者決定を行った。

平成 23 年度から、仕様を決定していく予定である。

電子入札実施状況及び利用負担金

年度	建設工事 (件)	業務委託 (件)	計(件)	利用負担金 (円)
22	209	43	252	1,491,000
21	184	58	242	1,847,000

※建設工事130万円以上、工事に係る業務委託 50 万円以上対象

(4) 検査業務

市が発注した建設事業に係る契約について、その適正な履行を確認するため、建設工事執行規則に基づく 1 件100 万円以上の工事と、業務委託検査規程に基づく 1 件200万円以上の建設工事に係る業務委託を対象として検査を執行した。

建設事業連絡会議、工事担当職員や建設業者を対象とした技術研修会の開催、現場パトロール等により、施工管理や品質管理が徐々にではあるが改善されている。

また、完成検査については、年度内に全て実施することができた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ア 工事検査執行件数等

工 種	完 成 検 査		中間検査 (件)	材料検査 (件)	既済部分 検査 (件)	材料製造 検査 (件)
	件 数	請負代金額 (円)				
土木工事	75	1,020,017,530	46	9	5	0
建築一式	20	575,473,500	8	7	4	0
電気	8	48,974,100	2	0	0	0
塗装	3	6,724,200	1	0	0	0
造園	2	13,882,050	1	0	0	0
機械	6	45,907,050	0	1	0	0
舗装	30	325,679,500	43	0	2	0
解体	4	110,034,750	0	0	0	0
管工	14	102,137,700	2	0	1	0
水道	25	236,815,950	19	1	0	0
その他	33	141,370,950	4	0	2	0
計	220	2,627,017,280	126	18	14	0
21年度	207	2,929,804,790	120	20	11	0

イ 工事パトロール

年度	件数
22	46
21	29

ウ 工事成績

年度	平均点	工事成績のランク別件数						合計
		A	B	C	D	E	評価無	
22	79.3	3	99	112	2	0	4	220
21	77.2	2	81	110	4	0	10	207

※ 100～85点=A、84～77点=B、76～68点=C、67～60点=D、59点以下=E

平成22年度工事成績の内訳（主要5業種）

業 種	件 数	業者数	平均点	最高評点	最低評点
土木一式	75	41	79.6	85	65
建築一式	20	11	81.0	86	68
電 気	8	8	79.3	83	71
管 工	14	11	78.3	83	71
水 道	25	16	76.6	82	70

エ 建設工事に係る業務委託の検査執行件数等

業 種	完 了 検 査	
	件 数	業務委託料 (円)
測 量	2	5,353,950
設 計	5	24,049,200
測量・設計	20	103,792,500
設計・監理	1	8,800,050
監 理	1	2,625,000
計	29	144,620,700
21年度	35	241,333,050

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
オ 物品検収執行件数			
	年度	件数	
	22	40	
	21	69	
(5) 入札参加者等審査委員会			
	1,000万円以上の建設工事、200万円以上の工事に係る業務委託を対象にして、入札参加者の適正かつ合理的な選定を行うため開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と入札参加制限等措置要綱に基づく入札参加制限の措置を行った。		
ア 入札参加者等審査委員会開催回数及び審査件数			
	年度	開催回数	審査件数
	22	10	74
	21	11	110
イ 入札参加制限件数			
	年度	件数	業者数
	22	10	19
	21	10	13
(6) 入札・契約制度検討委員会			
	建設工事の入札・契約制度及び手続きの透明性・競争性・公平性・客観性をより一層高めるために、調査検討を行った。（委員会を1回、幹事会を1回開催）		
	検討結果		
ア	入札参加者等審査委員会における所掌事項から、格付公募型一般競争入札による工事を除くことを承認		
イ	格付公募型一般競争入札の対象工事の予定金額を300万円から130万円に下げることが承認		
(7) 公正入札調査委員会			
	年度	取扱件数	開催回数
	22	0	0
	21	1	3
(8) 優良建設工事主任技術者等表彰選考委員会			
	建設技術の向上と適正な建設工事の施工を推進し、併せて建設業の育成・発展を図るため、卓越した技術等により優れた成績で建設工事を完成させた主任技術者等を表彰した。		
	年度	被表彰者人数	
	22	3	
	21	6	
(9) 建設事業連絡会議			
	市の施行する建設事業の円滑な推進及び効率的な執行を図るとともに、工事の早期発注完成、平準化を促進するため開催した。		
	第1回	平成22年 5月11日	
	第2回	平成22年 10月13日	
	第3回	平成23年 1月21日	
(10) 研修会			
	入札契約事務の円滑な執行と監督員、施工業者の技術力向上を目的に各種研修会を開催した。		
	開催日	研修会名	対象者
	平成22年5月28日	島田市検査員連絡会議	検査員
			参加人数
			11

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

平成22年6月29日	工事監督員研修会	技術系職員	67
平成22年7月14日	建設工事技術研修会	市内業者	121
平成22年8月12日	庁内実務講座	職員	47
平成23年3月28日	物品入札・契約制度説明会	職員	55
計			301

9 平和推進事業

市民の恒久平和の意識をより一層高めることを目的とし、開催した。

なお、運営については、市内の各種団体の代表者等で組織する島田市平和祈念事業実行委員会が行った。

交付金額 1,300,000円（平成21年度 1,300,000円）

(1) 平和祈念式典

開催日時 平成22年8月15日（日） 午前10時から午前11時38分まで

紙 芝 居 「さだ子と千羽鶴」（佐治麻希）

合 唱 「ヒロシマの少女の折鶴」（佐治麻希・島田児童合唱団カナリヤ）

参加者数 450人（平成21年度 500人）

(2) 平和祈念事業展示

開催日時 平成22年8月25日（水）から平成22年8月29日（日）まで 午前10時から午後4時まで

開催テーマ 「さだ子と折鶴」～平和の祈り～

入場者数 1,095人（平成21年度 2,016人）

(3) 島田空襲被爆者慰霊のつどい

昭和20年7月26日に現在の島田市扇町に空襲があった事実を風化させない目的で開催している。

開催日時 平成22年7月26日（月） 午前10時から午前10時35分まで

参加者数 140人（平成21年度 140人）

10 自動車運行管理費

(1) 団体用バス運行事業

老人クラブ、福祉団体等各種団体が利用し、団体活動の充実を図ることができた。（利用件数183件）

11 自治会・町内会活動支援事業

(1) 自治会支援事業費補助金

複数の町内会をもって新たに発足した自治会を対象に、組織の構築と活動の促進を図るため、平成18年度から平成22年度までの5年間の時限措置として補助金を交付した。

ア 平成22年度補助金交付自治会

向谷町、中央第二、中央第三、本通三丁目・幸町、本通四丁目・柳町、祇園・新田、阿知ヶ谷・東光寺、大津、伊久身、湯日、色尾沼伏、旧初、谷口、月坂、菊神、牧の原、姫宮町、金谷元町、天王・二軒家、金谷中央、栄・代官、学園通り、北五和、志戸呂、家山、抜里・葛籠、身成、笹間 計 28自治会

イ 補助金交付状況

（単位：円）

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
自治会運営事業	3,180,000	3,058,000	2,850,000
構成町内会取りまとめ事業	3,382,000	3,933,000	4,356,000
自治会活性化事業	3,116,000	3,482,000	3,402,000
合 計	9,678,000	10,473,000	10,608,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
12 川根支所事務費				
(1) 備品購入費	公用車（川根・川口線試行運行車両）の更新にあたり、10人乗り普通乗用車を購入した。 (単位：円)			
	品 名	数 量	金 額	
	トヨタハイエースステーションワゴン	1 台	3,727,500	
13 島田市歌制定事業【平成22年度新規事業】				
	市民の一体感の醸成に資するため、平成22年度において市歌を制定した。曲は旧島田市歌のものを使用し、歌詞は広く全国から公募し、応募総数124点の中から島田市歌歌詞選考委員会を7回開催し選考した。 平成23年1月9日にプラザおおるり大会議室において「新島田市歌発表会」を開催し、歌詞選考結果の報告と表彰を行うとともに、市内声楽家により新しい島田市歌を披露した。			
	業務名称	契約期間	内 容	決算額(円)
	新島田市歌作成業務委託	22. 7.27～ 23. 3.31	歌詞選考、補作 CD制作 録音演奏、レコーディング (ピアノ独唱、混声四部合唱ほか5パターン) 作成枚数 2,000枚	4,586,205
				株式会社 SBSプロモーション
2目 文書費	決算額	16,671,949円		
1 委員報酬				
(1) 情報公開審査会委員 5人	公文書開示請求に対する決定について、行政不服審査法の規定に基づく不服申立てはなかった。 公文書開示請求の状況 (単位：件)			
	年度	開示請求	請求該当文書	
	22	32	53	
	21	33	120	
(2) 個人情報保護審査会委員 5人	自己情報開示請求等に対する決定について、行政不服審査法の規定に基づく不服申立てはなかった。 自己情報開示請求等の状況 (単位：件)			
	年度	開示請求	請求該当文書	
	22	2	2	
	21	3	6	
(3) 個人情報保護審議会委員 7人	個人情報保護制度の適正、円滑な運営を推進するため、個人情報取扱事務の届出等について審議した。			
	開催日	内 容		
	平成22年7月20日	個人情報取扱事務の届出（審議、報告）について		
	平成22年12月10日	個人情報取扱事務の届出（審議、報告）について		
	平成23年3月29日	個人情報取扱事務の届出（審議、報告）について		
2 文書法制費				
(1) 文書法制事務費				
ア 市議会及び例規	議案の作成、条例等の制定改廃及び例規集の整備事務等を執行した。			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
イ 議案提出件数		(単位：件)							
区 分	年度	招集回数 (回)	条例案	予算案	一般議案	報 告	認 定	諮 問	計
定例会	22	4	36	36	18	14	13	2	119
	21	4	50	44	32	22	12	3	163
ウ 市例規の制定改廃の状況		(単位：件)							
区 分	年度	条 例	規 則	規 程	要 綱	計			
制 定	22	6	4	12	14	36			
	21	8	11	0	13	32			
改 正	22	42	48	12	51	153			
	21	68	70	27	57	222			
廃 止	22	0	2	0	2	4			
	21	1	2	0	6	9			
計	22	48	54	24	67	193			
	21	77	83	27	76	263			
3目 広報費		決算額 17,151,798円							
1 広報費									
(1) 広報活動経費									
ア 「庁内報」の発行									
市の行事について半月ごとに編集し、毎月1日と15日に200部発行した。庁内、報道機関及び自治会又は町内会へ配布し、市の行事の周知を図った。									
イ 放送広報									
行政の各種事業の取り組み及び市内で開催される催し物やイベント等について、FM島田で放送した。また、静岡FM放送(K-MIX)やSBSラジオを利用した広域的な広報を行い市の行事の周知を図った。									
FM島田：毎週月～金曜日 朝・昼・夕のシティインフォメーションで20分間、職員等が出演し、各種事業について放送広報を行った。									
収録数：246本									
県市町村振興協会事業により、K-MIXの番組で年間4回、SBSラジオの番組で年間22回、イベント情報やお知らせ等を放送した。									
ウ 公共施設見学									
市民を対象に日ごろ訪れることが少ない公共施設の見学を行い、それぞれの施設が市民生活に不可欠なものであることや、どのような役割を果たしているかなど、市民が自分の目で確かめ、理解を深めることができるように努めた。									
区 分	開催回数	参加者数	主な見学先						
公共施設見学会	4回	109人	総合スポーツセンター、新東名高速道路建設現場、富士山静岡空港ほか						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

企画型定例見学会	3回	26人	田代環境プラザ、富士山静岡空港
親子公共施設見学会	2回	58人	田代環境プラザ、富士山静岡空港

(2) 広報発行経費

ア 広報しまだ発行

毎月1日と15日の2回、広報しまだを34,000部発行し、全世帯に配布して市民への市政に対する理解と周知を図った。

主な内容

1日号…市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、市民生活に密着したお知らせ等を掲載

15日号…市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、健康づくりに関するお知らせ等を掲載

イ 市勢要覧データ編の発行

市勢要覧データ編を500部作成し、市勢要覧と併せ、行政視察等の際に利用した。

(3) 広聴活動

市長への手紙やEメールにより、広く市民から意見や提言を聴き、市政に生かすよう努めた。また、市民からの質問、疑問に答えることで、市政に対する理解を深めた。

平成22年度実績

受 付 件 数 : 市長への手紙 : 167通 (うち回答済み : 69通
匿名 : 66通
回答不可 : 32通)

Eメール : 91通 (うち回答済み : 74通)

合 計 : 258通 (うち回答済み : 143通)

ポスト設置箇所 : 市役所(総合案内)、プラザおおるり、保健福祉センター、しまだ楽習センター、初倉公民館、六合公民館、伊久身農村環境改善センター、大津農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、金谷南地域交流センター、金谷北地域交流センター、夢づくり会館、川根庁舎、川根文化センターの14か所に設置している。

4目 情報管理費	決算額	196,670,599円
----------	-----	--------------

1 電算運営管理費

(1) 電算機器運営管理経費

ア 情報機器通信機器の運用管理

住民情報系、全庁LAN、インターネット等の機器及び通信設備などの運用管理を適正かつ安全に行った。

区 分	機 器 名 称	台 数 (台)	備 考
住民情報システム	サーバ	13	
	磁気ディスク装置	4	300GB×42
	磁気テープ装置 (LTO)	1	
	負荷分散装置	2	
	無停電電源装置	5	
	パソコン	107	
	プリンタ	46	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
全庁LAN	高速プリンタ	3	
	光学文字読取装置	1	
	グループウェアサーバ	8	
	運用管理サーバ	2	
	LAN監視サーバ	2	
	ウイルス対策サーバ	2	
	DNSサーバ	2	
インターネット	WWW、メール、DNS、Proxyサーバ	4	
	ウイルス対策サーバ	3	
	ホームページ管理サーバ	1	
	その他サーバ	2	
その他周辺装置	レジデントファクシミリ送受信機	4	
	連続帳票断裁機	1	
全庁LANパソコン等	パソコン	715	
	プリンタ	52	

イ 公式ホームページ運用管理

市の最新情報をいち早く市民に伝えるため、「ポータルサイト管理システム」による公式ホームページを運用管理した。総ページビュー（総ページアクセス数）は順調に伸びた。

利用状況 (単位：件)

区 分	平成21年度	平成22年度	増 減
年間総ページビュー	2,997,411	3,224,319	226,908
月平均総ページビュー	249,784	268,693	18,909

ウ 住民情報システム運用業務

住民情報システム稼働後は、毎月(株)SBS情報システムと定例会を開き、業務スケジュール調整、業務改善(問題点の解消等)及び安全性の向上などシステムの適正な運用管理を図った。原課が行うEUC(エンドユーザーコンピューティング：原課職員が対象データを抽出し、表計算ソフトなどを利用し、効率的に目的の資料を作成する処理方法)については、当課が補助・助言をするとともに、原課で処理できないものについては、当課又は(株)SBS情報システムが処理を行った。

また、住民情報システムにおいて、個人情報等の漏洩防止に努めるとともに適正に運用するため、島田市電子計算組織管理運営規程及び島田市行政情報ネットワーク運用規程を一部改正した。

EUC処理状況 (単位：件)

区 分	処理件数
住記系業務	124
税務系業務	33
福祉系業務	9
合計	166

※(株)SBS情報システム処理分含む

(2) 電算システム維持経費

ア 電算担当職員専門研修

電算システムの維持管理を円滑に行うため、職員6人に対し、専門研修(システム運用管理セミナー、システム開発セミナー、情報セキュリティ監査セミナー、データベース入門研修、SQL入門研修)を実施した。

イ 重要データの委託保管

データ保管会社：(株)ワンビシアークाइブズ(保管地：滋賀県)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																							
ウ コンピュータウイルス対策 ウイルス対策ソフト：トレンドマイクロ社ウイルスバスター																								
(3) 電算システム開発経費 全庁LAN・ネットワークのシステム開発及び修正については、専門技能を有するネットワークエンジニア2人(年間200日/人)の派遣を受け、データベースシステムの管理などを行い、業務のより一層の効率化と法制度改正等に対応した。 また、職員を対象にしたパソコン講習会も実施し、操作方法の習熟を図った。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 495 963 568">研 修 名</th> <th data-bbox="963 495 1091 568">日数 (日)</th> <th data-bbox="1091 495 1219 568">回数 (回)</th> <th data-bbox="1219 495 1378 568">受講者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 568 963 651">グループウェア操作研修 (新規採用職員、派遣職員、嘱託員、臨時職員操作研修未受講者)</td> <td data-bbox="963 568 1091 651">1</td> <td data-bbox="1091 568 1219 651">1</td> <td data-bbox="1219 568 1378 651">23</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 651 963 689">Word2007・Excel2007基礎・応用研修</td> <td data-bbox="963 651 1091 689">5</td> <td data-bbox="1091 651 1219 689">5</td> <td data-bbox="1219 651 1378 689">69</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 689 963 728">Access2007基礎研修</td> <td data-bbox="963 689 1091 728">3</td> <td data-bbox="1091 689 1219 728">3</td> <td data-bbox="1219 689 1378 728">35</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 728 963 770">合 計</td> <td data-bbox="963 728 1091 770">9</td> <td data-bbox="1091 728 1219 770">9</td> <td data-bbox="1219 728 1378 770">127</td> </tr> </tbody> </table>				研 修 名	日数 (日)	回数 (回)	受講者数 (人)	グループウェア操作研修 (新規採用職員、派遣職員、嘱託員、臨時職員操作研修未受講者)	1	1	23	Word2007・Excel2007基礎・応用研修	5	5	69	Access2007基礎研修	3	3	35	合 計	9	9	127
研 修 名	日数 (日)	回数 (回)	受講者数 (人)																					
グループウェア操作研修 (新規採用職員、派遣職員、嘱託員、臨時職員操作研修未受講者)	1	1	23																					
Word2007・Excel2007基礎・応用研修	5	5	69																					
Access2007基礎研修	3	3	35																					
合 計	9	9	127																					
2 高度情報化推進費																								
(1) 電子自治体推進経費																								
ア 電子申請共同利用システム運営委託 「静岡県電子自治体推進協議会(県内28市町で構成)」の電子申請システムを共同利用し、市民の利便性を向上させるとともに、行政手続の効率化を図った。 利用可能手続業務件数は昨年度より1件増えて28件に、申請件数は昨年度より662件増えて1,669件となった。																								
イ 島田市電波遮へい対策事業費補助金 地上アナログ放送から地上デジタル放送への移行を円滑に行うため、地形難視による自主共聴施設のデジタル化(共聴アンテナの設置・改修、伝送路の設置・改修など)にかかる費用の一部を助成した。 【補助総額】47,512,000円 【国庫・推進協補助額】38,621,000円 【市単補助額】8,891,000円 【国庫・推進協補助率】1/2(改修)、2/3(新設) 総事業費の内補助対象経費に対する補助率 【市単補助】世帯負担が高額になる共聴組合に対し、世帯負担額42,000円を超える費用を補助 【共聴施設】湯島共同アンテナ、峰地区テレビ共同受信施設組合、峰新地区テレビ共同受信施設組合、レイクサイドテレビ組合、桑ノ山本村テレビ共同受信施設組合、五軒屋テレビ共同受信施設組合、日向テレビ共同受信施設組合、三並テレビ共聴組合、竹島テレビ共聴組合、渡島共聴組合、臼平テレビ組合、倉平地区テレビ共同受信施設組合、中河内テレビ共同受信施設組合、久奈平テレビ共同受信施設組合、高日向テレビ共同受信組合、塩本テレビ共同受信施設組合、西向共同アンテナ組合(計17施設)																								
3 ふるさと雇用再生事業																								
(1) eコミュニティしまだ推進事業																								
地域活性化及び観光・商工業活動等のさらなる振興を目的として、市民ポータルサイト「eコミュニティしまだ」を活用することにより、情報共有化を図ることで市民活動をサポートした。市民交流サイト及び交流拠点の運営、島田ブログ村(8回)、セミナー(3回)、交流会(3回)などを行った。現在、ブログの登録者数は177件に上っている。																								
なお、この事業の財源として「ふるさと雇用再生補助金」(県補助金)を活用した。																								
【委託業務】																								
事業名 eコミュニティしまだ 推進事業業務委託	期 間 H22. 6. 14~H23. 3. 31	雇用人数(人) 2	金 額(円) 11,262,000	委託先 クロスメディア しまだ																				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
5目 会計管理費	決算額 45,874,433円			
1 会計管理事務費				
(1) 会計管理事務については、現金、有価証券及び物品に係る管理事務の適正な執行を行うとともに、出納事務及び財務会計システムの運用に必要な経費が最小限にとどまるよう予算執行の効率化に努めた。 歳計現金の運用にあたっては、収支の均衡を見極めつつ、預金利子の確保に努めた。 預金利子の状況 (単位：円)				
	平成22年度	平成21年度	増減	
	689,300	1,156,018	△466,718	
(2) 指定金融機関等の検査 指定金融機関等の金融機関10店舗を対象に平成22年10月19日、21日、25日、26日、28日の5日間で公金の収納及び支払事務について検査を実施した。 検査の結果、公金の受入、帳簿類の管理及び口座振込事務は、正しく処理されていた。また、業者への口座振込については、その一部を抽出し、あらかじめ振込先銀行等に照会を出し調査した結果、指定日に処理されていた。				
(3) 用品調達基金運用状況 (単位：円)				
	区 分	平成22年度	平成21年度	増減
①	基 金	3,000,000	3,000,000	0
②	供 給 品 代 金	4,148,128	4,967,079	△818,951
③	供 給 品 代 未 収 金	0	0	0
④	仕入品代金 (前年度在庫含む)	4,540,349	5,367,701	△827,352
⑤	仕 入 品 代 未 払 金	0	0	0
⑥	現 金 (預 金 高)	2,607,779	2,599,378	8,401
⑦	在 庫 品 棚 卸 高	392,221	400,622	△8,401
⑧	回 転 率 (②/①)	1.38回転	1.66回転	△0.28
2 財務会計システム費				
(1) 財務会計システム更新経費 【平成22年度新規事業】 平成15年度に更新した財務会計システムが導入後7年を経過し、情報量の増加などから障害の発生する頻度が増え事務に支障をきたしていたため、財務会計システムの更新を行った。 (単位：円)				
	事業名	事業概要	事業費	委託先
	財務会計システム執行系等業務開発委託	予算執行・契約業務関係の開発	20,223,000	ジャパンシステム(株)
	財務会計システム予算編成業務開発委託	予算編成業務関係の開発	8,547,000	
	財務会計システム(ハードウェア)導入業務委託	サーバ等機器の導入、接続等	4,315,500	
	起債管理システム開発業務委託	起債管理支援システムの開発、セットアップ、操作研修	1,050,000	
	予算編成系データ移行作業委託	平成23年度予算編成入力にあたり必要となるデータの移行作業	370,650	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 資産管理システム運用経費	【平成22年度新規事業】				
	土地、建物等の公共資産を適切に管理するため、取得情報・所在地番・土地面積・建物構造などの基本情報についてシステムのデータ登録を行った。(単位：円)				
	事業名	事業概要	事業費	委託先	
	資産管理システム公共資産データ移行業務委託	資産管理システム導入に係る公共資産データ等の移行作業	924,000	ジャパンシステム(株)	
6目 財産管理費	決算額	170,299,728円			
1 庁舎等管理費					
(1) 修繕の状況	(単位：円)				
	事業の概要	事業費	備考		
	相談室間仕切り工事	2,453,604	信栄建設(株)		
	空調室内機洗浄作業	861,000	サンセイ冷熱(株)、(株)エム・エー・フジタ		
	常夜灯省エネ改修工事	682,500	(株)豊国電気		
	電話設備改修ほか	4,849,629	45件		
	計	8,846,733			
(2) 委託業務の状況	(単位：円)				
	事業の概要	事業費	備考		
	清掃業務委託	9,760,800	太平ビルサービス(株)静岡支店		
	警備業務委託	5,817,000	太平ビルサービス(株)静岡支店		
	日直業務委託	2,305,800	(社)島田市シルバー人材センター		
	駐車場業務委託ほか	7,833,189	12件		
	計	25,716,789			
(3) 工事の状況	(単位：円)				
	事業の概要	事業費	備考		
	北書庫解体工事	1,951,950	(株)小澤組		
	火災受信機改修工事	3,255,000	島田防災設備(株)		
	計	5,206,950			
(4) 金谷南支所等管理費					
ア	住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成21年4月1日に支所機能を備えた施設として開所した、金谷南地域交流センターの維持管理を行った。				
	施設名	年度	利用団体数(件)	利用件数(件)	利用者数(人)
	コミュニティサロン金谷南	平成22年度	408	1,442	13,980
		平成21年度	354	1,452	13,363
イ	金谷地区のコミュニティ施設(かなや会館、金谷東会館)の管理運営を指定管理者、地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。				
	施設名	管理委託先	年度	利用件数(件)	利用者数(人)
	かなや会館	島田市観光協会	平成22年度	665	7,652
			平成21年度	670	8,201
	金谷東会館	金谷東会館 管理運営委員会	平成22年度	488	6,477
			平成21年度	543	8,174

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(5) 川根支所等管理費

主な改修の状況

(単位：円)

事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
堀之内・北地区多目的集会施設トイレ等改修工事	1,433,250	大井建設(株)

※財源：公共事業ユニバーサルデザイン化事業助成金(助成率10/10、1市町あたり上限100万円)

(6) 金谷北支所等管理費

金谷北地域交流センターは、住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成22年4月1日に五和地区へ支所機能を備えた施設として開所した。また、コミュニティ施設北五和会館は管理運営を地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。

施設名	年度	利用団体数	利用件数	利用者数
コミュニティサロン	平成22年度	42団体	294件	6,093人

施設名	管理委託先	年 度	利用件数	利用者数
北五和会館	北五和会館 管理運営委員会	平成22年度	126件	2,774人
		平成21年度	152件	5,264人

2 普通財産管理費

(1) 市有財産(普通財産)の貸付状況

区 分	有 償		無 償	
	件 数	面 積(m ²)	件 数	面 積(m ²)
土 地	223	29,507.49	142	61,461.34
建 物	7	1,518.99	16	3,261.76
合 計	230	31,026.48	158	64,723.10

(2) 登記実施状況

(単位：件)

区分	分筆	所有権移転	名義変更等	相続	地目変更	保存	表題	地積更正	その他	合計
件数	112	135	7	2	8	1	1	16	19	301
筆数	230	463	13	2	29	4	4	18	39	802

7目 企画費

決算額

128,088,231円

1 企画調整費

(1) 企画調整事務費

電源立地地域対策交付金事業 交付申請等状況

(単位：円)

①島田市行政番組放送事業		
申請年月日	交付決定年月日	交付金額
平成22年4月1日	平成22年6月25日	7,000,000
②簡易水道中央側遠方監視システム整備工事		
申請年月日	交付決定年月日	交付金額
平成22年4月27日	平成22年7月28日	12,600,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

③神尾簡易水道遠方監視システム整備工事		
申請年月日	交付決定年月日	交付金額
平成22年4月27日	平成22年7月28日	4,500,000
交付金合計		24,100,000

※当該工事については、①は総務費、②、③は簡易水道事業特別会計において実施した。

2 政策推進事業

(1) 男女共同参画社会推進事業

男女共同参画の日記念事業として、事業所の企業経営者・人事担当者等44人の参加を得て、「男女共同参画の日記念フォーラム」を開催した。また、家族と地域の時間づくり推進事業への協力依頼のため、事業所訪問を行い、「男女共同参画づくり宣言事業所」のPRをしたところ、宣言事業所が大幅に増え104事業所となった。

その他の啓発事業としては、島田市男女共同参画啓発推進員の協力を得て出前講座等を実施し、延べ 約158人の参加を得た。さらに、男女共同参画情報紙「パレット」を2回、それぞれ35,000部発行した。

(2) 男女出合いの場創造事業

島田市内の会場で立食パーティーを開催した。フリートークとミニゲームを組み合わせることにより、参加者の緊張が和らぎ、和やかな雰囲気の中、計9組のカップルが誕生した。

	開催日	場所	参加人数(人)	成立数(組)
平成22年度	11月21日(日)	宮美殿	75	9
平成21年度	12月13日(日)	宮美殿	62	7

(3) 超短波放送活用事業

市民に密着した行政情報を提供するため、「株式会社FM島田」を積極的に活用して情報発信を行った。また難聴地域対策として地域活性化・生活対策臨時交付金事業で整備した3か所の送信所から同FM局の放送を24時間放送した。

【主な行政番組】

番組名	放送時間	番組内容
g-sky シティ情報	朝・昼・晩 各20分	市職員等が出演し、行政の情報を説明
まちの元気人	夕 30分	地域で活躍する人をクローズアップ
シーズズメッセージ	夜 60分 (30分)	音楽と地域の情報を発信する
日本の歌、世界の愛唱歌	夜 30分	歌をテーマとした番組
やっぱりお茶でショー	夜 30分	お茶をテーマとした情報番組
家族と地域の時間づくり	特別放送 240分	10月8日のイベントを現地から生放送
高校野球中継	特別放送	島田球場で行われた市内高校の試合を実況生中継

【難聴地域放送及び送信所管理業務委託】

業務委託の概要	委託金額(円)
市が難聴対策として設置した3送信所からの放送と設備維持管理	2,625,000

(4) 金谷庁舎跡地利用検討事業

金谷庁舎解体後の跡地における新たな施設の整備方針等を検討するため、昨年に引き続き島田市金谷庁舎跡地利用検討委員会を開催し検討を重ねた。平成23年2月23日に市長あてに「金谷庁舎跡地利用に係る提案書」を提出した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

【検討委員会】

委員構成	人数(人)
学識経験者	1
金谷地区自治会長連合会会員	3
金谷地区コミュニティ委員会役員	2
市職員	1
その他市長が必要と認める者 (元総合計画審議会委員、金谷商工会など)	3

【開催経過】

実施年月日	内 容
平成22年4月27日	第5回検討委員会 ・平成22年度の進め方の確認、島田市の高齢者福祉、児童福祉について
平成22年6月10日	第6回検討委員会 ・静岡市城東保健福祉エリアへの先進地視察
平成22年10月21日	第7回検討委員会 ・提案書作成に向け、施設の方向性の検討
平成23年1月20日	第8回検討委員会 ・金谷庁舎跡地利用に係る提案書案の提示、調整

(5) 家族と地域の時間づくり推進事業【平成22年度新規事業】

国土交通省観光庁が実施する実証事業に呼応し、10月8日(金)を重点実施日と定め、市内の小中学校及び幼稚園を休みとし、併せて保護者の皆さんの休暇取得について、事業所等を訪問して啓発活動を行った。

また、親子のふれあい促進事業として、各種受け皿事業を実施した。

【事業概要】

区 分	内 容
学校等の休業	・市立の小中学校18校、中学校7校及び市内の幼稚園9園について、10月8日(金)を休業とした。(対象人数：9,741人)
親子ふれあい促進事業	・富士山静岡空港を利用した家族旅行への助成 (16件 61人) ・S Lの親子無料乗車体験 (314世帯 1,120人) ・親子ふれあいイベント“Happy Friday in 川根”の開催 (1,500人参加) ・公共施設の親子無料利用 (6施設 4,355人)
アンケート調査 (実施主体：観光庁)	・保護者アンケート (対象：5,148世帯 回答：4,249世帯 82.5%) ・学校長アンケート (対象：18人 回答：18人 100.0%) ・学級担任アンケート (対象：315人 回答：173人 54.9%) ・事業所アンケート (対象：1,400社 回答：615社 43.9%)

(6) 中心市街地交流拠点施設基本計画策定事業【繰越明許】

生涯学習の充実、子育て支援、都市情報の発信及び市民活動の支援を目的とする中心市街地交流拠点施設建設に向け、施設の基本的な方向性や施設内容等を定める計画を策定した。

【委託業務】

業務委託名	委託金額(円)
中心市街地交流拠点施設基本計画策定業務委託	943,210
中心市街地交流拠点施設基本計画(島田図書館関係)策定業務委託	1,995,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 地域づくり支援事業

(1) まちづくり支援事業交付金

平成21年度から対象事業を一般分と特別分に区分した。交付限度額を10万円とする一般分に加え、総合計画の重点プロジェクトに掲げた施策の推進に資する事業を特別分とし、30万円を限度額とした。制度の拡充及び周知の徹底により、多くの団体の活用に繋がった。

年度	区分	交付金額(円)	交付件数(件)
平成21年度	特別分	3,057,736	10
	一般分	3,337,941	35
	計	6,395,677	45
平成22年度	特別分	1,778,000	6
	一般分	2,669,000	27
	計	4,447,000	33

(2) コミュニティ育成支援事業

島田市内の各地区コミュニティの健全な育成を図るため、県コミュニティづくり推進協議会が開催するコミュニティカレッジに受講生を派遣した。また、市内地域コミュニティ間の相互理解と交流の促進のため、FM放送を利用してコミュニティの活動情報を発信するとともに、先進事例を視察する研修会を開催した。

(3) 交流・定住化促進事業

島田市伊久美二俣地区の豊かな自然環境や古民家等の地域資源とコミュニティバスの運行による交通の利便性を活用し、都市住民の来訪を促進するとともに、地域住民との交流を通し地域の活性化を図った。

【委託業務】

委託業務名	主な実施事業	委託金額(円)	委託先
古民家を活用した都市と農村の交流事業	炭焼き、古民家補修作業等体験会	997,500	チーム二俣・楽山舎 延べ交流人数123名

4 広域行政推進費

(1) 広域行政推進経費

(単位：円)

事業名	事業の概要	負担金
(財)地域活性化センター負担金	地域活性化情報提供・調査研究事業、ふるさと情報プラザ運営事業等	140,000
静岡県中部5市市長会議負担金	県中部地域の活力ある発展のため、情報交換と共通の行政諸課題の協議	60,000
大井川長島ダム流域連携協議会負担金	長島ダム周辺園地植栽事業及び周辺管理業務等	624,000
奥大井・南アルプスマウンテンパーク推進協議会負担金	広域的エコツーリズム事業	300,000
まちづくり交付金情報交流協議会負担金	地域の創意工夫を活かしたまちづくりを促進するため、制度の運用や活用事例等についての情報・資料の収集・提供、意見交換、相談等	30,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
島田・川根地域活性化連絡協議会負担金	島田・川根地域活性化事業、ワンデーフリーきっぷ事業	100,000
静岡県地域活性化協議会負担金	過疎地域活性化及び自立促進のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等	102,000
ふれあい合唱祭補助金	ふれあい合唱祭	54,600

5 行政管理費

(1) 行政改革推進経費

大綱及び大綱に基づく実施計画については、平成17～21年度までの執行状況の公表と平成22～26年度までの新大綱に基づく実施計画の進捗管理を行った。

また、行政管理委員会では、全庁における補助金等の見直しを実施した。指定管理者制度については、評価マニュアルの策定を行い、平成23年度から12施設の評価を本格実施する。

項 目	平成22年度	平成21年度
指定管理者の導入数	29施設	24施設
組織の見直し	H23. 4. 1 現在 9部3支所1本部 46課 111係	H22. 4. 1 現在 9部3支所1本部 46課 111係
職員提案	提案16件 うち表彰4件	提案12件 うち表彰6件
パブリック・コメント	6件	6件
行政改革推進委員会	0回	4回
行政管理委員会	10回	7回

6 ふるさと雇用再生事業

(1) 地域の魅力発信事業

コミュニティFM放送局の持つ地域情報伝達力を最大限に活用して、空港の利用促進と交流人口の増加を図るため、富士山静岡空港を取り巻く志太榛原地域の情報と就航先の地域情報について効果的な広報の手法を調査・研究するとともに、番組を企画・制作・放送した。

【委託業務】

事 業 名	期 間	雇 用 人 数 (人)	金 額 (円)	委 託 先
地域の魅力発信事業業務委託	H22. 4. 1～H23. 3. 31	3	19,005,000	(株)FM島田

(2) 中山間地域体験型ツアー開発事業

ひと・自然環境・産業などの地域資源を活かした体験型交流事業の実施に向け、活用できる地域資源の洗い出しと実施に向けた調査・研究を行った。

【委託業務】

事 業 名	期 間	雇 用 人 数 (人)	金 額 (円)	委 託 先
中山間地域における体験型ツアー開発事業業務委託	H22. 4. 1～H23. 3. 31	1	2,394,000	NPOまちづくり川根の会

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明													
(3) 地域情報誌発行业業【平成22年度新規事業】	<p>近い将来訪れるであろう介護社会に向けて、民間の視点から生活情報を発信し、市民生活の安心・安全・楽しさに寄与することを目的として生活情報誌「みんな笑顔」の企画・制作・発行とFM番組の制作・放送を実施した。</p> <p>【委託業務】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期間</th> <th>雇用人数(人)</th> <th>金額(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域情報誌発行业業業務委託</td> <td>H22. 4. 1～H23. 3. 31</td> <td>6</td> <td>37,209,687</td> <td>(株)丸紅</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	期間	雇用人数(人)	金額(円)	委託先	地域情報誌発行业業業務委託	H22. 4. 1～H23. 3. 31	6	37,209,687	(株)丸紅
事業名	期間	雇用人数(人)	金額(円)	委託先										
地域情報誌発行业業業務委託	H22. 4. 1～H23. 3. 31	6	37,209,687	(株)丸紅										
7 緊急雇用創出事業	(1) 家族と地域の時間づくり推進事務補助事業【平成22年度新規事業】													
	<p>国土交通省観光庁より「休暇取得・分散化促進実証事業」の指定を受け、家族と地域の時間づくり推進事業の趣旨や実施する内容を説明するため、事業所訪問を実施した。</p> <p>雇用期間：平成22年7月5日から平成23年3月31日</p> <p>雇用人数：2人</p> <p>訪問事業所：(前期：349社 後期：470社)</p>													
8目 空港対策費	決算額	55,435,888円												
1 空港対策事業	(1) 空港推進対策事業													
	ア 静岡空港事業の状況(開港後)													
	平成21年6月4日 富士山静岡空港開港													
	平成21年8月27日 滑走路2,500mに延伸、I L S運用開始													
	平成22年3月31日 日本航空グループが運航から撤退													
	平成22年4月1日 フジドリームエアラインズが日本航空との共同運航で札幌・福岡便の運航開始													
	平成22年10月13日 中国東方航空の上海便にて国際貨物の取扱を開始													
	平成23年2月8日 アシアナ航空のソウル便にて国際貨物の取扱を開始													
	平成23年3月27日 フジドリームエアラインズが小松便・松本便を運休													
	平成23年4月1日 富士山静岡空港の運用時間を11.5時間から13時間に延長													
	イ 隣接地域振興事業													
	空港隣接地域(初倉地区の11町内会、金谷地区の3町内会)において、県費補助等により社会基盤・住環境等の整備などを、主管課・地元・関係機関との協力、調整を行い実施し、空港と地域が調和ある発展を図るよう努めた。													
	隣接地域振興事業概要一覧													
	事業名	事業の概要	年度	事業費(円)	うち隣接補助金(円)									
	道路整備事業	色尾大柳線道路改良ほか15件	22	310,704,207	98,803,000									
		色尾大柳線道路改良	21	67,500,000	12,929,000									
	生活環境整備事業	初倉南小学校床改修工事ほか1件	22	11,466,000	3,821,000									
		初倉南小学校床改修工事ほか1件	21	14,483,700	4,827,000									
	農業振興事業	三本松8号線農道改良事業ほか5件	22	100,013,734	33,335,000									
		初倉中央土地改良事業ほか3件	21	102,873,209	33,626,000									
		牧之原台地排水路整備事業(繰越明許)		17,850,000	5,950,000									
	その他の事業	空港周辺プロジェクト推進事業	22	31,408,609	10,469,000									
		交通安全施設整備事業	21	3,460,800	1,153,000									

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

計	22	453,592,550	146,428,000
	21	206,167,709	58,485,000

ウ 空港PR事業

(7) 案内看板設置事業

富士山静岡空港の利用促進と市内の観光PRを図るため、島田市内の駅前広場等に案内看板を設置した。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備考(円)
案内看板設置工事	観光案内看板設置 4か所 島田駅南口駅前広場 島田駅北口駐輪場壁面 六合駅南口駅前広場 金谷駅駅前広場	3,523,800 (財源内訳) 県支出金 1,300,000 一般財源 2,223,800	工事請負費 3,523,800 浜建工業株

(4) 開港1周年記念事業

6月4日の開港1周年にあわせて、島田駅、六合駅、金谷駅、庁舎入り口、田代の郷温泉、川根温泉でパンフレット及びポケットティッシュを配布した。

空港周辺市町空港共生協議会（島田市・牧之原市・吉田町）では、ターミナルビル内で到着便にあわせて島田市のPR入りの油取り紙や茶飴等のグッズを配布した。

(5) 産業まつりでの空港PR事業

島田産業まつりに空港PRブースを出展し、アンケートの実施、情報誌や時刻表、PRグッズの配布等を実施した。

(6) スカイフォレストを活用したシティプロモーション

富士山静岡空港ターミナルビル2Fの公的利活用スペース内『スカイフォレスト（2市1町展示スペース）』を活用した空港利用者向けのシティプロモーションを年間を通して行った。

(7) まちづくり研修会の開催

静岡空港を活かした地域振興策の研究の一環として、まちづくり研修会を初倉地域空港対策協議会及び金谷地区空港対策委員会と共に開催した。

実施日	会場	主催	内容
平成22年9月17日(金)	初倉地域総合センター	初倉地域空港対策協議会	「富士山静岡空港が地元にも与えるインパクト」 講師：航空アナリスト 杉浦一機氏ほか
平成23年2月4日(金)	金谷牧の原地区 コミュニティセンター	金谷地区空港対策委員会	「航空会社の舞台裏」 講師：FDA営業一部部長 青山修一氏ほか

(8) 空港利活用検討会議

富士山静岡空港に係る部署による庁内横断的な会議を設置し、空港の開港効果調査、空港の利用促進、シティプロモーションなどを効果的に実施した。

実施日	内容
平成22年4月28日(水)	地域連携事業・開港1周年記念行事・案内看板設置工事・開港効果調査について
平成22年7月27日(火)	開港効果調査・視察研修・空港講演会について
平成22年11月18日(木)	茨城空港視察研修
平成23年3月16日(水)	空港をとりまく情勢・開港効果調査について

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 地元対策事業

静岡空港の地元対策として県との連絡調整、まちづくり活動への支援、要望箇所の現地調査等を行った。

実施日	会場	内容
平成22年4月13日(火)	初倉西部ふれあいセンター	NPOしろやまゆいの会総会
平成22年4月19日(月)	元空港ビジターセンター	NPOしろやまゆいの会と地元協働の打合せ
平成22年5月20日(木)	岡田公会堂	富士山静岡空港運用時間延長等に係る説明(県主催)(岡田空港対策委員会)
平成22年5月20日(木)	初倉西部ふれあいセンター	富士山静岡空港運用時間延長等に係る説明(県主催)(湯日空港対策委員会)
平成22年5月24日(月)	金谷牧の原地区 コミュニティセンター	富士山静岡空港運用時間延長等に係る説明(県主催)(猪土居・切山・富士見町空港対策委員会)
平成22年5月27日(木)	南原公民館	富士山静岡空港運用時間延長等に係る説明(県主催) (主)吉田大東線南原工区意見交換会 (南原空港対策地域環境改善委員会)
平成22年6月7日(月)	切山中公民館(牧之原市)	清算法人切山大旗土地改良区第1回清算人会
平成22年6月11日(金)	島田市商工会初倉支所	富士山静岡空港運用時間延長等に係る説明(県主催)(初倉地域空港対策協議会)
平成22年6月17日(木)	切山中公民館(牧之原市)	清算法人切山大旗土地改良区第2回清算人会
平成22年7月15日(木)	切山中公民館(牧之原市)	清算法人切山大旗土地改良区清算結了総会
平成22年7月15日(木)	初倉西部ふれあいセンター・現地	湯日自治会地元要望現地調査会
平成22年8月24日(火)	南原公民館・現地	南原空対地元要望現地調査会
平成22年9月17日(金)	元空港ビジターセンター	NPOしろやまゆいの会と空港周辺環境整備の打合せ
平成22年9月17日(金)	初倉地域総合センター	まちづくり研修会
平成22年11月21日(日)	湯日しろやま公園	湯日ふれあいまつり
平成22年11月26日(金)	初倉西部ふれあいセンター	湯日空港対策委員会
平成23年2月4日(金)	金谷牧の原地区 コミュニティセンター	まちづくり研修会
平成23年3月16日(水)	初倉西部ふれあいセンター	湯日空港対策委員会

(2) 空港周辺プロジェクト推進事業

ア 多目的産業展示施設用地の取得

県が構想する多目的産業展示施設の誘致にかかる用地を取得した。

併せて、旧金谷中学校跡地南側の市道牧之原中講線拡幅用地の取得交渉事務(予算は建設課)に取り組んだ。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備考(円)
空港周辺プロジェクト推進事業	空港周辺プロジェクト推進事業地	34,069,722	委託料 2,362,500
	測量業務委託	(財源内訳)	株FBJコンサルタント
	多目的産業展示施設計画資料作成	県支出金	委託料 483,000
	業務委託	10,469,000	中日本建設コンサルタント
	登記付帯事務業務委託	一般財源	株静岡事務所
	用地取得 A=4,287.33㎡	23,600,722	委託料 33,600
	物件移転補償 工作物 2件		土地家屋調査士 仲田博之
茶樹 7件		用地費 28,508,820	
			補償費 2,452,544
			事務費 229,258

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																										
イ	<p>空港ティーガーデンシティ構想策定の支援・提案</p> <p>県が平成22年12月に公表した「空港ティーガーデンシティ構想」の策定に係り、「空港ティーガーデンシティ構想策定のための地元検討会（県主催）」に参加して、多目的産業展示施設の必要性についての意見と構想に盛り込むべき施策等の提案を行った。</p> <p>また、平成21年度から引き続き、「富士山静岡空港の魅力を高める有識者会議（県主催）」に対して資料の提供等を行うことにより、構想策定のための支援を行った。</p> <p>【有識者会議及び地元検討会の開催状況】※平成21年度開催分を含む。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議の名称</th> <th>開催日</th> <th>会場</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 有識者会議</td> <td>平成21年8月12日(水)</td> <td>富士山静岡空港</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2回 有識者会議</td> <td>平成21年9月2日(水)</td> <td>石雲院(牧之原市)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3回 有識者会議</td> <td>平成21年11月17日(火)</td> <td>牧之原市坂部区民センター</td> <td>傍聴</td> </tr> <tr> <td>第4回 有識者会議</td> <td>平成22年2月15日(月)</td> <td>お茶の郷</td> <td>傍聴、現地視察案内</td> </tr> <tr> <td>第1回 地元検討会</td> <td>平成22年4月27日(火)</td> <td>吉田町中央公民館</td> <td>空港振興課長出席</td> </tr> <tr> <td>第2回 地元検討会</td> <td>平成22年6月22日(火)</td> <td>お茶の郷</td> <td>市長出席</td> </tr> <tr> <td>第5回 有識者会議</td> <td>平成22年7月9日(金)</td> <td>富士山静岡空港</td> <td>傍聴</td> </tr> <tr> <td>第3回 地元検討会</td> <td>平成22年10月5日(火)</td> <td>牧之原市坂部区民センター</td> <td>市長出席</td> </tr> <tr> <td>第6回 有識者会議</td> <td>平成22年11月5日(金)</td> <td>富士山静岡空港</td> <td>傍聴</td> </tr> </tbody> </table>			会議の名称	開催日	会場	備考	第1回 有識者会議	平成21年8月12日(水)	富士山静岡空港		第2回 有識者会議	平成21年9月2日(水)	石雲院(牧之原市)		第3回 有識者会議	平成21年11月17日(火)	牧之原市坂部区民センター	傍聴	第4回 有識者会議	平成22年2月15日(月)	お茶の郷	傍聴、現地視察案内	第1回 地元検討会	平成22年4月27日(火)	吉田町中央公民館	空港振興課長出席	第2回 地元検討会	平成22年6月22日(火)	お茶の郷	市長出席	第5回 有識者会議	平成22年7月9日(金)	富士山静岡空港	傍聴	第3回 地元検討会	平成22年10月5日(火)	牧之原市坂部区民センター	市長出席	第6回 有識者会議	平成22年11月5日(金)	富士山静岡空港	傍聴
会議の名称	開催日	会場	備考																																								
第1回 有識者会議	平成21年8月12日(水)	富士山静岡空港																																									
第2回 有識者会議	平成21年9月2日(水)	石雲院(牧之原市)																																									
第3回 有識者会議	平成21年11月17日(火)	牧之原市坂部区民センター	傍聴																																								
第4回 有識者会議	平成22年2月15日(月)	お茶の郷	傍聴、現地視察案内																																								
第1回 地元検討会	平成22年4月27日(火)	吉田町中央公民館	空港振興課長出席																																								
第2回 地元検討会	平成22年6月22日(火)	お茶の郷	市長出席																																								
第5回 有識者会議	平成22年7月9日(金)	富士山静岡空港	傍聴																																								
第3回 地元検討会	平成22年10月5日(火)	牧之原市坂部区民センター	市長出席																																								
第6回 有識者会議	平成22年11月5日(金)	富士山静岡空港	傍聴																																								
2	<p>空港対策事業（繰越明許）</p> <p>(1) 空港周辺プロジェクト推進事業（繰越明許）</p> <p>契約した用地の補償物件の移転に時間を要し、21年度内に完了しなかったため繰越しを行ったものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費(円)</th> <th>備考(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(繰越明許) 空港周辺プロジェクト推進事業</td> <td>(繰越明許) 用地取得 A=228.00㎡ 物件移転補償 建物 1件</td> <td>12,780,000 (財源内訳) 国庫支出金 12,719,530 一般財源 60,470</td> <td>用地費 1,630,000 補償費 11,150,000</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業の概要	事業費(円)	備考(円)	(繰越明許) 空港周辺プロジェクト推進事業	(繰越明許) 用地取得 A=228.00㎡ 物件移転補償 建物 1件	12,780,000 (財源内訳) 国庫支出金 12,719,530 一般財源 60,470	用地費 1,630,000 補償費 11,150,000																																
事業名	事業の概要	事業費(円)	備考(円)																																								
(繰越明許) 空港周辺プロジェクト推進事業	(繰越明許) 用地取得 A=228.00㎡ 物件移転補償 建物 1件	12,780,000 (財源内訳) 国庫支出金 12,719,530 一般財源 60,470	用地費 1,630,000 補償費 11,150,000																																								
9目	公平委員会費	決算額	218,980円																																								
1	<p>委員報酬</p> <p>公平委員会委員 3人</p> <p>平成22年度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはなかった。</p> <p>今後も、委員研修などを通じ、公正・公平な審査の実施に努める。</p> <p>開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年 4月16日</td> <td>(1) 平成21年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について (2) 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について (3) 平成22年度静岡県公平委員会連合会総会及び平成22年度全国公平委員会連合会東海支部総会について ほか</td> </tr> <tr> <td>平成22年 5月18日</td> <td>島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	内 容	平成22年 4月16日	(1) 平成21年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について (2) 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について (3) 平成22年度静岡県公平委員会連合会総会及び平成22年度全国公平委員会連合会東海支部総会について ほか	平成22年 5月18日	島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について																																		
開催日	内 容																																										
平成22年 4月16日	(1) 平成21年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について (2) 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について (3) 平成22年度静岡県公平委員会連合会総会及び平成22年度全国公平委員会連合会東海支部総会について ほか																																										
平成22年 5月18日	島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について																																										
10目	住居表示整備費	決算額	16,087円																																								
1	<p>住居表示事務費</p> <p>(1) 住居表示実施区域内の住居番号設定件数 88件（平成21年度 93件）</p> <p>(2) 住所変更等の証明書交付件数 1,413件（平成21年度 1,536件）</p> <p>内訳：総務課交付 1,019件 金谷北支所・金谷南支所交付 392件 川根支所交付 2件</p>																																										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
11目 環境対策費	決算額 11,198,962円

1 委員報酬

島田市環境審議会委員 14人

環境基本計画及び地球温暖化防止実行計画に基づく進行管理等について審議及び報告を行った。

平成22年度審議会開催日及び主な審議事項

開 催 日	内 容
平成23年2月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・島田市環境報告書について（審議） ・島田市地球温暖化対策実行計画について（報告） ・エコアクション21の認証取得更新について（報告）

2 環境保全対策事業

(1) 環境監視測定・分析事業

市民の生活環境を保全し公害の発生を未然に防止するため、環境への影響が大きい事業所等について、監視測定を行うとともに、大気や水質等の環境について定期的に測定調査を実施した。

ア 大気

初倉小学校、六合小学校及び県所有の島田大気汚染測定局（市役所）の3か所において自動大気測定機により風向風速、二酸化硫黄の一般大気環境測定を行った。

島田大気汚染測定局においては、県が一般大気環境測定項目に加えオキシダント、一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物、メタン炭化水素、非メタン炭化水素、全炭化水素、浮遊粒子状物質の8項目について観測を行っている。

また、夢づくり会館他2か所の硫黄酸化物調査では、二酸化鉛法による汚染度判定基準において汚染第1度以下の軽微な汚染で、金谷南支所ほか8か所の二酸化窒素調査結果（フィルターバジジ法）では、環境基準値を大幅に下回る状況であった。

（単位：ppm）

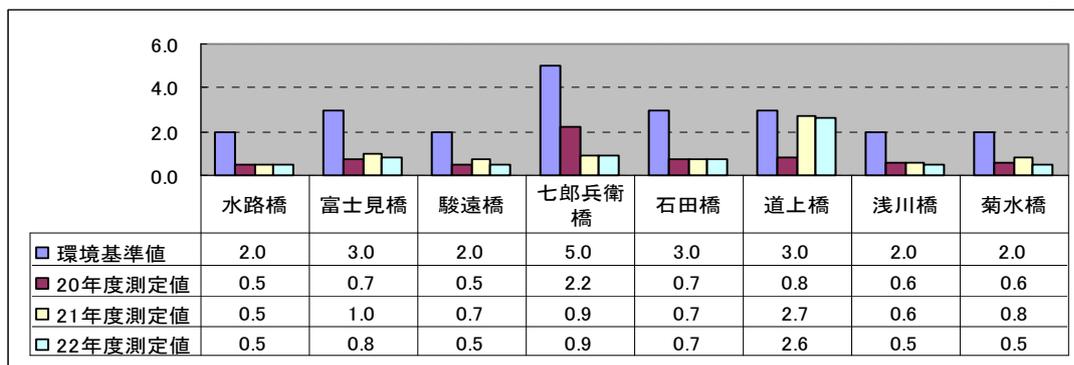
測定項目	年度	島田大気測定局	初倉小学校	六合小学校
二酸化硫黄(日平均値) 環境基準：0.04ppm以下	22	0.002	0.005	0.004
	21	0.003	0.005	0.005
	20	0.003	0.005	0.005

イ 水質

環境保全協定を締結している市内14工場の水質立入検査を実施するとともに、市内河川30地点の河川水を年間4回採取し分析調査した。環境基準設定水域の大井川、菊川、湯日川、栃山川の代表的な指針であるBOD（生物化学的酸素要求量）値については、おおむね良好な水質であった。

BOD(生物化学的酸素要求量)年平均値の推移

（単位：ppm）



款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

※BOD：微生物によって水中の有機物が酸化分解される際に消費される酸素の量をmg/ℓ で表したもので、その数値が大きければ、その水中には汚濁物質（有機物）が多く、水質の汚濁が高いことを意味する。

ウ 騒音

藤枝バイパス、国道1号、国道473号、県道島田金谷線、主要地方道島田吉田線、市道中河町旗指線で交通騒音・交通量調査を実施した。（昼間：午前6時～午後10時、夜間：午後10時～翌日午前6時）

また、環境保全協定締結市内14工場について、定期的に工場騒音調査を実施した。いずれの工場においても協定値以下の測定値であった。

実施時期	実施場所	測定値(dB)		環境基準(dB)		許容限度(dB)	
		昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
9月	国道1号(野田1200-5)	67.8	64.5	70以下	65以下	75以下	70以下
	市道中河町旗指線(旗指513-3)	68.1	65.9	65以下	60以下		
11月	国道473号(金谷宮崎町376-5)	68.8	62.5	70以下	65以下		
	国道1号藤枝バイパス(野田192)	70.9	70.7				
2月	県道島田金谷線(中溝町1726-4)	68.8	65.5				
	主要地方道島田吉田線(阪本1329-26)	70.9	65.1				

エ 悪臭

環境保全協定を締結している市内の工場のうち、操業に伴い臭気の発生する、特種東海製紙(株)島田工場とネスレ日本(株)島田工場、また、産業廃棄物収集運搬・処分業者の有限会社オカムラについて臭気測定を行い、悪臭防止対策の指導に努めた。

[規制基準]

臭気指数規制（三点比較式臭気袋法） ※臭気指数=10×log（臭気濃度）

特種東海製紙(株)島田工場

測定場所		1	2	3	4	協定値
9月実施	臭気濃度	16	32	10未満	10未満	—
	臭気指数	12	15	10未満	10未満	15
2月実施	臭気濃度	10未満	10未満	10未満	10未満	—
	臭気指数	10未満	10未満	10未満	10未満	15

ネスレ日本(株)島田工場

測定場所		1	2	3	4	協定値
9月実施	臭気濃度	10未満	10未満	50	79	—
	臭気指数	10未満	10未満	17	19	15
2月実施	臭気濃度	10未満	10未満	10未満	10未満	—
	臭気指数	10未満	10未満	10未満	10未満	15

有限会社オカムラ

協定値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
臭気指数 15以下	14	17	13	18	15	<10	18	<10	14	14	13	15
臭気濃度 30以下	25	50	20	63	32	<10	63	<10	25	25	20	32

※臭気指数は悪臭防止法における規制値／臭気濃度は三者協定による協定値

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

オ ダイオキシン類

地下水の実態調査を実施し、環境基準以下であった。(単位：pg-TEQ/L)

区 分	年度	場 所	調査結果	環境基準
地下水	22	静岡県立島田工業高校	0.019	1.000以下
	21	静岡県立島田商業高校	0.023	
	20	島田市立北中学校	0.033	

<参考>

pg-TEQ/L=TEQは「毒性等量」を意味し、ダイオキシン類のなかで最も強い毒性を有する、2,3,7,8-四塩化ジベンゾーパラジオキシンの毒性にあわせて換算を行った濃度を表す。

また、pg(ピコグラム)は、1兆分の1グラムを表す。

※ポリ塩化ビニールなどの塩素原子を含むプラスチックを低い温度で燃焼させた際に発生するといわれ、発がん性や生殖異常を引き起こすなどの毒性が報告されている。

(2) 環境対策推進事業

ア 環境月間事業

市民の環境に対する意識を高めるため、環境フェアネットワーク島田の主催で「環境フェア」を開催した。

実 施 日	内 容	来場者数
平成22年6月5日(土)	会場：プラザおおり 展示等参加団体数：26団体 〔 事業所 13社 市民団体等 13団体 〕	約700人

イ 市民環境塾の開催

多くの市民が環境に関心を持つためのきっかけ作りとなる「基礎入門編」を、市民グループ「しまだ環境ひろば」に委託して実施した。

	開 催 日	受講者数	テーマ
第1回	平成22年7月3日	73人	間伐材を使って、マイ箸をつくろう
第2回	平成22年10月14日	39人	野鳥入門と巣箱づくり
第3回	平成22年11月12日	25人	星の観察とキャンドルナイト
第4回	平成22年11月16日	31人	料理をしながら環境も考えよう 「島田汁とずんだ餅と環境の話」
第5回	平成22年11月21日	22人	あなたが守りたい、しまだの里山はどこですか? 第3回「しまだの里山30選」をバスで視察してみませんか
第6回	平成22年11月28日	20人	菜の花を育てて、見て、使って、楽しんで <菜の花の苗の移植会>
第7回	平成22年12月12日	13人	生ごみ堆肥化実践講座
第8回	平成23年1月22日	16人	みその手作りに挑戦してみよう
第9回	平成23年1月30日	16人	森と道づくりに参加しよう
第10回	平成23年2月26日	13人	そば打ち体験会と環境のはなし

ウ チャレンジ!しまだ環境ファミリー事業の開催

家庭における普段の生活の中でのちょっとした工夫により、地球環境を守ることができるということを普及・啓発するために、公募による参加家庭において、節電、節水などの取組を行った。

参加者からは、「もう少しPRして、参加する人を増やしたほうが良い。」「環境に対して取り組めることについて再度考えてみたい。」との感想が挙げられた。参加者同士の交流会においては、参加者が各々の取組事例

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

を紹介し、活発な意見交換が行われた。

チャレンジ期間	参加家庭数	実 績
平成22年 7月1日 ～9月30日	16家庭	参加家庭全体の実績としては、前年度と比べて、二酸化炭素排出量が131.3kg増加した。(猛暑の影響があると思われ、県内全体でも同様に増加傾向であった。)

エ アース・キッズ事業の開催

子供たちがリーダーとなって、地球環境の状況を知り問題意識を持つことにより、家庭の中の環境リーダーとして家庭において地球温暖化防止に取り組んだ。

実施学校名	参加人数等	キックオフイベント	セレモニー開催日	実績(二酸化炭素排出削減量)
島田第一小学校	72人(5年生)	9月24日	11月29日	411.0kg
島田第二小学校	71人(5年生)	7月12日	9月16日	192.7kg
島田第四小学校	93人(5年生)	1月17日	2月28日	560.3kg
神座小学校	24人(5年生)	9月13日	11月1日	207.5kg
湯日小学校	15人(5,6年生)	11月25日	1月13日	30.4kg

(3) 太陽エネルギー利用促進事業

地球温暖化防止の啓発と推進のため、二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーである太陽エネルギー利用機器の導入に対して補助金を交付した。

ア 島田市住宅用太陽熱利用温水器設置費補助金

太陽熱利用温水器の購入費及び設置工事に要する費用の20%以内で新設3万円、付替1万円を限度として補助金を交付した。

年 度	補助件数(件)	うち新設の件数(件)	補助金額(円)
22	55	16	870,000
21	40	14	680,000
20	86	23	1,950,000

(4) エコマイハウス支援事業【平成22年度新規事業】

ア エコマイハウス支援事業費補助金

太陽光発電システム及び併設する機器の導入に要する経費に対して補助金を交付した。

(太陽光発電システムは、太陽電池の最大出力1kwあたり3万円を乗じた額で12万円を上限とし、エコジョーズは1基2万円、エコキュートは1基4万円の補助金を交付した。)

年 度	補助件数合計(件)	うち太陽光発電+エコジョーズ(件)	うち太陽光発電+エコキュート(件)	補助金額(円)
22	17	1	16	2,560,000

3 環境計画推進事業

(1) 環境計画進行管理経費

環境基本計画の着実な推進を図るとともに、その進捗状況を把握するため、進行管理を実施している。

進行管理の方法は、計画に定められた各取組項目についての実施状況を、環境取組調査票の作成によって報告するものである。市民・市民グループ等の実施状況の把握及び調査票の作成については、22年度は「環境市民くらぶ」に委託して実施した。

作成した調査票を基に、市の環境管理委員会幹事会と、市民・市民グループ・事業者等で構成する市民部会との

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																								
	<p>間で、5つの部会に分かれて意見交換会を開催し相互に進捗状況の検証を行った。</p> <p>進行管理の結果については、環境管理委員会及び環境審議会での審議を経た後、島田市環境報告書に掲載し、市ホームページにおいても公表している。</p>																								
(2) 市役所環境管理推進経費																									
	<p>平成16年3月に策定した「島田市地球温暖化防止実行計画」の期間満了に伴い、平成23年度からの「島田市地球温暖化対策実行計画」(※)を策定し、すべての部署を実行組織として環境保全のための取組を推進している。</p>																								
	<p>さらに、環境省が策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」を、平成21年1月に島田庁舎について認証・登録を取得し、平成22年度の更新審査において、田代環境プラザ・旧清掃センターについても取得した。</p>																								
	<p>認証・登録期間は2年間であり1年後に中間審査、2年後に更新審査を受けることになっているため、23年度に中間審査、24年度に更新審査を受審するのに併せて、段階的に認証・登録範囲を拡大していき、24年度には、対象となる全ての施設について、認証・登録を取得する計画である。</p>																								
	<p>また、平成20年12月から、毎月第3金曜日を「中部五市統一ノーカーデー」と定め、通常より環境負荷の少ない交通手段による通勤をすることにより、温室効果ガスの削減に努めている。22年度の平均実施率は42.6%であり、二酸化炭素削減量は全体で5,713.62kgであった。</p>																								
※計画の概要																									
○計画の期間	平成23年度から平成27年度の5年間とする。																								
○計画対象分野	原則として市のすべての事務・事業とする。																								
○全体目標	<p>温室効果ガス(注1)の排出量を、平成21年度を基準として目標年の平成27年度までに5%削減する。</p>																								
	(注1)二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類など																								
平成22年度開催の委員会等																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="108 1077 459 1133">開 催 日</th> <th data-bbox="459 1077 871 1133">会議等名称</th> <th data-bbox="871 1077 1493 1133">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="108 1133 459 1245">平成22年10月26日～平成22年11月2日 (延べ5回)</td> <td data-bbox="459 1133 871 1245">環境管理委員会幹事会 (5部会幹事＝関係課所属長)</td> <td data-bbox="871 1133 1493 1245">環境基本計画後期(平成21～24年度)のうち平成21年度の取組状況を確認・評価した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="108 1245 459 1357">平成22年11月12日～平成22年11月18日 (延べ5回)</td> <td data-bbox="459 1245 871 1357">環境基本計画の進行管理に係る意見交換会(市民部会) (5部会幹事会)</td> <td data-bbox="871 1245 1493 1357">環境基本計画の進行管理について、市民部会と庁内部会とで5つの部会ごとに意見交換会を行った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="108 1357 459 1453">平成22年12月16日</td> <td data-bbox="459 1357 871 1453">エコオフィス部会 (関係課所属長)</td> <td data-bbox="871 1357 1493 1453">島田市地球温暖化対策実行計画(案)について協議した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="108 1453 459 1599">平成22年5月27日</td> <td data-bbox="459 1453 871 1599">第1回環境管理委員会 (環境管理委員会委員＝部長職)</td> <td data-bbox="871 1453 1493 1599">協議事項 ①エコアクション21認証取得範囲拡大等について 報告事項 ①改正省エネ法への対応について</td> </tr> <tr> <td data-bbox="108 1599 459 1778">平成22年10月15日</td> <td data-bbox="459 1599 871 1778">第2回環境管理委員会</td> <td data-bbox="871 1599 1493 1778">報告事項 ①平成21年度温室効果ガス排出量の算定について ②前期内部環境監査実施報告について ③エコアクション21更新審査について ④エコアクション21環境活動レポートについて</td> </tr> <tr> <td data-bbox="108 1778 459 1874">平成22年12月15日</td> <td data-bbox="459 1778 871 1874">第3回環境管理委員会</td> <td data-bbox="871 1778 1493 1874">協議事項 ①島田市環境報告書(平成22年度版)(案)について</td> </tr> <tr> <td data-bbox="108 1874 459 1962">平成23年1月20日</td> <td data-bbox="459 1874 871 1962">第4回環境管理委員会</td> <td data-bbox="871 1874 1493 1962">協議事項 ①島田市地球温暖化対策実行計画(案)について</td> </tr> </tbody> </table>	開 催 日	会議等名称	内 容	平成22年10月26日～平成22年11月2日 (延べ5回)	環境管理委員会幹事会 (5部会幹事＝関係課所属長)	環境基本計画後期(平成21～24年度)のうち平成21年度の取組状況を確認・評価した。	平成22年11月12日～平成22年11月18日 (延べ5回)	環境基本計画の進行管理に係る意見交換会(市民部会) (5部会幹事会)	環境基本計画の進行管理について、市民部会と庁内部会とで5つの部会ごとに意見交換会を行った。	平成22年12月16日	エコオフィス部会 (関係課所属長)	島田市地球温暖化対策実行計画(案)について協議した。	平成22年5月27日	第1回環境管理委員会 (環境管理委員会委員＝部長職)	協議事項 ①エコアクション21認証取得範囲拡大等について 報告事項 ①改正省エネ法への対応について	平成22年10月15日	第2回環境管理委員会	報告事項 ①平成21年度温室効果ガス排出量の算定について ②前期内部環境監査実施報告について ③エコアクション21更新審査について ④エコアクション21環境活動レポートについて	平成22年12月15日	第3回環境管理委員会	協議事項 ①島田市環境報告書(平成22年度版)(案)について	平成23年1月20日	第4回環境管理委員会	協議事項 ①島田市地球温暖化対策実行計画(案)について	
開 催 日	会議等名称	内 容																							
平成22年10月26日～平成22年11月2日 (延べ5回)	環境管理委員会幹事会 (5部会幹事＝関係課所属長)	環境基本計画後期(平成21～24年度)のうち平成21年度の取組状況を確認・評価した。																							
平成22年11月12日～平成22年11月18日 (延べ5回)	環境基本計画の進行管理に係る意見交換会(市民部会) (5部会幹事会)	環境基本計画の進行管理について、市民部会と庁内部会とで5つの部会ごとに意見交換会を行った。																							
平成22年12月16日	エコオフィス部会 (関係課所属長)	島田市地球温暖化対策実行計画(案)について協議した。																							
平成22年5月27日	第1回環境管理委員会 (環境管理委員会委員＝部長職)	協議事項 ①エコアクション21認証取得範囲拡大等について 報告事項 ①改正省エネ法への対応について																							
平成22年10月15日	第2回環境管理委員会	報告事項 ①平成21年度温室効果ガス排出量の算定について ②前期内部環境監査実施報告について ③エコアクション21更新審査について ④エコアクション21環境活動レポートについて																							
平成22年12月15日	第3回環境管理委員会	協議事項 ①島田市環境報告書(平成22年度版)(案)について																							
平成23年1月20日	第4回環境管理委員会	協議事項 ①島田市地球温暖化対策実行計画(案)について																							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
地球温暖化防止実行計画及びエコアクション21更新に係る取組経過		
開 催 日	会議等名称または取組み	内容
平成22年6月25日	実行組織担当者研修会	島田市地球温暖化防止実行計画及びエコアクション21に係る実行組織の取組・記録・報告について
平成22年8月27日	内部環境監査（前期）	測定結果の保管状況、取組の実施状況についてほか
平成22年10月12日	環境管理委員会幹事会及び環境管理推進員会議	①内部監査結果報告について ②独自取組の評価について ③更新審査について ④環境活動レポートについて
平成22年10月15日	書類審査	島田市環境活動レポートを審査機関に提出した。
平成22年10月18日 平成22年10月19日 平成22年10月25日 平成22年10月26日	環境施策講習会 （職員全員を対象）	島田市環境基本計画、島田市地球温暖化防止実行計画及びエコアクション21について
平成22年11月8日 平成22年11月9日	更新審査	①前回審査の改善事項の確認、環境経営システムの構築・運用状況、改善事項等についてのヒアリング ②各部署における、環境目標、取組状況等についてのヒアリング ③職員インタビューほか
平成22年12月7日 平成22年12月8日 平成22年12月10日 平成22年12月13日	環境施策講習会 （職員全員を対象）	島田市環境基本計画、島田市地球温暖化防止実行計画及びエコアクション21について
平成23年1月24日	認証・登録伝達式	エコアクション21地域事務局である、(社)静岡県環境資源協会事務局から、「認証・登録証」が伝達された。
平成23年2月3日	内部環境監査（後期）	測定結果の保管状況、取組の実施状況についてほか

4 環境保全資金貸付金利子補給金

島田市では、環境保全対策を実施するために県の環境保全資金貸付金利子補給金制度を利用した中小企業者に対して、貸付利率から県の利子補給利率を差し引いた利率分の利子について、年利2.7%を上限として利子補給金を交付している。

環境保全資金貸付金利子補給金の状況

年度	借入期間	利子補給 件数(件)	利子補給金額(円)
22	H22. 5. 31～H23. 3. 31	1	577, 500
21	H21. 4. 1～H22. 3. 31	0	0

5 苦情処理

市民から申立てのある公害苦情は多種多様であり、即時に解決することが困難な事例も多いため、状況に応じた調査・指導を行い、適切かつ迅速な処理に努めた。

苦情の内訳では、ダイオキシン問題への市民の関心の高まりにより、野焼きによるばい煙（大気）の苦情が最も多かった。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(単位：件)									
年 度	大 気	水 質	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	そ の 他	計
22	27	7	1	5	0	0	8	0	48
21	32	10	0	12	0	0	8	1	63

12目 市民相談費	決算額	16,732,135円
-----------	-----	-------------

1 市民相談事業

平日に実施した常設相談（一般相談・消費生活相談）と毎月第1水曜日から第4水曜日に実施した行政相談委員、人権擁護委員、弁護士、司法書士、税理士、宅建協会、土地家屋調査士による定例相談により行政相談、民事・家事相談、交通事故相談、消費生活相談等を行った。

主な相談は、一般相談では民事・家事のサラ金・金銭貸借、相続・贈与、離婚・離縁、家庭問題で、消費生活相談では店舗での商品購入及び契約に係るトラブル、携帯電話でのアクセストラブル、電話勧誘による商品販売方法である。

また、相談件数は、一般相談では全ての相談において件数が減少した。消費生活相談では電話勧誘による投資に関する相談が増加したが、架空請求の相談が減少したことにより、全体の相談件数は前年度より減少した。

平成22年度相談員別・項目別 相談受付件数

(単位：件)

相談員別	項目	行政相談	民 事 ・ 家 事 相 談								交通事故相談	消費生活相談	合計	
			相続・贈与	不動産関係	離婚・離縁	相隣関係	サラ金・金銭貸借	家庭問題	労働問題	人権問題				その他
常設	市民相談室	19	135	50	131	39	74	85	20	5	64	27	574	1,223
定例相談（水曜日）	弁護士	0	8	14	14	7	12	3	5	2	31	18	0	114
	司法書士	1	18	10	2	1	4	4	0	0	3	0	0	43
	税理士	0	6	7	0	0	0	0	0	0	5	0	0	18
	行政相談委員	4	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	7
	人権擁護委員	1	2	3	3	2	1	5	1	2	2	0	0	22
	宅建相談	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	土地家屋調査士相談	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	5
特設	弁護士（多重債務相談）	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4
小 計		6	34	41	21	13	21	12	6	4	41	18	0	217
平成22年度合計		25	169	91	152	52	95	97	26	9	105	45	574	1,440
平成21年度合計		55	237	133	176	89	178	155	25	14	97	60	645	1,864

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
2 消費者保護事業	より賢い消費者として自立することを目指すとともに、悪質商法等の被害者にならないよう次の事業を行った。		
事 業 名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
消費生活モニター活動	定例会議 3回 視察研修 1回	委嘱 14人	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の主要生活物資価格を28店舗で17品目の動向調査を行い、県へ報告した。 ・消費者行政施策や消費生活について、モニター通信により2件の情報、意見、要望が寄せられた。 ・学習会の開催や視察研修を行い、消費者としての知識を深めた。
生活用品活用バンク事業	開設日 毎週火、木曜日	利用者 延べ 781人	<p>家庭で不用になったもので、利用可能なものの提供者を紹介し、再利用を促進するとともに、資源節約意識の向上を図った。事業の運営は、島田市消費者グループへ委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲ってください 394件 ・譲ります 387件 ・成立 220件
消費者啓発街頭キャンペーン	4月19日 12月15日	島田市消費者グループ 金谷ライフクリエーターサークル ほか	5月の消費者月間と年末の消費者被害防止キャンペーン時に街頭で啓発チラシ等を配布し、悪徳商法への注意を呼びかけた。
消費者被害未然防止移動講座	随時 24回	延べ 727人	老人クラブ、民生・児童委員、消費者モニターを対象に、悪徳商法の手口やその被害に遭わないための心構えについて講座を開催した。
消費者団体の学習支援	年間	島田市消費者グループ 会員数20人	消費者グループが主体となって開催する視察研修、学習会、フリーマーケット、くらしのフェア等のイベントについて、事業の準備から実施までを協力して行い、賢い消費者の育成のための学習活動を支援した。
		金谷ライフクリエーターサークル 会員数39人	消費者街頭啓発キャンペーンや視察研修について、事業の準備から実施までを協力して行い、賢い消費者育成のための学習活動を支援した。
		川根消費生活桜美会 会員数39人	視察研修等について、事業の準備から実施までを協力して行い、賢い消費者育成のための学習活動を支援した。
くらしのフェア開催	10月16日(土) プラザおおるり	約486人	<p>「次世代へつなげる安心・安全なくらし」をテーマに、市民に対するくらしの情報提供と啓発を目的としてくらしのフェア実行委員会が実施した。</p> <p>18の消費者グループ・団体が参加しテーマに沿った展示・実演により、食・環境等を市民にアピールした。</p>

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 防犯対策事業

(1) 防犯まちづくり

市は、地域防犯活動を推進するための組織づくりを進め、初倉地区・六合地区・北部地区・川根地区・金谷地区において学区ごとの地区安全会議が組織化され、防犯パトロールや子ども見守り隊の活動など地域防犯活動を展開している。また、多くの自治会においても同様の活動を実施している。

このような活動の支援事業として、地域防犯パトロール活動事業補助金、防犯意識の高揚や犯罪被害に遭わないためのノウハウを学ぶ防犯講座等を実施した。

事 業 名	実施日、回数、参加人員等又は内容
防犯まちづくり講座	平成22年度 32回 1,106人 平成21年度 26回 1,017人
青色回転灯装着車両による防犯パトロール事業	原則毎月第3金曜日（随時） 主に児童の下校時におけるパトロールを実施
防犯まちづくり補助金	地域防犯パトロール活動事業補助金の継続事業として、平成22年度から「防犯まちづくり補助金交付要綱」を制定し地域の防犯団体等に補助金を交付した。 23団体 754,750円 (平成21年度 22団体 622,000円)
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会の開催 ・防犯まちづくり暴力追放推進協議会の開催 ・自転車盗難防止（ツーロック）をはじめとした各種のキャンペーン活動 ・同報無線による「振り込め詐欺」被害防止広報 ・くらしのフェアにおいて防犯コーナーの設置

(2) 暴力追放

島田市においては暴力団の活動について特別な動きは報告されておらず、比較的平穏に推移している。

暴力団は民事係争への介入、ヤミ金、また、近年では、振り込め詐欺組織の多くに暴力団が関係することが分かっている。

市内への暴力団（組事務所、その他これに類する拠点施設）の進出阻止、暴力追放運動の推進をはかり、市民が明るく安心して暮らせるまちをつくるため、これまで以上に警察との連携を密にして情報の収集を行い、関係団体への情報提供・情報共有などに努める。

事 業 名	実施日、参加人員又は内容
島田市防犯まちづくり暴力追放推進協議会	11月8日（月） 33人 プラザおおるり 防犯まちづくり条例の策定等
明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会	11月13日（土） 約450人 夢づくり会館 飲酒・暴走運転根絶宣言、青少年メッセージ、講演会等
暴追センター評議員会	6月28日（月）・ 2月22日（火） 静岡市 事業報告、事業計画等
暴力追放・銃器根絶県民大会	11月9日（火） 浜松市 根絶宣言、講演会等

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
13目 諸 費	決算額	238,568,306円		
1 町内会組織支援費				
(1) 町内会組織助成金				
ア 防犯灯補助金				
年度	項 目	灯 数(基)	補助金額(円)	
22	設置費	124	1,959,300	
	維持費 (電気料)	7,374	5,580,300	
	合 計		7,539,600	
21	設置費	121	1,820,500	
	維持費 (電気料)	7,309	5,541,400	
	合 計		7,361,900	
イ 公会堂整備事業費補助金				
年度	項 目	件数(件)	補助金額(円)	備 考
22	新 築	0	0	
	修 繕	31	9,345,000	宮川町公会堂ほか
	備品購入	8	459,000	若松町公会堂ほか
	合 計	39	9,804,000	
21	新 築	0	0	
	修 繕	47	10,552,000	中河町会館ほか
	備品購入	12	590,000	岡田公会堂ほか
	合 計	59	11,142,000	
ウ ポスター等掲示場設置事業費補助金				
年度	件数(件)	補助金額(円)	備 考	
22	4	213,000	西向町内会ほか	
21	10	516,000	岸町自治会ほか	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2項 徴税費	決算額 438,228,864円
1目 税務総務費	決算額 237,070,083円

1 市税の概要

当市の市税収入は143億9,678万円で、収納率は93.33%であった。個々の税については、次のとおりである。

- (1) 個人市民税は、世界的な経済不況等の影響により、県内でも景気が下向きの方向で進み雇用環境等が悪化したことから、給与、営業等全ての所得区分において減収となった。
- (2) 法人市民税は、経済不況等による影響で減収が続いていたが、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及び製造業において企業の業績が回復したことにより増収となった。
- (3) 固定資産税のうち、土地については、ここ十数年続いている地価の下落により評価額は下がっているものの、負担調整措置により税額の基礎となる課税標準額が上昇したため増収となった。家屋については新・増築家屋の評価増により増収となった。償却資産については、新規の設備投資が前年よりも減少したため減収となったが、固定資産税全体では増収となった。
- (4) 軽自動車税は、税額の低い原動機付自転車が大幅に減少したが、税額の高い軽自動車（自家用四輪乗用）、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車が増加したことにより、増収となった。
- (5) 市たばこ税は、平成22年10月1日からの税率の改正に伴い、増税分が販売価格に転嫁されたことに伴い、消費本数が減少したが、増税分によって増収となった。
- (6) 都市計画税は、固定資産税の土地、家屋と同様の増収要因により増収となった。
- (7) 入湯税は、川根温泉の入湯者数は微増であったが、田代の郷温泉が大幅に減少したことにより、減収となった。

2 税目別収入状況（現年課税分+滞納繰越分）

税 目	区 分	予 算 額 A (千円)	調 定 額 B (千円)	収 入 額 C (千円)	収 入 歩 合 (%)	
					C/A	C/B
市 民 税		4,985,894	6,094,735	5,698,917	114.30	93.51
固 定 資 産 税		6,473,632	7,327,646	6,796,031	104.98	92.75
軽 自 動 車 税		214,658	228,967	216,646	100.93	94.62
市 た ば こ 税		403,310	469,593	469,593	116.43	100.00
特 別 土 地 保 有 税		3	0	0	0.00	0.00
都 市 計 画 税		1,117,441	1,230,166	1,140,692	102.08	92.73
入 湯 税		76,516	74,896	74,896	97.88	100.00
合 計		13,271,454	15,426,003	14,396,775	108.48	93.33

※金額は千円未満を四捨五入、比率は小数点以下第3位を四捨五入

3 市民1人及び1世帯当たり税収入額（現年課税分）

区分 年度	人 口 (人)	世帯数 (戸)	1人当たり (円)			1世帯当たり (円)		
			市民税	固定資産税	その他の税	市民税	固定資産税	その他の税
22	102,843	35,575	54,618	65,451	18,360	157,893	189,210	53,078

※人口及び世帯数は、平成23年3月31日現在(人口、世帯数には、外国人を含む。)

※1人及び1世帯当たりの額は、税収入額により算出

※その他の税：軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、都市計画税、入湯税

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2目 賦課徴収費	決算額 201,158,781円

1 課税事務費

(1) 市民税課税事務費

ア 市民税納税義務者数

区分 年度	個人市民税 (人)			法人市民税 (社)		
	均等割のみ	均等割+所得割	計	均等割のみ	均等割+法人税割	計
22	5,052	47,656	52,708	1,425	680	2,105
21	4,477	49,001	53,478	1,406	701	2,107

イ 個人市民税納税義務者1人当たり税負担額 (現年課税分)

区分 年度	個 人 市 民 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
22	52,708	4,867,070,310	92,340
21	53,478	5,419,083,100	101,333

ウ 法人市民税資本金等の金額段階別調定額 (現年課税分)

年度	区 分 資本金等	法人数 (社)	税 額 (円)		
			法人税割	均 等 割	計
22	1億円超の法人	197	297,168,000	113,068,500	410,236,500
	1億円以下の法人	1,908	315,294,800	126,222,400	441,517,200
	計	2,105	612,462,800	239,290,900	851,753,700
21	1億円超の法人	199	210,678,200	99,031,900	309,710,100
	1億円以下の法人	1,908	280,867,800	126,157,200	407,025,000
	計	2,107	491,546,000	225,189,100	716,735,100

(2) 資産税課税事務費

ア 固定資産税納税義務者数 (区分ごと)

(単位：人)

区分 年度	土 地			家 屋			償 却 資 産		
	22	29,588			30,763			1,282	
21	29,443			30,602			1,276		

※法定免税点以上のもの

イ 固定資産税納税義務者1人当たり税負担額 (現年課税分)

区分 年度	固 定 資 産 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
22	41,878	6,825,748,672	162,991
21	41,755	6,809,926,000	163,092

※国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。

ウ 新築住宅等の軽減状況

区分 年度	個 数 (個)			床 面 積 (㎡)			軽 減 税 額 (円)		
	22	1,971			185,389			79,765,000	
21	2,182			200,202			83,807,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 都市計画税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

区分 年度	都 市 計 画 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
22	34,871	1,147,109,318	32,896
21	34,696	1,140,578,000	32,873

オ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金状況

区分 年度	国有資産		県有資産		計	
	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)
22	4	4,083,100	2	4,507,400	6	8,590,500
21	4	4,062,100	2	4,485,400	6	8,547,500

カ 特別土地保有税賦課状況

平成15年度の税制改正に伴い、平成15年4月1日から新規課税停止となった。

キ 固定資産土地評価業務

平成24年基準年度評価替えに向けて、土地評価の適正かつ均衡な課税を推進するために、標準宅地の設定及び見直しをはじめ、現状の評価基礎データに対する地価形成要因の調査及び川根町家山地区の一部における画地条件調査を実施した。

業務名称	契約期間	内 容	決算額(円)	委 託 先
固定資産土地評価業務	22. 6. 15～ 23. 3. 31	標準宅地の設定及び見直し等	18,375,000	(株)パスコ静岡支店

ク 標準宅地の不動産鑑定評価業務

平成24年基準年度評価替えに伴い標準宅地の鑑定評価を実施した。

鑑定評価の内容は、市内499地点（島田地区320地点、金谷地区147地点、川根地区32地点）を実施し、全地点で下落となった。

基準年度の鑑定評価は、時点修正の鑑定評価とは異なり、選定調書（鑑定評価する標準宅地の状況、鑑定評価内容の詳細を記載した調書）の作成が必要となるため、時点修正の契約と比較して、期間が長く、委託料も大幅に増額となる。

業務名称	契約期間	内 容	決算額(円)	委 託 先
標準宅地の不動産鑑定評価業務	22. 11. 2～ 23. 3. 31	標準宅地499地点の鑑定評価	29,733,900	静岡県不動産鑑定協同組合

ケ 標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務

平成23年度標準宅地の時点修正のための鑑定評価を実施した。

鑑定評価の内容は、市内495地点（島田地区320地点、金谷地区147地点、川根地区28地点）を実施し、全地点で下落となった。

業務名称	契約期間	内 容	決算額(円)	委 託 先
標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	22. 6. 23～ 22. 9. 30	標準宅地495地点の鑑定評価	6,237,000	静岡県不動産鑑定協同組合

コ 地番図修正業務委託

土地改良及び地籍調査が終了した地区の地番図を修正し、固定資産情報管理システムに、地番図デジタルデータを追加作成した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

業務名称	契約期間	内 容	決算額(円)	委 託 先
地番図修正業務委託	23. 3. 7～ 23. 3. 25	地番図形データ構造化 編集及び地番図出力等	1,417,500	(株)パスコ静岡支店

サ 固定資産情報管理システム保守業務委託

固定資産税課税客体（土地・家屋）の正確な把握と評価の適正化・均衡化を図る目的で活用する固定資産情報管理システム（地理情報システム）の保守に係る業務。

当該システムの地図データ（地番図・家屋現況図）と属性データ（課税台帳に記載された事項）を電算上でリンクすることにより正確かつ効率的な事務処理が実施できた。

業務名称	契約期間	内 容	決算額(円)	委 託 先
固定資産情報管理システム保守業務委託	22. 4. 1～ 23. 3. 31	固定資産情報管理システムの保守	3,360,000	(株)パスコ静岡支店

シ 公図検索データ修正業務委託

税務課で所管している公図について、公図検索発行システムを用いて、島田庁舎（税務課）川根支所（川根地域総合課）の2箇所で行っている。

平成22年中に土地の分合筆、地積調査、町名変更（金谷第二地区）等で異動があった公図データについて修正を行った。

業務名称	契約期間	内 容	決算額(円)	委 託 先
公図検索データ修正業務委託	23. 2. 2～ 23. 3. 25	公図データの修正	1,470,000	(株)工業複写センター

ス 固定資産税・都市計画税納税通知書兼領収証書封入作業業務委託

平成22年度の固定資産税・都市計画税納税通知書兼領収証書の用紙の作成、ブックニング及び封入封緘を一括して実施した。

一括して実施したことにより、事務処理の時間が大幅に短縮され、基幹システムの移行に伴う課税内容等の確認作業に係る期間を設けることが可能となった。

業務名称	契約期間	内 容	決算額(円)	委 託 先
固定資産税・都市計画税納税通知書兼領収証書封入作業業務委託	22. 4. 6～ 22. 4. 30	納税通知書等の作成 ブックニング及び封入封緘	1,811,250	(株)SBS情報システム

セ 名寄帳マイクロフィルム作成業務委託

土地・家屋名寄帳の保管管理等の改善と利用の高度化を目的として平成18年度から実施している業務で、平成22年度においては、旧川根町で使用していた平成6年度から平成13年度までの名寄帳のマイクロフィルムを作成し、法的証拠能力を確保して原本同様に扱うことを可能にした。

業務名称	契約期間	内 容	決算額(円)	委 託 先
名寄帳マイクロフィルム作成業務委託	22. 11. 25～ 23. 3. 18	名寄帳のマイクロフィルムの作成及び検索リストの作成	2,449,000	(株)工業複写センター

(3) 諸税課税事務費

ア 軽自動車課税台数

(単位：台)

区分 年度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	計
22	8,673	32,909	1,105	1,732	44,419
21	8,922	32,810	1,098	1,702	44,532

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 市たばこ税賦課状況

区分 年度	課 税 標 準			納税義務者(社)
	旧3級品(本)	旧3級品以外(本)	計(本)	
22	2, 225, 620	124, 401, 093	126, 626, 713	5
21	1, 603, 320	134, 528, 070	136, 131, 390	4

ウ 入湯税の入湯者数

(単位：人)

区分 年度	特別徴収義務者数	入湯者数	特別徴収義務者名
22	2	499, 308	田代の郷温泉・川根温泉
21	2	511, 983	田代の郷温泉・川根温泉

エ 証明発行件数

(単位：件)

種 別	区 分		市役所 税務課		金谷南支所 市民係		金谷北支所 市民係		川根支所 市民係	
	8:30~ 17:15	17:15~ 19:00	8:30~ 17:15	17:15~ 19:00	8:30~ 17:15	時間外 なし	8:30~ 17:15	17:15~ 18:00		
固定資産価格通知	2, 765		72		437		121			
固定資産評価証明	958		135		38		48			
固定資産公課証明	236		3		1		4			
所有証明	101		0		0		0			
課税台帳記載事項証明 (固定)	8		19		3		11			
資産証明	1		0		0		0			
所得・課税証明	6, 636	140	605	40	432		286	3		
非課税証明	252	1	23	0	3		8	0		
所得証明(世帯)	240	1	10	0	4		46	0		
所得証明(奨学金)	101	2	16	0	6		13	0		
所得証明(児童手当)	63	1	1	0	0		1	0		
所得証明(児童扶養手当)	5	1	0	0	0		0	0		
課税台帳記載事項証明 (世帯)	176	42	3	0	0		0	0		
納税証明										
軽自動車税	2, 784	40	352	6	476		337	0		
市県民税等	842	13	59	7	25		41	0		
完納証明	96	34	10	0	1		2	0		
課税証明(固定)	1	0	0	0	3		2	0		
営業証明	74		6		1		3			
専用住宅証明	409		2		28		2			
家屋所在証明	24		0		0		0			
狩猟者関係	3		0		0		5			
軽油引取税	11		0		0		0			
酒類販売許可	2		0		0		0			
閱 覧	2, 012		0		0		46			
交 付	1, 723		0		0		161			
合 計	19, 523	275	1, 316	53	1, 458		1, 137	3		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 徴収事務費

(1) 市税の滞納額

区分 年度		個人市民税		固定資産税・都市計画税		その他の税		計	
		件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
過年度分	16以前	1,021	26,732,310	730	214,297,255	250	1,206,166	2,001	242,235,731
	17	345	20,962,128	340	34,132,350	99	569,329	784	55,663,807
	18	1,374	18,157,524	641	32,859,048	269	1,656,700	2,284	52,673,272
	19	1,729	50,395,510	910	51,143,329	325	2,624,680	2,964	104,163,519
	20	2,513	70,879,701	1,391	69,796,447	416	2,313,766	4,320	142,989,914
	21	3,654	86,975,216	2,183	84,800,417	605	4,292,400	6,442	176,068,033
22 (現年度分)		7,318	98,783,994	2,576	120,279,317	935	6,679,920	10,829	225,743,231
計		17,954	372,886,383	8,771	607,308,163	2,899	19,342,961	29,624	999,537,507

※その他の税は、法人市民税、軽自動車税

※21年度以前の滞納は、承継されたものである。

※現年度分の滞納は、平成23年5月末現在のものである。

(2) 不納欠損処分税目別内訳

区分 年度		個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税	
		件数	税額(円)	件数	金額	件数	税額(円)	件数	税額(円)
過年度分	16以前	284	4,730,630	0	0	213	9,585,456	44	150,540
	17	584	4,835,178	0	0	178	3,363,574	103	414,500
	18	43	615,787	1	119,100	0	0	7	24,400
	19	100	1,569,457	0	0	8	253,000	12	38,400
	20	89	1,693,242	0	0	4	34,600	5	26,600
	21	70	1,020,342	2	56,100	8	301,127	4	19,400
22(現年度分)		60	582,305	0	0	4	243,200	4	13,200
計		1,230	15,046,941	3	175,200	415	13,780,957	179	687,040

※不納欠損額合計29,690,138円

(3) 不納欠損処分に係る法令該当条項

条 項	区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税
	地 方 税 法 第15条の7第4項	件 数	46	0	26
金額(円)		1,434,419	0	934,500	53,600
地 方 税 法 第15条の7第5項	件 数	355	3	24	21
	金額(円)	5,735,782	175,200	831,927	91,800
地 方 税 法 第18条第1項	件 数	829	0	365	141
	金額(円)	7,876,740	0	12,014,530	541,640

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 滞納処分執行状況 (単位：件)

年度	区 分	不 動 産	債 権	動 産 等	計
		22	差 押	35	53
	解除等	15	37	2	54
21	差 押	46	88	0	134
	解除等	20	53	2	75

(5) 市税の減免に関する状況 (単位：円)

年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		計	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
22	4	31,300	8	400,000	16	1,176,200	247	1,574,200	275	3,181,700
21	5	225,100	8	400,000	11	1,262,400	228	1,450,000	252	3,337,500

(6) 口座振替利用の状況 (単位：千円)

年度	税 目	振 替 請 求		振 替 実 績		振替率 (%)	利用率 (%)
		件 数	税 額	件 数	税 額		
22	市 県 民 税 (普通徴収)	41,460	1,309,677	38,680	1,217,260	93.3	51.8
	固定資産税・都市計画税	116,170	4,527,320	111,067	4,352,741	95.6	67.7
	軽自動車税	15,269	71,317	14,582	67,777	95.5	34.0
	計	172,899	5,908,314	164,329	5,637,778	—	—
21	市 県 民 税 (普通徴収)	50,166	1,658,531	46,772	1,535,980	93.2	52.3
	固定資産税・都市計画税	114,978	4,404,806	110,633	4,280,086	96.2	67.6
	軽自動車税	15,083	69,851	14,427	66,511	95.7	33.2
	計	180,227	6,133,188	171,832	5,882,577	—	—

※再振替分を含む。

※振替率は、振替実績件数を振替請求件数で除したものである。

※利用率は、振替請求件数を調定件数で除したものである。

3 緊急雇用創出事業

(1) 冷蔵倉庫調査補助事業【平成22年度新規事業】

内 容：冷蔵倉庫調査(対象約2,600件)の事務補助

(地方税法の改正により、平成24年度から一般倉庫と冷蔵倉庫を分けて経年減点補正基準表を適用することになったための調査)

雇用期間：平成23年1月1日から平成23年3月31日

雇用人数：1人

3項 戸籍住民基本台帳費 決算額 156,103,832円

1目 戸籍住民基本台帳費 決算額 156,103,832円

1 戸籍住民基本台帳費

(1) 戸籍

ア 戸籍数及び戸籍人口(平成23年3月31日現在)

戸籍数(戸籍)	戸籍人口(人)
44,814	114,629

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

イ 戸籍全部事項・個人事項証明等交付状況

区 分	取扱窓口	有料分 (件)	無料分 (件)	手 数 料 (円)
戸 籍	本 庁	14,702	1,122	6,615,900
	金谷南支所	1,995	0	897,750
	金谷北支所	874	17	393,300
	川根支所	808	0	363,600
	初倉行政サービスセンター	685	0	308,250
	六合行政サービスセンター	333	0	149,850
除籍・ 改製原戸籍	本 庁	8,831	2,050	6,623,250
	金谷南支所	886	0	664,500
	金谷北支所	459	4	344,250
	川根支所	630	1	472,500
証明等	本 庁	219	0	79,800
	金谷南支所	12	0	4,200
	金谷北支所	2	0	700
	川根支所	11	0	3,850
計		30,447	3,194	16,921,700

ウ 戸籍の届出状況 (送付を含む)

(単位：件)

区 分	取扱窓口	出生	死亡 失踪	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	計
本籍人 届 出	本 庁	814	917	1,108	223	185	445	93	25	229	4,039
	金谷南支所	60	155	31	11	10	21	5	2	15	310
	金谷北支所	32	48	10	3	1	14	2	0	0	110
	川根支所	23	83	8	2	2	4	3	0	1	126
非本籍 人届出	本 庁	241	59	44	8	2	0	7	0	12	373
	金谷南支所	10	6	0	0	0	0	0	0	0	16
	金谷北支所	8	4	0	0	0	0	0	0	0	12
	川根支所	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
計		1,190	1,273	1,201	247	200	484	110	27	257	4,989

エ 民事・刑事関係取扱状況

(単位：件)

身分調書関係 (叙勲及び表彰)	61
身分調査関係	1,487

オ 相続税法第58条通知書取扱状況

(単位：件)

年間取扱件数	1,096
--------	-------

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(2) 住民基本台帳						
ア 住民基本台帳人口・世帯数（各年度3月31日現在）（外国人を除く）						
年度	区 分	人 口 (人)	男 (人)	女 (人)	世帯数 (世帯)	
22 年 度	島田地区	75,896	37,164	38,732	26,759	
	金谷地区	20,147	9,911	10,236	6,434	
	川根地区	5,713	2,825	2,888	1,810	
	計	101,756	49,900	51,856	35,003	
21 年 度	島田地区	76,117	37,271	38,846	26,500	
	金谷地区	20,248	9,970	10,278	6,392	
	川根地区	5,814	2,879	2,935	1,808	
	計	102,179	50,120	52,059	34,700	
イ 住民基本台帳届出等の状況 (単位：件)						
年度	取扱窓口	転 入	転 居	転 出	世帯変更	計
22 年 度	本 庁	1436	1260	1587	477	4760
	金谷南支所	123	118	168	86	495
	金谷北支所	70	73	69	49	261
	川根支所	40	34	58	41	173
	計	1669	1485	1882	653	5689
21 年 度	本 庁	1,472	1,223	1,517	252	4,464
	金谷南支所	60	48	71	65	244
	金谷北支所	164	128	176	68	536
	川根支所	39	23	42	36	140
	計	1,735	1,422	1,806	421	5,384
ウ 住民票謄・抄本等交付状況						
区 分	取扱窓口	有料分 (件)	無料分 (件)	手 数 料 (円)		
住 民 票	本 庁	28,174	1,696	8,452,200		
	金谷南支所	3,855	0	1,156,500		
	金谷北支所	2,166	1	649,800		
	川根支所	1,614	1	484,200		
	初倉行政サービスセンター	2,160	0	648,000		
	六合行政サービスセンター	1,506	1	451,800		
住 民 票 (広域交付)	本 庁	33	3	9,900		
	金谷南支所	3	0	900		
	金谷北支所	—	—	—		
	川根支所	3	0	900		
戸 籍 附 票	本 庁	1,531	1,331	459,300		
	金谷南支所	84	0	25,200		
	金谷北支所	53	0	15,900		
	川根支所	92	0	27,600		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
記載事項証明書	本 庁	714	6	214,200
	金谷南支所	126	0	37,800
	金谷北支所	51	0	15,300
	川根支所	27	0	8,100
	初倉行政サービスセンター	16	0	4,800
	六合行政サービスセンター	16	0	4,800
閲 覧 (電算リスト)	本 庁	500	599	150,000
住 基 カ ー ド	本 庁	334	2	167,000
	金谷南支所	22	0	11,000
	金谷北支所	—	—	—
	川根支所	15	0	7,500
計		43,095	3,640	13,002,700

(3) 外国人登録

ア 外国人登録人員数 (各年度3月31日現在)

(単位：人)

年度	区 分	ブラジル	フィリピン	中国	インドネシア	韓国又は朝鮮	ペルー	アルゼンチン	その他	計
22年度	島田地区	294	236	164	22	41	51	33	133	974
	金谷地区	7	23	70	6	3	3	7	5	124
	川根地区	3	7	2	1	0	0	0	3	16
	計	304	266	236	29	44	54	40	141	1,114
21年度	島田地区	339	217	190	25	38	51	41	141	1,042
	金谷地区	5	25	70	5	7	3	7	7	129
	川根地区	3	7	1	1	1	0	0	4	17
	計	347	249	261	31	46	54	48	152	1,188

イ 事務取扱件数

(単位：件)

区 分	登録証明書交付		交付予定期間指定	変更登録	原票閉鎖	署名	家族事項登録	原票記載事項証明書	その他	計
	新規	確認他								
本 庁	67	132	182	1,168	98	169	35	819	155	2,825
金谷南支所	10	10	20	137	20	20	8	60	9	294
金谷北支所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
川根支所	1	3	3	4	2	2	1	10	0	26
計	78	145	205	1,309	120	191	44	889	164	3,145

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 人口動態

人口動態取扱状況

(単位：件)

年度	区 分	出生	死亡	死産	婚姻	離婚	計
22 年 度	本 庁	737	791	16	420	123	2,087
	金谷南支所	70	161	0	31	11	273
	金谷北支所	40	52	0	10	3	105
	川根支所	25	84	0	8	2	119
	計	872	1,088	16	469	139	2,584
21 年 度	本 庁	708	798	16	430	149	2,101
	金谷南支所	24	129	0	28	6	187
	金谷北支所	84	84	2	17	5	192
	川根支所	19	86	0	12	2	119
	計	835	1,097	18	487	162	2,599

(5) 印鑑登録

ア 印鑑登録者数 65,283 人

イ 印鑑登録及び証明書交付状況

区 分	取扱窓口	有料分 (件)	無料分 (件)	手 数 料 (円)
登 録	本 庁	2,327	0	698,100
	金谷南支所	288	0	86,400
	金谷北支所	159	0	47,700
	川根支所	123	0	36,900
証 明 書	本 庁	23,149	62	6,944,700
	金谷南支所	4,205	32	1,261,500
	金谷北支所	2,264	22	679,200
	川根支所	1,858	3	557,400
	初倉行政サービスセンター	3,113	12	933,900
	六合行政サービスセンター	1,478	1	443,400
計		38,964	132	11,689,200

(6) その他の証明等

ア 諸証明等 (外国人登録・身分証明・不在籍・不在住証明等) 交付状況

区 分	取扱窓口	有料分 (件)	無料分 (件)	手 数 料 (円)
証 明 書	本 庁	1,958	35	588,700
	金谷南支所	195	0	58,500
	金谷北支所	73	0	21,950
	川根支所	77	0	23,100
臨 時 運 行 許 可	本 庁	516	0	387,000
	金谷南支所	158	0	118,500
	金谷北支所	—	—	—
	川根支所	38	0	28,500
計		3,015	35	1,226,250

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

イ 窓口土曜日開庁、平日時間延長諸証明交付状況（再掲） (単位：件)

年度	区 分	住民票	戸籍	印鑑登録	印鑑証明	記載事項証明	その他証明	臨時運行許可
22年度	本 庁	2,367	1,015	396	2,370	29	533	28
	金谷南支所	364	183	66	409	3	16	2
	川根支所	46	31	3	50	1	2	0
	計	2,777	1,229	465	2,829	33	551	30
21年度	本 庁	2,188	867	370	2,183	25	678	28
	金谷支所	296	149	55	281	1	7	4
	川根支所	45	21	5	45	0	0	1
	計	2,529	1,037	430	2,509	26	685	33

※ 窓口土曜日開庁、平日時間延長

- ・土曜日開庁 午前8時30分から正午まで（本庁及び、金谷南支所）
- ・時間延長（月～金） 午後5時15分から午後7時まで（本庁及び、金谷南支所）
午後5時15分から午後6時まで（川根支所）

(7) 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業

平成15年8月に第二次稼動した住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため必要な業務を委託するとともに、住民基本台帳カードの発行及び公的個人認証業務を行っている。

(単位：円)

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費	備 考
住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	住民基本台帳ネットワークシステム運用支援サービス・公的個人認証サポート保守業務委託 【履行期間】 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	【本庁、金谷南支所及び川根支所】 1,512,000 (財源内訳) 一般財源 1,512,000	㈱SBS情報システム 契約額 1,512,000
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借 【履行期間】 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	【本庁、金谷南支所及び川根支所】 4,136,100 (財源内訳) 一般財源 4,136,100	日本電子計算機㈱ 契約額 4,136,100
	住民基本台帳ファイアウォールサポートサービス業務委託 【履行期間】 平成22年12月1日～ 平成23年3月31日	【本庁】 67,200 (財源内訳) 一般財源 67,200	日本電気㈱静岡支社 契約額 67,200

(8) 戸籍総合情報システム運用事業

平成15年10月からの、戸籍総合情報システムの稼動により、戸籍記載の処理及び証明発行事務が迅速になり、事務の効率化、市民サービスの向上につながっている。また、順次システムの更新を行い、安全性や迅速性等の確保を図っている。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(単位：円)			
事 業 名	事 業 概 要	事 業 費	備 考
戸籍総合情報システム運用事業	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 【履行期間】 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	【本庁・初倉行政サービスセンター】 2,520,000 (財源内訳) 一般財源 2,520,000	富士ゼロックスシステムサービス(株) 契約額 12,600,000 (平成20～25年度債務負担)
	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 【履行期間】 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	【六合行政サービスセンター】 163,800 (財源内訳) 一般財源 163,800	富士ゼロックスシステムサービス(株) 契約額 819,000 (平成20～25年度債務負担)
	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 【履行期間】 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	【支所】 3,150,000 (財源内訳) 一般財源 3,150,000	富士ゼロックスシステムサービス(株) 契約額 15,750,000 (平成21～26年度債務負担)
	戸籍総合情報システム機器賃借 【履行期間】 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	【本庁・初倉行政サービスセンター】 5,257,980 (財源内訳) 一般財源 5,257,980	東京センチュリーリース(株) 契約額 26,289,900 (平成20～25年度債務負担)
	戸籍総合情報システム機器賃借 【履行期間】 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	【六合行政サービスセンター】 253,260 (財源内訳) 一般財源 253,260	東京センチュリーリース(株) 契約額 1,266,300 (平成20～25年度債務負担)
	戸籍総合情報システム機器賃借 【履行期間】 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	【支所】 573,048 (財源内訳) 一般財源 573,048	東京センチュリーリース(株) 契約額 2,865,240 (平成21～26年度債務負担)
	戸籍総合情報システムソフト使用 【履行期間】 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	【本庁・初倉行政サービスセンター】 2,772,000 (財源内訳) 一般財源 2,772,000	富士ゼロックスシステムサービス(株) 契約額 13,860,000 (平成20～25年度債務負担)
	戸籍総合情報システムソフト使用 【履行期間】 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	【六合行政サービスセンター】 252,000 (財源内訳) 一般財源 252,000	富士ゼロックスシステムサービス(株) 契約額 1,260,000 (平成20～25年度債務負担)
	戸籍総合情報システムソフト使用 【履行期間】 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	【支所】 3,150,000 (財源内訳) 一般財源 3,150,000	富士ゼロックスシステムサービス(株) 契約額 15,750,000 (平成21～26年度債務負担)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
2 パスポート取得奨励事業						
(1) 旅券取扱件数						(単位：件)
年度	区 分	新規申請		訂正	増補	紛失
		5年	10年			
22 年 度	本庁	1,605	1,941	67	7	8
	金谷南支所	229	367	6	0	5
	計	1,834	2,308	73	7	13
21 年 度	本庁	1,369	1,900	63	2	22
	金谷南支所	198	314	4	0	1
	計	1,567	2,214	67	2	23
(2) パスポート取得奨励金取扱件数						(単位：件)
年度	区 分	交 付				
22 年 度	本庁	3,634				
	金谷南支所	623				
	計	4,257				
21 年 度	本庁	2,840				
	金谷南支所	460				
	計	3,300				
4項 選挙費		決算額	45,850,830円			
1目 選挙管理委員会費		決算額	18,251,529円			
1 定時登録者の状況						(単位：人)
登 録 日	男	女	計			
平成22年6月2日	40,639	42,956	83,595			
平成22年9月2日	40,577	42,943	83,520			
平成22年12月2日	40,545	42,925	83,470			
平成23年3月2日	40,513	42,919	83,432			
2目 選挙啓発費		決算額	397,968円			
1 島田市明るい選挙推進協議会の常時啓発						
(1) 成人式における新成人への啓発用品（名入れシャープペン）の配布、メッセージの掲示						
年度	対象者（人）	出席者（人）	出席率（%）			
22	1,153	912	79.1			
21	1,248	950	76.1			
(2) 二十歳の誕生日を迎える人へのバースデーカードの発送						
年度	年間発送合計(人)	男（人）	女（人）			
22	990	475	515			
21	1,048	507	541			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(3) 市内小中学校にポスターコンクールへの参加呼びかけ（応募者全員に記念品配布）					
年度	応募数（人）	学校計（校）	小学校（校）	中学校（校）	高校（校）
22	60	8	5	2	1
21	38	6	4	1	1
3目 参議院議員選挙費	決算額 23,421,060円				
1 選挙執行状況	<p>選挙名：第22回参議院議員通常選挙 選挙執行日：平成22年7月11日 選挙区：島田市全域 定数：静岡県選出議員選挙 2人 当日有権者：83,408人（男40,548人 女42,860人） 投票率：静岡県選出議員選挙 62.39%（男62.73% 女62.08%） 比例代表選出議員選挙 62.39%（男62.72% 女62.08%）</p>				
2 事務について	<p>静岡県選出議員選挙には定数2人に対し6人が立候補する選挙戦であったが、投票から開票に至るまで大きな混乱はなかった。</p> <p>また、投票区の再編に伴う投票所の変更が行われて最初の選挙であったが、事前の周知や投票日当日の啓発により選挙当日の市民からの苦情等はなかった。</p> <p>さらに、投票事務に高校生24名を採用して、受付・名簿対照等の事務を行わせ、若年層への選挙啓発及び選挙執行経費の削減に努めた。</p>				
4目 県議会議員選挙費	決算額 3,780,273円				
1 選挙執行状況	<p>選挙名：静岡県議会議員選挙 選挙執行日：平成23年4月10日 選挙区：島田市・榛原郡北部 定数：2人 立候補者数：3人</p>				
2 事務について	<p>島田市・榛原郡北部を選挙区として行われる選挙で、4月1日告示日に向けて、投票所入場券の印刷、発送や期日前投票の準備など島田市としての選挙執行事務のほか、選挙長事務として、立候補受付や選挙会、当選証書付与式等の事務について準備を進めた。</p>				
5項 統計調査費	決算額 32,827,143円				
1目 統計調査費	決算額 32,827,143円				
1 指定統計調査費	<p>国勢調査、工業統計調査の2調査が行われた。</p> <p>国勢調査は5年に一度の調査である。社会情勢が考慮され調査票の封入提出及び郵送提出が新たに導入された。郵送提出の導入により事務量が増大したため、前回より臨時職員を多く雇用した。人口・世帯数は速報値においてそれぞれ100,250人・33,266世帯であった。</p> <p>工業統計調査は全数調査の年ではなく、前年と同様に4人以上の事業所のみが調査対象であった。経済不況の影響が懸念されたが、実際の調査における影響は一部にとどまり、概ね例年並みの回収率となった。</p>				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
平成22年度実施調査					(単位：人)
調査の名称	調査期日	調査員	指導員	調査対象	
平成22年 国勢調査	平成22年10月1日	424	59	日本国内に常住するすべての人・世帯	
平成22年 工業統計調査	平成22年12月31日	26	2	製造業に属する事業所(22年度の調査票配布は4人以上の事業所のみ)	
6項 監査委員費		決算額	39,799,738円		
1目 監査委員費		決算額	39,799,738円		

1 監査事務費

定期監査については、各課等に資料の提出を求め、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

例月現金出納検査は、市長所管及び会計管理者の権限に属する現金の出納及びその保管状況について、適正な処理がなされているかを検査するとともに市税及び国民健康保険税の収入状況についても検査した。

決算審査については、市長から審査に付された決算書及び附属書類により、計数の確認、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施し、併せて基金の運用状況の審査を実施し、審査意見を市長へ提出した。

財政の健全性に関する比率の審査については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた健全化判断比率及び資金不足比率が正確に算定されているか、及び比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかの主眼を置き審査を行った。

各監査、検査については、法に基づいて報告及び公表を行った。

監査等実施状況

区 分	実施期間	対象期間	対 象	結果報告年月日
定 期 監 査	平成22. 9. 21 ～23. 2. 17	平成22年度	学校等31施設	平成22. 11. 24
			教育部 スポーツ文化部 支所 市民福祉部 島田市民病院 環境経済部 農業委員会事務局	平成23. 2. 14
			総務部 選挙管理委員会事務局 出納室 議会事務局 消防本部 企画部 建設部	平成23. 5. 9
例 月 現 金 出 納 検 査	平成22. 4月 ～23. 3月	毎月分	各種会計	平成22. 5. 7 ～23. 4. 1
決 算 審 査	平成22. 5. 24 ～22. 7. 30	平成21年度	企業会計	平成22. 8. 24
	平成22. 6. 24 ～22. 7. 30		一般会計 特別会計	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
財政の健全性に関する比率の審査	平成22. 7. 30 ～22. 8. 17	平成21年度	財政課 水道課 下水道課 島田市民病院	平成 22. 8. 24
7項 交通安全対策費	決算額	337,650,902円		
1目 交通安全指導費	決算額	19,303,006円		
1 交通安全対策事業				
(1) 交通安全推進事業				
「安全は自ら うちから 地域から」をスローガンに、高齢者、子ども及び自転車の交通事故防止等を交通安全運動推進の重点目標として交通事故総量削減に努めた。				
各季の交通安全運動においては、参加・体験型の交通安全事業を取り入れ、積極的に展開した。また、地域に出向き交通安全教室等を開催し、高齢者等の交通安全意識の普及浸透に努めた。				
ア 交通安全運動実施状況				
区 分	事業内容	備 考		
春の全国交通安全運動 4月6日～15日	・早朝街頭広報	拠点6か所、地域単位70か所		
	・新入学児童通学バック贈呈	島田第一小 新入学児童81人		
	・新入学児童下校指導	五和小80人		
	・「交通事故死ゼロを目指す日」テント村	金谷茶まつり会場での広報		
	・飲酒運転根絶・反射材着用推進広報	島田駅周辺の飲食店等		
	・新入学児童・保護者交通安全教室	島田第二小 新入学児童50人		
	・セーフティ、ピカッとスクール	東町地区住民 反射材の効果体験		
	・高齢者交通安全講習会	大津地区、川根地区の高齢者103人		
夏の交通安全県民運動 7月11日～20日	・早朝街頭広報	拠点6か所、地域単位72か所		
	・「自転車カルガモ作戦」早朝街頭指導	島田高校付近交差点にて安全指導		
	・高齢者交通安全講習会	島田中央第三自治会 25人		
	・飲酒運転根絶の日広報	島田駅周辺の飲食店等を訪問		
秋の全国交通安全運動 9月21日～30日	・早朝街頭広報	拠点6か所、地域単位72か所		
	・高齢者交通安全講習会	向島町、道悦島、中央第三自治会の高齢者 108人		
	・交通安全街道「大井川茶屋」	川根温泉でシートベルト着用広報		
	・自転車事故防止早朝街頭指導	中河町交差点にて安全指導		
	・「交通事故死ゼロを目指す日」街頭広報・オールシートセーフティ作戦街頭広報	アピタ島田店でのシートベルト着用広報（啓発品の配布）		
年末の交通安全県民運動 12月15日～31日	・出発式	市役所前にて式典と街頭広報		
	・早朝街頭広報	拠点5か所、地域単位72か所		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

・交通安全講習会	大津通自治会, 大津高齢者学級 69 人
・自転車事故防止街頭指導	中河町交差点にて安全指導
・「飲酒運転根絶推進の日」街頭キャンペーン	島田駅、金谷駅前にてチラシを配布
・「飲酒運転推進の日」飲食店訪問	川根、六合地区の飲食店等を訪問
・「夕暮れカルガモ作戦」自転車指導	田子重島田中央店、ヤオハン金谷店にて安全指導
・「夕暮れ時から夜間の交通事故ゼロを目指す日」街頭広報	島田駅通り、本通りにてのぼり旗の掲出による街頭広報
・「明るく、目立て、光れ」セーフティ・ピカット・スクール	三ッ合町等住民への反射材の効果実験、トラックの内輪差実験等の講習

イ 交通事故死ゼロを目指す日の事業実施状況

月 日	事業内容	備 考
4月10日	飲酒運転根絶宣言署名等	金谷南地域交流センター
9月30日	オールシートセーフティ作戦街頭指導	アピタ島田店前

ウ 交通死亡事故多発警報発令に伴う緊急対策

市内において交通死亡事故が連続発生したため緊急抑止対策を実施した。

- ・発令日 ① 平成22年 6月 7日 期間 平成22年 6月 7日～16日
- ② 平成22年 10月 21日 期間 平成22年 10月 21日～30日

実施した活動	実施内容
街頭広報	市役所前交差点、県道沿い歩道でののぼり旗広報
立看板設置	市役所玄関前
啓発チラシ広報	自治推進委員連絡会議、講習会等で配布
のぼり旗設置	御仮屋交差点付近へ設置
車両広報	多発警報発令の周知と事故防止の呼びかけ
同報無線広報	事故防止の呼びかけ
F M島田広報	事故防止の呼びかけ

エ 島田市における交通事故発生状況

	事故件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
平成22年	774	11	980
平成21年	750	7	969

(2) 交通指導員活動経費

児童生徒の通学時における交通安全を図るため、毎朝の登校指導を中心に52人が活動した。

その他、各小学校で開催される交通安全リーダーと父母と語る会への参加、交通安全運動などにおける活動への協力、市が開催するイベントでの交通安全指導などを行い、子どもをはじめとして市民の交通安全に寄与した。

(3) 放置自転車対策事業

島田駅周辺放置規制区域内では、毎日の確認作業及び撤去作業を(社)島田市シルバー人材センターに委託して実施した。島田駅周辺の放置自転車は前年度に比べて減少したが、今後も引き続き広報紙等による周知に努める。六合駅前自転車等駐車場及び金谷駅南駐輪場においても、(社)島田市シルバー人材センターに委託し、休日を除い

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

て整理指導を実施した。また、月1回、駐輪場内の放置自転車等を撤去し維持管理に努めた。

放置自転車等の処理状況

(単位：台)

		島田駅周辺 規制区域内	六合駅前自転車 等駐車場内	金谷駅南 駐輪場内	合 計
平成 22 年度	撤去	122	128	7	257
	返還	75	33	1	109
	処分	28	90	4	122
	払下	2	13	0	15
	提供	0	0	0	0
平成 21 年度	撤去	135	123	6	264
	返還	78	22	1	101
	処分	55	74	9	138
	払下	5	14	1	20
	提供	0	1	2	3

委託料 (単位：円)

箇 所	金 額
島田駅周辺	2,443,218
六合駅周辺	1,229,760
金谷駅周辺	219,651
合 計	3,892,629

・保管料収入 自転車 98 台×1,000 円+バイク 3 台×1,500 円=102,500 円

※全返還台数 109 台中 8 台は被害届が提出されていたため保管料は徴収しない。

・リサイクル事業収入 15 台×1,000 円= 15,000 円

2目 交通安全施設費	決算額 29,981,178円
------------	-----------------

1 交通安全施設整備事業

交通事故の発生が危惧される道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路の交通安全施設等を整備することにより、自転車、歩行者及び通行車両の交通環境の改善に努めた。

(1) 交通安全施設整備事業

名 称	工 事 件 数	事 業 の 概 要	事業費(円)
修繕料	泉町二軒家線防護柵設置工事 ほか34件	区画線、防護柵、反射鏡、照明灯塗装等修繕	10,999,278
施設建設工事費	道路区画線設置工事 ほか22件	区画線 13,837m 防護柵 705.1m 反射鏡 26基 照明灯 21基	18,981,900

3目 バス交通対策費	決算額 259,035,798円
------------	------------------

1 バス交通対策費

(1) バス路線運行維持助成経費

市民の生活交通確保等のため、赤字バス路線に対して補助金を交付し路線を維持した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

補助金交付状況 (単位：円)

路線名	区 間	金 額
萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	4,301,042
勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	4,222,434
金谷島田病院線	金谷駅前～東町～島田駅前～島田市民病院	8,939,494
初倉線（現：島田静波線）	島田駅前～旭町～井口～島田市・吉田町境	716,183
合 計		18,179,153

※平成21年度運行分に対して平成22年度に補助した金額

初倉線は平成21年10月から平成22年9月までの期間が対象

負担金支出状況 (単位：円)

路線名	区 間	金 額
萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	5,366,940
勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	5,307,608
合 計		10,674,548

※平成22年度運行分に対する負担金（平成22年度から当年度の運行委託方式に改めた。）

負担金の支出先：牧之原市

(2) コミュニティバス運行管理事業

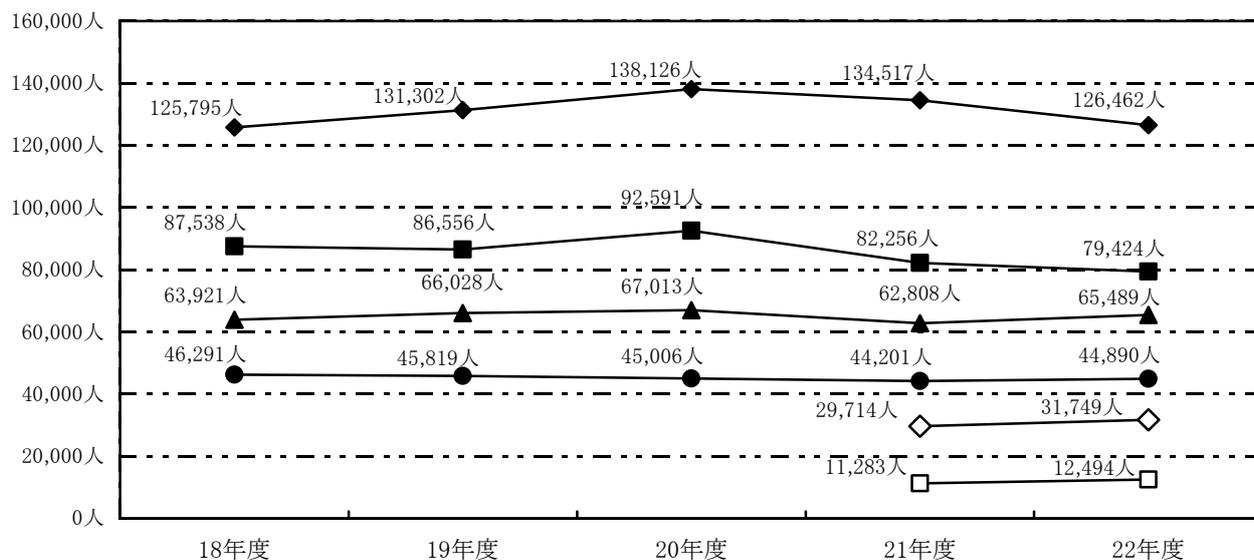
ア 運行委託状況 (単位：円)

路線名	委託先	委託料
伊久身線・相賀線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	しずてつジャストライン(株)	194,004,300
大代線・夢づくり会館線・菊川神谷城線	日本総合サービス(株)静岡支店	14,112,000
六合南線（コミュニティタクシー）	(有)平和タクシー	3,936,600
島田駅東線（コミュニティタクシー）	島田タクシー(有)、(株)大鉄アドバンス	3,936,600
六合北線（コミュニティタクシー）	島田タクシー(有)、(株)大鉄アドバンス	2,624,400
笹間渡笹間線	武州総合サービス(株)	7,121,520
合 計		225,735,420

イ 利用状況 (単位：人)

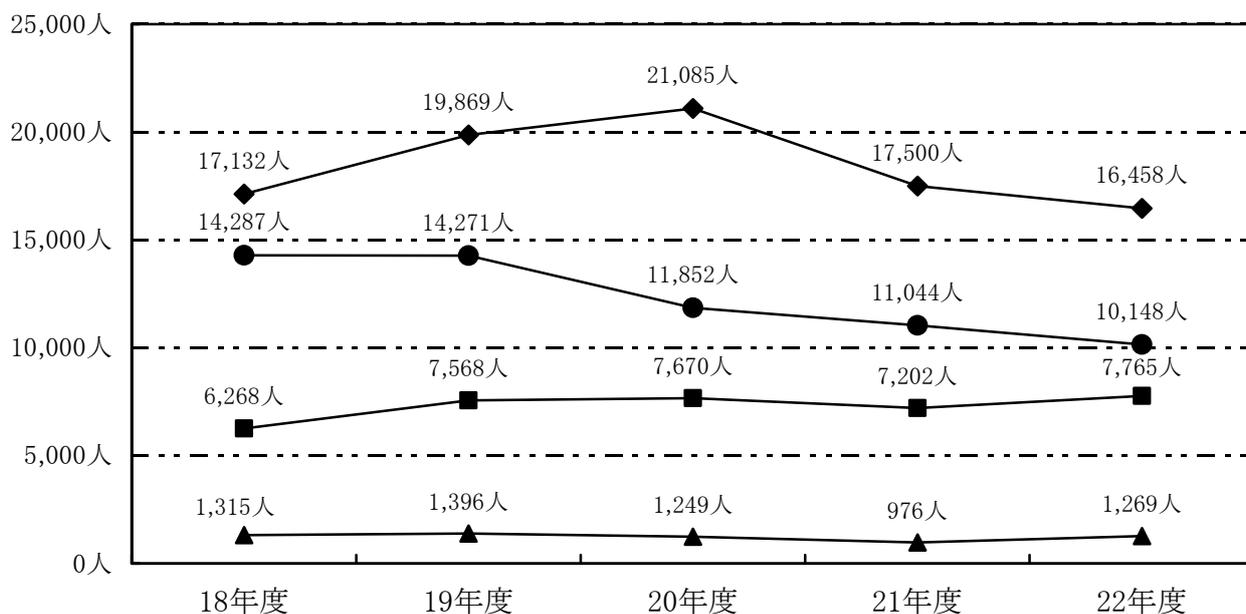
路線名	区 間	平成22年度	平成21年度
伊久身線	島田駅～御堂沢	126,462	134,517
相賀線	島田駅～上相賀	79,424	82,256
湯日線	六合駅～本村	44,890	44,201
大津線	六合駅～天徳寺	65,489	62,808
田代の郷温泉線（島田地区）	島田駅～稻荷町～伊太和里の湯	31,749	29,714
田代の郷温泉線（金谷地区）	金谷駅～向谷元町～伊太和里の湯	12,494	11,283
大代線	栗島公民館～夢づくり会館	1,269	976
夢づくり会館線	夢づくり会館～金谷駅前	16,458	17,500
菊川神谷城線	金谷駅前～お茶の郷～金谷駅前	7,765	7,202
六合南線	六合駅～さくら入口～六合駅	3,540	3,514
島田駅東線	島田駅南口～御飯屋町～島田駅北口	2,398	1,771
六合北線	六合駅～岸町～六合駅	378	293
笹間渡笹間線	家山駅前～ディイ・ビィセンター前～村上～日掛	10,148	11,044
合 計		402,464	407,079

島田地区コミュニティバス利用者数の推移



◆伊久身線 ■相賀線 ▲大津線 ●湯日線 ◇田代の郷温泉線(島田地区) □田代の郷温泉線(金谷地区)

金谷地区及び川根地区コミュニティバス利用者数の推移



◆夢づくり会館線 ■菊川神谷城線 ▲大代線 ●笹間渡笹間線(川根地区)

ウ コミュニティバス乗り継ぎタクシー

島田市民病院へ通院する方の利便性を向上させるため、相賀線はなみずきバス停と市民病院間のタクシーによる移送を行った。

利用状況

(単位：人)

区分	平成22年度	平成21年度
はなみずきバス停 → 市民病院	2,307	2,721
市民病院 → はなみずきバス停	528	673

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 川根川口間試行運行（参考）
川根地区と川口（コミュニティバス伊久身線「山の家」バス停）の間で、試行としてワンボックスカー2台による移送を行った。

利用状況 (単位：人)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度	
	乗車	降車	乗車	降車
川根庁舎前	2,349	1,760	2,507	1,828
川根温泉前	3,693	4,130	3,138	3,476
高木医院前	86	121	109	83
デイサービスセンター前	257	219	290	228
渡島	64	339	67	471
鍋島	674	586	836	645
山の家	6,115	6,083	5,641	5,857
計	13,238		12,588	

(3) 島田市地域公共交通総合連携計画【平成 22 年度新規事業】

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定に基づく協議会を設立し、ニーズ調査（市民アンケート、利用者インタビュー、地区懇談会）及び現況分析調査を行い、協議会及び幹事会の協議を経て島田市地域公共交通総合連携計画（計画年度：平成 23 年度から平成 27 年度まで）を策定した。

4 目 自転車等駐車場費 決算額 29,330,920円

1 自転車等駐車場管理運営費

島田駅北口自転車等駐車場 1 日あたり平均利用状況 (単位：台、%)

区分	定期利用				一時利用		計	利用率 (%)
	自転車		原付		自転車	原付		
	学生	一般	学生	一般				
22年度	564	190	25	44	84	11	918	80.7
21年度	563	207	25	44	82	10	931	81.8

※収容可能台数 自転車 1,050 台、原付 88 台、合計 1,138 台

島田駅南口自転車等駐車場 1 日あたり平均利用状況 (単位：台、%)

区分	定期利用				一時利用		計	利用率
	自転車		原付		自転車	原付		
	学生	一般	学生	一般				
22年度	7	14	0	1	11	1	34	34.0
21年度	5	11	0	1	10	0	27	27.0

※収容可能台数 自転車 70 台、原付 30 台、合計 100 台

・業務委託（北口・南口共通）

駐車場管理委託

業務概要	1. 駐車場の管理及び指導 2. 定期利用券購入者の受付及び定期利用券購入カードの発行 3. 駐車場の売上金と釣銭の確認及び処理 4. 保管自転車等の掲示板への掲載及び保管自転車等の返還 等
委託先	(社) 島田市シルバー人材センター
委託料	16,774,468 円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
・島田駅自転車等駐車場収支（北口・南口合算）			
歳 入		(単位：円)	
自転車等駐車場使用料		27,423,050	
行政財産使用料（自動販売機・電柱・公衆電話）		25,680	
総務雑入（自動販売機電気料）		32,788	
計 ①		27,481,518	
歳 出		(単位：円)	
施設管理委託料		16,774,468	
警備及び消防設備保守点検委託料		415,380	
機械器具使用料		3,580,788	
一般管理運営費		2,591,034	
計 ②		23,361,670	
収 支		(単位：円)	
収 支③（①－②）		4,119,848	
平成22年度起債元利償還金額 ④		9,152,144	
総収支⑤（③－④）		△5,032,296	
2 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（繰越明許）			
(1) 自転車等駐車場修繕事業			
国の経済対策交付金を活用して、島田駅北口自転車等駐車場の防水工事及び六合駅前第4自転車等駐車場の舗装工事を実施した。			
(単位：円)			
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
島田駅北口自転車等 駐車場防水工事	(繰越明許) シーリング張替え (南側壁面・西側壁面) 外壁高圧洗浄 一式 板金工 1か所	2,969,400 (財源内訳) 国庫支出金 2,969,400	工事請負費 2,969,400 (株)アーク東海
六合駅前第4自転車 等駐車場舗装工事	(繰越明許) 舗装工 A=458㎡ 表層・路盤 区画線工 L=215m 防護柵設置工 L=31m	2,999,850 (財源内訳) 国庫支出金 2,999,850	工事請負費 2,999,850 (株)エコワーク

3 款

民 生 費

- 1 項 社会福祉費
- 2 項 児童福祉費
- 3 項 生活保護費
- 4 項 医療福祉費
- 5 項 災害救助費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
3款 民生費	決算額 9, 211, 072, 188円
1項 社会福祉費	決算額 3, 779, 902, 964円
1目 社会福祉総務費	決算額 298, 051, 967円

1 社会福祉総務事務費

福祉課・児童課・長寿介護課で使用してきた福祉総合システム（ささえ）の使用終了に伴い、現行の福祉諸施策及び今後の制度改正への円滑な対応、業務の省力化及び費用負担の軽減を目的として、平成22年度中に新福祉総合システムの導入を行った。

(1) 島田市福祉総合システム

ア システム構築業務委託

委託先：株式会社アイネス名古屋支社

委託料：22,050千円

委託期間：平成22年7月2日 から 平成23年3月31日まで

イ システム機器賃貸借契約

契約先：芙蓉総合リース株式会社

賃貸借料：39,665千円（月額 661,080円）

賃貸借期間：平成22年9月1日 から 平成27年8月31日まで（60ヶ月）

2 民生委員・児童委員活動事業

社会福祉に対するニーズが多様化・複雑化する中で、住民の立場に立ったきめ細かい相談や支援活動のほか、地域福祉サービス推進の担い手として幅広い活動を行い地域福祉の向上が図られた。

(1) 委員数

189人（うち主任児童委員 16人） 定員189人

(2) 活動状況

区 分	平成22年度	平成21年度
活動延べ日数	30,121日	30,003日
訪問延べ回数	29,624回	28,947回

(3) 活動内容内訳

（単位：件）

活 動 内 容		平成22年度	平成21年度
内容別相談支援件数		4,979	5,433
内 訳	在宅福祉	755	792
	介護保険	279	280
	健康・保健医療	438	408
	子育て・母子保健	240	265
	子どもの地域生活	234	230
	子どもの教育・学校生活	334	355
	生活費	322	533
	年金・保険	29	48
	仕事	73	72
	家族関係	301	368
	住居	114	158
	生活環境	210	324

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

	日常的な支援	721	836
	その他	929	764
分野別相談件数		4,979	5,433
内 訳	高齢者に関すること	2,619	2,909
	障害者に関すること	540	595
	子どもに関すること	973	1,010
	その他	847	919

3 社会福祉活動支援事業

(1) 島田市社会福祉協議会補助金

社会福祉法人島田市社会福祉協議会に対し、運営事業費を補助した。

ア 補助金額

区 分	金 額(円)
平成22年度	77,197,525
平成21年度	73,811,165

イ 平成22年度補助対象事業

区 分	主要事業の状況
職員設置費 (人件費)	職員 (14人分)・・・給与、法定福利費、退職金積立 嘱託職員(2人分)・・・給与、法定福利費
法人運営費 (事務費)	印刷製本費、水道光熱費、車両費、通信運搬費など
企画事業	社会福祉大会 (H23. 2. 5 プラザおおるりホール、598人参加) 無縁仏供養祭 (H22. 10. 13島田市斎場、島田市仏教会が協力)
地域福祉事業	ふれあい広場 (H22. 9. 26市役所駐車場、25団体・約1,000人参加) 地域福祉活動計画策定 (策定委員会及び地区福祉懇談会、福祉団体・ボランティア団体等懇談会開催、市民福祉意識調査実施)
相談援助事業	福祉総合相談事業 (相談件数456件) 旅費欠者援護事業 (乗車券支給127人)
ボランティアセンター活動事業	ボランティア活動室管理 (利用件数290件、利用者数2,596人)

4 災害時要援護者対策事業

災害時要援護者の支援体制づくりを進めるための台帳を整備し更新作業を実施した。

(単位：円)

事業の概要	金額	備考
地図管理システム保守業務	84,000	委託料 (株)ゼンリン
災害時要援護者台帳複製使用料	58,149	使用料 (株)ゼンリン

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明											
5 住宅手当緊急特別措置事業 就労意欲がある離職者のうち、住居を喪失している又は住居を喪失するおそれがある者に対して、住宅手当を支給した。	<table border="1" data-bbox="194 309 892 450"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給決定者数</td> <td>56人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>支給金額</td> <td>9,391,025円</td> <td>2,927,900円</td> </tr> </tbody> </table> ※平成21年度は10月から事業を実施		区 分	平成22年度	平成21年度	支給決定者数	56人	29人	支給金額	9,391,025円	2,927,900円	
区 分	平成22年度	平成21年度										
支給決定者数	56人	29人										
支給金額	9,391,025円	2,927,900円										
6 地域福祉計画策定事業【平成22年度新規事業】 地域住民、行政、社会福祉協議会がそれぞれの役割分担のもとに、今後の地域福祉を積極的に推進していく指針として、島田市地域福祉計画を策定した。策定にあたっては、島田市社会福祉協議会と連携を取り、計画策定委員会（庁外組織）や計画策定検討委員会及び作業部会（庁内組織）を設置するとともに、住民参加による計画策定の観点から、住民からの意見聴取の機会を設けた。 委員報償費：211,000円 印刷製本費：341,730円（冊子：371部、概要版：2,991部、社会福祉協議会との案分により負担） 主な策定経過	<table border="1" data-bbox="186 835 1272 1261"> <thead> <tr> <th>開催(実施)日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年5月13日～ 平成23年2月28日</td> <td>計画策定委員会（4回）</td> </tr> <tr> <td>平成22年6月3日～ 平成22年6月25日</td> <td>地区福祉懇談会（中学校区単位、市内7箇所）</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月31日～ 平成22年12月16日</td> <td>福祉団体・ボランティア団体等懇談会（2回）</td> </tr> <tr> <td>平成23年2月1日～ 平成23年3月2日</td> <td>パブリックコメントの実施</td> </tr> </tbody> </table>		開催(実施)日	内 容	平成22年5月13日～ 平成23年2月28日	計画策定委員会（4回）	平成22年6月3日～ 平成22年6月25日	地区福祉懇談会（中学校区単位、市内7箇所）	平成22年8月31日～ 平成22年12月16日	福祉団体・ボランティア団体等懇談会（2回）	平成23年2月1日～ 平成23年3月2日	パブリックコメントの実施
開催(実施)日	内 容											
平成22年5月13日～ 平成23年2月28日	計画策定委員会（4回）											
平成22年6月3日～ 平成22年6月25日	地区福祉懇談会（中学校区単位、市内7箇所）											
平成22年8月31日～ 平成22年12月16日	福祉団体・ボランティア団体等懇談会（2回）											
平成23年2月1日～ 平成23年3月2日	パブリックコメントの実施											
7 緊急雇用創出事業【平成22年度新規事業】 (1) 福祉システムデータ入力事務補助事業 内 容：新福祉総合システム導入に係るデータ移行作業 雇用期間：平成22年9月1日から平成23年3月31日まで 雇用人数：6人	8 重点分野雇用創出事業【平成22年度新規事業】 (1) 災害時要援護者避難支援計画策定に係る事務補助 内 容：災害時要援護者台帳の更新に係るデータ入力作業 雇用期間：平成22年11月1日から平成23年3月31日まで 雇用人数：1人											
2目 障害福祉サービス費	決算額	965,257,987円										
1 委員報酬	(1) 障害程度区分認定等審査会委員 <table border="1" data-bbox="189 1865 810 2009"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>審査会開催(回)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>11</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>13</td> <td>1,120,000</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	審査会開催(回)	金額(円)	平成22年度	11	1,000,000	平成21年度	13	1,120,000	
区 分	審査会開催(回)	金額(円)										
平成22年度	11	1,000,000										
平成21年度	13	1,120,000										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 障害福祉事務費

(1) 身体障害者手帳交付状況

身体障害者手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。

交付者数

(単位：人)

区 分	視覚 障害	聴覚 障害	音声 言語	肢体 不自由	内部 障害	計
平成22年度	225	257	28	1,760	1,020	3,290
平成21年度	232	291	30	1,834	1,070	3,457

(2) 療育手帳交付状況

療育手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。

交付者数

(単位：人)

区 分	障害程度		計
	A	B	
平成22年度	258	381	639
平成21年度	268	376	644

(3) 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療（精神通院）交付状況

精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療（精神通院）受給者証を交付することにより、各種の援助措置の受け入れを可能とした。県の制度に基づき事務処理を行った。

交付者数

(単位：人)

区 分	精神障害者保健福祉手帳				自立支援医療 (精神通院)
	1級	2級	3級	計	
平成22年度	50	242	99	391	723
平成21年度	43	219	92	354	665

(4) 精神保健福祉講座

市民を対象に精神保健の啓発を図るための講座を開催した。

区 分	回数(回)	延べ受講者数(人)
平成22年度	4	36
平成21年度	4	28

(5) 在宅重症心身障害者等利用施設医療支援事業補助

日常的に医療ケアが必要な重症心身障害児（者）が通所する事業者に対し、医療ケアを行う看護師の配置費用の補助を行った。

補助率：1/2 （補助上限 90万円）

区 分	対象施設	延べ利用日数(日)	補助額(円)
平成22年度	ケアセンターかたくりの花	127	900,000
平成21年度	ケアセンターかたくりの花	159	900,000

3 自立支援介護給付事業

(1) 訪問介護給付費

ア 居宅介護事業

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	在宅の障害のある者にホームヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行った。		
区 分	実利用人数(人)	延べ利用時間	給付費(円)
平成22年度	104	10,488時間30分	31,941,995
平成21年度	100	10,305時間00分	31,576,711
イ 行動援護事業			
知的又は精神障害により行動上著しい困難を有する者にヘルパーを派遣し、外出時における移動中の介護を行った。			
区 分	実利用人数(人)	延べ利用時間	給付費(円)
平成22年度	2	412時間00分	1,349,720
平成21年度	2	526時間30分	1,736,600
ウ 短期入所事業			
障害のある者を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、一時的に施設において、介護を実施した。			
区 分	実利用人数(人)	実利用日数(日)	給付費(円)
平成22年度	61	822	6,513,007
平成21年度	43	570	5,659,338
(2) 日中活動介護給付費			
ア 生活介護事業			
通所による文化的活動、機能訓練等のサービスを実施した。			
区 分	実利用人数(人)	延べ利用回数(回)	給付費(円)
平成22年度	109	25,826	254,661,933
平成21年度	78	19,910	188,776,415
イ 児童デイサービス事業			
通所により日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練などのサービスを実施した。			
区 分	実利用人数(人)	延べ利用回数(回)	給付費(円)
平成22年度	96	6,130	27,239,145
平成21年度	79	5,794	23,648,271
(3) 居住介護給付費			
ア 共同生活介護事業(ケアホーム)			
地域において自立した生活を営もうとする障害のある人に、居住の場を提供し必要な介護、支援を行った。			
区 分	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
平成22年度	23	9,295	38,208,616
平成21年度	16	5,423	17,479,948
イ 施設入所支援事業			
生活介護等の日中活動の対象者に対し、夜間の支援を実施した。			
区 分	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
平成22年度	75	24,430	92,194,582
平成21年度	58	20,913	64,581,444

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
4 自立支援訓練等給付事業			
(1) 日中活動訓練等給付費			
ア 自立訓練事業	自立した社会生活ができるよう、身体機能又は生活能力の向上のための訓練を実施した。		
区 分	実利用人数(人)	延べ利用回数(回)	給付費(円)
平成22年度	機能訓練 2	149	952,076
	生活訓練 9	822	5,749,220
平成21年度	機能訓練 3	806	4,058,335
	生活訓練 16	1,613	11,029,312
イ 就労移行支援事業	就労が見込まれる障害のある人に対し、必要な訓練、指導等を実施した。		
区 分	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
平成22年度	33	6,105	37,015,766
平成21年度	29	4,178	33,036,183
ウ 就労継続支援事業	障害のある人に就労の機会を提供するとともに、必要な指導等を実施した。		
区 分	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
平成22年度	A型 31	4,913	30,022,717
	B型 128	25,702	152,888,763
平成21年度	A型 21	3,787	22,899,536
	B型 110	24,678	113,235,081
(2) 居住訓練等給付費			
ア 共同生活援助事業(グループホーム)	地域において自立した生活を営もうとする障害のある人に、居住の場を提供し、必要な支援等を行った。		
区 分	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
平成22年度	9	3,709	9,071,785
平成21年度	15	4,993	10,879,505
5 自立支援補装具給付費			
(1) 補装具給付費	障害のある人の更生のため、補装具の給付を行った。		
区 分	件数(件)	金額(円)	
平成22年度	129	10,927,817	
平成21年度	76	7,001,544	
6 自立支援医療費			
(1) 更生医療支給費	身体に障害のある人の更生に必要な医療の給付を行った。		
区 分	件数(件)	金額(円)	
平成22年度	319	14,779,204	
平成21年度	295	6,448,397	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
7 自立支援地域生活支援事業					
(1) 相談支援事業	障害のある人、その保護者からの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のために必要な援助を行い、支援体制を充実させていく事業であり、NPO法人等に委託し、実施した。				
	区 分	件 数(件)	金 額(円)	委 託 先	
	平成22年度	1,922	7,388,000	NPO法人ころこ	
	平成21年度	735	7,350,000	NPO法人ころこ	
(2) コミュニケーション支援事業	手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業				
	聴覚に障害のある人に手話通訳者を派遣した。				
	区 分	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延べ派遣人数(人)	報 酬(円)
	平成22年度	10	146	170	621,703
	平成21年度	10	133	162	623,692
	中途失聴者・難聴者に要約筆記奉仕員を派遣した。				
	区 分	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延べ派遣人数(人)	報 酬(円)
	平成22年度	10	4	11	45,222
	平成21年度	10	2	4	8,287
(3) 日常生活用具給付事業	障害のある人の更生のため、日常生活用具の給付を行った。				
	区 分	件数(件)	金額(円)		
	平成22年度	2,285	21,225,884		
	平成21年度	2,104	20,672,154		
(4) 移動介護事業	在宅の障害のある人にホームヘルパーを派遣し、外出支援を行った。				
	区 分	実利用人数(人)	延べ利用時間	給付費(円)	
	平成22年度	156	10,064時間30分	20,350,177	
	平成21年度	143	10,111時間30分	20,316,857	
(5) 地域活動支援センター事業	障害のある人の地域生活を支援するため、利用者に対して創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進事業などを実施した。				
	区 分	延べ人数(人)	金 額(円)	委 託 先	
平成22年度		7,363	9,421,000	NPO法人ころこ	
		2,424	8,151,000	NPO法人うたしあ	
		2,950	8,151,000	社会福祉法人牧ノ原やまばと学園 (ワークセンターふれあい)	
平成21年度		9,855	8,151,000	NPO法人ころこ	
		2,628	8,151,000	NPO法人うたしあ	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

	2,579	8,151,000	社会福祉法人牧ノ原やまばと学園（ワークセンターふれあい）
--	-------	-----------	------------------------------

(6) 訪問入浴サービス事業

ア 訪問入浴

入浴介助が必要な在宅の重度の障害のある人をホームヘルパーが訪問する訪問入浴を実施した。

区 分	実利用人数(人)	延べ利用回数(回)	金額(円)
平成22年度	7	493	6,162,500
平成21年度	7	470	5,875,000

(7) 日中一時支援事業

障害のある人（児）を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、一時的に施設において介護を実施した。

区 分	延べ利用人数(人)	実利用日数(日)	給付費(円)
平成22年度	51	324.75	2,029,251
平成21年度	40	313.75	1,978,206

(8) 社会参加促進事業

ア 重度障害者等移動支援事業

既存の交通機関を利用することが困難な要援護者（車椅子利用者等）の社会参加を促進するため、島田市社会福祉協議会へ委託し、交通手段のひとつとしてリフト付きワゴン車を貸し出した。

区 分	運行回数(回)	委託料(円)
平成22年度	392	566,709
平成21年度	431	561,584

イ 手話通訳者養成等事業

手話教室は、厚生労働省の定めたカリキュラムを実施し、手話奉仕員を養成することを目的とし、開催した。

区 分	開催回数(回)	受講者数(人)	委 託 先	委託料(円)
平成22年度	23	21	ロバの会	600,000
平成21年度	28	10	ロバの会	600,000

点字講習会は、市民に点字を身近に感じてもらうことを目的とし、開催した。

区 分	開催回数(回)	受講者数(人)	委 託 先	委託料(円)
平成22年度	4	7	点字の会	80,000
平成21年度	0	0	—	0

初級要約筆記講座は、市民に要約筆記を身近に感じてもらうことを目的とし、開催した。

区 分	開催回数(回)	受講者数(人)	委 託 先	委託料(円)
平成22年度	1	12	うさぎ	53,000
平成21年度	1	9	うさぎ	53,000

ウ 自動車改造費助成事業

身体に障害のある人の就業その他社会参加を促進し、自立を支援するため、障害のある人自らが運転するため

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
	の自動車の改造に要した経費を助成した。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件数(件)</th> <th>助成額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>6</td> <td>518,500</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>4</td> <td>395,000</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件数(件)	助成額(円)	平成22年度	6	518,500	平成21年度	4	395,000	
区 分	件数(件)	助成額(円)									
平成22年度	6	518,500									
平成21年度	4	395,000									
8 施設訓練等支援費											
(1) 施設訓練等支援費（経過措置）											
ア 施設入所											
	身体に障害のある人や知的障害のある人が施設へ入所することにより、更生に必要な訓練、治療、養護及び雇用に必要な訓練を行った。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>知的 18 身障 5</td> <td>29,866,343</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>知的 33 身障 19</td> <td>100,640,777</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実利用人数(人)	給付費(円)	平成22年度	知的 18 身障 5	29,866,343	平成21年度	知的 33 身障 19	100,640,777	
区 分	実利用人数(人)	給付費(円)									
平成22年度	知的 18 身障 5	29,866,343									
平成21年度	知的 33 身障 19	100,640,777									
イ 施設通所											
	身体に障害のある人や知的障害のある人が施設へ通所することにより、更生に必要な訓練及び雇用に必要な訓練を行った。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>20</td> <td>41,233,010</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>28</td> <td>46,702,578</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実利用人数(人)	給付費(円)	平成22年度	20	41,233,010	平成21年度	28	46,702,578	
区 分	実利用人数(人)	給付費(円)									
平成22年度	20	41,233,010									
平成21年度	28	46,702,578									
ウ 通勤寮											
	施設に通所するため、知的障害のある人が居住の場を確保するとともに、日常生活に必要な支援を行った。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1</td> <td>119,540</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1</td> <td>1,209,398</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実利用人数(人)	給付費(円)	平成22年度	1	119,540	平成21年度	1	1,209,398	
区 分	実利用人数(人)	給付費(円)									
平成22年度	1	119,540									
平成21年度	1	1,209,398									
9 特別障害者手当等支給事業											
(1) 特別障害者手当等支給事業											
	経済的な援助のため、著しく重度の障害があり常時介護が必要とされる人（児）に対して、手当を支給した。										
	特別障害者手当給付状況										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給付人数(人)</th> <th>給付額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>112</td> <td>32,626,960</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>119</td> <td>33,737,440</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給付人数(人)	給付額(円)	平成22年度	112	32,626,960	平成21年度	119	33,737,440	
区 分	給付人数(人)	給付額(円)									
平成22年度	112	32,626,960									
平成21年度	119	33,737,440									
	障害児福祉手当給付状況										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給付人数(人)</th> <th>給付額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>71</td> <td>11,374,580</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>70</td> <td>11,374,580</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給付人数(人)	給付額(円)	平成22年度	71	11,374,580	平成21年度	70	11,374,580	
区 分	給付人数(人)	給付額(円)									
平成22年度	71	11,374,580									
平成21年度	70	11,374,580									

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
福祉手当（経過措置）給付状況				
区 分	給付人数(人)	給付額(円)		
平成22年度	2	345,120		
平成21年度	2	345,120		
10 人にやさしいまちづくり推進事業				
(1) 重度身体障害者住宅改造費補助金				
在宅の重度心身障害者又はその保護者が当該障害者の日常生活の利便を図るために住宅設備を改造した経費の一部を助成した。				
区 分	件数(件)	補助金額(円)	財源内訳(円)	
平成22年度	2	1,258,000	県支出金	838,000
			一般財源	420,000
平成21年度	2	399,000	県支出金	266,000
			一般財源	113,000
11 移動支援事業				
(1) ガイドヘルパー派遣事業				
視覚に障害のある人にガイドヘルパーを派遣した。				
区 分	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延べ派遣人数(人)	報 酬(円)
平成22年度	24	109	116	412,500
平成21年度	22	67	73	292,050
(2) 重度心身障害者（児）タクシー料金助成事業				
重度の障害のある人がタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成した。				
区 分	利用件数(件)	交付冊数(冊)	利用実人数(人)	金額(円)
平成22年度	20,126	968	764	12,441,060
平成21年度	18,552	914	625	11,222,330
(3) 福祉有償運送運営協議会				
福祉有償運送の登録申請（変更・更新）があり協議会を開催した。				
平成22年度 NPO法人フリースペース・うえるびー 1件				
ア 委員数 15人				
イ 開催状況				
区 分	開催(回)	開催時期	報償費(円)	
平成22年度	1	平成23年3月15日	52,000	
平成21年度	0	—	—	
12 入浴サービス事業				
入浴介助が必要な在宅の重度の障害のある人のための施設入浴を実施した。				
(1) 北部ふれあいセンター				
区 分	実利用人数(人)	延べ利用回数(回)	金額(円)	
平成22年度	2	51	858,500	
平成21年度	2	30	510,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 湯日の里

区 分	実利用人数(人)	延べ利用回数(回)	金額(円)
平成22年度	1	71	1,207,000
平成21年度	2	116	1,972,000

13 障害者共同生活支援事業

(1) 心身障害者生活寮運営事業

生活寮の運営者に対して補助を行った。

区 分	施 設 名	所在地	援 護 実人員	援 護 延べ人員	補助金(円)
平成22年度	駿遠学園生活寮	島田市	1	12	937,536
	希望の家生活寮	島田市	4	48	3,750,144
	あしたかサンライズ宮本	沼津市	1	12	937,536
	合 計		6	72	5,625,216
平成21年度	駿遠学園生活寮	島田市	1	12	937,536
	希望の家生活寮	島田市	4	48	3,750,144
	あしたかサンライズ宮本	沼津市	1	12	937,536
	合 計		6	72	5,625,216

(2) 精神障害者共同住居管理運営事業

共同生活による日常生活訓練を通して社会復帰の促進を図るため、共同住居「やまびこ寮」を運営するNPO法人精神保健福祉島田親愛会に対し補助金を交付した。

区 分	定員(人)	援護実人員(人)	指導員数(人)	運営費補助金(円)
平成22年度	4	4	2	3,359,504
平成21年度	4	3	2	2,895,000

14 福祉団体育成事業

(1) 手をつなぐ育成会補助金

保護育成及び更生援護活動に要した事業費に対し補助を行った。

区 分	金 額(円)	事業内容
平成22年度	210,000	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会、福祉活動の支援事業 ・そよかぜ青年学級活動の支援事業 等
平成21年度	210,000	

(2) 精神保健福祉島田親愛会補助金

島田親愛会が行う活動事業に対し補助を行った。

区 分	金 額(円)	事業内容
平成22年度	135,000	<ul style="list-style-type: none"> ・家族相談日の実施 ・障害者と地域との交流促進事業 ・作業所、共同住居、地域活動支援センター運営事業
平成21年度	135,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(3) 島田市身体障害者福祉会補助金	島田市身体障害者福祉会が行う活動事業に対し補助を行った。				
区 分	金 額(円)	事業内容			
平成22年度	580,000	・相談員研修、会員交流イベント ・島田市障害者スポーツ大会開催			
平成21年度	580,000				
15 障害者配食サービス事業	調理が困難な身体障害者に対して栄養のあるバランスのとれた食事を定期的に提供し、食生活の改善を図るとともに、訪問時の安否確認を行った。				
区 分	実人数(人)	配食数(食)	金額(円)		
平成22年度	8	1,241	210,970		
平成21年度	9	1,178	202,240		
16 自立支援対策特例事業	(1) 通所サービス利用促進事業費補助金 (補助率 県3/4)				
通所サービス利用促進事業 (施設通所利用者の送迎) を行う施設に対し、補助を行った。					
区 分	施 設 名	利用者延べ人数(人)	補助額(円)		
平成22年度	ケアセンター野ばら	3,184	2,300,000		
	ケアセンターかたくりの花	3,499	3,000,000		
	ケアセンターこころ	408	486,000		
	計	7,091	5,786,000		
平成21年度	ケアセンター野ばら	3,276	2,400,000		
	ケアセンターかたくりの花	2,831	3,000,000		
	計	6,107	5,400,000		
(2) 通所サービス利用促進事業費負担金	他市町が補助を行う通所サービス利用促進事業を島田市内の利用者が利用した場合、補助に要する経費を案分して負担した。				
区 分	補助を行う市町	施 設 名	市町負担額(円)	案分率	島田市負担額(円)
平成22年度	焼津市	空と大地と	373,218	0.2852	106,000
	牧之原市	ケアセンターさざんか	750,000	0.1484	111,000
	吉田町	ワークセンターさくら	375,000	0.0926	34,000
	計				251,000
平成21年度	焼津市	空と大地と	292,764	0.2786	81,000
	牧之原市	ケアセンターさざんか	750,000	0.0884	66,000
	計				147,000
(3) 新事業移行促進事業補助金 (補助率 県3/4)	障害者自立支援対策臨時特例交付金に伴う事業で、新体系に移行した事業所の当月の利用者数に応じ以下の単価で補助を行った。				
区 分	定員区分	事業所数	単価(円)	実利用者数(人)	補助額(円)
平成22年度	生活介護等	3	5,700	10	57,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
平成21年度	施設入所支援	3	4,750	10	47,500
	計	6		20	104,500
	生活介護等	13	6,000	30	180,000
	施設入所支援	11	5,000	24	120,000
	計	24		54	300,000

(4) 事務処理安定化支援事業補助金（補助率 県3/4）

障害福祉サービス事業所であって、平成22年7月時点で、以下の基準に当てはまる事務職員を配置している事業所を対象として補助を行う予定であったが、平成22年度は実績がなかった。

平成21年度については、平成21年7月から10月までのいずれかの月に以下の要件を満たす事業所を対象として補助を行った。補助対象となるのは補助金の適用期間（平成21年度から平成23年度）を通して、1事業所1回限りであるが、平成21年7月から10月までの間に補助対象とならなかった場合でも、平成22年7月又は平成23年7月時点で要件を満たしている事業所については、当該年度において対象事業所として取り扱うこととなった。

- ア 定員60人以下 事務職員2人以上配置
- イ 定員61人以上80人以下 事務職員3人以上配置
- ウ 定員81人以上 事務職員4人以上配置

区 分	定員区分	事業所数	単価(円)	実利用者数(人)	補助額(円)
平成22年度	※実績なし	-	-	-	-
平成21年度	60人以下	5	20,000	16	320,000
	61人以上80人以下	3	15,000	7	105,000
	81人以上	4	10,000	7	70,000
	合計	12		30	495,000

3目 老人福祉費 決算額 268,522,307円

1 高齢者生きがい活動支援事業

(1) 老人福祉センター事業（市単独事業）

高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション等の場所を提供するため、施設の管理運営を行った。落雷による、火災報知機の誤作動を防ぐため、避雷機器を設置した。

利用人数(人)	利用団体(団体)	事業費(円)
4,357	88	8,051,142

事業名	事業概要	事業費(円)	備考
島田市立老人福祉センター 伊太なごみの里避雷ユニット設置工事	避雷ユニット1台	321,300	修繕料 島田防災設備(株)

(2) 敬老事業（市単独事業）

9月の敬老の日を記念し、88歳及び99歳以上の市民に対して島田市金券を贈呈し、祝福した。

区 分	人数(人)	祝 品(円)
88歳	470	島田市金券 10,000
99歳	31	島田市金券 20,000
100歳	25	島田市金券 30,000
101歳	15	
102歳	9	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
103歳	6	島田市金券	50,000
104歳	2		
105歳	1		
107歳	1		
109歳	1		
計	561		7,180,000
商店への換金取次ぎ 事務業務委託料等			254,541
合 計			7,434,541

(3) 敬老会実施地区助成事業（市単独事業）

長寿を祝福するために敬老会を実施する町内会等に対し、その開催年度において75歳以上の者及び75歳となる予定の者1人につき、900円を限度として、費用の一部を助成した。

実施地区数	対象人数(人)	助成額(円)
108	12,743	11,468,700

(4) 老人クラブ補助金（国・県補助事業）

老人クラブに対し事業（教養活動事業、健康活動事業、地域活動事業）に要する経費を助成することにより、高齢者福祉の増進を図った。

区 分	クラブ数	会員数(人)	補助金(円)
単位老人クラブ助成金（25人以上）	64	3,421	3,699,760
単位老人クラブ助成金（24人以下）	9	158	306,000
小 計	73	3,579	4,005,760
老人クラブ連合会			2,079,480
合 計			6,085,240

(5) 生きがい対応型デイサービス事業

通所による日常動作訓練や生きがい活動等のサービスを提供することにより、自立生活の助長、社会的孤立感の解消を図り要介護状態になることを予防した。

施設名	実利用 人数 (人)	延べ利 用者数 (人)	1日平均 利用者数 (人)	委 託 料 (円)	委 託 先
はつくら	56	1,881	7.8	9,026,919	(福) 島田市社会福祉協議会
伊久身	26	1,178	8.1	4,542,302	
ふれあい	59	1,872	9.5	7,673,407	
さくら	49	1,770	9.2	7,953,060	
いなり	14	237	4.9	1,351,177	
おおい	56	1,729	7.2	11,500,000	ワーカーズコープ夢コープ
合 計	260	8,667		42,046,865	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
2 在宅福祉サービス事業					
(1) 緊急通報サービス事業	在宅ひとり暮らしの高齢者世帯等に緊急通報装置・火災感知器・ガス漏れ警報器の3点を設置し、24時間体制で緊急通報を受け付けることにより、在宅生活の継続を図った。				
	委託先	年間実利用世帯数 括弧内は3/31現在	緊急通報回数(回)	委託料(円)	
	日本連合警備㈱	535 (483)	532 (うち誤報498)	15,211,875	
	㈱TOKAI	4 (3)	0	85,915	
	合 計	539 (486)	532 (うち誤報498)	15,297,790	
(2) 外国人高齢者福祉手当支給事業	国民年金制度上、年齢的に無年金者となる外国人高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、月額11,000円を年3回に分けて支給した。				
	対象者(人)	支給額(円)			
	1	132,000			
(3) 軽度生活援助事業	在宅のひとり暮らし高齢者等が自立した生活を続けられるように軽易な日常生活上の援助を行うことにより要介護状態になることを予防した。				
	委 託 先	利用者数 (人)	派遣回数 (回)	利用時間 (時間)	委託料(円)
	(社)島田市シルバー 人材センター	65	2,198	4,125	3,467,500
(4) 日常生活用具給付事業	在宅ひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資するため、日常生活に必要な用具を購入した際に助成を図った。				
	種 類	利用者数(人)	給付券交付額(円)		
	電磁調理器	1	41,000		
(5) 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	在宅ひとり暮らし高齢者等に寝具類の衛生管理のための水洗いや乾燥消毒等のサービスを行った。				
	委 託 先	利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)	
	静岡県志太綿業組合	11	16	66,560	
	金谷ふとん商組合	2	2	10,800	
	川根町公共用品衣料	0	0	0	
	合 計	13	18	77,360	
(6) 訪問理美容サービス事業	老衰や心身の障害及び傷病等の理由により理髪店や美容院に向くことが困難な在宅高齢者に対して、居宅で手軽に散髪のサービスを受けられるようにするため、訪問理美容サービスを行った。				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

委 託 先	利用者数 (人)	利用回数(回)	委託料(円)
静岡県理容生活衛生同業組合 島田支部島田地区	7	10	15,000
静岡県理容生活衛生同業組合 島田支部金谷地区	0	0	0
静岡県理容生活衛生同業組合 島田支部川根地区	0	0	0
合 計	7	10	15,000

(7) 移動支援サービス事業

公共交通機関の少ない川根地区において、外出困難な高齢者等の日常生活の利便性を高め、生きがい増進や閉じこもり防止を目的とし、在宅での自立した生活を支援するとともにその家族の負担の軽減を図るため事業を実施した。

委 託 先	利用者数 (人)	利用回数 (回)	委託料 (円)
(社) 島田市シルバー 人材センター	61	1,088	1,021,525

3 老人保護措置事業

(1) 養護老人ホームぎんもくせい管理運営事業

社会福祉法人「大井川厚生会」を指定管理者として、養護老人ホーム「ぎんもくせい」の管理運営を実施した。居宅において養護を受けることが困難な人を措置し、高齢者の福祉を推進した。

委 託 先	管理運営委託料(円)	備 考
(福)大井川厚生会	114,758,671	ぎんもくせい措置者 ・島田市 42人 ・他市町 1人 (H23. 3. 31現在)
	(内訳)	
	島田市分 112,151,161 他市分 2,607,510	

(2) 養護老人ホームぎんもくせい工事等の状況

感染防止対策及び安全確保のため工事等を実施し、入所者の処遇の向上を図った。

事 業 名	事業概要	事業費(円)	備 考
手洗い場・うがい場新設工事	玄関に2か所設置	924,000	工事請負費 (株)小桜建設工業
エアコン屋外機修理	1階廊下系統 コンプレッサー・インバーター基盤等の交換	367,500	修繕料 (株)エクノスワタナベ
自家発電機設備修理	バッテリー交換等	210,000	修繕料 高橋電気工業(株)
合 計		1,501,500	

(3) 老人保護措置費

環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な人を養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに措置し、高齢者の福祉を推進した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

施 設 名	措置実人数 (人)	措置延べ月 (日)数	措置費 (円)
第二静光園 (浜松市)	2	22月	5,301,108
光 の 園 (長野県)	1	12月	3,720,022
相 寿 園 (牧之原市)	2	24月	4,424,210
福 寿 園 (愛知県)	1	12月	2,806,386
小 計	6	70月	16,251,726
永 福 荘 (島田市)	1	28日	43,484
本 田 山 荘 (島田市)	1	74日	255,701
小 計	2	102日	299,185
合 計	8		16,550,911

(4) 入所判定委員会

養護老人ホームへの適切な入所措置を実施するため、「老人ホームの入所について」(昭和59年厚生省社会局長通知)に基づき、入所判定委員会を開催した。

判定委員：内科医師、精神科医師、保健所長、社会福祉士、市民福祉部長及び養護老人ホーム施設長の6人
平成22年度の開催状況

開 催 日	判定件数(件)
平成22年7月16日	4
平成22年11月29日	2
平成23年3月15日	1
合 計	7

4 介護サービス利用支援事業

(1) 介護保険利用者負担対策事業 (国・県補助事業)

低所得者のうちでも極めて厳しい状況にある高齢者等について、社会的な役割のある社会福祉法人等による負担を基本として、利用者負担の軽減を図った。

対象者数(人)	補助額(円)
50	1,387,215

5 老人福祉施設整備事業

(1) 特別養護老人ホーム借入金償還金補助金

高齢者の福祉の増進を図るため、老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対し、独立行政法人福祉医療機構入金の償還に要する経費の一部を補助した。

法人名(施設名)	金 額(円)	償還期間
(福)大井川厚生会 (永福荘)	420,000	H元～H30(30年間)
(福)初倉厚生会 (みどりの園)	6,343,500	H12～H28(17年間)
(福)島田福祉の杜 (あすか)	7,190,000	H16～H35(20年間)
(福)五和会 (本田山荘)	4,499,562	H 8～H27(20年間)
合 計	18,453,062	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																		
6 老人福祉施設管理運営事業																			
(1) 老人憩いの家管理運営経費	<p>高齢者の教養の向上、レクリエーション等の場所を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図るため施設の管理運営を行った。地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（21年度繰越明許費）を活用し、ロビー床張替え・トイレ改修工事を実施した。</p> <p>また、川根地区に居住していたひとり暮らし高齢者の御遺族からの寄附金を財源に備品等を整備した。</p> <p>ア 利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用回数（回）</th> <th>延べ利用者数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>158</td> <td>1,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 備品等の整備状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>購入物品</th> <th>事業概要</th> <th>事業費(円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>座布団購入事業（50枚）</td> <td>銘仙判 50枚</td> <td>68,775</td> <td>はなくらふとん店</td> </tr> <tr> <td>全自動血圧計購入事業</td> <td>1台</td> <td>147,000</td> <td>協和医科器械(株)焼津支店</td> </tr> </tbody> </table>			利用回数（回）	延べ利用者数（人）	158	1,710	購入物品	事業概要	事業費(円)	備 考	座布団購入事業（50枚）	銘仙判 50枚	68,775	はなくらふとん店	全自動血圧計購入事業	1台	147,000	協和医科器械(株)焼津支店
利用回数（回）	延べ利用者数（人）																		
158	1,710																		
購入物品	事業概要	事業費(円)	備 考																
座布団購入事業（50枚）	銘仙判 50枚	68,775	はなくらふとん店																
全自動血圧計購入事業	1台	147,000	協和医科器械(株)焼津支店																
(2) 介護予防拠点施設（ふれあい健康プラザ）管理運営経費	<p>高齢化が進む中、機能訓練や趣味・軽作業など気軽に行える場の提供と生きがい活動支援通所事業や通所型介護予防事業「げんき教室」を実施するなど、介護予防や認知症予防等の健康増進の向上を図った。管理運営については（福）島田市社会福祉協議会と指定管理者制度による協定を締結した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開館日数(日)</th> <th>延べ利用者数(人)</th> <th>管理運営委託料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>335</td> <td>7,263</td> <td>5,864,700</td> </tr> </tbody> </table>			開館日数(日)	延べ利用者数(人)	管理運営委託料(円)	335	7,263	5,864,700										
開館日数(日)	延べ利用者数(人)	管理運営委託料(円)																	
335	7,263	5,864,700																	
(3) 温泉運搬経費	<p>川根地区の老人福祉施設に川根温泉の源泉を運搬し、高齢者の健康増進を図るため温泉運搬事業を実施した。</p> <p>委託先 （社）島田市シルバー人材センター</p> <p>運搬先 ・介護予防拠点施設 毎月、第2・第4日曜日以外 1日3t ・川根デイサービスセンター 毎週、月～金曜日 // 2t ・とこはデイサービスセンター 毎週、月～金曜日 // 5t</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支出区分</th> <th>内 訳</th> <th>金 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>1,102（時間）</td> <td>1,157,100</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>2,347.02（円）</td> <td>311,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1,468,191</td> </tr> <tr> <td>平成22年度利用者数(人)</td> <td></td> <td>延べ 5,021人</td> </tr> </tbody> </table>			支出区分	内 訳	金 額(円)	人件費	1,102（時間）	1,157,100	燃料費	2,347.02（円）	311,091	計	—	1,468,191	平成22年度利用者数(人)		延べ 5,021人	
支出区分	内 訳	金 額(円)																	
人件費	1,102（時間）	1,157,100																	
燃料費	2,347.02（円）	311,091																	
計	—	1,468,191																	
平成22年度利用者数(人)		延べ 5,021人																	
7 緊急雇用創出事業																			
(1) 地域相談体制推進事業	<p>市内3か所の地域包括支援センターに相談支援及び地域連携の補助要員を雇用して介護予防サービス計画作成を行った。</p> <p>雇用期間：平成22年8月から平成23年3月まで</p> <p>雇用人数：2人</p>																		
8 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（繰越明許）																			
(1) 老人憩いの家修繕事業（繰越明許）																			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事 業 名</th> <th>事業概要</th> <th>事業費(円)</th> <th colspan="2">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(繰越明許費) 川根老人憩いの家修繕工事</td> <td>玄関ロビー床張替え トイレ内改修 (洋式トイレ 4箇所、手すり設置)</td> <td>1,218,000</td> <td colspan="2">(有) 中村住宅</td> </tr> </tbody> </table>				事 業 名	事業概要	事業費(円)	備 考		(繰越明許費) 川根老人憩いの家修繕工事	玄関ロビー床張替え トイレ内改修 (洋式トイレ 4箇所、手すり設置)	1,218,000	(有) 中村住宅	
事 業 名	事業概要	事業費(円)	備 考												
(繰越明許費) 川根老人憩いの家修繕工事	玄関ロビー床張替え トイレ内改修 (洋式トイレ 4箇所、手すり設置)	1,218,000	(有) 中村住宅												
4目 地区改善費		決算額	705,946円												
1 小集落改良住宅維持管理事業															
年間を通して全棟に入居があった。屋根雨漏修繕や床板の補修等を行い、住居環境維持を図った。 入居率：100% 20世帯															
2 福祉地区住宅資金管理状況															
(1) 年度末残高															
住宅改修															
区 分	貸 付 状 況		償還期限 到来額	滞 納 状 況											
	人数(人)	金額(円)		人数(人)	金額(円)										
平成22年度	183	199,040,000	198,707,742	6	10,047,808										
平成21年度	183	199,040,000	198,055,065	6	9,395,131										
宅地取得															
区 分	貸 付 状 況		償還期限 到来額	滞 納 状 況											
	人数(人)	金額(円)		人数(人)	金額(円)										
平成22年度	142	264,100,000	263,920,000	7	3,913,624										
平成21年度	142	264,100,000	263,575,000	7	3,780,196										
住宅新築															
区 分	貸 付 状 況		償還期限 到来額	滞 納 状 況											
	人数(人)	金額(円)		人数(人)	金額(円)										
平成22年度	124	550,800,000	550,800,000	10	10,883,270										
平成21年度	124	550,800,000	550,800,000	10	11,081,373										
合計															
区 分	貸 付 状 況		償還期限 到来額	滞 納 状 況											
	人数(人)	金額(円)		人数(人)	金額(円)										
平成22年度	449	1,013,940,000	1,013,427,742	23	24,844,702										
平成21年度	449	1,013,940,000	1,012,430,065	23	24,256,700										
(2) 償還状況															
ア 元金															
住宅改修 (単位：円)															
区 分	償 還 額(元金)			償還累計額	償 還 率 (%)										
	現年度分	過年度分	小 計												
平成22年度	0	0	0	188,659,934	94.94										
平成21年度	634,571	55,223	689,794	188,659,934	95.26										

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

宅地取得 (単位：円)

区 分	償 還 額(元金)			償還累計額	償 還 率 (%)
	現年度分	過年度分	小 計		
平成22年度	165,000	46,572	211,572	260,006,376	98.52
平成21年度	180,000	47,163	227,163	259,794,804	98.57

住宅新築 (単位：円)

区 分	償 還 額(元金)			償還累計額	償 還 率 (%)
	現年度分	過年度分	小 計		
平成22年度	0	198,103	198,103	539,916,730	98.02
平成21年度	0	318,022	318,022	539,718,627	97.99

合計 (単位：円)

区 分	償 還 額(元金)			償還累計額	償 還 率 (%)
	現年度分	過年度分	小 計		
平成22年度	165,000	244,675	409,675	988,583,040	97.55
平成21年度	814,571	420,408	1,234,979	988,173,365	97.60

イ 元利合計

住宅改修 (単位：円)

区 分	償 還 額(元利合計)		
	現年度分	過年度分	計
平成22年度	0	0	0
平成21年度	645,456	58,620	704,076

宅地取得 (単位：円)

区 分	償 還 額(元利合計)		
	現年度分	過年度分	計
平成22年度	209,814	51,254	261,068
平成21年度	228,888	48,270	277,158

住宅新築 (単位：円)

区 分	償 還 額(元利合計)		
	現年度分	過年度分	計
平成22年度	0	208,980	208,980
平成21年度	0	337,462	337,462

合計 (単位：円)

区 分	償 還 額(元利合計)		
	現年度分	過年度分	計
平成22年度	209,814	260,234	470,048
平成21年度	874,344	444,352	1,318,696

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
5目 福祉館費	決算額	10,784,704円		
1 福祉館管理運営事業	手芸、料理等の講習会や会議室貸し出し等を行った。			
(1) 福祉館あけぼの				
	平成22年度	平成21年度		
区 分				
手芸・料理等の講習会	140回	140回		
会議室利用	293件	305件		
図書等閲覧利用人員	延べ92人	延べ108人		
相談件数	51件	50件		
(2) 番生寺会館				
	平成22年度	平成21年度		
区 分				
手芸・料理等の講習会	10回	12回		
会議室利用	197件	266件		
図書等閲覧利用人員	延べ82人	延べ32人		
相談件数	164件	135件		
6目 国民年金事務費	決算額	1,276,399円		
1 国民年金の状況	平成22年1月に、社会保険庁から日本年金機構に事務が移管された。市は、資格取得や給付裁定請求、各種届出等の事務、申請免除受付・進達事務、年金相談業務についての法定受託事務を行っている。			
	不安定な経済情勢により、将来への不安を感じる人も多い中で、市民の将来の年金確保のため、年金制度の説明及び年金相談や申請免除・納付猶予の促進等により未加入者の解消に努めた。			
(1) 国民年金被保険者	(単位：人)			
	平成22年度	平成21年度	増減	
区 分				
第1号被保険者	12,823	13,135	△312	
任意加入被保険者	106	86	20	
計	12,929	13,221	△292	
(2) 国民年金保険料免除承認件数 括弧は受付件数	(単位：件)			
	平成22年度	平成21年度	増 減	
区 分				
申請免除 (納付猶予を含む。)	全額	(2,054) 942	(2,449) 962	(△395) △20
	3/4	113	118	△5
	半額	89	85	4
	1/4	30	56	△26
学生納付特例	(1,310) 1,219	(1,285) 1,116	(25) 103	
計	(3,364) 2,393	(3,734) 2,337	(△370) 56	
法定免除	738	687	51	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(3) 国民年金裁定請求受付件数	(単位：件)		
区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
老齢基礎年金	47	90	△43
障害基礎年金	46	45	1
遺 族 年 金	1	2	△1
寡 婦 年 金	1	0	1
死亡一時金	17	31	△14
特別障害給付金	0	0	0
計	112	168	△56
7目 国民健康保険費	決算額	449,587,420円	
1 国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計運営のため、保険税軽減分、職員給与費等事務費、出産育児一時金支給費等について国民健康保険事業特別会計へ繰り出した。 国民健康保険事業特別会計への繰出金の状況 (単位：円)		
区 分	繰出額		
保険基盤安定繰出金 (保険税軽減分)	211,143,240		
保険基盤安定繰出金 (保険者支援分)	48,730,034		
出産育児一時金繰出金	25,546,980		
財政安定化支援事業繰出金	37,675,044		
その他繰出金	3,824,899		
事務費等繰出金	122,667,223		
合 計	449,587,420		
8目 介護保険費	決算額	875,939,196円	
1 介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計運営のため、介護給付費、介護認定等事務費、職員給与費等事務費及び地域支援事業費について介護保険事業特別会計へ繰り出した。 介護保険事業特別会計への繰出金の状況		
区 分	繰出額(円)		
介護給付費繰出金	681,332,377		
介護認定等事務費繰出金	37,482,331		
職員給与費等繰出金	131,371,482		
地域支援事業費繰出金	25,753,006		
合 計	875,939,196		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
9目 社会福祉振興基金費	決算額	1,741,042円				
1 社会福祉振興基金積立金	(単位：円)					
基金の状況						
区 分	利子積立額	新規積立額	取り崩し額	年度末残高		
平成22年度	6,863	1,734,179	0	36,179,151		
平成21年度	7,475	630,119	0	34,438,109		
10目 後期高齢者医療費	決算額	908,035,996円				
1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	後期高齢者医療事業特別会計運営のため、事務費繰出金及び保険基盤安定繰出金について後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出した。					
	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の状況 (単位：円)					
区 分	繰出額					
事務費繰出金	38,944,000					
保険基盤安定繰出金	147,583,934					
合 計	186,527,934					
2 後期高齢者医療広域連合負担金	静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。過不足分は翌年度精算する。					
	(単位：円)					
区 分	繰出額					
療養給付費等負担金	695,791,000					
3 健康推進事業	(1) 健康管理事業【平成22年度新規事業】					
	後期高齢者医療制度の被保険者で、保険料の滞納が無い者に対し、人間ドック費用の7割を助成した。					
	平成22年度人間ドック費用助成実績 (単位：件、円)					
健診機関名称	コース	件数	助成単価	助成金額		
市立島田市民病院健診センター	日帰り	112	26,460	2,963,520		
(2) 健康診査事業	高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合が被保険者に対し実施(努力義務)する健康診査について、国保特定健康診査に準じた内容で受託し実施した。					
	平成22年度健康診査実施状況 (単位：人、%、円)					
地区	形態	対象者	受診者数	受診率	健診委託料	実施機関
島田	個別	9,211	2,394	27.2	13,800,780	(社)島田市医師会
	集団		112		713,104	市立島田市民病院 (社)榛原医師会
金谷	集団	2,834	625	22.1	2,290,269	(社)榛原医師会
川根	集団	1,149	300	26.1	1,085,503	静岡厚生病院 (社)榛原医師会
計		13,194	3,431	26.0	17,889,656	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2項 児童福祉費	決算額	4, 539, 676, 610円
1目 児童福祉総務費	決算額	2, 080, 996, 290円

1 家庭児童相談室運営事業

平成 22 年度は島田市要保護児童対策地域協議会として協議対象の拡大、3 部会による具体的対応をスタートし、家庭児童相談室は各 3 部会との関わりを持って個別ケースに対するアセスメント支援、あるいは部会間の調整を行った。

今後、少子化、生活環境の変化に伴い、子どもの健全育成、母親の育児不安等の解消は重要な課題であり、家庭児童相談室では支援、援助活動の要として早期発見、低年齢児の段階での対応を目標に広範囲に、きめ細かな活動を行った。また、各機関との連携をもって子ども達の自立まで支援できるようケース管理体制の見直しを行った。

相談室では、家庭その他からの相談に応じ、子どもの置かれた環境の状況を的確に捉え、支援や関係機関への連絡等個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、子どもの健全育成と母親の育児不安への軽減に努めた。

家庭児童相談室における相談

単位：件（実数）

相 談 内 容	平成22年度	平成21年度
性格・生活習慣	60	89
知能・言語	49	126
学校生活等	24	13
非行	13	16
家族関係	75	37
児童虐待	103	90
DV	11	15
環境福祉	28	39
障害	30	41
その他	18	6
計	411	472

相談後の児童福祉法に基づく処理件数

単位：件（実数）

処 理 区 分	平成22年度	平成21年度
社会福祉主事の指導	3	47
児童相談所への送致又は通知	3	3
児童相談所の委嘱による調査	2	11
その他の機関にあつ旋、紹介	26	48
相談、助言、その他	377	363
計	411	472

島田市要保護児童対策地域対策協議会活動実績

年度	実 績
21	島田市要保護児童対策地域対策協議会 1 回 ケース処遇検討会 6 回
22	島田市要保護児童対策地域対策協議会代表者会 1 回 (実務者会議) 児童生徒指導、虐待、DV部会 5 回 母子保健、乳幼児部会 12 回 障害児等療育部会 3 回

2 民間保育所運営事業

(1) 民間保育所助成事業

ア 市単独補助事業

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

より充実した保育を実施するため、国で定められた運営費に上乗せした補助を行い、市内民間保育所12園への支援を行った。

(ア) 保育所等運営費補助金

- ・児童の保育に要する経費
- ・職員の勤務条件及び研修に要する経費

(イ) 障害児保育事業費補助金

- ・特別児童扶養手当の認定を受けた児童（重度障害児）及び公的機関の認定、または診断を受けた軽度障害児の保育に要する経費

(ウ) 茶期一時保育事業委託

大型連休中、茶業により保育に欠ける児童を保育するために要する経費

事業名	事業の概要	委託額	事業主体
茶期一時保育事業	事業期間 平成22. 4. 25～22. 5. 6	96,000円	五和保育園
	保育日1日あたり保育士2名配置	96,000円	神谷城保育園

(エ) 発達支援交流保育事業費補助金

「島田市子ども発達支援センター」の児童デイサービス事業を利用する児童の発達を支援するため、隣接する「大津保育園」との交流・連携の推進に要する経費に対し補助金を交付した。

事業名	事業の概要	交付額	事業主体
発達支援交流保育事業	事業期間 平成22. 4. 1～23. 3. 31 総事業費 5,673,325円	5,400,000円	社会福祉法人 五和会 (大津保育園)

イ 多様な保育推進事業費補助金（県補助）

乳幼児の受け入れ推進を図るための助成を行った。

(ア) 乳幼児保育事業（全園実施）

ウ 保育対策等促進事業費補助金（国庫補助）

(ア) 延長保育等事業費補助金

- ・延長保育促進事業（全園実施）
- ・多世代の交流促進及び育児支援のため実施する行事に要する経費
（次世代育成支援対策交付金）（民間9園）

(イ) 病後児保育事業

病気の回復期で集団保育が心配なとき、かつ保護者が仕事等で保育できない場合に、専任の看護師と保育士が保育した。

対象…市内の小学校3年生までの児童

実施園…島田聖母保育園、初倉保育園、五和保育園、大津保育園

エ 一時預かり事業（次世代育成支援対策交付金）

(ア) 一時的な保育の利用を受け入れた保育所に対し助成を行い、多様化する保護者のニーズに応えた。

こばと保育園、六合第一保育園、月坂保育園、かわね保育園

平成22年度 保育所別各種補助金内訳

(単位：円)

施設名	保育所等運営費補助金(市)	障害児保育事業費補助金(市)	多様な保育推進事業費補助金(県)	延長保育等事業費補助金(国)	病後時保育事業業務委託費(国)	一時預かり事業費補助金(交付金)	合計
こばと保育園	1,302,200	1,776,000	3,142,200	5,069,000	0	180,900	11,470,300
島田聖母保育園	2,150,600	0	6,684,800	5,731,000	3,133,000	0	17,699,400
初倉保育園	2,147,000	2,553,000	6,361,600	5,981,000	3,804,000	0	20,846,600
六合第一保育園	2,101,400	1,776,000	6,099,000	5,891,989	0	346,500	16,214,889
六合第二保育園	1,881,800	1,887,000	5,557,700	5,810,075	0	0	15,136,575

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
月坂保育園	2,186,600	888,000	5,950,700	5,731,000	0	506,700	15,263,000
くりのみ保育園	1,198,400	1,443,000	2,974,200	5,069,000	0	0	10,684,600
たけのこ保育園	1,107,800	1,332,000	2,210,800	5,183,000	0	0	9,833,600
ゆたか保育園	1,528,400	2,072,000	3,231,700	5,981,000	0	0	12,813,100
五和保育園	4,044,200	1,887,000	16,440,700	6,013,222	9,399,000	0	37,784,122
神谷城保育園	1,657,400	0	3,122,400	4,819,000	0	0	9,598,800
大津保育園	1,917,200	5,698,000	5,592,300	6,231,000	5,222,000	0	24,660,500
川根 本町	徳山聖母 保育園	0	0	101,000	0	0	101,000
合 計	23,223,000	21,312,000	67,469,100	67,510,286	21,558,000	1,034,100	202,106,486

オ 民間保育園所等施設整備費補助金

民間保育所施設の整備事業（平成21～22年度の2か年事業）に対して補助金を交付し、児童福祉施設の整備を図り、平成22年7月開園した。

事業名	事業の概要	事業費等(円)	備考
六合第一保育園 整備事業	園舎増改築 鉄骨造2階建 建築面積 564.73㎡ 延床面積 866.86㎡ 既存園舎解体工事 延床面積 453.60㎡ 仮設園舎工事 延床面積 457.57㎡	H21事業費 108,675,000 (財源内訳) 市補助金 70,250,000 (内県費補助金 45,166,000) 設置者負担金 38,425,000	(事業主体) 社会福祉法人 六合福祉会
		H22事業費 167,439,000 (財源内訳) 市補助金 80,859,000 (内県費補助金 51,879,000) 設置者負担金 86,580,000	
		総事業費 276,114,000 (財源内訳) 市補助金 151,109,000 (内県費補助金 97,045,000) 設置者負担金 125,005,000	

(2) 民間保育所委託運営事業

民間保育所へ乳幼児（2か月～就学前）の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等支援を図った。就学前児童は漸減傾向にあるが、就労形態の変化や母子世帯の増加などにより、入所児童は年々増加している。

平成22年度民間及び市外保育所運営費（支出額） (単位：円)

区 分	金 額	備 考
国・県負担金	469,923,622	
市負担金	256,989,008	市負担金 156,641,207 保育料軽減額分の負担額 100,347,801
保育料	373,079,860	市の基準による保育料
平成22年度	1,099,992,490	
平成21年度	1,097,811,350	
増 減	2,181,140	

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

平成23年3月初日現在入所児童数 (単位：人)

保育所名	定数	入所 児童数	年齢別内訳			
			0～2歳児	3歳児	4～5歳児	
市 内	こぼと保育園	45	54	27	9	18
	島田聖母保育園	120	140	63	26	51
	初倉保育園	140	135	58	23	54
	六合第一保育園	120	126	59	23	44
	六合第二保育園	90	117	51	21	45
	月坂保育園	100	117	56	17	44
	くりのみ保育園	45	50	26	7	17
	たけのこ保育園	30	32	16	7	9
	ゆたか保育園	60	74	29	12	33
	五和保育園	300	326	130	64	132
	神谷城保育園	90	81	28	18	35
	大津保育園	90	113	47	14	52
	小計	1,230	1,365	590	241	534
市外からの受託	—	37	11	9	17	
市外保育園	—	3	1	0	2	
合計	1,230	1,405	602	250	553	
前年同期合計	1,210	1,409	577	283	549	
増減	20	△4	25	△33	4	

保育所入所者状況 (公立含む。)

(単位：人)

保育所名	23年3月1日	22年3月1日	増減	
公 立	第一保育園	115	124	△9
	第三保育園	93	104	△11
	金谷中央保育園	99	92	7
	かわね保育園	106	106	0
	市外からの受託	8	4	4
	計	421	430	△9
民 間	こぼと保育園	54	56	△2
	島田聖母保育園	140	139	1
	初倉保育園	135	137	△2
	六合第一保育園	126	116	10
	六合第二保育園	117	115	2
	月坂保育園	117	108	9
	くりのみ保育園	50	53	△3
	たけのこ保育園	32	35	△3
	ゆたか保育園	74	73	1
	五和保育園	326	346	△20
	神谷城保育園	81	79	2
	大津保育園	113	118	△5
	市外からの受託	37	33	4
計	1,402	1,408	△6	
市外保育園	3	1	2	
合計	1,826	1,839	△13	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 放課後児童健全育成事業

(1) 放課後児童クラブ運営事業

小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に、放課後の適切な遊びと生活の場を与えるため、放課後児童クラブの運営を各運営委員会等に委託し、児童の健全育成を図った。

平成22年度は、公設民営11か所、公設公営2か所、民設民営2か所の放課後児童クラブと公設公営の土曜児童クラブ1か所で事業を実施した。

放課後児童クラブ運営状況

名 称	形 態	月 平 均 登録児童数 (人)	委託料(円)	
			平成22年度	平成21年度
金谷小学校区放課後児童クラブ	公設公営	49.8	—	—
島田北部4小学校区放課後児童クラブ	公設公営	28.3	—	—
島田市土曜児童クラブ	公設公営	6.8	—	—
島田第一小学校区放課後児童クラブ	公設民営	43.3	7,328,000	7,532,000
島田第二小学校区放課後児童クラブ	公設民営	35.0	5,024,000	4,726,000
島田第三小学校区放課後児童クラブ	公設民営	28.6	5,100,000	5,340,000
島田第四小学校区放課後児童クラブ	公設民営	45.3	7,195,000	7,018,000
島田第五小学校区放課後児童クラブ	公設民営	25.0	4,514,000	4,666,000
大津小学校区放課後児童クラブ	公設民営	33.3	5,756,000	5,584,000
初倉小学校放課後児童クラブ	公設民営	37.3	5,143,000	5,267,000
初倉南小学校放課後児童クラブ	公設民営	23.8	5,594,000	5,162,000
六合小学校区放課後児童クラブ	公設民営	21.3	4,275,000	4,266,000
六合東小学校区放課後児童クラブ	公設民営	43.6	6,399,000	6,082,000
五和小学校区放課後児童クラブ	公設民営	38.3	6,361,000	— H21公設公営
島田六合放課後児童クラブ「りんご」	民設民営	40.0	4,480,000	3,803,000
神谷城保育園放課後児童クラブ	民設民営	19.0	1,186,500	1,612,000
計			68,355,500	61,058,000

放課後児童クラブ利用料の収納状況

(単位：円)

平成22年度	平成21年度	増 減
35,082,000	31,663,000	3,419,000

※土曜児童クラブ利用料を含む。

(2) 放課後児童クラブ等施設整備事業

定員超過の課題を抱える島田第三小学校区放課後児童クラブにおいて、クラブ室の拡張工事を行った。

事 業 名	事業の概要	事業費(円)	備 考
第三小学校区 放課後児童クラブ室 拡張工事	定員超過解消のため、既設クラブ室を拡張した。 (鉄筋コンクリート造 A=31.89㎡)	6,605,550 (財源内訳) 県補助金 1,000,000 一般財源 5,605,550	工事請負業者 (株)アーク東海

4 地域子育て支援事業

(1) 地域子育て支援センター事業

子育て家庭等からの育児不安などの相談や子育て支援に関する情報等を提供し、地域の子育て家庭への育児支援のため、公立の第一保育園、第三保育園及びかわね保育園で事業を実施した。また、民間保育園7か所においても委託事業として取り組んだ。

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

実施保育園		名 称	年度	開放日数 (日)	利用延べ人数 (人)	相談件数 (件)
公 立	第一保育園	あそぼう会	22	245	7,411	109
			21	242	6,547	105
	第三保育園	あひるっこ	22	226	6,151	63
			21	233	6,708	128
	かわね保育園	むくむく	22	239	4,987	71
			21	243	4,862	42
民 間	くりのみ保育園	木の実	22	237	3,108	228
			21	242	2,701	227
	五和保育園	ひよこ	22	261	8,563	772
			21	267	7,505	773
	島田聖母保育園	シャローム	22	211	3,147	454
			21	205	2,111	381
	初倉保育園	たんぼぼ広場	22	245	4,736	180
			21	243	4,482	207
	六合第二保育園	にこにこ広場	22	239	3,425	63
			21	234	2,402	60
	ゆたか保育園	子育てふうせん	22	234	2,310	163
			21	231	1,686	94
	大津保育園	ひばり	22	225	4,066	137
			21	227	4,444	147
合 計			22	2,362	47,904	2,240
			21	2,367	43,448	2,164

(2) 託児員派遣事業

子育て支援及び女性の積極的な社会参加を促すため、市などが行う講座・講演会等に託児室を設置する託児員派遣事業を実施した。

区分	平成22年度	平成21年度	増減
派遣実人員(人)	546	459	87
派遣延べ回数(回)	75	65	10
託児延べ人数(人)	927	816	111

5 児童センター運営事業

児童に健全な遊びを与え、健康と体力を増進し、情操を豊かにするための事業を実施した。また、児童センター及び児童館を拠点に親子の交流事業等を行う母親クラブに補助金を交付し地域活動の促進に努めた。

児童センター運営状況（利用状況）

区 分	開館日数	利用者数	1日平均利用者数		
			平成22年度	平成21年度	増減
中央児童センター	282日	26,612人	95人	100人	△5人
初倉児童センター	283日	31,530人	112人	91人	21人
川根児童館	294日	11,821人	41人	40人	1人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

地域組織（母親クラブ）活動育成事業実施状況

クラブ名	会員(人)	決算額(円)		補助額(円)	主 要 事 業 内 容
		平成22年度	平成21年度		
しまだ ライラック	67	203,487	198,827	189,000	<ul style="list-style-type: none"> ・地域組織活動連絡協議会研修会参加 ・児童センター共催クリスマス会等開催 ・親子交流行事の企画実施 ・遊び場点検の実施
初倉母親 クラブ	60	272,757	250,789	189,000	<ul style="list-style-type: none"> ・地域組織活動連絡協議会研修会参加 ・児童センター共催クリスマス会等開催 ・親子交流行事の企画実施 ・児童センター大掃除などの奉仕活動
みらい子 育てネッ ト川根	34	128,8200	190,819	189,000	<ul style="list-style-type: none"> ・地域組織活動連絡協議会研修会参加 ・文化祭、産業祭への参加 ・環境美化作業

6 子育て交流サロン運営事業

(1) 子育てサロン

島田市地域交流センター内「子育て交流サロン」において、乳幼児、児童、保護者同士の交流の場を提供するとともに、育児相談等に対応し、育児不安の軽減及び子育ての孤立化防止を図った。

子育てサロン利用者数 (単位：人)

区分	大人	子ども	計
平成22年度	3,787	4,259	8,046
平成21年度	3,642	4,254	7,896
増減	145	5	150

(2) 一時託児

保護者の緊急の用事、仕事、リフレッシュ等のため、乳幼児の一時託児事業を実施した。

一時託児利用件数 (単位：件)

区分	午前10時～午後7時	午後7時～午後9時
平成22年度	421	2
平成21年度	466	1
増減	△45	1

(3) ファミリー・サポート・センター事業

委託会員と受託会員との会員組織による育児サービス事業を実施するため、援助の申し入れや打診など会員相互の調整を行い、子育て支援活動の促進を図った。

ファミリー・サポート・センター活動実績

区分	年度末会員数 (人)				年間活動回数 (件)
	委託	受託	委託受託	計	
平成22年度	236	103	70	409	606
平成21年度	270	91	75	436	218
増減	△34	12	△5	△27	388

7 保育ママ運営事業【平成22年度新規事業】

(1) 保育ママ運営事業（家庭的保育事業）

家庭的保育事業は、保護者が就労などで子どもを保育することができないとき、子どもを島田市の認定を受け

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																						
	<p>た保育者が居宅などの専用の保育室で保育する小規模の保育事業である。児童福祉法が改正され、平成22年度から児童福祉法上に位置づけられた保育事業として、保育所と同じように保育の役割を担い、多様な保育ニーズに対応するとともに保育所待機児童の解消を図った。</p> <p>保育ママ利用者数 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>家庭的保育者</th> <th>利用児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>				区分	家庭的保育者	利用児童数	平成22年度	4	5																													
区分	家庭的保育者	利用児童数																																					
平成22年度	4	5																																					
8 地域子育て創生事業【平成22年度新規事業】																																							
(1) 新型インフルエンザ対策支援事業	<p>保育所等に空気清浄機を配備し、新型インフルエンザ対策の充実を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配備箇所</th> <th>箇所数(箇所)</th> <th>台数(台)</th> <th>事業費(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間保育所</td> <td>11</td> <td>74</td> <td>3,922,875</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公立保育所</td> <td>4</td> <td>27</td> <td>552,825</td> <td>地域子育て支援センター分を含む</td> </tr> <tr> <td>児童館</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>184,275</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て交流サロン</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>40,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>放課後児童クラブ</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>498,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32</td> <td>130</td> <td>5,199,885</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				配備箇所	箇所数(箇所)	台数(台)	事業費(円)	備考	民間保育所	11	74	3,922,875		公立保育所	4	27	552,825	地域子育て支援センター分を含む	児童館	3	9	184,275		子育て交流サロン	1	2	40,950		放課後児童クラブ	13	18	498,960		合 計	32	130	5,199,885	
配備箇所	箇所数(箇所)	台数(台)	事業費(円)	備考																																			
民間保育所	11	74	3,922,875																																				
公立保育所	4	27	552,825	地域子育て支援センター分を含む																																			
児童館	3	9	184,275																																				
子育て交流サロン	1	2	40,950																																				
放課後児童クラブ	13	18	498,960																																				
合 計	32	130	5,199,885																																				
(2) 病後児感染症対策支援事業	<p>病後児保育を実施している保育所の備品整備に対して補助金を交付し、感染症対策の充実を図った。</p> <p>実施保育所 4保育所 補助金額 1,200,000円</p>																																						
(3) 赤ちゃん駅整備事業	<p>授乳やおむつ替えのできるスペース(赤ちゃん駅)を4か所整備し、表示用のフラッグを作成した。また、表示用フラッグは、おむつ替えのできるその他の公共施設にも配布した。</p> <p>授乳・おむつ替えのできる施設 6施設 おむつ替えのできる施設 21施設</p>																																						
2目 児童手当費	決算額	133,792,064円																																					
1 児童手当扶助費	<p>児童を養育している者に児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与した。</p> <p>児童手当支給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児童延べ人数(人)</th> <th>支 給 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被 用 者</td> <td>3,710</td> <td>37,100,000</td> </tr> <tr> <td>特 例 給 付</td> <td>79</td> <td>790,000</td> </tr> <tr> <td>非 被 用 者</td> <td>825</td> <td>8,250,000</td> </tr> <tr> <td>被用者小学校修了前特例給付</td> <td>12,533</td> <td>69,915,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者小学校修了前特例給付</td> <td>2,972</td> <td>16,985,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,119</td> <td>133,040,000</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>117,429</td> <td>780,305,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 (※)</td> <td>△97,310</td> <td>△647,265,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成22年4月より子ども手当へ移行したため、平成22年度の児童手当支給額は平成22年2月、3月分のみとなった。</p>				区 分	児童延べ人数(人)	支 給 額(円)	被 用 者	3,710	37,100,000	特 例 給 付	79	790,000	非 被 用 者	825	8,250,000	被用者小学校修了前特例給付	12,533	69,915,000	非被用者小学校修了前特例給付	2,972	16,985,000	計	20,119	133,040,000	平成21年度	117,429	780,305,000	増 減 (※)	△97,310	△647,265,000								
区 分	児童延べ人数(人)	支 給 額(円)																																					
被 用 者	3,710	37,100,000																																					
特 例 給 付	79	790,000																																					
非 被 用 者	825	8,250,000																																					
被用者小学校修了前特例給付	12,533	69,915,000																																					
非被用者小学校修了前特例給付	2,972	16,985,000																																					
計	20,119	133,040,000																																					
平成21年度	117,429	780,305,000																																					
増 減 (※)	△97,310	△647,265,000																																					
3目 子ども手当費	決算額	1,661,622,241円																																					
1 子ども手当扶助費【平成22年度新規事業】	<p>児童を養育している者に子ども手当を支給し、子どもの健やかな育ちを支援することに寄与した。</p> <p>子ども手当支給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児童延べ人数(人)</th> <th>支 給 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～3歳被用者</td> <td>19,384</td> <td>251,992,000</td> </tr> <tr> <td>0～3歳非被用者</td> <td>4,010</td> <td>52,130,000</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	児童延べ人数(人)	支 給 額(円)	0～3歳被用者	19,384	251,992,000	0～3歳非被用者	4,010	52,130,000																										
区 分	児童延べ人数(人)	支 給 額(円)																																					
0～3歳被用者	19,384	251,992,000																																					
0～3歳非被用者	4,010	52,130,000																																					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3歳以上小学校修了前被用者	63,795	829,335,000
3歳以上小学校修了前非被用者	14,121	183,573,000
中学生	26,118	339,534,000
計	127,428	1,656,564,000
平成21年度	—	—
増 減	127,428	1,656,564,000

※平成22年4月より子ども手当が発足したため、平成22年度の子ども手当支給額は平成22年4月から平成23年1月分のみとなった。

4目 母子福祉費	決算額	250,148,815円
----------	-----	--------------

1 母子家庭等支援事業

(1) 母子家庭等支援事業

ア 高等職業訓練促進給付金事業

資格取得のための養成機関（看護学校）で修業する母子家庭の母に対して、高等職業訓練促進給付金を支給した。

区分	申請件数(件)	支給実人数(人)	支給金額(円)
平成22年度	3	3	5,076,000
平成21年度	4	4	5,564,000

イ 自立支援教育訓練給付金事業

平成22年度の支給はなかった。

区分	申請件数(件)	支給実人数(人)	支給金額(円)
平成22年度	0	0	0
平成21年度	1	1	61,604

ウ 母子生活支援施設委託措置事業

保護すべき事情のある母子の施設入所を行い、精神的、経済的に自立更生ができるよう総合的な保護と指導を行った。

施設入所措置状況

区分	措置実人員(人)	措置延べ人員(人)	措置費(円)	施設名
平成22年度	5	42	2,665,098	千代田寮 (静岡市)
平成21年度	3	36	2,125,630	

※措置延べ人員は、月ごとの措置実人員を集計したものである。

(2) 父子家庭等支援事業

児童扶養手当では、父子家庭は対象外であるため、父子家庭にも児童扶養手当と同程度の手当を支給し、父子家庭等の児童の福祉増進を図った。

平成22年8月から児童扶養手当法の改正により父子家庭が児童扶養手当の対象となったため、15名が児童扶養手当に移行した。

父子家庭等支援金支給状況

区分	3月末支給人数(人)	支給額(円)
平成22年度	2	4,709,100
平成21年度	17	5,515,990

2 児童扶養手当支給事業

(1) 児童扶養手当扶助費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童がいる母子家庭等に児童扶養手当を支給し、母子家庭等の児童の福祉増進を図った。 児童扶養手当支給状況				
	区分	3月末認定者数 (人)	支給者数(人) (認定者のうち実際に手当を受給している人・3月末)		
	平成22年度	636	565		
	平成21年度	654	543		
5目 心身障害児援護費	決算額	88,594,269円			
1 心身障害児援護事務費					
(1) 心身障害児通園施設運営費負担金	日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練などの児童デイサービスを実施しているつくしの家(牧之原市)の運営費の一部を負担した。				
	区分	負担金額(円)			
	平成22年度	1,202,950			
	平成21年度	1,120,250			
2 こども発達支援センター運営事業	心身に障害のある就学前の児童に日常生活指導及び療育指導等を行った。				
(1) 児童デイサービス事業	(単位：人)				
	区分	定期通園	親子通園	並行通園	計
平成22年度	実人数	25	20	25	70
	延人数	248	164	209	621
平成21年度	実人数	24	20	25	69
	延人数	260	138	235	633
※延人数は月ごとの在園人数を集計したものである。					
(2) 日中一時支援事業	障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息等のために、こども発達支援センターで障害児の見守りなどの支援を行った。				
	区分	利用人数(人)			
	平成22年度	2			
	平成21年度	1			
3 心身障害児援護事業					
(1) 心身障害児施設機能利用事業	在宅の心身障害児に対して、施設の機能を活用した日常生活訓練・運動訓練・感覚訓練・個別指導(療育相談)を駿遠学園「おひさま」において実施した。				
	区分	通所人数(人)	利用延べ回数(回)	事業費(円)	
	平成22年度	25	471	1,196,400	
	平成21年度	15	408	978,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 心身障害児童扶養手当	特別児童扶養手当の対象とならない軽度の障害をもつ児童の養育者に給付し、生活支援を行った。				
	区 分	支給実人数(人)	支給金額(円)		
	平成22年度	38	1,068,000		
	平成21年度	38	1,107,000		
(3) 障害児放課後児童クラブ運営事業	障害児の放課後活動を支援するため、放課後児童クラブの運営を委託した。				
	風の子				
	区 分	登録児童数(人)	利用延べ回数(回)	事業費(円)	委託先
	平成22年度	45	1,513	2,845,900	駿遠学園管理組合
	平成21年度	47	1,300	2,461,200	駿遠学園管理組合
	にこにこ				
	区 分	登録児童数(人)	利用延べ回数(回)	事業費(円)	委託先
	平成22年度	27	1,299	2,545,500	駿遠学園管理組合
	平成21年度	26	1,288	2,393,300	駿遠学園管理組合
4 駿遠学園管理組合運営費負担金	障害児の生活適応能力の向上を図るため、5市2町の広域施設として運営しており、均等割と人口割により各市町で負担している。島田市から11人の障害児が入所し、将来自立するための指導・訓練を受けている。 負担割合…人口割 70% 均等割 30% (児童入所分24,982千円、ケアホーム改修・運営分21,110千円)				
	負担金額				
	区 分	金 額(円)			
	平成22年度	46,092,000			
	平成21年度	27,902,000			
5 心身障害者扶養共済年金事業	(1) 心身障害者扶養共済掛金負担金				
	心身障害者の将来的な生活安定を図るため県の制度に基づき事務処理を行った。				
	区 分	加入者数(人)	負担金額(円)		
	平成22年度	23	1,063,680		
	平成21年度	23	1,208,520		
	(2) 心身障害者扶養共済年金交付金				
	県の制度による年金の支給事務を行った。				
	区 分	受給実人員(人)	交付金額(円)		
	平成22年度	25	6,830,000		
	平成21年度	27	8,600,000		
	(3) 特別児童扶養手当				
	国の制度を受けての書類手続きによる、養育者の生活支援を行った。				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
特別児童扶養手当取扱状況					
区 分	認定者(人)	受給者(人)			
平成22年度	206	198			
平成21年度	198	182			
6目 保育所費	決算額 170,742,468円				
1 保育所運営事業					
社会環境や雇用形態の変化により、複雑・多様化する保育需要に応じていくため、公立保育園4園において積極的な園児の受け入れと、延長保育及び障害児保育等を実施し、保育の充実と児童の健全育成に努めた。					
平成23年3月初日入所児童数 (単位：人)					
保育所名	定 数	入所児童数	年齢別内訳		
			0～2歳児	3歳児	4～5歳児
第一保育園	120	115	43	23	49
第三保育園	80	93	42	19	32
金谷中央保育園	90	99	38	17	44
かわね保育園	150	106	25	24	57
小 計	440	413	148	83	182
市外からの受託	—	8	5	0	3
合 計	440	421	153	83	185
前年同期合計	440	432	147	92	193
増 減	0	△11	6	△9	△8
2 緊急雇用創出事業					
(1) 保育園清掃業務等補助事業					
内 容：公立保育園の清掃及び給食業務の補助(各園に1人)					
雇用期間・人数：平成22年10月18日から平成23年3月31日まで 3人					
平成22年12月1日から平成23年3月31日まで 1人					
3 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業(繰越明許)					
(1) 公立保育園施設修繕事業(繰越明許)					
事業名	事業の概要		事業費(円)		備 考
平成22年度第三保育園飛散防止フィルム貼替工事	経年劣化した既設のガラス飛散防止フィルムを撤去し、新規フィルムに張替えた。		966,000	(財源内訳) 国交付金 966,000	工事請負業者 (株)アーク東海
7目 少子化対策費	62,635,045円				
1 少子化対策事業					
(1) さわやか子育て支援金支給事業					
ア 目的					
子育てを行う家庭の生活安定と経済負担の軽減に寄与するとともに、少子化対策と定住人口増対策及び地域経済の活性化に資することを目的とする。					
イ 対象者					
対象児を出生する前1年以上、本市の住民基本台帳又は外国人登録原票に記載され、引き続き在住し、第3子以上の子を出生し、その子を養育している父母					
※第3子以降1子につき300,000円(一部改正：H22.4.1施行)					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 支援金支給状況

支援金は市が発行する金券により支給した。

区分	平成22年度			平成21年度		
	支援単位(円)	対象者(人)	支援額(円)	支援単位(円)	対象者(人)	支援額(円)
第3子	300,000	115	34,500,000	300,000	108	32,400,000
第4子		12	3,600,000	400,000	10	4,000,000
第5子		2	600,000	500,000	4	2,000,000
第6子		0	0	1,000,000	1	1,000,000
第7子		0	0	1,000,000	0	0
第10子		0	0	1,000,000	0	0
合計		129	38,700,000		123	39,400,000

(2) 特定不妊治療費助成事業

少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

平成22年9月治療分から助成を拡大し、助成限度額を撤廃し、自己負担分を全額助成した。

区 分	平成22年度	平成21年度
申請件数	65件	41件
交付決定件数	63件	39件
市助成総額	11,294,966円	4,340,556円

(3) 育児サポーター派遣事業

子育て支援の一環として、就学前の子どもがいる出産前の母親、出産後180日以内の母親の家庭へ訪問による育児相談・援助を行い、子育て家庭が安心して生活を営むことができるよう支援に努めた。

育児サポーター派遣状況

区 分	平成22年度	平成21年度
利用者数	148人	101人
派遣時間数	1,753.2時間	1,442.0時間

年 度	派遣回数	派遣内容（重複あり） (回)							計
		育児に関する相談・助言	授乳	おむつ取替え	沐浴	遊び	散歩	その他（母不在時の乳児の見守りなど）	
平成22年度	964	858	137	491	51	846	175	703	3,261
平成21年度	784	749	133	428	51	651	149	467	2,628

2 次世代育成支援対策事業

(1) 島田市子育て支援ネットワークフェア等企画運営事業

市内の地域子育て支援団体の活動について広く市民に周知し、子育て中の親子に情報提供を行った。

委託費：2,000,000円

委託先：島田市子育て支援ネットワーク

委託内容：運営委員会、情報交換会

子育て支援ネットワークフェア（会場：夢づくり会館 参加人数：2,000人）

鈴木光司講演会（会場：夢づくり会館 参加人数：150人）

(2) 情報誌連動型子育て支援ポータルサイト構築運営事業

子育て支援専用のポータルサイトを作成し、子育て支援団体等のイベント情報を集約のうえ毎月発行している子

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																	
	育てカレンダーと同等の情報をインターネットで簡単に閲覧できるようにした。 委託費：1,827,000円 委託先：(株)テクノサイト																	
3 緊急雇用創出事業	国の緊急雇用創出事業臨時特例対策補助金を活用し、育児サポーター派遣事業の拡充を行った。 拡充内容：就学前の子どもと同居している妊娠中の母親を対象として加えた。また、世帯の状況に関わらずサポーターの派遣ができるようにした。 雇用人数：5名 雇用期間：平成22年8月～平成23年3月																	
8目 子育て応援プレミアム金券発行事業費	決算額	91,145,418円																
1 子育て応援プレミアム金券発行事業費【平成22年度新規事業】	子ども手当受給者に対して、5%のプレミアムをつけた金券（5%のうち、2%は市の負担とし、3%は加盟店負担）を発行し、子育て家庭の経済的支援を推進した。 対象者：子ども手当受給者 発行金券：一口10,000円（1,000円券で10枚綴）の金券を9,500円で随時販売 金券の有効期限は、発行日から半年（期限の延長はしない。） 従来の金券とは別デザインとした。 販売場所：本庁児童課、金谷北支所・金谷南支所・川根支所の地域総合課																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売枚数（枚）</td> <td>90,650</td> </tr> <tr> <td>販売セット数（セット）</td> <td>9,065</td> </tr> <tr> <td>販売金額（円）</td> <td>86,117,500</td> </tr> <tr> <td>延べ利用人数（人）</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>回収率（%）</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>商店負担額（円）</td> <td>2,719,500</td> </tr> <tr> <td>市負担額（円）</td> <td>1,813,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	平成22年度	販売枚数（枚）	90,650	販売セット数（セット）	9,065	販売金額（円）	86,117,500	延べ利用人数（人）	1,951	回収率（%）	68	商店負担額（円）	2,719,500	市負担額（円）	1,813,000
年度	平成22年度																	
販売枚数（枚）	90,650																	
販売セット数（セット）	9,065																	
販売金額（円）	86,117,500																	
延べ利用人数（人）	1,951																	
回収率（%）	68																	
商店負担額（円）	2,719,500																	
市負担額（円）	1,813,000																	
2 緊急雇用創出事業	(1) 子育て応援プレミアム金券発行事務補助事業 内 容：子育て応援プレミアム金券の販売、換金処理等の事務補助 雇用期間・人数：平成22年7月12日から平成23年3月31日まで 2人 平成22年7月12日から平成22年12月31日まで 1人																	
3項 生活保護費	決算額	384,159,806円																
1目 生活保護総務費	決算額	27,759,562円																
1 行旅病人・死亡人等対策事業	(1) 低所得者法外援護 生活保護制度に該当しない生活困窮者に支援を行った。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数(件)</th> <th>金 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>17</td> <td>510,525</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>31</td> <td>1,014,582</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	件 数(件)	金 額(円)	平成22年度	17	510,525	平成21年度	31	1,014,582							
区 分	件 数(件)	金 額(円)																
平成22年度	17	510,525																
平成21年度	31	1,014,582																

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(2) 行旅病人・死亡人の状況			
区 分	行旅病人(件)	行旅死亡人(件)	金 額(円)
平成22年度	3	0	113,140
平成21年度	9	0	218,240

2目 扶助費 決算額 356,400,244円

1 生活保護扶助費

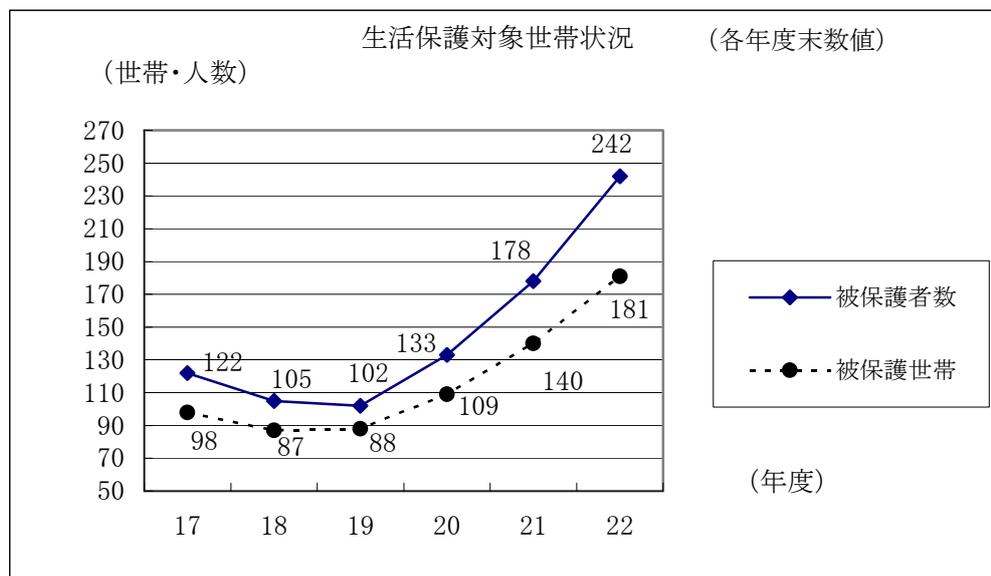
(1) 生活保護世帯状況

減少傾向にあった保護世帯数は、今般の雇用情勢の悪化等により大幅な増加に転じている。世帯類型別では、高齢者・母子・その他世帯の増加が際立っている。

生活保護世帯類型別内訳 (単位：世帯)

区 分	平成22年度末	平成21年度末
高齢者世帯	74	58
母子世帯	7	3
傷病障害者世帯	63	60
その他世帯	36	19
合 計	※ 180	140

※ 保護停止中の1世帯を除く



(2) 扶助費別支給状況

医療扶助費が扶助費全体の50%以上を占めている。

区 分	平成22年度		平成21年度	
	支給額(円)	構成率(%)	支給額(円)	構成率(%)
生活扶助費	93,828,574	26.8	62,818,990	25.0
住宅扶助費	40,880,175	11.7	26,474,746	10.6
教育扶助費	1,531,410	0.4	869,668	0.3
医療扶助費	183,578,906	52.5	133,459,556	53.2

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

介護扶助費	8,620,014	2.5	6,900,472	2.8
その他扶助費	1,245,689	0.3	885,486	0.4
施設事務費	20,155,276	5.8	19,386,610	7.7
計	349,840,044	100.0	250,795,528	100.0

※その他扶助費は生業扶助費、葬祭扶助費の計

2 中国残留邦人生活支援給付金

平成20年4月1日からの「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律」の施行により科目を新設し、支援給付金を支給している。なお、平成19年度以前は生活保護法に準じ生活保護扶助費に計上していた。

(1) 生活支援給付世帯状況

区 分	平成22年度末	平成21年度末
世帯数	3	3
人 員	5	5

※帰国年 平成10年…2人、平成11年…3人

(2) 生活支援給付扶助費支給状況

区 分	平成22年度		平成21年度	
	支給額(円)	構成率(%)	支給額(円)	構成率(%)
生活扶助費	3,287,080	50.1	3,287,080	46.8
住宅扶助費	613,200	9.3	613,200	8.7
教育扶助費	0	0.0	0	0.0
医療扶助費	2,659,920	40.6	3,129,910	44.5
介護扶助費	0	0.0	0	0.0
その他扶助費	0	0.0	0	0.0
施設事務費	0	0.0	0	0.0
計	6,560,200	100.0	7,030,190	100.0

※ その他扶助費は生業扶助費、葬祭扶助費の計

4項 医療福祉費	決算額	507,331,848円
----------	-----	--------------

2目 老人保健費	決算額	53,950円
----------	-----	---------

1 老人保健医療事業特別会計繰出金

繰出金の状況 (単位：円)

繰出額	0
法定負担額	△7,379
不足額(翌年度精算)	△7,379

3目 重度心身障害者医療費助成費	決算額	157,623,421円
------------------	-----	--------------

1 重度心身障害者医療扶助費

心身に重度の障害がある人の療育の推進と経済的負担の軽減を図った。

対象者 2,291人 40,329件

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

医療費助成状況

	平成22年度			平成21年度		
	対象(人)	件数(件)	金額(円)	対象(人)	件数(件)	金額(円)
特別児童扶養手当 1級	24	397	1,561,162	24	388	1,686,513
特別児童扶養手当 2級	56	599	1,339,852	55	557	1,563,920
療育手帳 A	199	3,149	9,280,515	196	3,122	10,224,231
療育手帳 B	305	3,228	10,297,305	272	3,112	9,104,195
身体障害者手帳 1・2級	1,551	30,690	125,330,149	1,428	29,822	122,544,390
身体障害者手帳 内部障害3級	156	2,266	9,481,908	157	2,285	10,513,329
計	2,291	40,329	157,290,891	2,132	39,286	155,636,578

人工透析通院交通費助成状況

区 分	対象人数(人)	金額(円)
平成22年度	4	317,310
平成21年度	4	359,900

※決算額との差額15,220円については重複支給のため返戻後、重度心身障害者医療費助成金返戻金に収入した。

4目 こども医療費助成費 決算額 253,429,392円

1 こども医療扶助費

乳幼児及び中学3年生までの児童の医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成に寄与し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。また、平成22年10月1日から、中学生の通院及び小中学生の入院まで助成対象を拡大した。

こども医療費助成状況

区 分	入院		通院		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
平成22年度	1,212	55,325,007	164,233	198,104,385	165,445	253,429,392
平成21年度	1,046	47,130,764	150,489	178,782,684	151,535	225,913,448
増減	166	8,194,243	13,744	19,321,701	13,910	27,515,944

5目 精神障害者医療費助成費 決算額 18,461,902円

1 精神障害者医療扶助費

精神障害のある人の入院医療費の半額を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。

(市単独事業) 対象者数 149人

年 度	件 数(件)	金 額(円)
平成22年度	1,118	18,461,902
平成21年度	1,100	17,825,310

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
6目 母子家庭等医療費 助成費	決算額 16,812,047円					
1 母子家庭等医療扶助費	母子家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、母子家庭等の経済的負担の軽減を図った。					
	母子家庭等医療費助成状況					
	年度	区分	対象(人) 3月末	件数(件)	金額(円)	
平成22年度		母子家庭	1,159	7,197	16,041,599	
		父子家庭	43	224	684,468	
		上記以外	11	37	85,980	
		計	1,213	7,458	16,812,047	
平成21年度		母子家庭	1,025	7,353	16,344,643	
		父子家庭	31	188	477,809	
		上記以外	11	61	125,680	
		計	1,067	7,602	16,948,132	
5項 災害救助費	決算額 960円					
1目 災害救助費	決算額 960円					
1 災害援護経費	住居が火災にあった世帯に対し、見舞金を交付するが、平成22年度は対象となる住宅火災がなく、見舞金の交付実績がなかった。					
	区分	全 焼	半 焼	部分焼	死 亡	見舞金交付額
平成22年度		0件	0件	0件	0件	0円
平成21年度		4件	2件	0件	0件	260,000円

4 款

衛 生 費

1 項 保健衛生費

2 項 清掃費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
4款 衛生費	決算額 3,382,810,729円
1項 保健衛生費	決算額 1,870,807,911円
1目 保健衛生総務費	決算額 226,076,670円

1 保健衛生事務費

(1) かかりつけ手帳作成事業費補助金【平成22年度新規事業】

処方される薬及びアレルギーの把握、薬の併用による弊害防止などの対応のため、島田薬剤師会、社団法人島田市医師会、社団法人島田市歯科医師会がかかりつけ手帳の作成をした。平成22年度、市は、かかりつけ手帳作成事業のとりまとめをしている社団法人島田市医師会へ補助金を交付した。(単位：円、部)

事業費	補助金額	補助率	作成部数	配布先
3,929,310	1,900,000	1/2以内	44,000	市内の医療機関、薬局

2 救急医療事業

(1) 救急医療協力促進事業

一般医療機関の診察が終了した後、志太・榛原地域救急医療センターが診療を開始するまでの時間帯（概ね午後5時00分から午後7時00分まで）の医療について、在宅通知制により確保を図った。また、休日急患診療所、休日当直医及び志太・榛原救急医療センターへの医師派遣により、休日・夜間の初期救急医療の確保を図った。

島田地区：(社)島田市医師会への委託（42医療機関）

金谷・川根地区：(社)榛原医師会への間接委託（11医療機関）

(榛原圏域の構成市町を代表して、牧之原市が(社)榛原医師会と委託契約)

診療件数

(単位：件)

区 分	島田地区 (在宅通知制)		金谷・川根地区 (休日当直医)	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
内科・胃腸科	190	248	270	336
整形外科・外科	169	185	68	75
小 児 科	308	858	131	154
そ の 他	232	347	110	156
計	899	1,638	579	721

(2) 志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金

志太・榛原地域における、第1次救急医療体制の確保を図った。

平成22年度負担金 5,397,000円（運営費 3,823,000円／協会負担金1,574,000円）

平成21年度負担金 9,182,000円（運営費 7,551,000円／協会負担金1,631,000円）

志太・榛原地域救急医療センター利用患者数（単位：人）

区 分	平成22年度	平成21年度
総 利 用 者	6,352	8,633
島田市（再掲）	1,265	1,641

(3) 第2次救急医療施設運営費負担金

志太・榛原地域において、重症患者を対象とする第2次救急医療体制の確保を図った。

平成22年度負担金 4,412,648円

平成21年度負担金 4,900,726円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

第2次救急医療施設公立病院来院者数 (単位：人)

区 分		平成22年度			平成21年度		
		入院	外来	計	入院	外来	計
初期 救急 から 転送	救急車	144	50	194	128	119	247
	その他	377	415	792	391	607	998
	計	521	465	986	519	726	1,245
そ の 他	救急車	962	1,581	2,543	1,011	2,052	3,063
	その他	1,429	10,039	11,468	1,231	10,514	11,745
	計	2,391	11,620	14,011	2,242	12,566	14,808
合 計		2,912	12,085	14,997	2,761	13,292	16,053

(4) 休日歯科診療事業

年未年始（島田地区は12月30日～1月3日の5日間、榛原地区は12月31日～1月3日の4日間）の歯科医療機関の休業日に、島田市歯科医師会及び榛原歯科医師会の当番医が当該診療所において午前中診療を行った。

(単位：日、人)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	島田地区	榛原地区	島田地区	榛原地区
診療日数	5	4(1)	5	4(2)
患者数	25	24(11)	23	11(4)

※括弧内は、金谷・川根地区での開催日数及び患者数

3 健康づくり事業

(1) 保健委員活動支援事業

市民の健康づくり意識の高揚を図る活動、自己啓発のための研修など、保健委員が行う活動を支援した。

保健委員数：77人 任期：2年

活動内容

(単位：回、人)

分 類	内 容	平成22年度		平成21年度	
		回数	参加人数	回数	参加人数
全体活動	胸部検診、健康まつり	58	9,340	53	9,074
地区活動	地域健康まつり、親子料理教室、保健講座、健康体操、救急蘇生法講習会等	93	5,826	87	4,024
研修会	自己啓発のための研修	5	233	5	204
その他	町内回覧文書による健康づくり広報活動等	随時		随時	

(2) 健康まつり事業

講演会を開催して、市民の健康づくりに対する意識の高揚を図った。

なお、平成22年度は、おおるいホールにて講演会を行い、展示ホールで、健康体験・展示等を実施した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(単位：人)				
行 事 名	平成22年度			平成21年度
	実施日	内 容	参加人数	参加人数
健康まつり	平成22.10.3	生き生き万年青表彰 健康づくり功労表彰 講演会 「うつは食べ物の原因だった」 心療内科医 溝口徹先生 体験コーナー、具だくさん島田汁普及啓発 やにけん（タバコ危険度チェック）、骨密度測定 乳がんモデル展示、ストレス度チェック 歯みるん検査（歯周疾患検査） 健康に関する展示コーナー	875	211
歯の市民フェスティバル	平成22.6.6	セレモニー、8020コンクール、歯科健診、歯科相談、 ブラッシング指導、図画・ポスター作品展、 咬合圧測定、顕微鏡細菌観察、フッ素洗口、スーパーボールすくい、紙芝居、口臭チェック 手作りおやつ配布	900	700
市民健康ウォーク	4月～翌2月	日本平と県立美術館ウォーク、菊川周辺ウォーク、 安倍川駅～丸子ウォーク、阿知ヶ谷アルプスウォーク（健康まつり）、 金谷方面ウォーク、初倉方面ウォーク、フリー切符川根方面ウォーク	404	430

(3) すこやか戦略推進事業

心と体の健康づくり事業の推進を図るため、市の資源である田代の郷温泉及び川根温泉を活用した健康づくり教室を開催した。平成22年度は田代の郷温泉において、初めてのヨガ教室・湯らつくす教室・太極拳教室・男性おすすめ簡単ヨガ教室を行い、川根温泉では入浴方法講座を実施した。

(単位：回、人)

実施場所	平成22年度			平成21年度		
	回数	実人員	延べ人数	回数	実人員	延べ人数
田代の郷温泉	45	101	276	50	77	694
川根温泉	2	25	25	4	25	25

(4) 食育推進事業

健康づくり食生活推進員及びグループの強化・充実を図るとともに、食育の推進及び生活習慣病の予防等健康づくりに資する食生活の普及活動を行った。

健康づくり食生活推進員：197人 7グループ（平成23年3月31日現在）

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

活動内容 (単位：回、人)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	回数	普及人数	回数	普及人数
母子の健康・貧血予防	211	1,683	187	1,010
生活習慣病予防・健康増進	341	7,711	349	2,887
高齢者の健康・食事の支援 福祉活動	995	5,452	655	4,714
ヘルスサポーター (H22より 重点プロジェクト事業へ)	2	43	12	20
計	1,549	14,889	1,203	8,631

4 歯科保健事業

(1) フッ素応用歯科保健普及事業

満4歳の幼児から中学3年生までの児童を対象に市内の園（保育園、幼稚園）、学校（小学校、中学校）、センター（保健福祉センター、公民館等）においてフッ素洗口法を実施するとともに、1歳6か月から4歳未満の幼児を対象にフッ素塗布を実施した。

ア フッ素洗口事業

(単位：ヶ所、人、回)

区 分	平成22年度			平成21年度		
	園	学校	センター	園	学校	センター
施設数	18	6	4	15	6	4
延べ人数	96,104	22,927	14,191	73,895	22,695	15,412
延べ回数	1,644	214	192	2,160	203	186

イ フッ素塗布事業

(単位：回、人)

区 分	平成22年度	平成21年度
回数	48	48
延べ人数	3,180	2,840

ウ 歯科健診・相談事業

保健福祉センター、公民館等でフッ素洗口を実施した者に対し、歯科検診を行うとともに、口腔衛生への関心を高める相談事業を実施した。平成22年度は、園におけるフッ素洗口実施者の増加に伴い、センターでの実施回数を減らした。

(単位：回、人)

区 分	平成22年度	平成21年度
回数	2	8
実施人数	150	362

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(2) 訪問歯科診療		寝たきり者等に対し訪問歯科診療を行い、歯（口腔）の状態及び全身の健康状態の改善を図った。			
		(単位：人、件)			
		区 分	平成22年度	平成21年度	
申 込 者 数		実人員	95	106	
		延人員	345	394	
診療内容 (重複該当あり)	義歯	調整・修理	128	129	
		新製	25	53	
	保存充填処置		17	6	
	歯周疾患処置(歯石除去等)		7	23	
	抜歯等外科処置		8	7	
	口腔清掃(ブラッシング指導)		1	1	
	その他		20	24	
5 地域自殺対策緊急強化交付金事業					
(1) 自殺対策会議					
会議：2回開催（9月、2月）					
委員：(社)島田市医師会医師1人、(社)榛原医師会医師1人、薬剤師会1人、民生委員児童委員1人、静岡福祉大学1人、市内事業所関係者1人、学校教育課長、市民安全課長、福祉課長、健康づくり課長 〈オブザーバー〉 中部健康福祉センター障害福祉課保健師					
(2) 普及啓発グッズの作成、配布					
市内の作業所等で啓発グッズを作成し、イベントや市民が利用する様々な窓口で啓発グッズを配布することで「睡眠キャンペーン」の周知を図った。また、PR車両用マグネットを作成し、公用車への貼付を実施、のぼり旗作成、FM島田及び広報においても普及啓発活動を実施した。					
作成数		(単位：個)		配付場所・配付数	
(単位：個)			(単位：個)		
作業所等	平成22年度	平成21年度	配布場所	平成22年度	平成21年度
コスモス	700	2,200	成人式	1,100	1,100
ドレミ	250	920	婦人科集団検診	1,500	1,200
うたしあ	400	1,200	各健康教育	2,740	520
希望の家	350	1,000	市役所窓口等	3,530	1,000
駿遠学園	300	1,500	保健福祉センター窓口	1,120	1,000
なのはな作業所	—	20,000	3歳児健診	960	200
			市内精神科・薬局	6,450	—
			その他	1,900	—
2目 母子保健衛生費		決算額			80,559,782円
1 母子健康診査事業					
(1) 妊婦健康診査事業					
妊婦の健康保持及び乳児の健全な発育、発達を図るため、医療機関への委託により健康診査を行った。					
平成21年度から妊婦健康診査は14回に増え、超音波健診は4回、血液検査は1回にそれぞれ拡充された。					

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

(単位：枚、人)

区 分	平成22年度														
	回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
受診券交付数	812	812	812	812	812	812	812	812	812	812	812	812	812	812	812
受診人数	776	738	771	779	753	798	774	796	763	734	739	634	463	260	
受診率	95.6	90.9	95.0	95.9	92.7	98.3	95.3	98.0	94.0	90.4	91.0	78.1	57.0	32.0	

区 分	平成21年度													
	回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回
受診券交付数	879	879	879	879	879	879	879	879	879	879	879	879	879	879
受診人数	842	787	771	783	708	748	715	731	698	672	648	596	488	310
受診率	95.8	89.5	87.7	89.1	80.6	85.1	81.3	83.2	79.4	76.5	73.7	67.8	55.5	35.3

(2) 乳児健康診査指導事業

ア 4か月児及び10か月児健康診査

(単位：人、%)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	4か月児健康診査	10か月児健康診査	4か月児健康診査	10か月児健康診査
対象児数	809	800	784	839
受診児数	808	738	788	799
受診率	99.9	92.3	100.5	95.2

※平成21年度4か月児健康診査の受診率が100%を超えているのは、平成20年度未受診者が平成21年度に受診したためである。

イ 母子保健相談指導事業

疾病予防・しつけ等の全般的育児支援や育児不安の軽減などの精神的な支援を行い、母子の健康の保持と健全な発達・発育の支援に努めた。

(ア) 赤ちゃん訪問

(単位：人)

区 分	平成22年度	平成21年度
訪問対象者	833	810
訪問人数	809	790
訪問実施率	97.1%	97.5%

(イ) 離乳食講習会

(単位：人)

区 分	平成22年度	平成21年度
参加人数	422	400

(ウ) 7か月児相談(年：24回実施)

(単位：人、%)

区 分	平成22年度	平成21年度
対象者数	832	821
受診者数	826	809
受診率	99.3	98.5

※離乳食相談も同時に実施した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 幼児健康診査事業

健康診査や育児指導を実施して、幼児の健康保持・増進と障害を持つ幼児の早期発見に努めるなど、育児支援の充実を図った。

幼児健康診査・歯科健診

(単位：人、%)

区 分		平成22年度		平成21年度	
		1歳6か月児	3歳児	1歳6か月児	3歳児
対象児数		814	934	911	839
受診児数		801	901	911	835
受診率		98.4	96.5	100.0	99.5
健診結果	正常範囲	400	512	471	416
	身体要注意	130	183	82	136
	発達要注意	271	206	358	283
	う歯のある者	10	138	15	172
	咬合異常	29	80	38	37

2 育児支援事業

(1) 育児支援事業

妊娠中から疾病予防、しつけ等の全般的な指導を行うことにより、母子の健康の保持と健全な発達・発育の支援に努めた。

(単位：回、人)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数
いきいきママ教室	16	377	16	342

(2) 乳幼児健全発達支援相談指導事業

精神・運動面や、養育環境に問題がある乳幼児の発達支援を図る療育教室や、育児ストレスを抱えている母親（保護者）の不安を軽減する虐待予防教室を実施した。つくしんぼは対象者の増加により、平成22年度は2グループに分け各グループ隔週実施とした。

(単位：回、人)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	回数	延べ出席人数	回数	延べ出席人数
つくしんぼ(親子学習会)	42	645	41	1,147
いきいきっ子教室	12	113	12	169
のびのびっ子教室	12	132	12	108

3目 感染症予防費

決算額

163,060,402円

1 予防接種事業

(1) 集団接種事業・個別接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生とまん延を予防するため、予防接種を行った。

日本脳炎予防接種は副反応により平成17年6月以降積極的勧奨を休止していたが、平成21年6月から希望者は新ワクチンによる接種が可能になり、平成22年度は3・4歳児に限って積極的勧奨を再開した。

MR混合予防接種は、平成20年4月から5年間時限措置で対象者を拡大している。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ア 集団接種 (単位：人、%)

区 分	年 度	対象者数	実施者数	実施率
BCG	平成22年度	833	837	100.5
	平成21年度	790	782	99.0
ポリオ	平成22年度	1,572	1,610	102.4
	平成21年度	1,924	1,727	89.8

イ 個別接種 (単位：人、%)

区 分	年 度	対象者数	実施者数	実施率
三種混合	平成22年度	3,268	3,383	103.5
	平成21年度	3,748	3,435	91.6
二種混合（1期）	平成22年度	—	3	—
	平成21年度	—	0	—
二種混合	平成22年度	991	923	93.1
	平成21年度	991	822	82.9
麻しん単独	平成22年度	—	0	—
	平成21年度	—	1	—
風しん単独	平成22年度	—	0	—
	平成21年度	—	2	—
MR（麻しん・風しん） 混合	平成22年度	3,731	3,585	96.1
	平成21年度	3,765	3,448	91.6
日本脳炎 1期初回 （2回完了者）	平成22年度	1,784	1,577	88.4
	平成21年度	—	(76)	—
日本脳炎 1期追加	平成22年度	—	(135)	—
	平成21年度	—	(36)	—
日本脳炎 2期	平成22年度	—	(54)	—
	平成21年度	—	—	—
インフルエンザ	平成22年度	25,960	14,059	54.2
	平成21年度	25,967	12,723	48.9

*日本脳炎の平成21年度の1期及び平成22年度1期追加と2期は積極的勧奨対象ではないため、対象者は未記入

(2) 新型インフルエンザ(A/H1N1)対策事業

国民の大多数に免疫がないことから、国のワクチン接種実施要綱等に基づき任意接種を行い、生活保護世帯等の市民に対し費用負担軽減措置を実施した。

ア 新型インフルエンザワクチン予防接種助成

(ア) 接種者数（平成23年3月31日現在） (単位：人、%)

区 分	対象者数	接種者数	接種率
新型インフルエンザ	102,030	37,937	37.2

※対象者数は平成22年10月人口

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(イ) 助成金交付 (生活保護者・市民税非課税世帯の者)		(単位：人、円)		
区 分	交付者数	助成額 (上限額)	合 計	
新型インフルエンザ	2回接種	37	6,150	2,369,904
	1回接種	506	3,600	
イ 新型インフルエンザ対策備蓄品				
強毒性インフルエンザ対策として、N95マスク・サージカルマスク・防護服・手袋・消毒薬等の備蓄をしている。				
平成22年度は新型インフルエンザの感染防止のため感染予防を呼びかけ、消毒薬の設置とサージカルマスクを全戸に配付 (世帯当たり3枚) した。				
備蓄品		(単位：枚、個)		
区 分	前年度末在庫数	配布数	在庫数	備 考
N95マスク	25,800	0	25,800	病院・消防署・一般職員用2週間分
サージカルマスク	385,970	98,814	287,156	大人用 278,156枚 子供用 9,000枚 (病院・消防署・一般職員用2週間分含む)
防護服	7,673	0	7,673	病院・消防署・一般職員用2週間分
アイソレーションガウン	5,600	0	5,600	
ゴーグル	4,445	0	4,445	
シューズカバー	16,000	0	16,000	
手袋	560,000	0	560,000	
ペーパータオル	1,500	0	1,500	
消毒薬	5,674	0	5,674	
石鹸	200	0	200	
4目 保健推進費	決算額 103,346,822円			
1 生活習慣病対策事業				
(1) 健康推進事業				
ア 健康手帳交付事業				
市民の健康に関する自己管理意識を高めるため、検診結果等の健康保持に必要な事項を記録する健康手帳を交付した。				
(単位：冊)				
区 分	平成22年度	平成21年度		
後期高齢者医療対象者への交付	192	306		
上記以外への交付	1,242	1,808		
イ 健康教育事業				
「自らの健康は自ら守る」という自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、生活習慣病予防・健康増進等健康に対する正しい知識の普及を図った。				

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

(単位：回、人)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	回数	延べ人数	回数	延べ人数
健康増進重点プロジェクト事業	2	43	—	—
ヘルシー料理教室	8	155	8	179
歯科保健講座	17	221	3	64
町内別健康講座	5	130	10	332
その他	47	1,848	38	1,546
計	79	2,397	59	2,121

ウ 健康相談事業

健康相談により、疾病予防及び健康増進を図った。

(単位：回、人)

区 分		平成22年度		平成21年度	
		回数	延べ人数	回数	延べ人数
健康の日健康相談	島田	12	415	12	509
	金谷	12	48	12	47
	川根	12	53	12	32
総合健康相談		243	2,285	242	1,929
食生活相談		135	178	180	389
その他の健康相談		18	1,287	5	369
計		432	4,266	463	3,275

(2) 機能回復室開放

保健福祉センターの機能回復室を開放し、病気やけが、老化等で体の機能が低下した人が自主的に運動器具で運動できる日を毎週水曜日の午後に設けた。

(単位：回、人)

区 分	回数	参加実人数	延べ人数
平成22年度	47	31	689
平成21年度	48	33	743

(3) 訪問指導事業

保健師、看護師、歯科衛生士、管理栄養士等が、メタボリックシンドロームや高齢で寝たきり又はそのおそれのある市民を対象に、日常生活指導、栄養指導、口腔の指導を行い、生活習慣病予防や生活の質（QOL）の向上に努めた。

(単位：人)

区 分		平成22年度	平成21年度
訪問 人数	実人数	51	53
	延べ人数	76	63
口腔衛生指導		23	4
栄養指導		16	5

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 健康増進法等の健康診査事業

がん・歯周疾患・C型肝炎等の疾病の早期発見のため、健康増進法に定められた各健康診査等を実施した。

ア がん検診

40歳以上の人を対象に胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、30歳以上で偶数年齢の女性を対象に乳がん検診（視触診とマンモグラフィ併用）、20歳以上の女性を対象に子宮頸がん検診、50歳以上の男性を対象に前立腺がん検診を実施した。

(単位：人、%)

種 別	実施年度	推計対象者数	受診者数	うち、2年連続の受診者数	受診率
乳がん検診	平成22年度	19,660	3,677	545	34.3
	平成21年度		3,604	427	30.8
子宮頸がん検診	平成22年度	21,117	5,097	—	24.1
	平成21年度		4,878	—	23.1
胃がん検診	平成22年度	28,112	4,130	—	14.7
	平成21年度		4,110	—	14.6
肺がん検診	平成22年度	28,112	12,449	—	44.3
	平成21年度		12,748	—	45.3
大腸がん検診	平成22年度	28,112	6,811	—	24.2
	平成21年度		6,664	—	23.7
前立腺がん検診	平成22年度	10,128	2,560	—	25.3
	平成21年度		2,405	—	23.7

※ 乳がん検診は2年に1回の実施であるため、直近2年間の実受診者数により受診率を算出する。

イ がん検診精密検査（二次検診）受診勧奨

前年度中に実施した胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診などの精密検査について継続した受診勧奨を行い、精密検査受診率向上を図った。

(単位：人)

健康増進法 がん検診 種別	精検受診勧 奨実施年度	一次検診			翌年度末までに実施した精密検査（二次検診）の結果					
		実施年度	受診者数	精密検査対象者数	異常を認めず	がん	異形成	がんの疑い	がん以外の疾患	未受診未把握
乳がん	平成22年度	平成21年度	3,148	189	76	7	—	8	92	6
	平成21年度	平成20年度	2,429	230	78	8	—	1	109	34
子宮頸がん	平成22年度	平成21年度	4,878	36	2	2	24	0	3	5
	平成21年度	平成20年度	4,137	17	3	0	8	1	4	1
胃がん	平成22年度	平成21年度	4,110	186	19	5	—	0	136	26
	平成21年度	平成20年度	4,188	480	77	4	—	1	317	81
肺がん	平成22年度	平成21年度	12,748	258	61	6	—	13	162	16
	平成21年度	平成20年度	12,728	251	48	10	—	6	170	17
大腸がん	平成22年度	平成21年度	6,664	443	82	14	—	12	217	118
	平成21年度	平成20年度	6,534	454	96	10	—	7	228	113

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 歯周疾患検診事業

歯周疾患の早期発見、早期治療及び予防意識の高揚を目的に、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に歯周疾患検診を実施した。
(単位：人、%)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	要指導	要精検
平成22年度	4,158	257	6.2	8	21	228
平成21年度	4,300	278	6.5	9	31	238

エ 骨粗鬆症^{ししょう}検診事業

骨粗鬆症の早期発見、予防意識の高揚を目的に、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の女性を対象に骨粗鬆症検診を実施した。
(単位：人、%)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	要指導	要精検
平成22年度	4,904	339	6.9	261	51	27
平成21年度	4,904	407	8.3	288	35	84

オ 肝炎ウイルス検診事業

40歳の人、41歳以上の未受診者または肝機能に異常がある人を対象に肝炎ウイルス検診を実施した。

(単位：人、%)

検 診 C型 肝炎ウイルス	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	検査結果別人数					要 精 検 者 数	精密検査の結果					
				高力価 (陽性)	中力価		低力価 (陰性)	陰性		異常認めず	慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	その他	未把握
					陽性	陰性									
平成22年度	1,348	260	19.3	0	0	0	1	259	0	—	—	—	—	—	—
平成21年度	1,379	259	18.8	0	0	0	0	259	0	—	—	—	—	—	—

(単位：人、%)

検 診 B型 肝炎ウイルス	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	検査結果別人数		要 精 検 者 数	精密検査の結果						
				陽性	陰性		異常認めず	慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	その他	未把握	
平成22年度	1,348	260	19.3	1	259	1	0	0	0	0	0	0	1
平成21年度	1,379	259	18.8	1	258	1	0	0	0	0	0	0	1

2 女性特有のがん検診推進事業

(1) 女性特有のがん検診推進事業

健康増進法に定められたがん検診のうち、特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんの知識啓発のための検診手帳を送付し、女性特有のがん検診受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及と啓発を図った(国庫補助対象事業)。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
子宮頸がん検診		(単位：人)				
区 分	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	合計
配布対象者数	546	534	599	687	648	3,014
受診者数	24	62	118	189	173	566
乳がん検診		(単位：人)				
区 分	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計
配布対象者数	648	648	624	693	933	3,546
受診者数	160	173	138	182	211	864
3 重点雇用創出事業【平成22年度新規事業】						
(1) がん検診等希望登録調査事業						
検診受診率と検診利便性を向上させるため検診実施形態を改善し、それに即した市民の受診希望の調査を行った。						
実施期間 平成23年1月から平成23年3月まで						
雇用人数 1人						
希望登録アンケート結果状況						(単位：人)
区 分	個別検診	地区まわり 集団検診	島田地区 婦人科検診	総合がん検診	国保総合健診	受診しない
胃がん	-	4,570	-	4,747	728	10,563
大腸がん	-	6,170	-	5,797	814	9,226
胸部(肺・結核)	-	11,565	-	6,999	837	9,091
前立腺がん	2,990	-	-	1,593	433	3,314
子宮頸がん	3,078	-	4,004	3,249	306	5,646
乳がん	3,167	-	3,487	3,207	351	4,395
5目 環境衛生費		決算額 160,517,060円				
1 環境保全事業						
(1) 河川等清掃事業						
市内一斉川ざらいは、住民参加の環境美化活動として、町内会が主体となり各町内会で作業できる範囲の河川、水路、側溝等を清掃し、市はこうした清掃により発生した土砂の運搬に関する事等について支援した。事業も継続し実施しているため、住民の自主的な取組による清潔で住み良い環境の保全及び公衆衛生の向上が図られ、「我が地域は我が手で住み良い環境にする」という住民の姿勢、意識が定着している。						
実施日	実施町内 及び参加者	市指定土のう 袋置場箇所数	町内指定 土のう袋 置場箇所数	最終処分場 土砂搬入量		
島田地区 平成22年4月3・4日 金谷地区 平成22年4月4日 川根地区 平成22年5月30日	各町内会と事業所 市民約20,000人	7か所 (大井川河川敷) 78町内と事業所 が搬入	110か所 (36町内)	約752t		
(2) 合併処理浄化槽設置補助金						
生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。また、くらしのフェア等において合併処理浄化槽の維持管理の方法や生活排水の現状など、生活排水処理についてのPRを行った。						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

年度	5人槽 (件)	7人槽 (件)	10人槽 (件)	計 (件)	金 額 (円)
22	229 (3)	145 (12)	34 (1)	408 (16)	補助金交付額 137,922,000 (財源内訳) 国 44,709,000 県 19,476,000 市 73,737,000
21	215 (7)	155 (15)	32 (2)	402 (24)	補助金交付額 137,053,000 (財源内訳) 国 44,820,000 県 19,387,000 市 72,846,000
増減	14 (△4)	△10 (△3)	2 (△1)	6 (△8)	補助金交付額 869,000 (財源内訳) 国 △111,000 県 89,000 市 891,000

※下段括弧内は、単独槽から合併槽への付替え基数

2 家庭動物飼育指導事業

(1) 家庭動物飼育指導事業

ア 飼い犬適正飼育

狂犬病予防法の規定に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射済票交付事務を行った。

犬の新規登録と狂犬病注射済票交付件数

区 分	事務内容	件数(頭)
平成22年度	新規登録	428
	注射済票交付	5,190
平成21年度	新規登録	448
	注射済票交付	4,939

犬の登録件数

区 分	登録件数(件)
平成22年度	6,179
平成21年度	6,220

イ 飼いねこ適正飼育

飼いねこ生殖機能処置に要する経費に対して、補助金交付事務を行った。

避妊去勢に対する補助金件数

区 分	件数(匹)
平成22年度	300
平成21年度	322

ねこの登録件数

区 分	登録件数 (匹)	死亡届 (匹)	年度末登録件数(匹)
平成22年度	412	73	6,122
平成21年度	449	30	5,783

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 家庭動物適正飼育の推進

犬・ねこのふん、放し飼い、鳴き声などの苦情を減らすため、飼い主に適正な飼い方を指導する動物ボランティア事業を実施した。

また、家庭で飼育している動物を譲りたい人と新しく飼いたい人との情報をつなぐ動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」により犬・ねこの新しい飼い主を募った。

動物ボランティア

動物ボランティア	活 動 内 容	実 施 日
20人	犬・ねこ飼育立入調査	11月18日（大井町・宮川町）
	県主催動物愛護教室の犬とのふれあい体験	5月21日・7月5日・11月16日 11月19日・12月10日
	映画上映会「犬と猫と人間と」	9月23日
	FM島田放送出演（犬ねこ適正飼育の呼び掛け）	5月19日・9月22日・10月27日・11月24日 12月22日・1月26日・2月23日・3月23日
	定例会（事業打合せ、情報交換）	5月20日・7月15日・8月8日 1月29日

動物愛護の伝言板

設 置 日	設 置 場 所	平成22年度伝言板利用状況
平成16年11月10日	市役所 1階ロビー	犬 申込数 5頭・成立数 4頭
平成17年9月1日	金谷庁舎1階玄関前	ねこ 申込数 15匹・成立数 8匹

3 市営霊園整備準備経費

島田市営霊園を建設するにあたり、詳細測量設計業務委託を実施した。

事業名	事 業 費	委 託 先
詳細測量業務委託	1,197,000円	大鐘測量設計株式会社
詳細設計業務委託	3,625,650円	大鐘測量設計株式会社

6目 斎場費 決算額 72,317,847円

1 斎場管理運営事業

(1) 火葬炉等使用件数

(単位：件)

年 度	区 分	市 内			市 外			計		
		島田斎場	金谷斎場	合計	島田斎場	金谷斎場	合計	島田斎場	金谷斎場	合計
22年度	火葬炉	864	206	1,070	37	7	44	901	213	1,114
	特殊炉	853	0	853	204	0	204	1,057	0	1,057
	待合室	395	—	395	41	5	46	436	5	441
	計	2,112	206	2,318	282	12	294	2,394	218	2,612
21年度	火葬炉	875	216	1,091	26	7	33	901	223	1,124
	特殊炉	871	0	871	170	0	170	1,041	0	1,041
	待合室	427	—	427	20	6	26	447	6	453
	計	2,173	216	2,389	216	13	229	2,389	229	2,618

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(2) 告別式 (単位：件)

年度	市 内	市 外	計
22 年度	100	2	102
21 年度	106	1	107

(3) 火葬炉等使用料 (単位：円)

年度	区 分	市 内			市 外		
		島田斎場	金谷斎場	合計	島田斎場	金谷斎場	合計
22 年度	火葬炉	-	-	-	1,080,000	180,000	1,260,000
	特殊炉	2,568,300	-	2,568,300	1,605,480	-	1,605,480
	待合室	1,244,250	-	1,244,250	430,500	52,500	483,000
	計	3,812,550	-	3,812,550	3,115,980	232,500	3,348,480
21 年度	火葬炉	-	-	-	669,000	180,000	849,000
	特殊炉	2,664,900	-	2,664,900	1,337,900	-	1,337,900
	待合室	1,345,050	-	1,345,050	210,000	63,000	273,000
	計	4,009,950	-	4,009,950	2,216,900	243,000	2,459,900

年度	区 分	計		
		島田斎場	金谷斎場	合計
22 年度	火葬炉	1,080,000	180,000	1,260,000
	特殊炉	4,173,780	-	4,173,780
	待合室	1,674,750	52,500	1,727,250
	計	6,928,530	232,500	7,161,030
21 年度	火葬炉	669,000	180,000	849,000
	特殊炉	4,002,800	-	4,002,800
	待合室	1,555,050	63,000	1,618,050
	計	6,226,850	243,000	6,469,850

(4) 斎場修繕工事 (単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
島田市斎場 台車ブロック交換及び再燃炉天井アーチ修繕工事	台車ブロック交換及び再燃炉天井アーチの焼損箇所の修繕	1,575,000 (財源内訳) 一般財源 1,575,000	需用費 1,575,000 (株宮本工業所)
島田市斎場 主燃バーナーコンバスター及びフレームコーン交換工事	主燃バーナーコンバスター及びフレームコーン交換の修繕 (2号炉・3号炉・特殊炉)	714,000 (財源内訳) 一般財源 714,000	需用費 714,000 (株宮本工業所)
島田市金谷斎場 台車ブロック交換工事	台車ブロック交換の修繕 (1号炉・2号炉)	997,500 (財源内訳) 一般財源 997,500	需用費 997,500 (株宮本工業所)
島田市金谷斎場 空調設備修繕工事	2階待合室空調設備の修繕	598,500 (財源内訳) 一般財源 598,500	需用費 598,500 (有牧野設備)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
島田市金谷斎場 再燃炉側壁修繕 工事	再燃炉側壁の修繕 (1号炉・2号炉)	504,000 (財源内訳) 一般財源 504,000	需用費 504,000 (株)宮本工業所	
2 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業(繰越明許)				
(1) 斎場改修工事				
島田斎場及び金谷斎場の施設は経年劣化により雨漏りが発生したため、火葬業務に支障をきたさないよう防水 工事を実施した。(単位:円)				
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考	
島田市斎場改修工 事	(繰越明許) 火葬棟外壁補修及び収骨室 南 屋上防水改修工事	3,935,400 (財源内訳) 国庫支出金 3,935,400	工事請負費 3,935,400 大河原建設(株)	
島田市金谷斎場改 修工事	(繰越明許) 機材室、収骨室及び待合室 屋上 防水改修工事	5,079,900 (財源内訳) 国庫支出金 5,079,900	工事請負費 5,079,900 (株)尾坂工務店	
7目 簡易水道費	決算額	44,227,000円		
1 簡易水道事業特別会計繰出金				
(1) 簡易水道事業特別会計繰出金 44,227,000円 簡易水道事業特別会計の資金不足を補填するため、繰出しを行った。				
8目 休日急患診療費	決算額	2,000,000円		
1 休日急患診療事業特別会計繰出金				
(1) 休日急患診療事業特別会計繰出金 2,000,000円				
9目 水道費	決算額	29,397,768円		
1 水道未普及地域解消事業 1,562,768円				
(1) 飲料水供給施設整備事業 1,375,000円				
施設名	事業内容	事業費(円)	補助率	補助金(円)
塩本	仕切弁取替	640,500	1/2以内	320,000
庄司	急速ろ過装置取替	421,050	1/2以内	210,000
峯	ろ過材補充	65,100	1/2以内	32,000
久野	水源取水管修繕	26,460	1/2以内	13,000
峯	導水管布設替ほか	1,600,000	1/2	800,000
計				1,375,000
(2) 飲料水供給施設管理運営事業 187,768円				
ア 需用費(医薬材料費) 79,800円				
イ 水質検査委託料 98,868円				
事業の概要	金額(円)	委託先		
未普及地区水質検査委託	98,868	(株)総合環境分析 静岡営業所		
計	98,868			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
ウ 前山飲料水供給施設借地料	9,100円				
2 水道事業会計繰出金	22,136,000円				
(1) 統合前簡易水道公債費繰出金分	1,042,000円				
(2) 社会資本整備総合交付金事業費補助金分	19,208,000円				
(3) 児童手当等繰出金分	1,886,000円				
3 大井川広域水道企業団出資金					
(1) 大井川広域水道企業団出資金	5,289,000円	(財源内訳)			
		市債	5,200,000円		
		一般財源	89,000円		
4 大井上水道企業団負担金【平成22年度新規事業】					
(1) 児童手当等負担金分	410,000円				
10目 病院費	決算額	987,495,028円			
1 病院事業会計繰出金					
(1) 病院運営分	861,172,250円				
(2) 看護専門学校運営分	116,659,628円				
2 病院事業会計繰出金(繰越明許)					
(1) 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業繰出金	9,663,150円				
11目 新病院建設基金費	決算額	1,809,532円			
1 新病院建設基金積立金					
(1) 新病院建設基金利子積立金	1,809,532円				
2項 清掃費	決算額	1,512,002,818円			
2目 塵芥処理費	決算額	276,016,318円			
1 ごみ減量事業	<p>収集業務の一部を民間委託し、経費削減を図り、リサイクル可能なごみは適正に処理した。</p> <p>(1) 収集業務委託状況</p>				
	事業名	事業概要	事業費	委託先	
			年度	金額(円)	
	資源類収集運搬業務(島田地区)	資源の収集運搬、コンテナ集配、資源回収ネット配布	22	45,150,000	静岡県大井川地区自動車運送事業協同組合 (株)アスク長谷川
			21	45,675,000	
	古紙収集運搬業務(島田地区)	古紙類収集運搬	22	18,585,000	島田市古紙収集運搬業務共同体
			21	19,110,000	
	金谷地区収集運搬業務	一般廃棄物及び資源類の収集運搬	22	48,300,000	(有)鈴木清掃 県道島田金谷線南側
				50,925,000	(有)池原商会 県道島田金谷線北側
			21	49,770,000	(有)鈴木清掃 県道島田金谷線南側
				52,500,000	(有)池原商会 県道島田金谷線北側

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 処理業務委託状況 ※()はkg単価

事業名	事業の概要	事業費		委託先
		年度	金額(円)	
資源類処理業務	資源の選別、梱包、異物除去、コンテナ洗浄等	22	24,213,000	牧ノ原やまばと学園
		21	24,663,000	牧ノ原やまばと学園
陶磁器及びガラス屑処理業務	自然砂の代用品への再生	22	7,359,198(22.0)	トーエイ(株)
		21	4,131,086(23.5)	ガラスリソーシング(株) 4月1日～9月30日
			3,589,278(22.0)	トーエイ(株) 10月1日～3月31日
粗大ごみ処理業務	燃えないごみ(鉄くず)の選別、処理等	22	10,248,000	桜井資源(株)
		21	10,920,000	桜井資源(株)

(3) 容器包装リサイクル状況

ア ペットボトル

年度	出荷量 (kg)	市負担率 (%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
22	223,690	0	0	(株)エコリング
21	225,950	0	0	(株)エコリング

イ 白色トレイ

年度	出荷量 (kg)	市負担率 (%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
22	19,515	3	31,174	(株)エフピコ
21	31,879	5	104,790	すばる産業(株)

ウ その他色びん

年度	出荷量 (kg)	市負担率 (%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
22	131,580	13	162,497	丸硝(株)
21	125,680	13	150,317	丸硝(株)

エ 再商品化拠出金による収入

年度	前年度対象再商品化量 (kg)		拠出金(円)	委託先
	ペットボトル	白色トレイ		
22	225,950	31,879	7,142,291	(財)日本容器包装リサイクル協会
21	235,870	33,447	1,983,761	(財)日本容器包装リサイクル協会

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 収集実績

区分			収集量(t)	
			22年度	21年度
ごみ	燃えるごみ	市の収集	21,862	22,128
		一般持込	6,186	6,447
	燃えないごみ	市の収集	827	948
		一般持込	34	60
	計		28,909	29,583
資源	カレット		789	779
	古紙		2,145	2,383
	ペットボトル		224	226
	白色トレイ		20	32
	紙パック		33	34
	陶磁器ガラス屑		319	323
	乾電池		37	37
	蛍光灯		15	18
	食用油		6	6
	ペットボトルキャップ		2	0
	計		3,590	3,838

(5) 資源化促進事業

行政による資源化だけでなく、市民の自主的な資源化を推進した。

ア 古紙等資源集団回収奨励金

交付額 古紙及び牛乳パック 4円/kg、アルミ缶 5円/kg

年度	22	21	回収実績	年度	22	21
登録団体数	130	122		古紙(kg)	2,383,497	2,340,473
述べ実施団体数	699	654		牛乳パック(kg)	1,460	920
奨励金交付額(円)	9,929,458	9,734,610		アルミ缶(kg)	77,926	73,808
				計(kg)	2,462,883	2,415,201

イ ごみ減量資源化推進事業奨励金

交付額 新聞紙 2円/kg、ダンボール1.5円/kg、雑誌・雑紙 1円/kg

年度	資源化量(kg)	奨励金交付額(円)
22	2,156,912	3,448,374
21	2,374,234	3,806,564

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
ウ 生ごみ処理容器等購入費補助金								
交付額 コンポスト・ボカシ購入費の1/2 (3,000円以内)、生ごみ処理機購入費の1/3 (30,000円以内)								
年度	生ごみ処理機		コンポスト		ボカシ		合計	
	台数	金額 (円)	台数	金額 (円)	台数	金額 (円)	台数	金額 (円)
22	30	714,600	3	7,800	0	0	33	722,400
21	38	838,400	13	30,500	0	0	51	868,900
3目 一般廃棄物最終処分場 運営費			決算額 43,051,666円					
1 処分場等管理運営事業								
(1) 一般廃棄物最終処分場では、一般搬入のがれき類、田代環境プラザ及びびクリーンセンターの処理灰の埋め立て処理を行った。								
また、処分場の延命を図るため、平成10年から平成14年8月までに埋立処理したホットバインドを掘り起こし田代環境プラザにて溶融減容処理している。								
水処理施設では、放流水の適正な水質管理を目的に機器の修繕等を実施した。								
ア ごみ埋立量実績 (単位：m ³)								
年度	がれき	処理灰	排出土砂	覆土	合計			
22	473	1,694	527	1,320	4,014			
21	729	1,803	745	1,440	4,717			
イ 掘り起こし実績 (単位：m ³)								
年度	掘り起こし量	残 (予定)						
22	2,222	14,260						
21	3,545	16,482						
※掘り起こし予定量は28,000m ³								
ウ 水処理施設の修繕 (単位：円)								
年度	修 繕 箇 所					金 額		
22	2号回転円板修繕					13,052,550		
	ろ過装置バタフライ弁取替					772,800		
	汚泥移送ポンプ取替					945,000		
	2号逆洗ポンプ取替					235,200		
	2号計量ポンプ取替					147,000		
	第1調整槽2号攪拌ポンプ取替					157,500		
21	1号回転円板修繕					7,329,000		
	2号円板減速機取替					399,000		
	2号円板チェーン取替					42,000		
	ろ過装置原水弁取替					168,000		
	ろ過装置ろ材交換修繕					315,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) 職員研修等	職員の施設維持管理に関する実務知識の向上と技能取得のため、講習会等に参加した。			
研修の種類	期間 (日)	回数 (回)	人数 (人)	実施場所等
廃棄物処理施設技術管理者等スキルアップ研修会(廃棄物・資源循環研修会)	1	1	1	東京都
廃棄物処理施設技術管理者研修会	10	1	1	神奈川県川崎市、横浜市

4目 住宅団地汚水処理場費 決算額 19,754,323円

1 住宅団地汚水処理場管理運営事業

(1) 汚水処理場使用料納付状況

処理場名	年度	総件数 (戸)	6期 件数 (戸)	使用水量 (m ³)	使用料金		収入率 (%)
					調定額 (円)	収入額 (円)	
伊太第一	22	663	110	28,480	3,884,200	3,836,520	98.77
	21	668	112	29,776	3,994,820	3,915,010	98.00
伊太第二	22	242	41	8,579	1,526,540	1,327,734	86.98
	21	260	42	9,028	1,651,710	1,397,460	84.61
月 坂	22	2,679	448	127,993	16,300,950	16,165,040	99.17
	21	2,673	443	129,318	16,299,015	16,115,455	98.87
合 計	22	3,584	599	165,052	21,711,690	21,329,294	98.24
	21	3,601	597	168,122	21,945,545	21,427,925	97.64

※調定額・収入額は、過年度分を含む。

(2) 施設維持管理状況

処理場名	事業の概要	事業費(円)	備 考
伊太第一	維持管理業務委託 ・ 処理場の保守管理及び汚泥の調整・ 引抜作業業務	1,396,500	委託料 (株)エスイーシーディング
伊太第二	維持管理業務委託 ・ 処理場の保守管理及び汚泥の調整・ 引抜作業業務	724,500	委託料 (株)エスイーシーディング
月 坂	維持管理業務委託 ・ 処理場の保守管理及び汚泥の調整・ 引抜作業業務	3,026,520	委託料 (株)富永事業
	電気工作物保安管理業務委託 ・ 電気事業法による保安管理業務	156,240	委託料 (財)中部電気保安協会藤枝営業所
	汚水管渠調査業務委託 ・ 本管TV調査及び管渠内洗浄業務 L=2,810m	4,515,000	委託料 オリエント工業(株)静岡支店

(3) 処理水の水質

水質汚濁防止法に定められた排水基準値内で処理している。

計量対象及び 基準値 処理場名	PH	BOD	SS
	5.8~8.6	30mg以下	70mg以下
伊太第一	6.9	5.4	12.9
伊太第二	7.2	9.6	12.3
月 坂	6.3	1.4	2.8

※ 値は年度平均数値

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
5目 し尿処理費	決算額 199,795,820円

1 クリーンセンター管理運営事業

クリーンセンターは、平成2年供用開始から21年目となり、施設及び機械の経年劣化がみられている。このため、定期的な保守点検のほか修繕工事等を実施した。

し尿の1日当たりの投入量は、126.15kℓ/日、経費の節減と悪臭防止、排水基準の遵守に留意した運営に努め、1kℓ当たりの維持コストは、2,841円となっている。

効率的な施設の維持管理に努めた結果、県内のし尿処理施設のなかでも低コストでし尿処理を行っている。

(1) 工事請負費

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
PSA設備整備工事	空気圧縮機(A)、オゾン発生機、酸素製造機の整備一式	8,400,000	昭和環境システム(株)
汚泥乾燥焼却設備補修工事	攪拌アーム6本及び汚泥乾燥機等の部品交換整備一式	8,085,000	(株)大川原製作所
前処理機器点検整備工事	し尿系列、浄化槽系列のドラムスクリーン・スクレプレスの部品交換及びオーバーホール一式	7,875,000	協栄工業(株)
汚泥脱水機整備工事(B号機)	フレーム及びプラケット類の交換及びオーバーホール一式	6,930,000	日本インカ(株)
破碎機補修工事	破碎機3台オーバーホール一式	1,564,500	サンテック(株)
合 計	5件	32,854,500	

(2) 委託料

業務名	業務の概要	委託費(円)	備 考
臭気用活性炭交換委託	吸着塔内の活性炭交換作業	2,677,500	(株)東海フォレスト
受入槽ほか清掃委託	受入槽を含む、9槽の清掃(年2回実施)	1,422,750	(株)城南メンテナンス
ほか 12件	放流水分析委託ほか施設管理委託等	4,460,925	(株)静環検査センターほか
合 計	14件	8,561,175	

(3) し尿の投入状況

投入量の前年対比

区 分	総投入量(kℓ)	生し尿(kℓ)	浄化槽汚泥(kℓ)
平成22年度	46,043.68	4,296.38	41,747.30
平成21年度	45,684.23	5,195.25	40,488.98
対 比	359.45	△898.87	1,258.32

(4) 排出ガスの測定結果 実施日 7月27日 受託者 (株)静環検査センター

ア 排ガスの測定結果と基準値

測定項目	単位	調査結果	排出基準
ダイオキシン類濃度	ng-TEQ/m ³ _N	0.000062	10以下
ばいじん濃度	g/m ³ _N	0.23	0.25以下
窒素酸化物濃度	ppm	120	250以下
硫黄酸化物排出量	m ³ _N /h	2.5	12.01以下
塩化水素濃度	mg/m ³ _N	100未満	700以下

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 焼却灰・集塵灰のダイオキシン類測定結果と基準値

検 体 名	単 位	調 査 結 果	判 定 基 準
焼 却 灰	ng-TEQ/g	0	3以下
集 塵 灰	ng-TEQ/g	0.0076	3以下

(5) 放流水分析結果

受託者 (株) 静環検査センター

区 分	透視度 cm	PH	COD mg/l	BOD mg/l	SS mg/l	大腸菌 群数 個/cm ³	塩素 イオン mg/l
平 均 値	100以上	7.5	8.6	1.5	1未満	0	109
基 準 値		5.8~ 8.6		平均30以下 最大40以下	平均70以下 最大90以下	3,000個以下	
設 定 値		6~8	20 mg/l 以下	10mg/l 以下	10mg/l 以下	2,000個以下	

(6) 乾燥汚泥等の資源化の状況

区 分	最終処分場搬入量 (kg)	資 源 化		
		焼 却 灰 配布量(kg)	乾 燥 汚 泥 売 払 配布量(kg)	乾 燥 汚 泥 売払金額(円)
平成22年度	73,720	11,750	96,250	962,500
平成21年度	61,650	21,480	130,660	1,306,600
対 比	12,070	△9,730	△34,410	△344,100

- ・し尿汚泥肥料 (登録名称: コエール) 100円/10kgにて販売
- ・焼成汚泥肥料 (登録名称: サラーリ) 無料配布

2 川根地区広域施設組合運営費

一部事務組合として、島田市及び川根本町をもって組織し、し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務を共同で処理している。

川根地区広域施設組合「クリーンピュア川根」の運営費及び建設費償還金に係る負担金を支出した。

(1) 川根地区広域施設組合負担金

区 分	運営費負担金	建設費償還金負担金	合 計
平成22年度	29,790,000	35,133,739	64,923,739
平成21年度	28,623,000	35,133,739	63,756,739
対 比	1,167,000	0	1,167,000

(2) 投入量の前年対比

区 分	島 田 市			川 根 本 町		
	総投入量(kℓ)	生し尿(kℓ)	浄化槽(kℓ)	総投入量(kℓ)	生し尿(kℓ)	浄化槽(kℓ)
平成22年度	2,578.11	594.15	1,983.96	4,429.31	678.32	3,750.99
平成21年度	2,592.09	575.36	2,016.73	4,317.52	722.67	3,594.85
対 比	△13.98	18.79	△32.77	111.79	△44.35	156.14
区 分	合 計					
	総投入量(kℓ)	生し尿(kℓ)	浄化槽(kℓ)			
平成22年度	7,007.42	1,272.47	5,734.95			
平成21年度	6,909.61	1,298.03	5,611.58			
対 比	97.81	△25.56	123.37			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
6目 田代環境プラザ運営費	決算額 656,196,004円					
1 ガス化溶融施設管理運営事業						
(1) 施設（田代環境プラザ）視察、見学等の状況						
公共団体や小学生、中学生及び各種団体等の視察や見学を受け入れ、ごみ減量の啓発やごみ処理についての理解協力を図った。						
区 分	構成市町		その他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
官 公 庁	0	0	8	105	8	105
一 般	19	238	2	4	21	242
学校関係	20	1,012	0	0	20	1,012
合 計	39	1,250	10	109	49	1,359
前 年 度	46	1,342	10	89	56	1,431
(2) 職員研修等						
職員のごみ処理技術の向上及び作業の安全性の確保を図るため各種講習会等に参加した。また、同型のガス化溶融施設を有する自治体とのネットワーク会議に出席し、情報交換を行った。						
研 修 の 種 類		期 間 (日)	回 数 (回)	人 数 (人)	実施場所等	
廃棄物処理施設技術管理者講習会		4	1	1	大阪市	
電気主任技術者研修会		1	1	1	静岡市	
ボイラー・タービン主任技術者実務研修会		2	1	1	名古屋市	
DMSネットワーク研修会		2	1	1	豊川市	
エネルギー管理員新規講習会		1	1	1	名古屋市	
PCB特別一般廃棄物管理責任者研修会		1	1	1	静岡市	
(3) ごみ搬入実績						
島田市及び受託している川根本町の平成22年度における可燃性ごみの搬入実績は30,586トンとなり、平成21年度(31,688トン)より1,101トン(前年対比96.52%)減少している。内訳は、収集ごみが233トンの減(前年対比99.01%)、一般搬入ごみが238トンの減(前年対比96.33%)、掘起ごみが629トンの減(前年対比62.70%)、医療ごみが0.09トンの増(前年比100.35%)となった。						
また、平成21年度に発生した廃棄物処分手数料の未収金について、不納欠損処分を行った。						
ア ごみ搬入量						(単位：t)
種別	市町別	平成22年度	平成21年度	比較増減	前年対比 (%)	
収 集	島 田 市	21,861.66	22,127.70	△266.04	98.80	
	川 根 本 町	1,372.21	1,339.51	32.70	102.44	
	計	23,233.87	23,467.21	△233.34	99.01	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

一 般	官 公 庁	島 田 市	584.45	597.96	△13.51	97.74
		川 根 本 町	1.27	0.55	0.72	230.91
		計	585.72	598.51	△12.79	97.86
	家 庭 系	島 田 市	636.91	754.77	△117.86	84.38
		川 根 本 町	19.30	3.31	15.99	583.08
		計	656.21	758.08	△101.87	86.56
	事 業 系	島 田 市	4,938.61	5,068.63	△130.02	97.43
		川 根 本 町	88.02	82.03	5.99	107.30
		計	5,026.63	5,150.66	△124.03	97.59
	計	島 田 市	6,159.97	6,421.36	△261.39	95.93
		川 根 本 町	108.59	85.89	22.70	126.43
		計	6,268.56	6,507.25	△238.69	96.33
そ の 他	掘 起 ご み	島 田 市	1,058.44	1,688.03	△629.59	62.70
		川 根 本 町	-	-	-	-
		計	1,058.44	1,688.03	△629.59	62.70
	医 療 ご み	島 田 市	25.98	25.89	0.09	100.35
		川 根 本 町	-	-	-	-
		計	25.98	25.89	0.09	100.35
島 田 市		29,106.05	30,262.98	△1,156.93	96.18	
川 根 本 町		1,480.80	1,425.40	55.40	103.89	
合 計		3,0586.85	31,688.38	△1,010.53	96.52	

イ 不納欠損処分内訳

年度	区分	廃棄物処分手数料		不納欠損処分に係る関係法令該当条項
		件数	手数料 (円)	
過年度分	21	1	90,850	島田市債権管理条例第7条第1項第2号による債権放棄
計		1	90,850	

※債権の配当額458円については、少額のため郵便切手で受理した。

(4) 施設の稼働状況

ごみ搬入量が前年度比3.58%減となり、雨も少なかったため、ごみ処理量も大きく減となった。可燃性ごみはガス化熔融炉で安全に安定した処理を行った。無害化生成されるスラグやメタルは資源として売却し、また、集塵装置により捕集された飛灰は薬剤により有害物質を固定化して最終処分場に埋立て処理をした。

点検整備については、17年度の稼働から5年目となり、24時間運転による金属疲労や耐火物等の磨耗が目立ち始めてきており随所に部品交換や修繕が必要となった。

施設の管理運営については、運転委託業者との運転会議等を綿密に実施し、適正な施設管理に努めた。なお、燃料、薬剤等資材の使用量を減少させるための研究を前年度から引き続き行い、コークス使用量をはじめ、各種資材を削減することができた。

また、ごみ処理で発生した熱を利用して発電し、発電した電力は場内で利用するほか、余剰電力は電力会社に売却したが、ごみ処理量が減ったことによる2炉運転日数が減ったため、発電量は減となった。

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

ア 運転実績

		平成22年度	平成21年度	比較増減	前年対比 (%)	
稼動状況処理量	1号炉	運転日数 (日)	265	257	8	103.11
		ごみ処理量 (t)	17,701.82	16,849.58	852.24	105.06
		1日平均 (t)	66.80	65.56	1.24	101.89
	2号炉	運転日数 (日)	235	291	△56	80.76
		ごみ処理量 (t)	15,288.48	19,150.75	△1,217.21	79.83
		1日平均 (t)	65.06	65.81	△0.75	98.86
	計	運転日数 (日)	320	340	△20	94.12
		2炉運転日数 (日)	169	207	△38	81.64
		ごみ処理量 (t) A	32,990.30	36,000.33	△3,010.03	91.64
		1日平均 (t)	103.09	105.88	△2.79	97.36
	スラグ	排出量 ① (t)	1,995.58	2,128.68	△133.10	93.75
		排出割合 (①/A) (%)	6.05	5.91	0.14	102.37
メタル	排出量 ② (t)	346.16	384.18	△38.02	90.10	
	排出割合 (②/A) (%)	1.05	1.07	△0.02	98.13	
飛灰	排出量 ③ (t)	1,620.55	1,739.34	△118.79	93.17	
	排出割合 (③/A) (%)	4.91	4.83	0.08	101.66	

イ 主要薬剤等の使用実績

		平成22年度	平成21年度	
ごみ処理量 (t)		32,990.30	36,000.33	
燃 料	コークス	Kg	1,522,868	1,759,918
		Kg/ t	46.16	48.87
	灯油	リットル	175,393	196,856
		ℓ / t	5.32	5.47
薬 剤	石灰石	Kg	811,000	886,522
		Kg/ t	24.58	24.63
	高反応消石灰	Kg	187,395	228,245
		Kg/ t	5.68	6.34
	キレート剤	Kg	43,282	46,157
		Kg/ t	1.31	1.28

※ kg/ t : ごみ処理量1トン当たりの薬剤等の使用量

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 電力収支

項目		電力量 (kwh)	構成比率 (%)
(1) 受電電力		11,735,827	—
内 訳	購入電力	1,348,248	11.49
	発電電力	10,387,579	88.51
(2) 使用電力		10,191,019	—
内 訳	ガス化溶融施設	10,065,229	98.77
	リサイクル施設	125,790	1.23
(3) 余剰電力 (売電) (1)-(2)		1,544,808	—

(5) 主要委託業務の執行状況

事業名	事業の概要	事業費 (円)	受託者
田代環境プラザガス化溶融炉 運転管理業務	ガス化溶融施設の運転業務	178,500,000	日鉄環境プラントソ リューションズ(株)
田代環境プラザガス化溶融施 設点検整備業務	ガス化溶融施設の点検整備業務	160,084,050	日鉄環境プラントソ リューションズ(株)
田代環境プラザ分析業務	排ガス、飛灰、スラグ、騒音振動、臭 気等の分析業務	4,796,400	(株)静環検査センター
田代環境プラザ清掃業務委 託	管理棟の日常清掃及び定期清掃	2,310,000	(株)セリオ
田代環境プラザ精密機能検 査業務	廃棄物処理法に規定されている機 能保全のための精密機能検査	892,500	日本総研(株)
田代環境プラザ周辺地区(伊 太地区)大気環境調査業務	伊太地区の大気環境について環境 保全の参考資料とするための調査	787,500	日本総研(株)

(6) 維持管理に係る各種分析結果

ガス化溶融炉の運転については、大気汚染防止法やダイオキシン対策特別措置法等の基準値及び地元協定値を遵守している。(※2月実施の飛灰の溶出試験において「鉛又はその化合物の項目」が基準値を超えたため、基準値以下になる対策をしています。)

ア 排ガス

測定日	4/21	6/16	8/3	10/5	12/1	2/2	基準値 (地元協定値)
測定炉	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉	
ばいじん (g/m ³)	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.004未満	0.005未満	0.02以下
硫酸化物 (ppm)	2	2未満	2未満	2未満	2	2未満	20以下
窒素酸化物 (ppm)	10	14	25	27	24	14	50以下
塩化水素量 (ppm)	17	14未満	15未満	14未満	12未満	14未満	40以下
ダイオキシン類 (ng-TEQ/m ³)	—	0.00087	0.00014	—	0.000062	0.0000027	0.05以下

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

イ 飛灰の溶出試験

試料採取月日	5月18日	8月3日	11月9日	2月8日	基準値 (法基準値)
カドミウム又はその化合物(mg/l)	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.3以下
鉛又はその化合物 (mg/l)	0.02	0.06	0.01未満	0.63	0.3以下
セレン又はその化合物(mg/l)	0.01	0.01	0.01	0.01未満	0.3以下
六価クロム化合物 (mg/l)	0.04未満	0.04未満	0.04未満	0.13	1.5以下
砒素又はその化合物 (mg/l)	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.3以下
水銀又はその化合物 (mg/l)	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.005以下
フッ素 (mg/l)	2.1	10	0.78	0.59	—
ホウ素 (mg/l)	0.1	0.1未満	0.1未満	0.1未満	—

ウ 飛灰のダイオキシン類濃度

	測定炉	測定日	ダイオキシン類濃度	法基準値
飛 灰	共通	5月18日	0.78 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g

エ 騒音測定

項目	単位	測定日		基準値 (法基準値・地元協定値)
		8月6日	2月2日	
朝(6時~8時)	dB(A)	47	46	50
昼間(8時~18時)	dB(A)	55	45	55
夕(18時~22時)	dB(A)	46	46	50
夜間(22時~6時)	dB(A)	47	45	45

オ 振動測定

項目	単位	測定日		基準値 (法基準値・地元協定値)
		8月6日	2月2日	
昼間(8時~20時)	dB	30未満	30未満	65
夜間(20時~8時)	dB	30未満	30未満	55

カ 臭気測定

測定日	8月6日	2月2日	基準値	
			法基準値	地元協定値
天候・風向風速	曇り・南東・0.5m/s	晴れ・無風	法基準値	地元協定値
アンモニア (ppm)	0.1未満	0.1未満	2以下	1以下
硫化水素 (ppm)	0.002未満	0.002未満	0.02以下	0.01以下

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

メチルカブタン (ppm)	0.0002未満	0.0002未満	0.002以下	0.001以下
硫化メチル (ppm)	0.001未満	0.001未満	0.01以下	0.005以下
臭気指数	10未満	10未満	15以下	

キ ごみ質分析結果

採取日	生ごみの三成分			低 位 発熱量 kJ/kg	乾 燥 ご み 中 の 組 成 割 合					
	水 分 %	可燃分 %	灰 分 %		紙・布類 %	ビニール類 %	木・竹・ワ類 %	厨芥類 %	不燃物類 %	その他 %
5/18	51.4	39.8	8.8	7,730	35.1	21.4	16.1	18.9	4.6	3.9
8/3	47.9	34.6	17.5	5,910	28.3	20.1	16.8	10.1	12.2	12.5
11/9	40.1	53.8	6.1	9,440	42.0	34.3	8.0	12.5	1.6	1.6
2/8	40.6	40.4	19.0	6,380	36.9	19.2	8.6	9.7	12.5	13.1

ク スラグの溶出試験・含有試験

溶融スラグの溶出試験及び含有試験をそれぞれ毎月1回行っている。どちらも毎回、国基準値及び溶融スラグ有効利用ガイドライン基準値をクリアしている。

(ア) 溶出試験

	カドミウム又は その化合物 (mg/l)	鉛又は その化合物 (mg/l)	セレン又は その化合物 (mg/l)	六価クロム 化合物 (mg/l)	砒素又は その化合物 (mg/l)	水銀又は その化合物 (mg/l)	フッ素 (mg/l)	ホウ素 (mg/l)
国基準値・ ガイドライン	0.01以下	0.01以下	0.01以下	0.05以下	0.01以下	0.0005以下	0.8以下	1以下
測定値	0.001未満	0.005未満 ~0.006	0.002未満	0.02未満	0.005未満	0.0005未満	0.08未満	0.1未満

(イ) 含有試験

	カドミウム又は その化合物 (mg/kg)	鉛又は その化合物 (mg/kg)	セレン又は その化合物 (mg/kg)	六価クロム 化合物 (mg/kg)	砒素又は その化合物 (mg/kg)	水銀又は その化合物 (mg/kg)	フッ素 (mg/kg)	ホウ素 (mg/kg)
法基準値・ ガイドライン	150以下	150以下	150以下	250以下	150以下	15以下	4,000以下	4,000以下
測定値	10未満	15未満	10未満	10未満	10未満	1未満	400未満 ~860	400未満

2 リサイクル施設運営事業

(1) 剪定枝

ア 受入・処理状況

	家庭系		事業系		官公庁		合計	
	件数(件)	量(t)	件数(件)	量(t)	件数(件)	量(t)	件数(件)	量(t)
平成22年度	131	12.98	208	40.99	56	11.25	395	65.22
平成21年度	64	6.37	403	88.09	64	8.31	531	102.77

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 資源化・売払状況 (単位：トン)

	資源化	売払
平成22年度	62.92	60.72
平成21年度	113.64	111.02

(2) 食品残渣

ア 受入・処理状況

	食品残渣受入量			食品残渣の割合 (%)			
	受 入 事業所数	延べ 受入件数	受入量 (t)	野菜・ 果物くず	残飯類	期限切れ 食 品	合 計
平成22年度	8	1,243	153.9	68.96	5.94	25.10	100.0
平成21年度	7	1,092	145.1	64.01	9.93	26.07	100.0

イ 資源化・売払状況 (単位：トン)

	資源化	売払
平成22年度	22.89	20.13
平成21年度	16.87	16.57

3 使用済乾電池・蛍光灯資源化事業

区 分	乾電池		蛍光灯	
ルート	独自ルート		全国都市清掃会議ルート	
処理委託契約先	処理	東邦亜鉛株 (群馬県安中市)	処理	野村興産株 (北海道北見市)
			運搬	日本通運株 日本貨物鉄道株
	運搬	安中運輸株 (群馬県安中市)	事務	(社)全国都市清掃会議
処理実績 (出荷量)	平成22年度	39,370kg		16,160kg
	平成21年度	39,704kg		19,050kg

5 款

勞 働 費

1 項 労働諸費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
5 款 労働費	決算額 42,149,405円
1 項 労働諸費	決算額 42,149,405円
1 目 労働諸費	決算額 21,465,490円

1 勤労者福利厚生事業

(1) 勤労者教育資金利子補給金

勤労者やその子弟の進学等に伴う経済的負担の軽減を図るため、労働金庫の融資を受けた勤労者に対し利子補給を行った。大学等への進学率が上昇している中、今後とも必要な支援を行っていく。

勤労者教育資金利子補給状況

年 度	対象件数	交付金額(円)
22	71	931,803
21	61	960,779

※貸付限度額：2,000千円

利子補給額：利子の額の1/2以内（年利2.1%の利子額を限度）

保証期間：5年以内（在学中据え置く場合は10年以内）

(2) 勤労者住宅資金利子補給金

勤労者の持ち家率向上のため、労働金庫の融資を受けて住宅を建築または土地を取得した勤労者に利子補給を行った。勤労者福祉と定住人口増加のため、引き続き支援していく。

勤労者住宅資金利子補給状況（島田市制度）

年 度	対象件数	交付金額(円)
22	479	11,421,544
21	451	11,400,758

※利子補給対象限度額：3,000千円

利子補給額：借入利率の1/2以内の利子相当額

利子補給期間：10年以内

勤労者住宅資金利子補給状況（旧川根町制度）

年 度	対象件数	交付金額(円)
22	1	25,000
21	2	105,000

※利子補給対象限度額：3,000千円

利子補給額：利子補給対象額の2%（年限度額60,000円）

利子補給期間：3年以内

(3) 労働団体助成経費

中小企業主と従業員の福祉向上のための共済事業を展開している島田榛北勤労者福祉共済会ほかに補助した。

団 体 名	補助金額(千円)
連合静岡志太榛原地域協議会	450
島田榛原地区労働組合連合会	180
島田榛北地区労働者福祉協議会	1,110
島田榛北勤労者福祉共済会	7,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
2目 雇用対策費	決算額 20,683,915円								
1 職員給与費（内職相談員1人）	内職相談員（嘱託員）による内職の相談、斡旋等と求人開拓を行った。今後も高齢者や、育児中の女性希望者を中心とした雇用確保を目的に、引き続き積極的な内職相談業務を行っていく。								
内職相談斡旋業務実施状況 毎週月・木曜日実施（金曜日は求人開拓日）									
年 度	相談件数	求人件数	斡旋件数	求人開拓事業所数(社)					
22	447	262	86	15（新規4）					
21	490	169	92	14（新規4）					
2 雇用対策事務費	労働者の職業生活と家庭生活の両立支援、パートタイム労働者の雇用管理を改善するための事業などを推進する（財）21世紀職業財団など、雇用の推進に寄与する団体と協力して就労支援を実施した。								
主な事業									
事業名	実施日	開催内容							
若者就労支援セミナー	平成22年8月1日	就労に悩みを持つ若者とその家族を対象に講演、体験談発表、個別相談を実施 参加者：32名							
女性のための再就職支援セミナー	平成23年1月26日	妊娠、出産、育児、介護により退職した女性の再就職の準備に必要な基礎知識を取得するためのセミナーを藤枝市、焼津市と3市で合同実施 参加者：8名（島田市からは4名）							
3 雇用促進・就労支援事業	(1) 高齢者雇用促進経費								
高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実を図るため、高齢者の労働能力活用事業等を行う（社）島田市シルバー人材センターに対して事業費を補助した。活力ある高齢社会の発展に寄与しているシルバー人材センターに対して今後も引き続き支援していく。									
島田市シルバー人材センターの事業状況									
年 度	補助金額(円)	登録会員			受託件数	実人数	延べ人数	契約金額(千円)	就業率(%)
		男	女	計					
22	15,424,000	548	341	889	3,727	803	109,193	463,953	90.3
21	21,340,000	559	350	909	3,731	800	107,913	459,289	88.1
4 緊急雇用創出事業	(1) 生活相談事業								
雇用情勢の急速な悪化に伴う雇用及び市民の生活不安の解消に向け、中小企業を支援するとともに、労働者の雇用確保や生活相談に対応するため、相談員（嘱託員）2名を設置し、雇用に係る支援案内窓口を開設した。									
雇用期間：平成22年4月～平成23年3月 雇用人数：2人									
相談件数									
年 度	相談件数	融 資	労 働	住 宅	生 活	児 童 校	納 税	その他	
22	36	0	28	7	11	0	1	4	
21	59	1	43	14	38	1	0	5	
※相談内容は複数にわたる場合があるため、相談件数と一致しない。									

6 款

農 林 業 費

1 項 農業費

2 項 林業費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
6款 農林業費	決算額 1,742,157,708円
1項 農業費	決算額 1,500,642,571円
1目 農業委員会費	決算額 16,256,429円

1 委員報酬

農業委員 30人 (H20.10.1改選)

農業委員の活動については、審議機関としての役割だけにとどまらず、農業施策推進の役割を担い、地域農業の育成を図るため、任意の部会を設け活動した。

(1) 委員の構成 (報酬支払委員)

区 分	選挙委員	選任委員	計
人 員	23	7	30

(2) 会議の状況

区 分	回 数		計
	現地調査会	総 会	
平成22年度	12	13	25
平成21年度	12	14	26

(3) 部会の活動内容

活 動 内 容	備 考
農業よろず相談会の実施 4回開催 相談 15件	農地調整部会、担い手育成部会、農政企画部会
農業委員会だよりの発行 (H22.12.6)	農政企画部会
担い手農業者との座談会 (H23.3.15) 会 場 : さんらいむ(金谷猪土居) 出席者 : 担い手農業者 17人 農業委員 他 13人 計 30人	担い手育成部会

2 農業委員会事務費

(1) 農地等の処理状況

区 分	年 度	件 数 (件)	面 積 (㎡)
農 地 法 第 3 条	平成22年度	60	111,012.16
	平成21年度	55	119,891.08
農地法第3条の3届出	平成22年度	89	359,354.08
	平成21年度	10	32,853.10
農 地 法 第 4 条	平成22年度	25	10,828.00
	平成21年度	37	11,168.79
農 地 法 第 5 条	平成22年度	119	83,445.00
	平成21年度	156	109,861.28

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

農地法第18条	平成22年度	57	60,759.78
	平成21年度	40	38,812.26
許可取消願	平成22年度	3	540.40
	平成21年度	2	968.00
申請取下願	平成22年度	0	0.00
	平成21年度	1	305.00
事業計画変更	平成22年度	8	3,642.00
	平成21年度	16	25,202.90
転用確認	平成22年度	136	89,612.27
	平成21年度	118	34,769.11
公共転用届出	平成22年度	44	22,998.35
	平成21年度	13	2,423.65
畑作転換	平成22年度	22	10,519.00
	平成21年度	12	7,931.00
非農地証明	平成22年度	21	2,500.53
	平成21年度	12	2,608.31
農業用施設証明	平成22年度	1	36.33
	平成21年度	4	514.36
相続税及び贈与税 の納税猶予証明	平成22年度	1	3,099.30
	平成21年度	2	39,349.88

(2) 国有農地の状況

地区名	貸付地		未貸付地		合 計	
	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)
島 田	36	8,776	40	8,128	76	16,904
金 谷	—	—	1	1,683	1	1,683
計	36	8,776	41	9,811	77	18,587

※ 川根地区は対象国有農地はなし

3 農業委員会活動費

(1) 農地流動化推進事業

認定農業者等へ農地の集積を図るため、農家からの申し出を調整して、農用地の利用集積を促進した。

ア 農用地利用集積事業

農用地利用集積	区 分	件数(件)	面 積 (m ²)
所有権移転	平成22年度	14	48,921.24
	平成21年度	18	67,311.00
賃貸借、使用貸借	平成22年度	272	430,070.00
	平成21年度	321	532,610.29

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 農地パトロール

農地の利用状況を調査するため、農地パトロールを実施し、耕作放棄地については耕作再開や草刈等の指導を行った。平成22年は、六合、初倉及び金谷地区の水田を主に実施した。

区 分	筆数	面積(m ²)	実 施 日
平成22年度	99	70,222	H22. 10. 25 H22. 10. 26
平成21年度	195	130,554	H21. 11. 16 H21. 11. 17

(2) 農業者年金基金受託事業

経営移譲、老齢年金受給予定者に対する指導を行った。

(単位：人)

地区名	区 分	新 制 度			旧 制 度		
		加入者	待期者	老 齢 年金受給者	待期者	年 金 受 給 者	
						経 営 移 譲	老 齢
島 田	平成22年度	21	11	8	27	173	205
	平成21年度	26	16	8	30	172	234
金 谷	平成22年度	16	3	6	13	127	119
	平成21年度	15	6	3	15	142	117
川 根	平成22年度	4	6	8	17	121	51
	平成21年度	6	6	7	22	131	52
計	平成22年度	41	20	22	57	421	375
	平成21年度	47	28	18	67	445	403

2目 農業総務費

決算額

195,988,548円

1 農業総務事務費

(1) 農政協力委員

農林行政の円滑な運営及び地域農業の振興を図るため、各地区から推薦された137人を農政協力委員として委嘱した。

委員会の開催状況

開催日	内 容
H22. 7. 20	委嘱状交付 農林業関係の主要事業について 戸別所得補償モデル対策について

3目 農業振興費

決算額

54,487,813円

1 農業振興事業

(1) 農業振興事務費

島田市農業振興地域整備計画の管理業務の適正化と迅速化のため、平成21年度に導入した農業振興地域管理システムに市全域の航空写真地図を導入し、航空写真地図の有効活用のため、庁内共有化にも取り組んだ。

業 務 名：島田市航空写真地図作成業務委託

委 託 先：㈱フジヤマ

契 約 額：13,650,000円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																						
	履行期間：平成22年7月30日から平成23年3月18日まで 仕 様：市全域デジタルオルソデータ（Tiff形式画像解像度16cm以内、Jpeg形式画像解像度40cm）																						
(2) 農産振興事業																							
ア 省エネルギー施設園芸事業費補助金																							
	加温式温室による施設園芸において、燃油や電気等のエネルギーの使用を抑制する対策を講じる農業者に対して補助金を交付した。																						
	<table border="1" data-bbox="194 459 1252 734"> <thead> <tr> <th>事業の区分</th> <th>件数 (件)</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>補助金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多重・多層被覆構造への改造</td> <td>1</td> <td>2,310</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>高保温性被覆資材の設置</td> <td>6</td> <td>2,939</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>温度調節装置の設置</td> <td>2</td> <td>109</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> <td>5,358</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table>			事業の区分	件数 (件)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	多重・多層被覆構造への改造	1	2,310	100	高保温性被覆資材の設置	6	2,939	442	温度調節装置の設置	2	109	21	計	9	5,358	563
事業の区分	件数 (件)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)																				
多重・多層被覆構造への改造	1	2,310	100																				
高保温性被覆資材の設置	6	2,939	442																				
温度調節装置の設置	2	109	21																				
計	9	5,358	563																				
(3) 農業振興助成費																							
ア 島田市農業祭補助金																							
	地産地消活動を推進するとともに、市内産の農産物やその加工品の普及宣伝を目的とした農業祭を島田産業まつりの中で開催した。市、朝市グループ、島田市茶業振興協会、島田市農業経営振興会等により、島田市農業祭実行委員会を組織して、農産物等の販売や米消費拡大のための米料理試食会などを実施した。																						
	開催日：平成22年11月13日（土）～14日（日）																						
	出店者数：13団体																						
	開催場所：駅前通り周辺																						
	<table border="1" data-bbox="188 1084 1114 1211"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島田市農業祭実行委員会</td> <td>212,000円</td> <td>160,000円</td> </tr> </tbody> </table>			団体名	事業費	補助金額	島田市農業祭実行委員会	212,000円	160,000円														
団体名	事業費	補助金額																					
島田市農業祭実行委員会	212,000円	160,000円																					
(4) 農業制度資金利子助成費																							
ア 農業経営基盤強化資金利子助成金																							
	認定農業者が行う経営改善に向けた取組（農地取得、ハウス等の施設整備、乗用型摘採機の導入等）を支援するため、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の借入者に対して利子助成を行った。																						
	<table border="1" data-bbox="188 1406 1128 1574"> <thead> <tr> <th>件数(件)</th> <th>利子助成金額(円)</th> <th>参考:融資金額期末残高(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46</td> <td>3,137,318 (内、県補助金 1,568,636)</td> <td>887,426,000</td> </tr> </tbody> </table>			件数(件)	利子助成金額(円)	参考:融資金額期末残高(円)	46	3,137,318 (内、県補助金 1,568,636)	887,426,000														
件数(件)	利子助成金額(円)	参考:融資金額期末残高(円)																					
46	3,137,318 (内、県補助金 1,568,636)	887,426,000																					
イ 農作物被害融資資金利子補給金																							
	茶の凍霜害等により被災を受けた農業者等へ災害対策資金を貸し付ける融資機関に対して、利子補給をするもので、平成22年度分については、基準金利1.5%のうち0.75%を農協、残り0.75%を島田市が利子補給した。																						
	<table border="1" data-bbox="188 1736 1136 1865"> <thead> <tr> <th>件数(件)</th> <th>利子補給金額(円)</th> <th>参考:融資金額期末残高(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>186</td> <td>3,136,113</td> <td>923,980,000</td> </tr> </tbody> </table>			件数(件)	利子補給金額(円)	参考:融資金額期末残高(円)	186	3,136,113	923,980,000														
件数(件)	利子補給金額(円)	参考:融資金額期末残高(円)																					
186	3,136,113	923,980,000																					
(5) 地産地消事業																							
	地産地消関係団体による地産地消推進連絡会を開催し、各団体の活動状況の情報交換等を行った。また、野菜栽培講習会を開催して、農業に対する消費者の理解を深め、地産地消の推進を図った。																						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

事業名	開催日	内 容	出席者
地産地消推進連絡会	H22. 7. 9 H23. 1. 12	地産地消イベント計画、地産地消推進計画等 活動状況の情報交換等	25団体 21団体
野菜栽培講習会	H23. 2. 19 H23. 2. 26 H23. 3. 5	根菜類の栽培方法(じゃがいも、大根等) 葉菜類の栽培方法(白菜、キャベツ等) 果菜類の栽培方法(なす、枝豆、トマト等)	100人 93人 94人

(6) 遊休農地対策事業

島田市担い手育成総合支援協議会が、耕作放棄地再生利用計画に基づき実施した事業に対して、耕作放棄地緊急対策事業費補助金を交付し、195aの耕作放棄地を解消した。

地区名	総事業費 (円)	補助金額 (円)				再生利用計画の概要	解消面積 (a)
		国交付金	県補助金	市補助金	計		
伊太	1,395,054	529,897	0	0	529,897	水田を再生し、水稲を栽培	55
湯日	467,684	270,032	85,016	85,016	440,064	畑を再生し、果樹、野菜等を栽培	20
下川根①	300,000	176,000	48,000	48,000	272,000	茶園を再生し、有機茶を栽培	32
下川根②	714,130	395,347	158,923	158,923	713,193	茶樹を抜根し、こんにゃく芋を栽培	31
六合	129,087	115,000	0	0	115,000	水田を再生し、水稲を栽培	46
笹間	364,768	159,700	66,100	66,100	291,900	茶樹を抜根し、こんにゃく芋を栽培	11
計	3,370,723	1,645,976	358,039	358,039	2,362,054		195

(7) ばら色の人生支援事業【平成22年度新規事業】

婚姻し市内に同居する夫婦に対して、花束を贈呈することにより、市内における花卉の生産振興及び普及宣伝を図った。

件数(件)	花束購入金額(円)
121	255,150

(8) 農業生産工程管理手法認証等取得奨励事業【平成22年度新規事業】

農産物の安全の確保及び品質の改善並びに農業生産活動にかかる環境の保全等を図るため、農業生産工程管理手法(GAP)の認証等を取得したものに対して、奨励金を支給した。

件数(件)	奨励金額(円)
1	500,000

2 農業経営基盤強化促進対策事業

(1) 担い手育成支援事業

平成17年度に農業経営改善計画を作成し、認定を受けた農業者107人について、再認定手続の案内、訪問・面接、計画作成支援を行った結果、98件を再認定した。また、新規に1件認定した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
各年度における認定件数と年度末の認定農業者数 (単位: 件)				
年 度	22年度	21年度		
認定件数	99	23		
年度末現在の認定農業者数	388	396		
※認定年間=5年間				
(2) 農業経営複合化支援事業【平成22年度新規事業】				
農業者グループによる茶との複合経営の取組みを将来の農業経営モデルとして採択し、事業費の一部を助成した(補助率1/2 1,000千円限度)。				
(単位: 円)				
団体名	経営形態	事業費	補助金額	実施内容
田舎村ジェーン	茶とかぼちゃ、じゃがいも等	1,494,066	747,033	トラクター、ハウス資材等の購入
こんにゃく研究会	茶とこんにゃく、大豆等	2,989,814	1,000,000	トラクター、種芋等の購入
とれたて新鮮組	茶とキャベツ、枝豆等	2,175,610	1,000,000	トラクターアタッチメント、トンネル資材等の購入
計		6,659,490	2,747,033	
3 地域農林業支援事業				
(1) 中山間地域等直接支払事業				
中山間地域等の耕作放棄を防止し、多面的機能を維持するため、協定を締結した集落に交付金を交付した。				
対象地区	協定締結面積 (㎡)	交付金額(円)	集落数	参加農業者数(人)
伊久身地区	648,247	4,509,677	11	132
大津地区	232,697	2,565,352	5	75
大長地区	206,564	2,072,464	5	59
五和地区	733,936	6,958,867	24	211
川根地区	677,842	5,110,937	13	169
合 計	2,499,286	21,217,297	58	646
4 水田農業推進事業				
(1) 米需給調整総合対策事業				
米の生産調整を推進するため、地域水田農業推進協議会による生産数量の配分、地区説明会、水稻生産実施計画書のとりまとめ等を行った。その結果、生産目標面積に対して109.6%の作付率となった。				
米の生産調整実施状況				
生産目標数量	生産目標面積 A	生産確定面積 B	生産目標面積に対する作付率 B/A	
2,403トン	4,538,888㎡	4,974,311㎡	109.6%	
※生産目標面積は、生産目標数量から単収(529kg/10a)を用いて換算した。				
(2) 戸別所得補償制度導入推進事業【平成22年度新規事業】				
農業経営の安定と国内生産力の確保を図ることにより、食料自給率を向上させるとともに農業が持つ多面的機能				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	を維持するため、戸別所得補償制度を導入することとなり、平成22年度はそのモデル対策が試行実施され、水田農家へ事業の推進を行った。		
	実施状況		
	交付金名	交付件数 (件)	交付面積(a)
	水田利活用自給率向上事業交付金	30	895
	米戸別所得補償モデル事業交付金	14	522
	※交付金は、国から農業者へ直接交付されている。		

4目 畜産業費	決算額	375,778円
---------	-----	----------

1 畜産振興事業

(1) 島田市畜産共進会経費

優秀な家畜の改良増殖を推進し、飼養管理技術の向上を図るため、審査委員が巡回する方法により市畜産共進会を開催し、優秀な牛10頭を選考した。また、市畜産共進会で選考した牛のうち、JA大井川管内の選考会を経て9頭を県畜産共進会に出品した。

畜産共進会開催状況

名 称	出 品 内 容	開 催 日
島田市畜産共進会	肉牛の部 18頭出品 (市長賞 1頭、優等賞9頭)	H22.11.4
静岡県畜産共進会	肉牛の部 9頭出品	H22.12.4

(2) 家畜防疫事業

畜産経営において死亡した家畜の飼養者に対し、死亡獣畜の適切な処理を図るため、補助金を交付した。

年 度	平成22年度		平成21年度	
補助金額	275,000円		242,750円	
内 訳	成牛	12頭	成牛	9頭
	子牛	2頭	子牛	1頭
			馬	1頭

5目 土地改良費	決算額	740,229,382円
----------	-----	--------------

1 農業施設補修事業

(1) 小破修繕工事

土地改良施設の小規模な修繕工事を行った。

平成22年度工事 11件 7,308,000円

(2) 原材料支給

地元で行う簡易な土地改良施設工事の原材料を支給した。

平成22年度要望件数 48件 9,643,264円

(3) 農地・水・環境保全向上対策（共同活動支援金）

地域ぐるみの共同活動により、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図ることを目的としている。

平成22年度では、下表の8団体が活動（草刈り、土水路の浚渫（泥上げ）、農道補修等）を実施している。

	地区名	組織の名称	協定面積 (ha)	事業費 (円)
①	東町	東町水環境委員会	田 30.00	1,320,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
②	抜里	抜里エコポリス	田畑	0.7 48.15	1,379,000
③	葛籠	葛籠の環境を保全する会	畑	6.25	175,000
④	神座 ・鵜網	神座鵜網環境美化の会	田畑	8.00 68.00	2,256,000
⑤	大草	大草の里を守る自然に優しい会「グラン・グラス20」	田畑	19.50 12.50	1,208,000
⑥	湯日	湯日美里会	畑	280.00	7,840,000
⑦	菊神	菊神 里山の会	田畑	10.0 50.00	1,840,000
⑧	越地	越地 環境保全の会	田畑	6.0 9.0	516,000
計		計	田畑	74.20 473.90	16,534,000 (財源内訳) 国支出金 8,267,000 県支出金 4,133,500 一般財源 4,133,500

2 農業施設管理費

(1) 大代川農地防災ダム管理経費

大代川沿岸の農地は災害常襲地帯であったため県の事業により防災ダムが建設され、管理については県から委託を受け、市が行っている。

平成22年度事業費	5,600,505円
(財源内訳) 県支出金	2,800,000円
一般財源	2,800,505円

3 土地改良区助成事業

(1) 大井川土地改良区負担金

- ・管理施設の改良、修繕及び維持管理のための負担金
- ・関係市町(島田市、藤枝市、焼津市、吉田町、牧之原市)
- ・平成22年度負担金 33,247,785円

(財源内訳)	
国庫支出金	11,127,000円
一般財源	22,120,785円

(2) 金谷土地改良区負担金

- ・金谷土地改良区の用水管理のための負担金
- ・平成22年度負担金 4,700,000円

(財源内訳)	
一般財源	4,700,000円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

4 農業農村整備事業、空港隣接地域振興事業

国の採択基準に満たない小規模な農地を対象に行った農業基盤整備工事について、県単独の農業農村整備事業費補助金を充当し、また空港隣接振興地域の農道、用排水施設等農業基盤整備などに係る事業には空港隣接地域振興事業費補助金を充当し、農村の振興及び農業経営の安定を図った。

(1) 農業用排水施設事業

農業用用水路の改修工事を行うことにより、安定した用水の供給を図った。

(2) 空港隣接地域農業振興事業

農道改良工事及び農業用排水路改修工事を行い、通行の利便性及び安全性の向上、農地や農業用施設の浸水被害防止を図った。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
農業農村整備事業	山井用水路改修事業 施工延長 L=114m	5,985,000 (財源内訳) 県支出金(農村整備) 1,995,000 一般財源 3,990,000	工事請負費 5,985,000 (株)五建
	大間農道改良事業 幅員 W=3.0m 測量設計 L=136m	4,674,600 (財源内訳) 一般財源 4,674,600	委託料 4,674,600 (株)グリーン
空港隣接地域振興事業	三本松8号線改良事業 用地補償 一式	2,668,426 (財源内訳) 県支出金(空港) 889,000 一般財源 1,779,426	登記委託料 327,495 用地費 1,027,043 補償費 1,313,888
	牧之原台地排水路整備事業 施工延長 L=174m	25,515,000 (財源内訳) 県支出金(空港) 8,505,000 県支出金(農村整備) 8,505,000 一般財源 8,505,000	工事請負費 17,566,500 高栄産業(株) 工事請負費 7,948,500 (株)エアード
	唐沢農道整備工事 幅員 W=4.0m 施工延長 L=223m 用地補償 一式	38,072,808 (財源内訳) 県支出金(空港) 12,690,000 県支出金(農村整備) 10,295,000 一般財源 15,087,808	工事請負費 30,885,000 (株)丸紅 登記委託料 1,082,130 用地費 4,465,380 補償費 1,640,298
	堂ヶ谷農道改良事業 幅員 W=4.5m 測量設計 L=800m	12,661,950 (財源内訳) 県支出金(空港) 4,220,000 一般財源 8,441,950	委託料 12,661,950 大鐘測量設計(株)
	南原中原農道改良事業 幅員 W=5.0m 測量設計 L=260m	7,130,550 (財源内訳) 県支出金(空港) 2,376,000 一般財源 4,754,550	委託料 7,130,550 (株)グリーン

5 県営農業施設整備事業負担金

県営事業による土地改良事業を推進し、農業の生産性の向上を主体とした生産基盤の整備、及び生活環境や景観を重視した農村の総合的な整備の進捗を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
	(単位：円)			
	名 称	金 額		
	基幹農道整備事業（事業費30,000,000） （谷稲葉東光寺3期地区）	(財源内訳) 市債 一般財源	5,000,000 4,500,000 500,000	
	中山間地域総合整備事業（事業費70,000,000） （川根家山川地区）	(財源内訳) 市債 一般財源	10,500,000 9,400,000 1,100,000	
	防災ダム事業（事業費31,900,000） （大代地区）	(財源内訳) 一般財源	1,595,000 1,595,000	
	用排水施設整備事業（事業費9,875,000） （神座用水2期地区）	(財源内訳) 一般財源	987,500 987,500	
	地域用水環境整備事業（事業費6,200,000 事務費310,000） （吉田榛原地区 単独地域防災施設整備）	(財源内訳) 一般財源	1,627,000 1,627,000	
	県単独農業農村整備調査事業（事業費2,000,000） （北志太地区）県営新規農道整備	(財源内訳) 一般財源	1,000,000 1,000,000	
	県単独農業農村整備調査事業（事業費3,000,000） （金谷地区）県営新規排水路整備	(財源内訳) 一般財源	1,500,000 1,500,000	
	県営経営体樹園地再編整備事業（産地強化型）【切山地区】 （事業費15,000,000）	(財源内訳) 一般財源	3,000,000 3,000,000	
6 国営農業施設整備事業負担金	<p>国営事業によるかんがい排水事業を推進し、基幹水利施設の再整備、農業用水の安定供給、また農業用水の管理方法の改善を図り、本地域の農業経営の安定を目的として平成11年度より事業に着手した。平成21年度に事業計画を変更し、平成21年度までに完了する事業地区を1期地区、その他を2期地区とした。</p> <p>(1) 国営土地改良事業負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大井川用水（1期）地区負担金 ・関係市町（島田市、藤枝市、焼津市、吉田町、牧之原市、菊川市、掛川市、袋井市、御前崎市） ・平成22年度負担金 534,351,544円 <p>(財源内訳)</p> <p>市債 216,400,000円</p> <p>一般財源 317,951,544円</p>			
6目 地籍調査費	決算額	15,057,274円		
1 地籍調査事業	<p>一筆ごとの土地所有者、地番、地目、境界、面積を調査測量した。登記簿等の書替えにより、今後の境界紛争を未然に解消し、公共事業に係る費用等の軽減に寄与するとともに、正確な面積による適正な課税が図られる。</p>			
	島田地区 (k㎡)	金谷地区 (k㎡)	川根地区 (k㎡)	全体 (k㎡)
面 積 (旧市町面積)	131.04	64.36	120.48	315.88
地籍調査面積	118.14	50.73	116.63	285.50
登記済面積	20.19	50.73	40.65	111.57

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

調査実施中の換算面積	0.52	0	0.40	0.91
実施面積	20.71	50.73	41.05	112.48
進捗率（調査中面積を含む）	17.53%	100%	35.19%	39.40%

※地籍調査面積は第6次国土調査10か年計画の面積

登記済面積、換算面積及び実施面積は平成22年度までの累計数値

補助事業内訳

地籍調査事業費		事業費内訳	
地籍調査事業費	10,700,000円	測量委託料	9,979,200円
(財源内訳)		島田地区	
県支出金	8,025,000円	(株)フジヤマ	9,485,700円
一般財源	2,675,000円	川根地区	
		(株)松井測量設計事務所	493,500円
		事務費等	720,800円

事業実施内容

島田地区：地区面積 0.85 k m² 換算面積 0.22 k m²

川根地区：地区面積 0.63 k m² 換算面積 0.02 k m²

合 計：地区面積 1.48 k m² 換算面積 0.24 k m²

※ 換算面積は平成22年度の事業量(面積)を表す。

【島田地区】

① 8-1地区（東町・御請・細島の各一部）

登記完了済

地区面積 0.51 k m² 換算面積 0.00 k m²

② 9-2地区（伊太の一部）

登記完了済

地区面積 0.21 k m² 換算面積 0.00 k m²

③ 8-2地区（東町・御請・細島・道悦島・道悦三丁目・道悦四丁目・道悦五丁目の各一部）

地積測定・地籍図作成及び地籍簿の作成・関係者閲覧

地区面積 0.46 k m² 換算面積 0.11 k m²

④ 9-1地区（細島・道悦四丁目・道悦五丁目の各一部）

図根多角測量・一筆地調査・地籍細部測量

地区面積 0.15 k m² 換算面積 0.11 k m²

⑤ 0-1地区（道悦一丁目・道悦二丁目・道悦三丁目・道悦四丁目の各一部）

素図作成

地区面積 0.24 k m² 換算面積 0.00 k m²

【川根地区】

① 4-4・5-1・6-2・6-3地区（家山の一部）

登記完了済

地区面積 0.19 k m² 換算面積 0.00 k m²

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
②6-4・6-5地区(家山の一部) 関係者閲覧	地区面積 0.12 k m ² 換算面積 0.00 k m ²
③8-1地区(家山の一部) 関係者閲覧	地区面積 0.10 k m ² 換算面積 0.00 k m ²
④8-2地区(家山の一部) 地積測定・関係者閲覧	地区面積 0.16 k m ² 換算面積 0.02 k m ²
⑤8-3・8-4地区(家山の一部) 現地確認調査	地区面積 0.25 k m ² 換算面積 0.00 k m ²

7目 牧之原畑総事業促進費 決算額 260,018,223円

1 畑総事業促進費

(1) 基幹水利施設管理事業

国営牧之原畑総事業が平成9年度に完了し、平成10年度から5市(島田市、掛川市、御前崎市、菊川市、牧之原市)で、ポンプ設備の整備補修等の基幹水利施設管理について牧之原畑地総合整備土地改良区に委託している。この管理事業の代表市である当市は、補助金申請や、各市からの負担金徴収事務を行い、事業の円滑な推進を図っている。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
牧之原地区土地改良基幹水利施設管理事業 (契約期間 H22.4.1～H23.3.31)	管理委託 負担金徴収事務	33,803,000 (財源内訳) 県支出金 20,280,000 他市負担金 10,726,000 一般財源 2,797,000	委託料 33,803,000

2 畑総管理運営事業

(1) 牧之原畑地総合整備土地改良区負担金

牧之原畑地の国営事業、県営事業(島田・金谷地区)の負担金の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理のための負担金

(単位：円)

名 称	金 額
牧之原畑地総合整備土地改良区国営事業負担金	48,515,422
牧之原畑地総合整備土地改良区県営事業負担金	158,841,801
牧之原畑地総合整備土地改良区経常賦課金負担金	18,838,000
合 計	226,195,223

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
8目 茶業振興費	決算額 218,229,124円					
1 茶業推進事業						
(1) 茶生産施設整備事業						
ア 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(国庫交付金事業)						
国が、農山漁村の活性化を目的として活性化計画に基づく取り組みに対して総合的かつ機動的に支援し、地域の活性化による定住等を支援する事業で、旧川根町は平成19年山村振興計画書を策定し、国の承諾を得ている。その計画の一事業として、荒茶加工施設の整備を行い、事業費補助を行った。						
補助率 国庫 事業費の1/2以内 県費 17%以内						
(単位：円)						
事業主体	事業内容(施設設備一部の更新)				事業費	補助金額
静香茶農業協同組合	(整備内容) 茶加工機械の機能強化(茶加工施設(機械)更新) 現 状 120K 4ライン (120キロの処理能力の機械8台、平成3年整備) 整備後 200K 2.5ライン (200キロの処理能力の機械5台)				258,700,000	173,329,000
イ 共同製茶工場近代化貸付資金利子補給金						
農業近代化資金を利用して緑茶加工施設整備を実施し、償還する借入金の借入利率について利子補給を行った。(旧川根町が平成18年度から平成22年度までの5年間を限定して資金借入者を対象とした事業)						
補助対象者：(有)川根茶ぬくり園						
補助残の8割を近代化資金で借入を起こした分の利子 1.6%の1/2利子補給						
(単位：円)						
年度	18	19	20	21	22	計
利子補給額	2,857,052	2,616,220	2,293,626	1,964,055	1,624,073	11,355,026
(2) 茶振興事業						
ア 空港隣接地域振興整備事業費補助金						
平成19年度に強い農業づくり交付金事業により茶樹を植栽した組合の防霜施設整備について補助を行った。						
補助率 県費 事業費の1/3以内						
(単位：円)						
事業主体	事業内容			事業費	補助金額	
本村原茶園基盤整備組合	面積 76,165 m ² (整備内容) 防霜ファン新設 106基 制御盤 13面 支柱 122本			13,965,000	4,655,000	
イ 茶改植等事業費補助金						
茶樹の高齢化が進行し、生葉の品質と収穫量の低下が懸念されているので、茶園の若返りを図るとともに、機械化対応の園地整備と品種茶の普及を促進するため、茶改植を行う農家等に補助金を交付した。						
(ア) 補助対象者						
a 茶農家又は農業生産法人(茶を栽培し収穫した生葉を出荷し、又は荒茶加工若しくは仕上げ加工まで行っている農業経営体)						
b 複数の農業者及び荒茶生産組織が共同して茶改植を実施する任意団体						
c 荒茶生産を行っている茶農業協同組合、農事組合法人、有限会社及び株式会社又は複数の農業者が共同で荒茶生産を行っている組織						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(イ) 補助対象経費
苗木代購入費、茶樹・根株粉碎費、園地改良費
(深耕作業及び混層作業に要する経費並びに土壌改良剤、堆肥等の購入費)

(ウ) 補助対象面積
植栽面積10 a 以上 (中山間地域は5 a 以上)

(エ) 実績

年度	22	21	20
受益農家 (組織)	24件	23件	28件
植栽面積	3.1ha	4.4ha	5.2ha
補助金額	2,301千円	3,969千円	4,391千円

ウ 島田茶、金谷茶及び川根茶の振興事業

本市の基幹作目であるお茶の振興を図るため、島田市茶業振興協会及び同島田支部・金谷支部・川根支部が実施主体となって、茶品評会等の開催による生産技術の向上を図るとともに、茶感謝祭等の開催や県内外での各種催事に参加し、宣伝活動等を行い島田茶、金谷茶及び川根茶の声価高揚と消費拡大のための事業を実施した。

【島田市茶業振興協会】 補助金額： 22年度 10,345,000円
21年度 11,606,000円
20年度 島田市茶業振興協会 6,600,000円
川根町茶業振興会 2,669,000円

主要な活動実績	事業の概要	開催日
献茶式	大井神社にて献茶と手揉み実演 (参加者40人)	H22. 4. 22
茶感謝祭	牧之原公園にて栄西禅師の供養及び献茶、茶娘踊りの披露 (参加者 101人)	H22. 5. 2
茶業大会	全国茶品評会への支援や新しいお茶の楽しみ方についての講演会、茶況報告 (参加者190人)	H23. 2. 9
消費拡大対策事業	空港呈茶コーナー、しまだ大井川マラソンなどで島田市のお茶を国内外へPR	—
その他支援事業 (会員)	荒茶品評会出品、仕上茶品評会出品、研究活動等の助成	—

【島田支部】

主要な活動実績	事業の概要	開催日
新茶初取引	島田地域新茶初取引 (JA大井川島田支店、参加者200人)	H22. 4. 22
新茶PR	島田茶PR・呈茶サービス (市役所ロビー)	H22. 4. 22
島田ばらの丘フェスタ (春) 出展	島田茶PR・販売と呈茶サービス	H22. 5. 15 ～5. 16
大山商店街出展	島田茶PR・販売と呈茶サービス (東京都板橋区大山商店街)	H22. 7. 21 ～7. 23
学校給食用茶及び寿茶の贈呈	・保育所、幼稚園、小中学校 (41施設、8,994人、570kg) ・養護老人ホーム (5施設、380人)	H22. 9. 30
島田大祭 駅前茶屋出展	島田茶PR・販売と呈茶サービス	H22. 10. 9 ～10. 11
野田市産業祭出展	島田茶PR・販売と呈茶サービス (千葉県野田市)	H22. 10. 16 ～10. 17
しまだ大井川マラソン出展	島田茶PR・販売と呈茶サービス	H22. 10. 31

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
島田農業祭 (産業まつり)	島田茶PR・販売と呈茶サービス・T-1グランプリ	H22. 11. 13 ～11. 14
しまだ茶看板修繕	しまだ茶広告施設の修繕	H23. 1. 27 ～3. 11
栄西禅師像	銅像のライトアップ工事	H23. 2. 10
	説明板設置工事	H23. 3. 1 ～3. 30
お茶のいれ方教室	島田信用金庫新人職員研修 (参加者24人) 島田第五小学校 (参加者49人) 島田第二小学校 (参加者71人) 島田商業高校 (参加者28人) 島田商業高校 (参加者44人) 島田第三小学校 (参加者65人)	H22. 4. 6 H22. 7. 13 H22. 7. 16 H23. 1. 11 H23. 1. 25 H23. 2. 15

【金谷支部】

主要な活動実績	事業の概要	開催日
静岡新茶キャンペーン	かなや茶娘大使による金谷茶の県知事への贈呈とPR (静岡県庁)	H22. 5. 6
新茶キャンペーン	新茶のPRと試飲 (新金谷駅前大鉄プラザロコ)	H22. 5. 3 ～5. 5
お旅まつり出展	金谷茶のPRと試飲・販売 (石川県小松市)	H22. 5. 15 ～5. 16
ふじよしだ 産業まつり出展	金谷茶のPRと試飲・販売 (山梨県富士吉田市)	H22. 6. 5 ～6. 6
大山商店街出展	金谷茶のPRと試飲・販売 (東京都板橋区大山商店街)	H22. 9. 15 ～9. 17
世界お茶まつり 2010出展	金谷茶のPRと試飲・販売 (静岡市グランシップ)	H22. 10. 28 ～10. 31
しまだ大井川マラ ソン出展	金谷茶PR・販売と呈茶サービス	H22. 10. 31
静岡夢逸品への出 展	金谷茶のPRと販売 (神奈川県横浜市)	H22. 10. 30 ～10. 31
富山県氷見市キト キトまつり出展	金谷茶のPRと試飲・販売 (富山県氷見市氷見漁港)	H22. 10. 23 ～10. 24
学校給食用茶の贈 呈	金谷地区の小中学校へ給食用茶計150Kgを贈呈	H22. 11. 16
カタクリ園出展	金谷茶のPRと試飲 (牧之原公園)	H22. 3. 26 ～3. 27

【川根支部】

主要な活動実績	事業の概要	開催日
川根茶の日出展	川根お茶街道推進協議会事業「川根茶の日」のPR (茶銘館)	H22. 4. 18
新茶キャンペーン	新茶のPRと試飲 (大井川鉄道家山駅)	H22. 5. 3 ～5. 5
修学旅行生への 一煎茶パック贈呈	京都方面への修学旅行先において、川根茶をPRしてもらえるように、川根中学校生徒に一煎茶パックを贈呈した。	H22. 5. 19

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																			
エ 茶業経営セミナー	<p>茶生産者をビジネス感覚のある茶業経営者に養成するためセミナーを行った。受講者はテーマに沿った意見交換や討論をしながら考えを整理し、自己の経営に反映されるよう学び、経営に対する取り組みのきっかけづくりとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講 師 エピックプランニング 宮澤昌子氏（浜松市） ・参加者 5組9人（組織の代表者と構成員、夫婦等） ・開催回数 3回 ・テーマ 第1回 直接販売とは？ 第2回 商品づくりは顧客創り 第3回 受発注システムと販売ツール 																																			
オ お茶のいれ方教室	<p>地域・職域等を対象にしたお茶のいれ方教室を実施した。 実施回数8回 受講者数424人</p>																																			
カ 島田茶、金谷茶、川根茶三点セット	<p>三産地のお茶をPRするため、「島田茶」「金谷茶」「川根茶」をセットにして斡旋した。 取扱数 130セット</p>																																			
2 茶園凍霜害被災農業者等支援事業【平成22年度新規事業】																																				
(1) 茶園凍霜害被災農業者等支援事業	<p>茶園凍霜害被災農業者等を支援するため、平成22年度の肥料・農薬の購入費用に対して補助金を交付した。</p>																																			
ア 茶園凍霜害被災農業者等支援事業費補助金	<p>茶園凍霜害被災農業者等支援事業を実施する大井川農業協同組合に対して、補助金を交付した。</p>																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>支援率 (%)</th> <th>肥料・農薬購入金額(円)</th> <th>補助金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初倉地区</td> <td>2.0</td> <td>327,247,239</td> <td>6,544,780</td> </tr> <tr> <td>湯日地区</td> <td>1.5</td> <td>231,760,986</td> <td>3,476,401</td> </tr> <tr> <td>その他の島田地区</td> <td>0.5</td> <td>247,360,692</td> <td>1,236,623</td> </tr> <tr> <td>金谷地区</td> <td>0.5</td> <td>571,226,273</td> <td>2,855,842</td> </tr> <tr> <td>川根地区</td> <td>0.5</td> <td>238,282,132</td> <td>1,191,343</td> </tr> <tr> <td>計 (1,545件)</td> <td></td> <td>1,615,877,322</td> <td>15,304,989</td> </tr> </tbody> </table>	地区名	支援率 (%)	肥料・農薬購入金額(円)	補助金額(円)	初倉地区	2.0	327,247,239	6,544,780	湯日地区	1.5	231,760,986	3,476,401	その他の島田地区	0.5	247,360,692	1,236,623	金谷地区	0.5	571,226,273	2,855,842	川根地区	0.5	238,282,132	1,191,343	計 (1,545件)		1,615,877,322	15,304,989							
地区名	支援率 (%)	肥料・農薬購入金額(円)	補助金額(円)																																	
初倉地区	2.0	327,247,239	6,544,780																																	
湯日地区	1.5	231,760,986	3,476,401																																	
その他の島田地区	0.5	247,360,692	1,236,623																																	
金谷地区	0.5	571,226,273	2,855,842																																	
川根地区	0.5	238,282,132	1,191,343																																	
計 (1,545件)		1,615,877,322	15,304,989																																	
イ 茶園凍霜害被災農業者等支援金	<p>茶園の凍霜害で被災した農業者等に対して支援金を支給した。</p>																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>支援率 (%)</th> <th>肥料・農薬 購入金額(円)</th> <th>支給金額(円)</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初倉地区</td> <td>2.0</td> <td>73,812,325</td> <td>1,475,674</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>湯日地区</td> <td>1.5</td> <td>18,772,730</td> <td>281,587</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他の島田地区</td> <td>0.5</td> <td>13,072,124</td> <td>65,358</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>金谷地区</td> <td>0.5</td> <td>250,606,545</td> <td>1,253,028</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>川根地区</td> <td>0.5</td> <td>36,970,895</td> <td>184,843</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>393,234,619</td> <td>3,260,490</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>	地区名	支援率 (%)	肥料・農薬 購入金額(円)	支給金額(円)	件数	初倉地区	2.0	73,812,325	1,475,674	71	湯日地区	1.5	18,772,730	281,587	11	その他の島田地区	0.5	13,072,124	65,358	6	金谷地区	0.5	250,606,545	1,253,028	84	川根地区	0.5	36,970,895	184,843	21	計		393,234,619	3,260,490	193
地区名	支援率 (%)	肥料・農薬 購入金額(円)	支給金額(円)	件数																																
初倉地区	2.0	73,812,325	1,475,674	71																																
湯日地区	1.5	18,772,730	281,587	11																																
その他の島田地区	0.5	13,072,124	65,358	6																																
金谷地区	0.5	250,606,545	1,253,028	84																																
川根地区	0.5	36,970,895	184,843	21																																
計		393,234,619	3,260,490	193																																
(2) 茶園凍霜害被災畑地用水組合支援事業	<p>茶園凍霜害被災の影響を受けた牧之原畑地総合整備土地改良区に属する畑地用水組合に対して、平成22年度の用水使用料（10円／t）に相当する額を支給した。</p>																																			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
茶園凍霜害被災畑地用水組合支援金			
支援件数	用水使用量(t)	支給金額(円)	
23組合	403,769	4,037,690	
2項 林業費	決算額	241,515,137円	
2目 林業振興費	決算額	103,610,645円	
1 地域森林等保護事業			
(1) さくら等名所保護保存事業			
<p>市内6か所の桜並木について管理を行い、そのうち4か所については地元町内会等延べ792人の協力を得て、薬剤散布や枝の剪定等を行い、名所保存に努めた。夏期には業者（株式会社東海フォレスト）に委託して、毛虫などの害虫駆除を3回実施し、桜並木の保護と毛虫などによる周辺住民への被害の軽減を図った。</p> <p>また、川根町地区の桜並木（桜トンネル、緑地公園桜並木、天王山）の管理についても業者（森林組合おおいがわ）に委託して、冬期にテングス病除去と枝切作業を行った。</p>			
実 施 箇 所		参 加 団 体	
大津谷川堤防		道悦島町内会、東町町内会、業者委託	
河原町桜並木		河原町自治会、業者委託	
大津地区内桜並木		大津自治会	
千葉地区内桜並木		千葉町内会	
大代いこいの森・童子沢親水公園		業者委託	
川根町家山地区		業者委託	
2 林業振興事業			
(1) 森林整備地域活動支援事業			
<p>森林法に基づき森林施業計画を策定し、森林整備地域活動の実施について市と協定を結んでいる7つの団地に対し、計画区域内の積算基礎森林面積に基づき交付金（◆施業区域の明確化：5千円/ha、内訳：国1/2、県1/4、市1/4◆森林被害状況調査：10千円/ha、内訳：国10/10）を交付した。</p>			
団地（地域名）	補助メニュー	積算基礎森林面積 (ha)	交付金額 (円)
高橋共有団地	区域明確化等	41.21	206,050
	被害状況調査	37.89	378,900
五和植林組合団地	区域明確化等	222.34	1,111,700
	被害状況調査	217.23	2,172,300
栗原団地	区域明確化等	61.29	306,450
	被害状況調査	59.38	593,800
スンエン団地	区域明確化等	12.53	62,650
	被害状況調査	12.53	125,300
三並団地	区域明確化等	79.40	397,000
	被害状況調査	74.11	741,100
スズキ森林団地	区域明確化等	15.04	75,200
	被害状況調査	10.87	108,700
丹原団地	区域明確化等	16.10	80,500
	被害状況調査	16.10	161,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

合 計	区域明確化等	447.91	2,239,550
	被害状況調査	428.11	4,281,100
総 合 計			6,520,650

(2) 鳥獣対策事業

イノシシを中心とした有害鳥獣による農作物被害に対し、猟友会に委託する駆除事業、有害鳥獣等捕獲等報償金の交付、電気柵等自衛対策に対する補助事業、農家等による捕獲に対するわなの貸し出しなどを行った。

事業名	事業内容	実施件数等
島田市有害鳥獣防護柵等設置事業費補助金交付事業	農家個人又は団体が自ら講じる獣害対策について助成	補助金 3,993,907円 205件 延べ216,409㎡
有害鳥獣捕獲委託業務	獣害に対して農家の依頼があった場合、3猟友会に依頼し捕獲	委託料 1,470,000円 志太猟友会島田支所 金谷猟友会 川根町猟友会
有害鳥獣等捕獲等報償金交付事業	有害鳥獣を捕獲した猟友会や有志団体等に対し、報償金を交付	報償金 5,300,500円 イノシシ 698頭 ニホンジカ 12頭 タヌキ 3頭 カモシカ 10頭
有害鳥獣防除資材貸出事業	農家が獣害に対して自ら捕獲や威嚇を行う場合、おり等の資材を貸与	捕獲おり16件

カモシカによる植林(ヒノキ、スギ、コナラ等)した樹木被害に対し、カモシカ管理計画を策定し、計画的な個体数の調整をするため、文化庁の許可を受け捕獲を実施した。

(捕獲頭数 10頭)

(被害実態調査 川根町地区 10か所)

(3) 森林施業補助事業

森林整備に係る補助事業：しずおか林業再生プロジェクト推進事業、流域育成林整備事業、森林整備加速化・林業再生事業、中山間地域林業整備事業、及び市単独補助事業により、間伐・枝打ち事業、作業路開設事業及び高性能林業機械導入事業を実施した者に対して補助金を交付した。

区 分	実施内容	事業費 (円)	補助金額 (円)	事業主体 (交付先)
しずプロ間伐	90.00ha	12,690,000	6,768,000	森林所有者、整備者及び森林組合
流域育成林間伐	37.32ha	8,930,000	1,784,000	
同 作業路	732.0m	1,464,000	292,000	
市単作業路	50.0m	100,000	50,000	
林業機械	プロセッサ	18,532,500	8,825,000	(有)ヤナザイ
	GISシステム	3,591,000	1,710,000	森林組合おおいがわ
	グラップル付バックホ	12,022,500	6,011,000	森づくりS川根・NPO
合 計		57,330,000	25,440,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 木材需要促進事業

大井川流域産材または静岡県産材を使用した住宅を新築した個人に対して、島田市木材需要促進対策奨励金（金券）を交付した。

ア 交付基準

〈平成21年度まで〉

- (ア) 大井川流域産材を木材総使用量の45%以上使用した場合
6,000円/㎡、60万円を限度として金券を交付する。
- (イ) 静岡県産材を木材総使用量の45%以上使用した場合
5,000円/㎡、50万円を限度として金券を交付する。

〈平成22年度から〉

大井川流域産材を木材総使用量の45%以上使用した場合
5,000円/㎡、50万円を限度として金券を交付する。

イ 交付の状況

平成22年度交付件数・金額

(単位：件、円)

区 分		21年度からの 債務負担行為分	22年度交付分	交付合計
大井川産材	件数	28	35	63
	金額	16,639,000	17,019,000	33,658,000
県産材	件数	8	0	8
	金額	3,930,000	0	3,930,000
合 計	件数	36	35	71
	金額	20,569,000	17,019,000	37,588,000

平成22年度受付件数・金額

(単位：件、円)

区 分		22年度交付分	23年度への 債務負担行為分	受付合計
大井川産材	件数	35	22	57
	金額	17,019,000	10,752,000	27,771,000

(5) 竹林対策推進事業

竹破砕機を竹林所有者、町内会、ボランティアグループ等に、無料で貸し出しを行った。

貸出日数	時間数	処理面積	処理本数
145日	348時間	約8,600㎡	約3,500本

(6) 森林保全整備事業

林業の振興、森林の整備及び環境保全並びに林業地域の活性化を図るため「森づくりS川根・NPO」が基金を活用して、間伐事業（16.54ha）及び作業路整備（732m）を実施した。

間伐により下草の植生が確認できるようになり、また、作業路の整備が進んだことにより、作業効率が改善するとともに所有者の森林への立ち入りが可能となり、森林整備に対する意識改善が図られた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 緊急雇用創出事業

(1) 森林景観向上保全事業

林道沿いや林道敷地内に繁茂した雑木・草木類により交通に支障をきたしており、これらを除去することにより交通の便の向上や景観の向上を図った。

事 業 名	事業の概要	事業費(円)	備 考
森林景観向上保全事業	雑木・枯死木等の除去、草木類の刈払い 平成22年11月 ～平成23年2月	3,622,500 (財源内訳) 国庫支出金 3,622,500	委託料 3,622,500 大井建設㈱

3目 林道費

決算額

84,237,380円

1 地域林道整備事業

(1) 林道開設事業

県単独補助事業による林道開設を行い、山村地域の振興及び林業経営基盤の整備を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
林道開設事業	施業道 福用線開設工事 施工延長 L=226.8m W= 2.5m 機械土工 一式 擁壁工 L= 26m 防護柵工 L=132m 施業道 福用線測量設計 業務委託 路線測量 L=360m 詳細設計 L=360m	21,420,000	工事請負費 19,320,000 池村建設(株) 委託料 2,100,000 (株)松井測量設計事務所
	施業道 白山線測量設計 業務委託 路線測量 L=670m 詳細設計 L=670m	3,675,000	委託料 3,675,000 (株)松井測量設計事務所
	負担金・事務費	422,630	負担金 14,630 事務費 408,000
	計	25,517,630 (財源内訳) 県支出金 7,728,000 市債 12,900,000 一般財源 4,889,630	工事請負費 19,320,000 委託料 5,775,000 負担金 14,630 事務費 408,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 林道改良事業

開設事業が完了した路線について、改良事業を行い、山村地域の振興及び林業経営基盤の整備を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
林道改良事業	林道 清笹高根線改良工事 施工延長 L= 63.0m W= 4.0m 法面保護工 A=1,131m ²	8,400,000	工事請負費 8,400,000 興和建设㈱
	ほか 工事 1件	2,100,000	工事請負費 2,100,000
	事 務 費	200,000	事務費 200,000
	計	10,700,000 (財源内訳) 県支出金 2,800,000 市債 7,700,000 一般財源 200,000	工事請負費 10,500,000 事務費 200,000

(3) 林道舗装事業

生活道路としても活用されている未舗装林道は豪雨により路面の凹凸が激しく、通行に支障をきたしている。このため円滑な通行を確保するため、舗装による林道整備を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
林道舗装事業	林道 葛籠線舗装工事 施工延長 L= 560m W= 4.0m 舗装工 A=2,436m ² 側溝工 L= 14.0m	9,660,000	工事請負費 9,660,000 大井建設㈱
	林道 葛籠線測量設計調査 業務委託 路線測量 L=1,300m 詳細設計 L=1,300m 土質調査 6箇所	5,250,000	委託料 5,250,000 ㈱松井測量設計事務所
	事 務 費	200,000	事務費 200,000
	計	15,110,000 (財源内訳) 県支出金 3,864,000 市債 10,900,000 一般財源 346,000	工事請負費 9,660,000 委託料 5,250,000 事務費 200,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	鵜網(北沢) 治山復旧工事 測量設計業務委託 溪流測量 L=90m 設計(治山ダム) 3基	1,426,950	委託料 1,426,950 (株)松井測量設計事務所
	ほか 業務委託 1件	939,750	委託料 939,750
	事 務 費	86,000	事務費 86,000
	計	17,383,700 (財源内訳) 県支出金 8,790,000 市債 4,500,000 一般財源 4,093,700	工事請負費 14,931,000 委託料 2,366,700 事務費 86,000

7 款

商 工 費

1 項 商工費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
7款 商工費	決算額 633,536,463円
1項 商工費	決算額 633,536,463円
1目 商工総務費	決算額 138,700,617円

1 計量事務費

(1) 量目立入検査

適正な計量の実施を確保するため、市内食料品店における計量表示についての調査と指導を行った。調査店舗においては、適正率が100%であった。

量目立入検査実施状況

年 度	検査店舗数	検査商品数	適正率(%)
22	4	160	100.0
21	4	160	98.1

(2) 電気用品販売店立入検査

民間事業者の自主的な活動を促進し、電気用品による危険及び障害の発生を防止するため、立入検査と指導を行った。調査店舗においては適正率が100%であった。

電気用品販売店立入検査実施状況

年 度	検査店舗数	検査商品数	適正率(%)
22	3	20	100.0
21	3	21	100.0

2目 商工振興費

決算額

83,064,796円

1 商工活性化支援事業

(1) 島田市地域産業振興事業費補助金

中小企業の振興を図るため、企業が行う近代化事業に要する資金を補助した。

島田市地域産業振興事業費補助金の状況

年 度	補 助 対 象	補助件数	補助金額(円)
22	機械設備整備事業	4	2,138,000
	環境改善施設整備事業	2	591,000
	研究開発事業	1	208,000
	計	7	2,937,000
21	施設設備整備事業	2	1,820,000
	環境改善施設整備事業	—	—
	緑化促進事業	—	—
	福利厚生施設整備事業	—	—
	調査研究開発事業	—	—
計	2	1,820,000	

(2) 島田市にぎわい商店街支援事業補助金

にぎわいのある商店街づくりのために事業を行う、意欲のある事業者団体等が展開する事業に対し補助金を交付した。今年度は11件の事業が実施された。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
島田市にぎわい商店街支援事業補助金の状況			
事 業 名	事 業 の 概 要	交付金額(円)	事業主体 (交付先)
夜店市	川根地域の商店による露店市と吹奏楽・太鼓の演奏や七夕飾りを実施	300,000	島田市商工会
川根地域アンテナショップ「かわね路」	島田駅前の空き店舗を利用し、川根地区の地場製品の販売とPR	400,000	島田市商工会
「春の市」特別景品交換会及び抽選会	加盟店から仕入れた商品とポイントの交換と商品券が当たる抽選会の開催	90,000	金谷サービス店会
にぎわいと緑化に配慮した商店街づくり	軒下市での格安商品の販売、抽選会（駅中寄席招待）、花壇への花植えの実施	200,000	島田駅前中央通り商店街
第7回愛するあなたへの悪口コンテスト	「愛するあなたへの悪口」作品の募集、審査、表彰及び作品集の作成	300,000	(株)まちづくり島田
飲食店・小売店等紹介マップ「たんとみてって！島田宿食・泊・観」作成	市内の飲食店・土産物屋・観光スポット・宿泊施設などを紹介するマップの作成	222,000	島田商工会議所
金谷活性化プロジェクト24	空き店舗を利用して商店街を活性化させるための先進地視察及び「春の市」の開催	300,000	島田市商工会
商店街 年末年始イルミネーション事業	商店街の入口となるJR島田駅北口に夜間のイルミネーションを実施	300,000	(株)まちづくり島田
商店街タペストリー設置事業（ペナント）	島田川越えをデザインしたペナントを作成し、商店街をPR	261,000	島田市商店街連合会
富士山静岡空港開港1周年記念セール	特賞に静岡空港を利用した「北海道旅行ペアご招待」などが当たるセールの実施	250,000	初倉サービス店会
ふれあい市	年金受給者を対象に受給月に、市内商店による販売会の開催	100,000	島田市商工会
合 計		2,723,000	

(3) 島田産業まつり補助金

島田市で生産される工業製品、地場製品等の展示・即売を通じ、地域産業を広く紹介し、市内産業の振興が図られた。また、来場者には市の産業振興に関する認識を深めてもらい、企業の先進技術に触れてもらうことができた。

島田産業まつり開催概要

開 催 日	平成22年11月13日(土)～14日(日)	
会 場	本通三丁目 (旧ビック三丁目店跡地・市道駅前通り線の一部)	
出 店 数	産業祭部門：60団体	農業祭部門：13団体
来 場 者 数	35,000人 (2日間)	
補 助 金 交 付 額	3,000,000円	
補 助 金 交 付 先	島田産業まつり実行委員会	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 空き店舗再生事業費補助金

空き店舗を集客につながるよう活用し、商店街の活性化と地域のにぎわいの形成を図ることを目的として、指定区域内において空き店舗を利用し、新規に事業を行うものに対し家賃と店舗改装費を支援した。

補助金額

家 賃 補 助			店 舗 改 装 補 助	
補助年	補助率	限度額 (万円)	補助率	限度額 (万円)
1年目	10/10	10	3/4	50
2年目	1/2	5	—	—
3年目	1/3	3.3	—	—

指定区域：島田駅前（北側）、おび通り及び本通二～四丁目

新規補助件数

年 度	新規補助件数
22	6
21	7

平成22年度 新規補助実績内訳

店 舗 名	業 種	内 容	交付金額 (円)
成しま	飲食店業	焼肉・中華そば	1,600,000
camoo島田店	飲食店業	インドネシア料理	1,600,000
サロン・ド・ニキ	サービス業	エステサロン、化粧品等の販売	995,000
グルマンズ・カフェ	飲食店業	洋食店	820,000
そいびーんず	小売店業	野菜・果物・雑貨等の販売	900,000
ビーメイク	サービス業	エステサロン、化粧品等の販売	600,000

2 まちなか交流創出事業

(1) 地域支援センター「歩歩路」管理運営事業

指定管理者 (株)まちづくり島田

指 定期間 平成21年4月1日～平成24年3月31日

指定管理料 5,700,000円 (平成22年度分)

歩歩路の利用状況

年 度	利用人数(人)	利用率(%)
22	88,284	42.24
21	80,151	39.88

利用率＝会議室貸出実績回数／会議室貸出可能回数×100

3 中小企業融資事業

(1) 小口資金利子補給事業

ア 利子補給事業：小口資金を貸し付けた金融機関に対して利子補給を行った。

小口資金融資貸付金の状況

年 度	貸付件数	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)
22	73	110.6	328,530,000	113.5
21	66	178.4	289,350,000	200.3

※融資限度額：7,000千円 融資利率：年1.40% 融資期間：5年以内

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																	
イ 信用保証料補助金	<p>信用保証料補助金：小口資金融資を受けた中小企業者に対し、信用保証料の総額の45%を補助した。 旧金谷町の中小企業事業資金小口資金利子補給金制度を利用し、遅滞なく完済した中小企業者に対し利子補給を行った。</p> <p>信用保証料補助金交付の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> <th>対前年比(%)</th> <th>交付金額(円)</th> <th>対前年比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>46</td> <td>83.6</td> <td>1,535,000</td> <td>93.9</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>55</td> <td>166.7</td> <td>1,634,000</td> <td>194.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>小口資金利子補給金交付の状況（旧金谷町の制度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> <th>対前年比(%)</th> <th>交付金額(円)</th> <th>対前年比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>1</td> <td>20.0</td> <td>50,000</td> <td>17.2</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>5</td> <td>125.0</td> <td>290,000</td> <td>160.8</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	件 数	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)	22	46	83.6	1,535,000	93.9	21	55	166.7	1,634,000	194.8	年 度	件 数	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)	22	1	20.0	50,000	17.2	21	5	125.0	290,000	160.8
年 度	件 数	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)																														
22	46	83.6	1,535,000	93.9																														
21	55	166.7	1,634,000	194.8																														
年 度	件 数	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)																														
22	1	20.0	50,000	17.2																														
21	5	125.0	290,000	160.8																														
(2) 短期経営改善資金利子補給事業	<p>短期経営改善資金を貸し付けた金融機関に対して利子補給を行った。</p> <p>短期経営改善資金貸付金の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>貸付件数</th> <th>対前年比(%)</th> <th>貸付金額(円)</th> <th>対前年比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>124</td> <td>82.6</td> <td>663,400,000</td> <td>81.4</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>150</td> <td>81.1</td> <td>814,800,000</td> <td>80.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※融資限度額：1企業者 7,000千円、1組合 15,000千円 融資利率：年1.50% 融資期間：5か月以内</p>				年 度	貸付件数	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)	22	124	82.6	663,400,000	81.4	21	150	81.1	814,800,000	80.4															
年 度	貸付件数	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)																														
22	124	82.6	663,400,000	81.4																														
21	150	81.1	814,800,000	80.4																														
(3) 島田市小規模企業者移転近代化資金利子補給金	<p>市内での移転に要する資金を金融機関から借り受けた小規模企業者に対し利子補給金を交付した。 ※平成21年度に制度廃止（既申請分については7年間利子補給する経過措置を行う） 島田市小規模企業者移転近代化資金利子補給金の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>対象件数</th> <th>対前年比(%)</th> <th>交付金額(円)</th> <th>対前年比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>5</td> <td>83.3</td> <td>520,600</td> <td>81.8</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>6</td> <td>85.7</td> <td>636,500</td> <td>58.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利子補給対象限度額：20,000千円 利子補給額：借入利率の1/2以内の利子相当額 利子補給期間：7年以内</p>				年 度	対象件数	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)	22	5	83.3	520,600	81.8	21	6	85.7	636,500	58.4															
年 度	対象件数	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)																														
22	5	83.3	520,600	81.8																														
21	6	85.7	636,500	58.4																														
(4) 島田市小規模店舗等近代化資金利子補給金	<p>消費者ニーズの多様化・高度化に対応できる魅力ある店舗づくりを支援するため店舗の新築・増築等に際し、金融機関から融資を受けた者に対して利子補給を行った。 ※平成21年度に制度廃止（既申請分については5年間利子補給する経過措置を行う） 島田市小規模店舗等近代化資金利子補給金の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>対象件数</th> <th>対前年比(%)</th> <th>交付金額(円)</th> <th>対前年比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>15</td> <td>93.7</td> <td>618,300</td> <td>78.2</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>16</td> <td>114.3</td> <td>789,700</td> <td>97.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利子補給対象限度額：8,000千円 利子補給額：借入利率の1/2以内の利子相当額 利子補給期間：5年以内</p>				年 度	対象件数	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)	22	15	93.7	618,300	78.2	21	16	114.3	789,700	97.1															
年 度	対象件数	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)																														
22	15	93.7	618,300	78.2																														
21	16	114.3	789,700	97.1																														

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																							
4 販路拡大支援事業 (1) 富士山静岡空港就航先販路開拓事業補助金【平成22年度新規事業】 市内の中小企業等の振興を図るとともに、空港の利活用を促進するため、就航先でアンテナショップを設置する企業や、展示会、見本市等に出席する企業等に対して補助をした。 件数：3件 補助金額：392,550円 5 緊急雇用創出事業 (1) 中心市街地観光サービス向上事業 内容：島田駅付近の飲食店マップを15,000部作成 市内商店街の空き店舗調査、中心市街地における通行量調査 雇用期間：平成22年10月1日～平成23年3月31日 雇用人数：2人																								
3目 観光費	決算額 167,931,331円																							
1 観光振興事業 (1) 観光情報発信経費 島田市観光PRのため、観光関係各種パンフレット等を増刷し、情報発信した。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 882 644 931">パンフレット等名称</th> <th data-bbox="644 882 858 931">仕様</th> <th data-bbox="858 882 1018 931">作成数</th> <th data-bbox="1018 882 1187 931">支出額(円)</th> <th data-bbox="1187 882 1414 931">契 約 先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 931 644 1039">観光パンフレット 「島田歩紀」ダイジェスト版 (日本語版)</td> <td data-bbox="644 931 858 1039">210mm×100mm 12ページ</td> <td data-bbox="858 931 1018 1039">20,000部</td> <td data-bbox="1018 931 1187 1039">427,350</td> <td data-bbox="1187 931 1414 1039">(株)エイエイピー 静岡支店</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1039 644 1146">観光パンフレット 「島田歩紀」ダイジェスト版 (中国語簡体版)</td> <td data-bbox="644 1039 858 1146">210mm×100mm 12ページ</td> <td data-bbox="858 1039 1018 1146">5,000部</td> <td data-bbox="1018 1039 1187 1146">168,000</td> <td data-bbox="1187 1039 1414 1146">(株)エイエイピー 静岡支店</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1146 644 1249">「蓬莱橋とその周辺」 (日本語版)</td> <td data-bbox="644 1146 858 1249">210mm×100mm A4巻3ツ折</td> <td data-bbox="858 1146 1018 1249">10,000部</td> <td data-bbox="1018 1146 1187 1249">210,000</td> <td data-bbox="1187 1146 1414 1249">共立印刷(株)</td> </tr> </tbody> </table>	パンフレット等名称	仕様	作成数	支出額(円)	契 約 先	観光パンフレット 「島田歩紀」ダイジェスト版 (日本語版)	210mm×100mm 12ページ	20,000部	427,350	(株)エイエイピー 静岡支店	観光パンフレット 「島田歩紀」ダイジェスト版 (中国語簡体版)	210mm×100mm 12ページ	5,000部	168,000	(株)エイエイピー 静岡支店	「蓬莱橋とその周辺」 (日本語版)	210mm×100mm A4巻3ツ折	10,000部	210,000	共立印刷(株)				
パンフレット等名称	仕様	作成数	支出額(円)	契 約 先																				
観光パンフレット 「島田歩紀」ダイジェスト版 (日本語版)	210mm×100mm 12ページ	20,000部	427,350	(株)エイエイピー 静岡支店																				
観光パンフレット 「島田歩紀」ダイジェスト版 (中国語簡体版)	210mm×100mm 12ページ	5,000部	168,000	(株)エイエイピー 静岡支店																				
「蓬莱橋とその周辺」 (日本語版)	210mm×100mm A4巻3ツ折	10,000部	210,000	共立印刷(株)																				
(2) 中国 2010 上海万国博覧会出展事業 富士山静岡空港との海外就航先である中国からの観光客誘致のため、静岡県は2010年5月1日から10月31日まで中国上海市で開催した「中国 2010 上海万国博覧会」の日本産業館に出展した。 期間中、日本産業館内に設置された「催事ステージ」(8月16日(月)から22日(日)までの1週間を「静岡ウィーク」)において、島田市は8月21日(土)に金谷茶娘大使による茶娘踊りの披露を行い、この事業に対する補助金を島田市観光協会(2,355,940円)へ交付した。 また、同博覧会のDEVNET国際交流館に出展している(株)ゼロワン及びDEVNET館と調整し、同館ステージでの茶娘踊りの披露も行った。 このほか、静岡ウィークに合わせて開催された上海市内での観光キャンペーンへの参加など、積極的なプロモーション活動を行い、島田市の知名度の向上と観光客の誘致を図った。 ア 日本産業館ステージ出演 期 間：平成22年8月21日(土) 参 加 者：金谷茶娘大使 10名、さわやかしまだ 3名 内 容：金谷茶娘大使による茶娘踊り披露 1回目：14:35～14:50 2回目：18:45～19:00 イ DEVNET国際交流館ステージ出演 期 間：平成22年8月21日(土)																								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
	参 加 者：金谷茶娘大使 10名、さわやかしまだ 3名 内 容：金谷茶娘大使による茶娘踊り披露 16:30～16:50										
ウ	上海市内観光キャンペーン 期 間：平成22年8月19日(木) 参加市町：静岡県観光振興課、藤枝市、島田市、伊豆の国市 内 容：茶娘による呈茶サービス 1,000杯 パンフレット(島田歩紀中国語簡体版) 400部 空港周辺地域ガイドブック 350部										
エ	ステージ市町紹介映像等作成業務委託 内 容：ステージ出演にかかる市町紹介映像作成及び台本作成業務 委 託 費：145,950円 委託業者：株式会社ピーエーシー										
2	観光施設管理運営事業										
(1)	観光施設管理経費										
ア	ハイキングコース等維持管理 市内ハイキングコース等について、地元町内会等11団体及び4法人へ委託し、安全で快適なハイキングコース等の維持管理に努め観光客への利便向上を図った。										
イ	観光公衆トイレ清掃 市内観光公衆トイレの維持管理を地元町内会等7団体及び2法人へ委託し、清潔で快適なトイレ管理を行い観光客への利便向上を図った。										
ウ	観光公衆トイレ浄化槽維持管理 市内観光公衆トイレ浄化槽維持管理を専門業者に委託し、定期的な点検、清掃により適切な管理を行った。										
(2)	観光施設整備経費										
ア	S L 転車台等整備事業業務委託 大井川鐵道株のS Lを活用した観光振興を図るため、新金谷駅構内へS L広場と転車台を整備するための実施設計及び工事に関する基本協定を締結し、実施設計の業務を委託した。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事 業 名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S L 転車台等整備 (23年度債務負担)</td> <td>S L 転車台及び広場工事を実施するための実施設計業務</td> <td>2,835,000</td> <td>大井川鐵道株</td> </tr> </tbody> </table>			事 業 名	事業の概要	事業費(円)	備考	S L 転車台等整備 (23年度債務負担)	S L 転車台及び広場工事を実施するための実施設計業務	2,835,000	大井川鐵道株
事 業 名	事業の概要	事業費(円)	備考								
S L 転車台等整備 (23年度債務負担)	S L 転車台及び広場工事を実施するための実施設計業務	2,835,000	大井川鐵道株								
イ	ミニ鉄道施設整備事業 多くの人が訪れる中央公園内へ、新たな「親子ふれあいの場」とし、周辺観光施設とのネットワーク化を図りながら観光交流人口を拡大させていくため、ミニ鉄道施設を整備した。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事 業 名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央公園ミニ鉄道施設 工事</td> <td> 軌道延長 312m 軌道幅 7.5インチと5インチ 幅併設線路 附帯設備 駅舎、車庫、遷車台、 鉄橋ほか </td> <td> 36,000,000 (財源内訳) 県支出金 9,000,000 一般財源 27,000,000 </td> <td>(株)アーク東海 36,000,000</td> </tr> </tbody> </table>			事 業 名	事業の概要	事業費(円)	備考	中央公園ミニ鉄道施設 工事	軌道延長 312m 軌道幅 7.5インチと5インチ 幅併設線路 附帯設備 駅舎、車庫、遷車台、 鉄橋ほか	36,000,000 (財源内訳) 県支出金 9,000,000 一般財源 27,000,000	(株)アーク東海 36,000,000
事 業 名	事業の概要	事業費(円)	備考								
中央公園ミニ鉄道施設 工事	軌道延長 312m 軌道幅 7.5インチと5インチ 幅併設線路 附帯設備 駅舎、車庫、遷車台、 鉄橋ほか	36,000,000 (財源内訳) 県支出金 9,000,000 一般財源 27,000,000	(株)アーク東海 36,000,000								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

ミニ鉄道機関車購入費 (備品購入費)	ミニSL機関車 1台 バッテリー充電器 1台	3,290,700	
-----------------------	---------------------------	-----------	--

ウ その他修繕工事

老朽化している観光トイレやベンチ等の修繕工事を実施し、観光施設の充実と観光客への利便向上を図った。

事 業 名	事 業 の 概 要	事業費(円)	備 考
西向観光トイレ設備修繕工事	故障に伴う揚水ポンプの取替工事	945,000	太田電気
中央公園給水施設修繕工事	ミニ鉄道施設(車庫)への水道管敷設工事	373,800	(株)アーク東海
野守の池南広場テーブルベンチ修繕工事	老朽化に伴うテーブル天板、ベンチの座板の取替工事	288,750	(株)富士見園
その他観光施設修繕	観光トイレ、案内板など 11件	773,022	8業者

(3) 東海道金谷宿お休み処管理運営事業

東海道金谷宿お休み処「石畳茶屋」(平成6年3月開設)の管理運営を指定管理者制度により、(株)静鉄レストランに委託している。

指定期間：平成21年4月1日～平成24年3月31日

委 託 料：1,600,000円(平成22年度分) / 4,800,000円(3年間の委託料)

利用状況：16,066人(前年度18,169人)

3 観光団体支援事業

(1) 島田市観光協会補助金

川根町観光協会と合併し、広範囲での観光事業を展開している。

島田市観光協会とは、お互いに綿密な連携を図り、市としても積極的な支援を行っている。

平成22年度の事業は、金谷茶まつり、島田大祭(帯まつり)のほか、大井川大花火大会、川根野守まつり、島田髷まつり、川根桜まつりなどへ補助金を交付し、観光イベントを展開したことにより市の観光振興に大きな効果を醸成した。

対 象 事 業 名	事 業 概 要	補助金額(円)
島田市観光協会事業補助金	観光協会本部運営経費	32,000,000
島田市観光協会特別事業補助金	第22回大井川大花火大会 実施日：平成22年8月10日 観客数：約16万人(第21回：約15万人)	20,000,000

(2) 観光振興活動支援事業

島田市の観光振興や知名度の向上に寄与する活動を行う団体に対し補助金を交付した。

交 付 団 体 名	事 業 概 要	補助金額(円)
川根町資源活用組合	天王山公園イルミネーション設置事業 川根地区の中心部に位置する天王山公園内樹木へイルミネーションを設置した。 ・タワー塔：LED 6,000球 ・虹：LED 1,200球(4色*300球) ・平成22年12月23日～平成23年2月14日(54日間)	177,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
川根町青年団	KAWANE夏祭り@BIGNATURE事業 次代を担う若者を主に対象とし、ライブを中心としたイベントを開催、音楽文化の普及を図るとともに、観光振興活性化を図った。 ・ライブ参加ユニット 18ユニット	300,000	
笹間神楽保存会青年部	全国青年大会 郷土芸能種目出場 市指定無形民俗文化財である笹間神楽を継承し、全国青年大会で披露することにより、市の観光宣伝活動を行った。 ・第59回全国青年大会 郷土芸能の部出演 ◎優秀賞を受賞	123,000	
4 金谷茶まつり事業 金谷茶まつりを開催する金谷茶まつり保存振興会及び島田市観光協会に対し補助を行った。			
補助金交付先	事業概要	補助金額(円)	
島田市観光協会	第34回金谷茶まつり 平成22年4月10・11日実施 (前夜祭4月9日) 観客数：約6万人	3,000,000	
金谷茶まつり保存振興会		7,000,000	
5 島田大祭事業 島田大祭を開催する島田大祭保存振興会及び島田市観光協会に対し補助を行った。			
補助金交付先	事業概要	補助金額(円)	
島田市観光協会	第106回島田大祭(帯まつり) 平成22年10月9・10・11日実施 (前夜祭10月7日) 観客数：約40万人	12,500,000	
島田大祭保存振興会		23,000,000	
6 地域活性化・きめ細かな交付金事業(繰越明許)			
(1) 野守の池周辺サイン設置事業(繰越明許)			
事業名	事業概要	事業費(円)	備考
野守の池周辺サイン設置事業	観光案内板新設	4基	4,323,900 (財源内訳) 国庫支出金 4,323,900 株富士見園
	観光案内板改修	1基	
	誘導標識新設	5基	
	誘導標識改修	1基	
4目 企業誘致費	決算額	28,645,837円	
1 企業誘致事業			
(1) 企業誘致活動 県企業立地市町推進連絡会の一員として東京地区における工場用地販促を目的とした金融機関や大手ゼネコン訪問により、静岡県内への企業立地需要の把握や企業の動向など、情報収集を行った。 個別の企業訪問としては、谷口工業用地への誘致PRとして、食料品製造企業を中心に企業や大手ゼネコン等との交渉を行った。また、市内既存企業については企業懇話会の場や個別の訪問を行い、企業動向や業務拡張等の情報収集に努めた。			
(2) 企業立地促進事業 島田市企業立地促進事業費補助金要綱に基づいて、株式会社静岡ウエノに対し、所用の補助金を交付した。			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
5目 お茶の郷運営費	決算額 75,219,850円

1 お茶の郷管理運営事業

平成19年度から指定管理者制度を導入し、お茶の郷の管理運営はすべて指定管理者が行っている。

茶文化の普及とお茶に関する情報を発信するため、6回の企画展や茶会、地元茶を使った日本茶セミナーなどの体験型の講座、茶業関係者を対象とした講座などを実施することでお茶についての理解、認識を深めてもらうとともに島田市の茶業と地元茶の振興を図った。

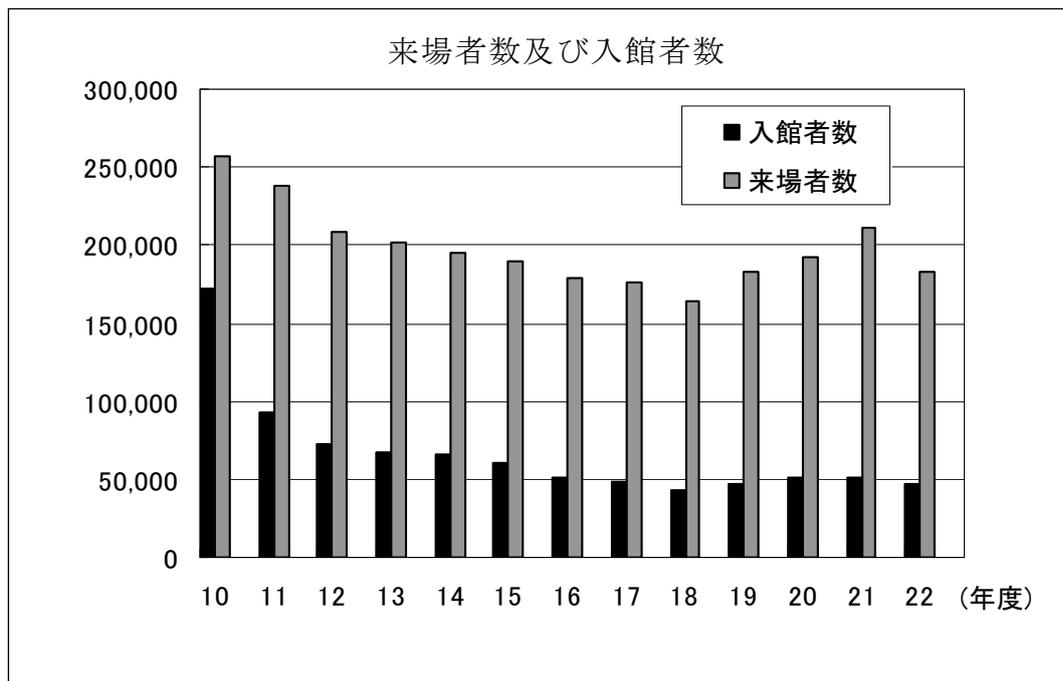
また、オープンから12年が経過し、展示内容の更新や増加する外国人来場者の対応、レストラン機能の強化を図るため、お茶の郷改修基本計画の策定を行った。

- ・指定管理者 お茶の郷ハラダ・静鉄レストランJV
- ・指定管理料 年額65,000,000円（平成22年度から24年度まで）

(1) 有料入館者数

(単位：人)

	区分	博物館	茶室	計
平成22年度	大人	25,571	15,062	40,633
	小人	4,381	1,669	6,050
	合計	29,952	16,731	46,683
平成21年度	大人	30,248	15,379	45,627
	小人	3,995	1,092	5,087
	合計	34,243	16,471	50,714



(2) 企画展の実施状況（指定管理者が実施）

名 称	実施時期	実 施 内 容	来場数(人)
お茶を運んだ道具たち	H22. 4. 1 ～ 6. 28	お茶の伝播や運搬史を紹介する、運搬用具や船舶模型ならびに絵画資料等を展示。	9,511
おもしろ！ふしぎ？昆虫展	H22. 7. 14 ～ 9. 20	昆虫・甲虫標本等を展示するとともにお茶の害虫駆除の技術を紹介。	7,330

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
お茶とうつわ（前期） —大陸に生きる人々— お茶と寺廟のある風景	H22. 10. 1 ～10. 31	古代の茶の交易路「茶馬古道」周辺地域で用いられる茶器や茶葉等を写真で紹介。	3, 102
お茶とうつわ（後期） —世界お茶まつりワールド 茶器コンテスト作品展—	H22. 11. 6 ～12. 6	第4回世界お茶まつりの「ワールド茶器コンテスト」に出品された茶器を展示。	2, 710
暮らしのなかのお茶製品	H22. 12. 15 ～H23. 1. 17	様々なお茶製品を生活の場面ごとに展示するとともにお茶の成分・効能や利用法を紹介。	948
お茶とお菓子	H23. 2. 2 ～4. 4	お菓子の歴史や製造工程、茶人や茶道との関わり等を紹介。	2, 985

(3) イベントの実施状況（指定管理者が実施）

名 称	実施時期	実 施 内 容	参加数(人)
茶摘み体験	H22. 4. 29 ～10. 10	茶摘み、茶娘衣装試着、手揉み体験	1, 407
春宵の茶会	H22. 4. 3 4. 4	茶懐石をともなった茶会と箏曲演奏、庭園散策	21
新茶まつり	H22. 4. 29 ～5. 5	豆茶体験、茶娘衣装での写真撮影及びお茶詰め放題など	1, 702
茶杓づくりと茶道体験	H22. 7. 19	茶杓づくりと夜の茶室見学	17
昆虫たちと写真撮影	H22. 7. 14 ～9. 20 の土日祝日	展示資料の昆虫生体との写真撮影	79
世界のお茶を体験しよう	H22. 8. 23	世界各地のお茶の紹介といれ方実演・試飲	11
虫おじさんのギャラリートーク	H22. 8. 21 8. 28	展示資料所有者による展示解説	34
観月茶会	H22. 10. 2 10. 3	茶懐石をともなった茶会と庭園散策	44
子どもガイド体験	H22. 8. 28 10. 31	館内業務の体験	29
ミュージアムコンサート	H22. 11. 14	箏曲とバンドセッションによる演奏会	28
「富士山の日」協賛企画	H23. 2. 19 ～2. 23	茶室にて富士山にちなんだ茶菓子の提供、入館割引	393
手揉み茶の実演	毎月第一または第二日曜日	保存会会員による手揉茶の実演	—

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(4) 講座の実施状況（指定管理者が実施）			
名 称	実施時期	実 施 内 容	参加数(人)
日本茶セミナー	H22. 5. 14 H22. 6. 6 H22. 7. 2 H23. 3. 4	日本茶の基礎知識と地方茶のいれ方の紹介講座	101
(5) 施設整備の実施状況			
工事名	内容	金額 (円)	備考
浄化槽修繕工事	浄化槽マンホール蓋の交換及びフロアタイマーの設置工事	609,000	(株)サン
空調機器修繕工事	博物館のエアークハンドリングユニットのフィルター及び加湿器ろ材、インバーターの交換	1,470,000	(株)サン
牧之原I.C案内看板修繕	経年劣化による汚れ箇所の変更	74,970	アートスタジオヤマ
計		2,153,970	
(6) お茶の郷運営協議会の開催			
ア 委員の構成員			
委員構成	人 数		
学識経験者	6人		
茶業関係者	2人		
計	8人		
イ 開催状況			
実施日	内容	報償費 (円)	
7月8日	・委員の委嘱、委員長・副委員長の選出 ・平成21年度管理運営事業実績報告 ・平成22年度管理運営事業計画	36,000	
1月21日	・平成22年度管理運営事業状況報告 ・お茶の郷改修基本計画	36,000	
計	2回	72,000	
(7) お茶の郷改修基本計画策定業務委託			
博物館常設展示のリニューアル、レストランの機能強化、動線の改修等 委託料：997,500円 委託先：(株)日展			
(8) 借地料の状況について			
お茶の郷来場者及び職員用の駐車場並びに案内看板設置場所の土地所有者に対する土地使用料を支出した。			
名 称	地権者数(人)	面積 (㎡)	金額 (円)
来客駐車場	5	3,131	2,442,180
職員駐車場	3	398	310,440
案内看板敷地	3	34	59,820
計	11	3,563	2,812,440

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
2 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（繰越明許）						
(1) お茶の郷施設修繕事業						
工事名	内容			金額（円）	備考	
茶室板塀等修繕工事	茶室雨戸の交換及び庭園板塀、門扉の修繕			3,126,900	(株)ダイケン工務店	
7目 温泉施設費	決算額 116,944,494円					
1 田代の郷温泉管理運営事業						
<p>田代の郷温泉伊太和里の湯は、市の直営施設として平成21年4月1日に供用を開始してから2年が経過し、入館者は162,724人（H21 180,454人）で21年度と比較して17,730人の減となった。</p> <p>平成22年3月の源泉停止に伴い、地下資源を保護の観点から川根温泉の余剰分を運搬して不足分を補いながら、6月からは田代の郷源泉を時間指定による汲み上げを行い、2つの源泉が楽しめる施設として運営を行った。</p> <p>施設の運営に関しては、市民のための健康増進施設であることを周知しながら、より多くの誘客を図るため、スポーツ課と健康づくり課との共同で、「トランポウォーク教室」や「初めてのヨガ教室」を開催し、温泉浴とスポーツ活動を通じて市民の健康増進を図るとともに、毎週木曜日には保健師、管理栄養士、歯科医師による健康相談事業を実施した。</p> <p>また、入館者に対するサービスとしては、市内の茶業関係者の理解と協力を得て、無料給茶機による良質な地元茶（島田茶、金谷茶、川根茶）を提供し、販売促進につなげた。</p>						
(1) 入館者数 （単位：人）						
月	平成22年度					平成21年度
	合 計	当日券	回数券	共済券	その他	
4月	11,276	8,446	2,070	728	32	26,740
5月	13,265	10,275	2,204	737	49	21,134
6月	10,356	7,845	2,090	413	8	14,278
7月	11,747	8,837	2,366	446	98	13,720
8月	14,022	10,850	2,558	511	103	14,164
9月	12,231	9,345	2,357	494	35	12,925
10月	14,164	9,952	2,398	507	1,307	11,908
11月	12,304	9,450	2,277	430	147	11,977
12月	13,972	10,610	2,627	495	240	10,193
1月	18,728	14,527	3,294	841	66	15,921
2月	15,573	12,008	2,866	650	49	14,719
3月	15,086	11,292	2,861	843	90	12,775
計	162,724	123,437	29,968	7,095	2,224	180,454
(2) 給茶機へのお茶提供者及び物産店におけるお茶の売上高 （単位：円）						
月	ブランド	提 供 者				
4月	島田茶	カネマツ製茶(株)				
5月	川根茶	大井川農協川根茶業センター				
6月	金谷茶	菊翠茶農業組合				
7月	島田茶	カネイ一言製茶(株)				
8月	川根茶	清水園 萩下製茶				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

9月	金谷茶	大井川農協キタハイ茶業センター
10月	島田茶	丸七製茶(株)
11月	川根茶	寿々木茶店
12月	金谷茶	永井農園
1月	島田茶	坂下園製茶(株)
2月	川根茶	大井川農協川根茶業センター
3月	金谷茶	マルユウ鈴木園
売上高計		703,780

(3) 委託

事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
施設管理業務委託 (21・22年度債務負担)	施設の管理運営	21,519,750	(株)ユアーズ静岡
機械設備保守点検業務委託	設備の保守管理	6,195,000	(株)エクノスワタナベ
川根温泉源泉運搬業務委託	田代の郷温泉源泉井戸の水位低下による措置	8,596,875	成澤商運(有)

(4) 健康相談事業

相談者(延べ数)			相談事業の内容	担当者
男	女	計		
376	514	890	一般相談・血圧測定・骨密度調査・体脂肪測定 ・歯科相談	保健師、管理栄養士、歯科医師

2 川根温泉管理運営事業

川根温泉は平成18年度から(株)川根町温泉が指定管理者として運営してきたが、指定期間満了に伴い指定管理候補者選定委員会が開催された。選定委員会において(株)川根町温泉が指定管理者として指定され、平成22年12月17日に開催された島田市議会で議決された。施設は、平成10年に供用開始して11年余が経過し、施設を維持していくため、浴場棟などの空調取替工事を行った。

(1) 指定管理者選定委員会

開催日：平成22年7月8日(第1回)、平成22年10月15日(第2回)

指定管理者：(株)川根町温泉

指定期間：平成23年4月1日～平成26年3月31日

(2) 委託

事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
川根温泉空調機器取替工事(浴場棟・管理棟b)設計業務委託	空調機器取替工事实施に伴う設計業務	1,155,000	(株)塚本設計

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(3) 工事			
事 業 名	事業の概要	事業費(円)	備 考
川根温泉空調機器取替工事 (浴場棟・管理棟b)	老朽化した設備更新	18,900,000	(株)ザ・トーカイ

8 款

土 木 費

- 1 項 土木管理費
- 2 項 道路橋りょう費
- 3 項 河川費
- 4 項 都市計画費
- 5 項 住宅費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
8款 土木費	決算額 3,586,223,926円
1項 土木管理費	決算額 314,052,359円
1目 土木総務費	決算額 314,052,359円

1 土木総務事務費

(1) 土木管理事務経費

管理業務は、道路水路の占用や許認可、官民境界の確認、道路敷の権利の整理や用途廃止に伴う調査など、権利意識の変化に伴い処理も複雑になっている。事務処理については十分留意するとともに、適正な公有地の管理に努めた。

(2) 各種申請及び占用処理状況

ア 各種申請処理状況

項 目	処 理 件 数(件)	
	22年度	21年度
境界確認	195	237
市有財産用途廃止	32	23
道路敷寄附受納	19	18
市道認定	8	55
市道廃止	2	45

イ 道路占用状況（市道）

種 別	件 数(件)	占用料(円)
地下埋設類外	376	41,435,341

ウ 河川占用状況

種 別	件 数(件)	占用料(円)
通行路等	3,577 (内訳) 有料1,314 無料2,263	7,285,230

2 緊急雇用創出事業

(1) 土木施設維持修繕事業

市民生活の安全を図るため、道路や水路際の草刈と水路・河川のしゅんせつを行った。

事業の概要	雇用期間	雇用人数(人)	事業費(円)
草刈 80件 しゅんせつ 55件 草刈・しゅんせつに伴う作業 26件	H22. 5. 1～ H22. 10. 31	3	4,527,488

(2) 占用管理運用・橋りょう長寿命化点検調査事業【平成22年度新規事業】

内 容：道路河川占用管理システム導入に係るデータの整理確認及び橋りょう点検データ整理

雇用期間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

雇用人数：2人

内 容：橋りょう点検

雇用期間：平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

雇用人数：3人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2項 道路橋りょう費	決算額 1,079,933,157円
1目 道路橋りょう総務費	決算額 98,818,655円

1 道路施設管理事業

(1) 道路及び橋りょうの状況

ア 道路整備状況(市道)

内 容	区 分	平成22年度	平成21年度
本 数 (本)	1 級	43	43
	2 級	109	109
	その他	3,453	3,434
	計	3,605	3,586
延 長 (m)	1 級	77,637.2	77,637.2
	2 級	139,397.0	140,133.6
	その他	899,150.0	893,386.5
	計	1,116,184.2	1,111,157.3
面 積 (㎡)	1 級	603,896.9	603,948.3
	2 級	976,145.6	977,471.3
	その他	3,628,149.8	3,551,641.7
	計	5,208,192.3	5,133,061.3
舗装率 (%)	1 級	96.3	96.3
	2 級	94.0	94.1
	その他	68.3	67.8
	計	73.5	73.1

* 舗装率 = (舗装延長 / 実延長) × 100

(平成23年3月31日現在)

イ 橋りょうの状況

内 容	区 分	平成22年度	平成21年度
箇所数	非永久橋	28	28
	永久橋	1,184	1,191
延 長 (m)	非永久橋	362.8	362.8
	永久橋	8,181.3	8,196.9

ウ 橋りょう点検について

島田市が管理する1,212橋のうちの重要橋りょう62橋の点検を業務委託し、点検を実施した。今後の橋りょう長寿命化修繕計画策定の基本資料とする。

事 業	事業の概要	事 業 費(円)	備 考
橋りょう点検業務委託	島田市管理重要 橋りょう点検 62橋分	8,055,600	(株)服部エンジニア

エ 道路管理状況

道路法第28条に基づき、道路台帳の経年変化修正を業務委託している。

また、国、県の河川管理道を市道として占用している箇所の草刈を業務委託している。雑草は成長が早く交通安全上からも刈り取り作業は必要である。シルバー人材センター等への委託は安価であるとともに雇用対策を図る上でも一定の効果を得ている。

事 業	事業の概要	事 業 費(円)	備 考
道路台帳修正業務委託	道路台帳の修正	委託料 11,340,000	(株)パスコ

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
大井川等堤防草刈業務委託	湯日川、大津谷川 伊太谷川ほか	委託料 9,592,777	(社)島田市シルバー人材センター 6,967,777
	大井川		(株)小沢組 2,625,000
街路樹管理業務委託	本通り向谷線ほか34路線、 駅前広場3か所	委託料 18,617,550	(株)まちづくり島田
大井川右岸雨水排水路施設草刈業務委託	島田市阪本4812番2地先	委託料 525,098	(社)島田市シルバー人材センター

(2) 島田駅南北自由通路管理経費

平成20年3月1日に供用開始した島田駅南北自由通路の管理を行った。今後も適切な管理を継続していく。

【委託料】

名 称	事業の概要	事業費(円)	備 考
保守委託料	島田駅南北自由通路昇降 設備保守点検業務委託	4,454,100	三菱電機ビルテクノサービス(株)中部 支社静岡支店
	島田駅南北自由通路電気 保守業務委託	183,960	福島電気管理事務所
	島田駅南北自由通路消防 設備保守点検業務委託	63,000	(株)セキュア
清掃委託料	島田駅南北自由通路清掃 業務委託	6,085,800	東海整備(株)
警備委託料	島田駅南北自由通路 警備委託	541,800	日本連合警備(株)

【借地料】

名 称	事業の概要	占用・借地の面積	事業費(円)	備 考
J R 土地占用料	島田駅南北自由通路上空占用軌道敷	433.30m ²	57,234	東海旅客鉄道(株)
北口 J R 用地	自由通路建物敷地	418.00m ²	1,771,300	
	北口駅前広場(歩行空間部)	587.46m ²		

2目 道路維持費

決算額

73,719,454円

1 道路維持修繕事業

(1) 道路維持修繕事業費

道路の法面補修、道路側溝修繕、舗装穴補修等、緊急性かつ危険な箇所を迅速に対応し、安全で円滑な通行が出来るように生活環境の改善に努めた。また、自治会からの要望についても優先順位を決め積極的な対応に努めた。

名 称	工 事 件 数	工 事 概 要	事 業 費 (円)
修繕料	栃山川南線道路修繕工事 ほか50件	側溝、法面、崩土除去、 舗装等修繕	14,167,595
小破修繕工事費	上野田1号線舗装修繕工事 ほか15件	側溝、舗装等修繕	13,983,900

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 直営事業費	市民からの通報等により、道路上に生じた穴・くぼみなどによる事故を防止するため迅速に対応した。これらの作業は、緊急性を意識して現場担当職員が即時対応している。				
	事業名	事業の概要	事業費 (円)		
	直営事業費	道路補修	1,647件	15,663,791	
		水路補修	390件		
		その他	424件		
		市民要望執行率	99%		
3目 道路新設改良費	決算額	904,996,449円			
1 幹線道路改良事業					
(1) 色尾大柳線改良事業費	現在建設中の(主)島田吉田線大井川新橋(はばたき橋)から都市計画道路谷口中河線及び本路線を経由し、富士山静岡空港に至るアクセス道路として交通のネットワークを図るものである。また、(主)島田吉田線の渋滞緩和と住民の利便性の向上を図る路線として、早期の完成が望まれている。				
	(単位:円)				
	事業名	事業の概要	事業費	備 考	
	色尾大柳線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	舗装工	L=26m A=325㎡	37,452,187	工事費 12,159,000
		信号新設	2基	(財源内訳) 国庫支出金 19,638,000	大石建設(株) 6,690,600
		移設	2基		高橋電気工業(株) 4,119,150
		照明灯設置工	3基	県支出金	太田電気 1,349,250
		用地取得	A=534.17㎡	7,142,000	用地費 11,453,107
		物件移転補償		一般財源 10,672,187	(前払金)
		建物移転	2棟		補償費 12,094,910
		工作物等	5件		(前払金)
		立木	1件		事務費 1,745,170
(2) 横岡新田牛尾線改良事業費		横岡新田地区及び牛尾地区と県道島田金谷線を結ぶ幹線道路として整備を進めているが、新東名高速道路(仮)金谷ICへのアクセス道路としての役割も補うため、新東名高速道路の供用開始時期に合わせ整備を行っている。			
	(単位:円)				
	事業名	事業の概要	事業費	備 考	
	横岡新田牛尾線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	改良工事	15,464,588	工事請負費 10,983,000	
		施工延長	L=62m	(財源内訳)	高栄産業(株)
		舗装工	A=499㎡		用地費 2,218,925
		縁石工	L=94.1m	国庫支出金	補償費 1,820,728
		街渠柵工	8か所	8,262,000	事務費 441,935
		照明灯工	2基		
		用地取得	A=52.21㎡	一般財源 7,202,588	
		物件移転補償			
		建物移転	1棟		
		工作物等	2件		
	立木	1件			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 谷口中河線改良事業費

(主) 島田吉田線が4車線となり既設市道との交差点が制限されることから、当該路線を整備し、通行の円滑化と利便性を図る。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
谷口中河線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	測量設計委託 委託延長 L=450m 路線測量 L=350m 道路詳細設計、用地測量一式	9,759,750 (財源内訳) 国庫支出金 5,367,000 一般財源 4,392,750	委託費 9,759,750 服部エンジニア(株)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
谷口中河線改良事業(市単独事業)	用地取得 A=81.46㎡ 物件移転補償 建物移転 1棟 工作物等 6件 立木 1件	23,637,487 (財源内訳) 一般財源 23,637,487	用地費 3,633,116 補償費 18,831,774 事務費 1,172,597

(4) 東会館交差点改良事業

都市計画道路二軒屋牛尾線が県道島田金谷線に交差する北側区間に、往還下区画整理事業区域内の整備と合わせ、右折車線及び歩道を設置し通行の安全を図る。

平成22年度において、用地買収、賃貸減収補償、工作物移転とL型擁壁及び側溝工を施工した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
東会館交差点整備事業(社会資本整備総合交付金事業)	東会館交差点改良工事 施工延長 L=163m W=18.0m 排水路工 L=56.3m L型擁壁工 L=37.1m 路床工 V=460m ³ 用地取得 田・宅地 A=111.33㎡ 賃貸減収補償等 4件	25,317,500	工事請負費 12,519,780 山岸建設(株)
	ほか 業務委託2件	770,175	委託料 770,175
	事務費	938,393	事務費 938,393
	計	27,026,068 (財源内訳) 国庫支出金 14,300,000 一般財源 12,726,068	

(5) 東町御請線改良事業

都市計画道路東町御請線は、当市の東町(藤枝市境)から御請(市道新谷口道線)に至る延長2.4kmの主要幹線である。事業区間は、県道島田大井川線から市道新谷口道線までの新設区間1.3kmで、六合地区の東西交通の幹線的な役割を持ち、併せて谷口橋北側の渋滞の解消が期待される路線である。

平成22年度は国庫補助事業採択に向け、都市再生整備計画の作成及び新谷口道線との交差点改良区間のさくら

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

橋橋梁予備設計を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
東町御請線改良事業 (市単独事業)	さくら橋橋梁予備設計業務委託 一式	9,183,300 (財源内訳) 一般財源	委託費 7,713,300 玉野総合コンサルタント(株) 静岡支店
	(仮)東町地区都市再生整備計画 作成業務委託 一式	9,183,300	委託費 1,470,000 昭和(株)静岡営業所

(6) 谷口大柳線改良事業費【平成22年度新規事業】

(主)島田吉田線が4車線となり既設市道との交差部が制限されることから、当該路線を整備し、通行の円滑化と利便性を図る。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
谷口大柳線改良事業 (社会資本整備総合交付金 事業)	改良工事	14,991,421	工事請負費 14,238,000
	施工延長 L=231.1m	(財源内訳) 国庫支出金 8,245,000 一般財源 6,746,421	大石建設(株) 7,434,000
	舗装工 A=1,282m ²		(株)三成 6,804,000
	側溝工 L=46.9m		補償費 753,421
	管渠工 L=16.9m		
	物件移転補償		
工作物 2件			

(7) 阿知ヶ谷東光寺線改良事業費

交通量増加に伴い舗装が磨耗劣化した本路線の交通の安全性、快適性を確保し交通環境の整備を図るため継続して改良工事を実施している。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
阿知ヶ谷東光寺線改良事業 (社会資本整備総合交付金 事業)	改良工事	16,065,000	工事請負費 16,065,000
	施工延長 L=138m	(財源内訳) 国庫支出金 8,819,000 一般財源 7,246,000	花菱建設(株)藤枝支店
	舗装工 A=1,173m ²		
	区画線 L=414m		

2 生活道路改良事業 (市単独事業)

(1) 生活道路改良事業費

地域に密着した生活道路の整備として、拡幅改良や舗装の打替え工事など、主として生活環境の改善を図るため、石上日掛線ほか12路線について事業を実施した。

また、測量設計、用地調査等も実施し、本年度及び次年度以降の改良計画に向けての策定業務を行った。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(単位：円)			
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
生活道路改良事業費 (市単独事業)	石上日掛線舗装工事 施工延長 L=357.0m W= 5.0m 舗装工 A=1,470m ²	9,359,700	工事請負費 9,359,700 高栄産業(株)
	谷口大柳線改良工事(その2) 施工延長 L=53.9m ボックスカーブ L=53.9m 舗装工 A=190m ²	15,897,000	工事請負費 15,897,000 (株)三成
	ほか 工事11件	22,786,050	工事請負費 22,786,050
	島尻2号, 西海道線測量設計業務委託 委託延長 L=200.0m 設計業務 L=200.0m	2,310,000	委託料 2,310,000 (有)マップ
	横井鉄道沿線測量設計業務委託 平坂測量・用地調査 A=20,000m ²	2,321,550	委託料 2,321,550 (株)F B J コンサルタント
	若松6号線測量設計業務委託 委託延長 L=280.0m 線形、中心線、縦横断 一式設計業務 L=130.0m	2,376,150	委託料 2,376,150 大鐘測量設計事務所(株)
	金谷北支所南側道路測量設計業務委託 委託延長 L=100.0m 設計業務 L=100.0m	3,495,450	委託料 3,495,450 (有)アンスク
	ほか 業務委託5件	1,237,425	委託料 1,237,425
	ほか 補償	2,206,961	補償費 2,206,961
	土地取得事業特別会計買戻し 面積 A=399.30m ²	5,031,180	用地費 5,031,180
	原 材 料 費	897,960	原材料費 897,960
	事 務 費	1,383,977	事務費 1,383,977
	計	69,303,403 (財源内訳) 市債 13,200,000 一般財源 56,103,403	工事請負費 48,042,750 委託料 11,740,575 用地費 5,031,180 補償費 2,206,961 原材料費 897,960 事務費 1,383,977

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 温泉施設等関連道路整備事業【平成22年度新規事業】

田代地区の開発に伴い、上伊太地区より田代地区を経由し尾川地区を結ぶ連絡道路として平成19年度から事業着手し、平成22年度末で一部法面工事を残し全線供用となった。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
温泉施設等関連道路整備事業(市単独事業)	尾川上伊太線整備工事 施工延長 L=140.0m 側溝工 L=280.0m 舗装工 A=1,020㎡	10,019,100 (財源内訳) 市債 9,500,000 一般財源 519,100	工事請負費 10,019,100 (株)エコワーク

3 空港隣接地域振興事業

(1) 生活道路改良事業費

空港隣接地域内の生活道路において、交通の円滑化と生活環境の改善を図るために改良事業を行った。

(継続路線)

吹木線、睦橋線、色尾南原線、沖田9号線、岡田南4号線、牧之原石田橋線、牧之原中講線、富士見2号線、原の平鎮守原線、向山1・2号線、岡田南原線、原の平吹木線

(新規路線)

猪土居3号線、岡田門前1号線

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
生活道路改良事業費 (空港隣接地域振興事業) (社会資本整備総合交付金事業・静岡空港隣接地区)	吹木線改良工事 施工延長 L=64m W=5.0m 側溝工 L=64m 法面工 A=300㎡ 縁石工 L=42m 舗装工 A=301㎡ 登記付帯事務業務委託 一式 用地取得 山林 A=128.31㎡ 物件移転補償 立竹木 A=123.11㎡	13,684,369	工事請負費 12,600,000 (株)河村組 委託料 190,050 用地費 172,354 補償費 721,965
	睦橋線舗装工事 施工延長 L=45m W=7.5m 舗装工 A=345㎡ 擁壁工 L=7m	2,376,150	工事請負費 2,376,150 大石建設(株)
	色尾南原線舗装工事 施行延長 L=60m W=9.0m(歩道2.5m) 舗装工 A=345㎡ 色尾南原線工作物調査委託 工作物の補償調査 N=1件 登記付帯事務業務委託 一式 用地取得 宅地 A=57.89㎡ 物件移転補償 工作物 N=2件	9,733,022	工事請負費 3,696,000 大石建設(株) 委託料 861,000 (株)グリーン 委託料 41,475 用地費(前払金) 2,147,658 補償費(前払金) 2,986,889

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	<p>沖田9号線改良工事 施行延長 L= 68m W=5.0m 側溝工 L=120m 登記付帯事務業務委託 一式 用地取得 田、畑 A=207.77㎡ 物件移転補償 茶樹等 N= 9件</p>	11,968,241	<p>工事請負費 7,245,000 (株)エアード 委託料 725,025 用地費 1,932,261 補償費 2,065,955</p>
	<p>岡田南4号線舗装工事 施工延長 L= 350m W=5.0m 舗装工 A=1,478㎡</p>	9,687,300	<p>工事請負費 9,687,300 大石建設(株)</p>
	<p>牧之原石田橋線改良工事 施工延長 L=87m W=6.3m ブロック積工 A=173㎡ 側溝工 L=121m コンクリート舗装工 A=191㎡ 転落防止柵工 L= 50m 区画線 L= 35m 牧之原石田橋線舗装工事 施工延長 L= 80m W=6.3m 舗装工 A=708㎡</p>	19,992,000	<p>工事請負費 10,878,000 (株)丸紅 工事請負費 9,114,000 (株)エコワーク</p>
	<p>牧之原中講線改良事業 富士見2号線・牧之原中講線用地調査等業務委託 調査延長 L=450m 登記付帯事務業務委託 一式 用地取得 宅地 A=1,118.29㎡ 畑 A=3,155.43㎡ 物件移転補償 茶樹、家屋 N= 5件</p>	103,095,845	<p>委託料 2,305,800 大鐘測量設計(株) 委託料 84,525 用地費 32,478,405 補償費 68,227,115</p>
	<p>富士見2号線改良事業 登記付帯事務業務委託 一式 用地取得 宅地 A= 21.89㎡ 畑 A=191.95㎡ 物件移転補償 茶樹、工作物 N= 4件</p>	3,061,085	<p>委託料 184,590 用地費 2,014,965 補償費 861,530</p>
	<p>原の平鎮守原線改良工事 施工延長 L=180m W=6.1~6.5m 側溝工 L= 28m 舗装工 A=566㎡ 原の平鎮守原線物件調査業務委託 駐車場施設、工作物、立竹木調査 原の平鎮守原線用地測量業務委託 用地測量 A=860㎡ 原の平鎮守原線地質調査業務委託 ポーリング調査 L=10m 登記図面作成委託 一式 物件移転補償 電柱 N= 1本</p>	14,314,629	<p>工事請負費 11,655,000 大石建設(株) 委託料 889,350 (株)F B J コンサルタント 委託料 357,000 (株)F B J コンサルタント 委託料 1,005,900 日本エルダルト(株) 委託料 314,779 補償費 92,600</p>

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	向山1・2号線改良工事 施工延長 L=213m W=5m 側溝工 L=377m 横断水路工 L=18m 向山1・2号線工作物等調査業務委託 補償調査 N=8件 登記用図面作成委託料 一式 用地取得 畑、宅地 A=397.28㎡ 物件移転補償 立竹木、工作物等 N=14件	30,778,694	工事請負費(前払金) 5,000,000 (株)島山組 委託料 1,387,050 大鐘測量設計(株) 委託料 789,180 用地費(前払金) 2,754,471 補償費 20,847,993
	岡田南原線改良工事 施行延長 L=52m W=9.0m(歩道2.0m) 側溝工 L=101m 舗装工 A=496㎡ 登記用図面作成委託料 一式 用地取得 田 A=222.36㎡ 物件移転補償 電柱 N=1本	8,896,815	工事請負費 5,848,500 (株)エアード 委託料 28,875 用地費 2,004,480 補償費 1,014,960
	原の平吹木線舗装工事 施工延長 L=320m W=6.4~7.2m 舗装工 A=2,050㎡ 原の平吹木線舗装工事(その2) 施工延長 L=114m W=6.4~7.2m 舗装工 A=719㎡	26,250,000	工事請負費 19,278,000 大石建設(株) 工事請負費 6,972,000 大石建設(株)
	猪土居3号線改良工事 施工延長 L=136m W=5.3m 側溝工 L=136m 舗装工 A=551㎡	9,942,450	工事請負費 9,942,450 (株)鈴竹
	岡田門前1号線測量設計業務委託 路線測量、詳細設計 L=310m 用地測量 A=16,700㎡	6,972,000	委託料 6,972,000 (株)グリーン
	事務費	696,163	事務費 696,163
計		271,448,763 (財源内訳) 県支出金 90,229,000 一般財源 181,219,763	工事請負費 114,292,400 委託料 16,136,599 用地費 43,504,594 補償費 96,819,007 事務費 696,163

4 工業用地アクセス道路整備事業

谷口工業用地へのアクセス道路整備(総延長440m、幅員9m)は、平成21年度から平成23年度までの3か年で実施する計画で、平成21年度は測量設計業務、用地の一部取得及び登記事務、大井川用水県営東幹線用水路を横断する2か所の暗渠工事を実施した。

平成22年度は全線に渡って、盛土工、擁壁工、側溝工、集水枘工、防護柵工等、路床工事の施工を行った。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(単位：円)			
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
工業用地アクセス 道路取付道路測量 設計業務委託	測量設計業務 測量業務 一式 道路詳細設計 L=10m 土質調査 一式 河川占用協議資料作成業務 1式	2,748,900	委託料 2,748,900 大鐘測量設計(株)
工業用地アクセス 道路整備工事	改良工事 施工延長 L=440m 盛土工 V=2,800m ³ 擁壁工 L=135m 側溝工 L=769.8m 防護柵工 L=155.2m	70,000,000	工事請負費 70,000,000 (株)丸紅
工業用地アクセス 道路取付道路・横断 水路整備工事	改良工事 伏越し工(集水柵工) N=2基 側溝工 L=10.9m 函渠工 L=13.4m 防護柵工 L=10.9m	9,996,000	工事請負費 9,996,000 (株)三成
工業用地アクセス 道路整備事業土地 購入	用地取得費 A=738.73m ²	9,694,837	用地費 9,694,837
工業用地アクセス 道路物件移転補償 (建物等移転)	建物移転補償 一式	7,336,350	物件移転補償 7,336,350
工業用地アクセス 道路物件移転補償 (建物等以外)	工作物移転・茶樹等伐採補償 一式	813,068	物件移転補償 813,068
工業用地アクセス道 路整備事業登記付帯 事務業務委託	登記付帯事務業務委託 調査測量業務 一式 書類作成業務 一式	208,057	委託料 208,057 土地家屋調査士 仲田博之
	計	100,797,212 (財源内訳) 県支出金 35,000,000 一般財源 65,797,212	委託料 2,748,900 工事請負費 79,996,000 用地費 9,694,837 物件補償費(建物) 7,336,350 " (建物以外) 813,068 事務費 208,057

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

5 県道路改良事業（負担金）

(1) 県単独道路改築事業費負担金

静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき、本年度市内で実施された5路線7か所の事業費の一部を負担した。
(単位：円)

事業名	事業の概要	負担金額	備 考
県単独道路改築事業費負担金	県単独道路改築事業負担金 (主) 島田川根線ほか1路線 身成地内ほか1か所	3,441,000	37,000千円×93% ×10%
	地方特定道路改築事業負担金 (主) 焼津森線 大代地内	1,891,500	39,000千円×97% ×5%
	新合併支援重点道路整備事業負担金 (主) 藤枝天竜線ほか3路線 高日向地内ほか3か所	25,705,000	265,000千円×97% ×10%
	計	31,037,500 (財源内訳) 市債 21,600,000 一般財源 9,437,500	

6 幹線道路改良事業（繰越明許）

(1) 谷口中河線改良事業費（繰越明許）

隣接工場と通行調整しながらの工事であったこと及び工事着手後掘削現場から産業廃棄物が確認され、その処理に日数を費やし、21年度内に完了しなかったため、繰越しを行ったものである。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
(繰越明許) 谷口中河線改良事業 (地方特定道路整備事業)	(繰越明許費) 改良工事 施工延長 L=85.2m 舗装工 A=780m ²	3,696,850 (財源内訳) 市債 3,200,000 一般財源 496,850	工事請負費 3,696,850 (株)エコワーク

7 生活道路改良事業（繰越明許）

(1) 生活道路改良事業費（繰越明許）

公安委員会との交通規制の協議、規制の周知及び他事業との調整に日数を要することから21年度内に完了しなかったため、繰越しを行ったものである。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
(繰越明許) 生活道路改良事業 (市単独事業)	(繰越明許) 横井向島町線舗装工事 施工延長 L=490m 橋面防水工 一式 舗装工 A=720m ²	4,999,050	工事請負費 4,999,050 (株)エコワーク

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
	(繰越明許) 中河町八指線舗装工事 (第2工区) 施工延長 L=23m 舗装工 A=284㎡	4,999,050	工事請負費 (株)エコワーク	4,999,050
	計	9,998,100 (財源内訳) 一般財源 9,998,100	工事請負費	9,998,100

8 空港隣接地域振興事業 (繰越明許)

空港隣接区域内の生活道路において、交通の円滑化と生活環境の改善を図るために改良事業を行った。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 生活道路改良事業費 (空港隣接地域振興事業) (社会資本整備総合交付金事業・静岡空港隣接地区)	(繰越明許) 吹木線改良工事 施工延長 L=118m W=5.0m 側溝工 L=140m ブロック積工 A=146㎡ 舗装工 A=528㎡	9,515,850	工事請負費 (株)河村組 9,515,850
	(繰越明許) 牧之原石田橋線改良工事 施工延長 L=53m W=6.5m 側溝工 L=50m ブロック積工 A=288㎡ 小型水路工 L=53m	12,317,650	工事請負費 (株)丸紅 12,317,650
	(繰越明許) 牧之原中講線 用地取得 A=2,167.95㎡ 物件移転補償 工作物、茶樹 N=6件	29,546,970	用地費 補償費 19,715,375 9,831,595
	計	51,380,470 (財源内訳) 国庫支出金 51,380,470	工事請負費 用地費 補償費 21,833,500 19,715,375 9,831,595

9 工業用地アクセス道路整備事業 (繰越明許)

谷口工業用地アクセス道路用地として平成22年3月11日付で土地売買契約を締結したが、所有権移転登記が平成22年3月31日までに完了できなかったことから、用地費の後払い相当額(3割分)について、繰越しを行ったものである。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
工業用地アクセス道路整備事業 土地購入	用地取得費 A=1,101㎡	5,800,000	用地契約額 前払い額(平成21年度執行) 後払い額(繰越明許) 19,267,500 13,467,500 5,800,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

10 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業（繰越明許）
 (1) 生活道路改良事業（繰越明許）
 公安委員会との交通規制の協議、規制の周知及び他事業との調整に日数を要する事から21年度内に完了しなかったため、繰越しを行ったものである。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 生活道路改良事業 (地域活性化・経済危機対策 臨時交付金事業)	(繰越明許) 横井向島線舗装工事 施工延長 L=490m 橋面防水工 一式 舗装工 A=4,830㎡	55,999,650	工事請負費 55,999,650 (株)エコワーク
	(繰越明許) 中河町八指線舗装工事 (第1工区) 施工延長 L=287m 舗装工 A=2,948㎡	37,499,700	工事請負費 37,499,700 (株)エコワーク
	計	93,499,350 (財源内訳) 国庫支出金 85,500,000 一般財源 7,999,350	工事請負費 93,499,350

11 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（繰越明許）

(1) 生活道路改良事業（繰越明許）

国の2次補正による臨時交付金事業であり、21年度2月補正後の執行となり21年度内に完了しなかったため、繰越しを行ったものである。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 生活道路改良事業 事業 (地域活性化・きめ細かな臨 時交付金事業)	(繰越明許) 前山線舗装工事 施工延長 L=82m 舗装工 A=292㎡	2,432,850	工事請負費 2,432,850 (株)原小組
	(繰越明許) 雲見線舗装工事 施工延長 L=71.4m 舗装工 A=240㎡	1,497,300	工事請負費 1,497,300 (株)原小組
	(繰越明許) 旭一丁目中央線改良工事 施工延長 L=120m 側溝工 L=135.4m 集水柵工 N=8基 暗渠工 L=22m	12,999,000	工事請負費 12,999,000 (株)藁科組

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	(繰越明許) 堂山谷北線改良工事 施工延長 L=64m 擁壁工 L=45m 舗装工 A=407㎡ 物件移転補償 工作物 2件	9,636,650	工事請負費 8,291,850 (有)細川土地開発 補償費 1,344,800
	(繰越明許) 中央公園道線改良工事 施工延長 L=262.75m 側溝工 L=242.6m 舗装工 A=1,557㎡ 法面工 A=98㎡ ネットフェンス工 L=21m 区画線工 L=957m	33,232,500	工事請負費 33,232,500 (有)持塚基礎
	計	59,798,300 (財源内訳) 国庫支出金 59,798,300	工事請負費 58,453,500 補償費 1,344,800

(2) 東海道本線跨線橋耐震補強事業 (繰越明許)

国の2次補正による臨時交付金事業であり、21年度2月補正後の執行となり21年度内に完了しなかったため、繰越しを行ったものである。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
(繰越明許) 東海道本線跨線橋耐震補強事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業)	(繰越明許) 横井向島町線 (駅西陸橋) 耐震補強 橋脚補強 (RC巻立て) N=4基 変位制限装置設置 N=6か所 落橋防止構造設置 N=4か所	44,637,600 (財源内訳) 国庫支出金 44,637,000	工事請負費 44,637,600 大河原建設(株)

4目 橋りょう維持費

決算額

2,398,599円

1 橋りょう維持修繕事業

市道桑之山線桑之山橋高欄補修工事のほか床版等修繕工事を実施し、通行の安全を図った。

名称	工事件数	工事概要	事業費(円)
修繕料	大井町静居寺橋線床版修繕工事 ほか5件	床版防護柵、床版等修繕	1,398,999
橋りょう修繕工事費	市道桑之山線桑之山橋高欄補修工事 ほか1件	高欄、吊橋修繕	999,600

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3項 河川費	決算額	126,896,194円	
1目 河川総務費	決算額	11,198,710円	
1 河川管理事務費			
(1) 河川管理業務状況 水門の点検整備について業務委託している。			
(単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費
	市内水門点検整備業務委託	市内全域 51か所	委託料 3,202,500
			(株)コスモテック太田
2目 河川維持改良費	決算額	115,697,484円	
1 河川改修事業			
(1) 河川改修事業費（市単独事業）			
市内の既設河川構造物の老朽、排水不良に伴う改修、宅地化による水質の悪化、短時間での増水、浸水被害に関する地元要望等に対応するため、河川改修を行い円滑な雨水排水と生活環境の改善、地域の環境向上を促進した。また、測量業務委託は当年度に実施する箇所を行った。			
(単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	備考
河川改修事業	身成川一色地内堰堤改修工事 根継工 一式 根固工 一式 水叩工 一式	10,135,650	工事請負費 10,135,650 株式会社 田崎組
	中溝町東9号南排水路改修工事 施工延長 L=86.8m 水路 L=74.6m U600水路 L=11.1m	5,315,100	工事請負費 5,315,100 (株)ケンコー
	河床洗掘低下防止改修工事 床張工 一式 帯工 一式 根固工 一式	3,599,400	工事請負費 3,599,400 三友クリエイト(株)
	長島中央排水路改修工事 施工延長 L=59.6m フリューム水路 L=43.1m L型水路工 L=16.5m	2,940,000	工事請負費 2,940,000 (株)ヨコケン
	中溝町公会堂東排水路改修工事 施工延長 L=94.4m U450水路工 L=94.4m	2,935,800	工事請負費 2,935,800 三友クリエイト(株)
	小計	24,925,950	
	中溝町東9号線南排水路測量設計業務委託	2,971,500	委託料 2,971,500 (株)FBJコンサルタント
	中溝町公会堂東排水路測量設計業務委託	1,239,000	委託料 1,239,000 (株)グリーン

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
身成川一色地内堰堤改修測量設計業務委託	1,019,550	委託料	1,019,550 (株)松井測量設計事務所
長島中央排水路測量設計業務委託	1,018,500	委託料	1,018,500 不二総合コンサルタント(株)
ほか 業務委託1件(登記図面)	184,800	委託料	184,800
用地・補償	16,540	用地費	16,540 A=8.27m ²
使用料及び賃借料	638,085	賃借料	638,085
原材料費	414,750	原材料費	414,750
負担金、補助及び交付金	989,000	負担金	989,000
事務費	126,900	事務費	126,900
計	33,544,575 (財源内訳) 一般財源 33,544,575	工事請負費 委託料 用地費 賃借料 原材料費 負担金 事務費	24,925,950 6,433,350 16,540 638,085 414,750 989,000 126,900

(2) 木屋川放水路整備事業費【平成22年度新規事業】

木屋川は、中心市街地の南側を流れる重要幹線にあたり流末の浸水被害を解消するため、平成19年度から用地買収を行い平成20年度に工事着手し、平成22年度に完成した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
木屋川放水路整備事業 (静岡県準用河川等改修費補助金)	木屋川放水路整備工事 施工延長 L=44m 水路工 L=44m 安全施設工 L=45.8m	12,600,000 (財源内訳) 県支出金 4,200,000 一般財源 8,400,000	工事請負費 12,600,000 株式会社 藁科組

(3) 新堀川改修事業費

二軒屋牛尾線交差点改良に伴い、新堀川交差部分の河川改良工事を実施するため基本計画に基づき詳細設計業務委託を行った。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
新堀川改修事業 (市単独事業)	新堀川改修工事 施工延長 L=37m 護岸工 L=37m	11,772,600	工事請負費 11,772,600 (有持塚基礎)
	新堀川詳細設計業務委託 調査延長 L=180m 実施設計 L=180m	6,539,400	委託料 6,539,400 不二総合コンサルタント(株)
	登記業務委託1件 登記図面作成 一式	190,575	委託料 190,575

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	その他の業務委託 工事委託 一式	5,000,000	委託料 5,000,000 受託者 静岡県
	用地・補償	3,781,658	用地費 3,781,658 A=192.88m ²
	事務費	249,662	事務費 249,662
	計	27,533,895 (財源内訳) 一般財源 27,533,895	工事請負費 11,772,600 委託料 11,729,975 用地費 3,781,658 事務費 249,662

(4) 南原団地浸水対策事業【平成22年度新規事業】

南原団地は、豪雨時に団地内道路及び民地が浸水するため、上流部の雨水を団地内に流入するのを防ぐ目的でバイパス水路を設ける測量設計を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
南原団地浸水対策事業 (静岡空港隣接地域振興 事業費補助金)	南原団地浸水対策測量設計業務 委託 路線測量 L=400m 排水路実施設計 L=400m	4,297,650 (財源内訳) 県支出金 1,432,000 一般財源 2,865,650	委託料 4,297,650 大鐘測量設計㈱

2 河川維持修繕事業

水害の危険性や生活排水による環境悪化が著しい小規模な河川、水路の修繕を実施した。

名称	工事件数	工事概要	事業費(円)
修繕料	中溝町地内水路敷張修繕工事 ほか27件	敷張、側溝等の修繕 及びしゅんせつ	6,989,960
河川整備工事費	高砂町地内横断水路修繕工事 ほか7件	排水路修繕 及びしゅんせつ	5,998,650

3 急傾斜地崩壊対策事業(負担金)

静岡県は、伊久美中平、西野田NO.3地区、家山明ヶ平地区の3か所の工事を実施した。このため県条例の規定による市負担金を納入した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
急傾斜地崩壊対策事業	伊久美中平急傾斜地崩壊対策事業 負担金=対策事業費の10%	3,740,000	事業負担金
	西野田NO.3急傾斜地崩壊対策事業 負担金=対策事業費の10%	10,120,000	事業負担金
	明ヶ平急傾斜地崩壊対策事業 負担金=対策事業費の10%	1,900,000	事業負担金
	計	15,760,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
4 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（繰越明許）	(1) 河川改修事業費（繰越明許） 平成21年度きめ細かな臨時交付金事業の活用にあたり年度内発注が見込めなくなり繰越を行い完成したものである。					
	(単位：円)					
	事業名	事業の概要	事業費	備考		
	(繰越明許) 河川改修事業 (平成21年度きめ細かな 臨時交付金事業)	問屋川6号転倒ゲート電動化工事 開閉装置工 一式 鋼材付属設備(管理橋) 一式	3,739,050	工事請負費 3,739,050 オータ機工(株)		
4項 都市計画費	決算額	1,515,366,624円				
1目 都市計画総務費	決算額	91,872,206円				
1 委員報酬	(1) 都市計画審議会委員 16人 審議会の開催状況					
	開催日	内 容				
	第1回 7月28日	中央第三地区計画の変更(市決定)				
	第2回 1月21日	都市計画区域の整備、開発及び保全に関する方針の変更(県決定) 都市計画道路御請道悦線の決定(市決定) 用途地域の変更(市決定) 六合駅南地区計画の変更(市決定) 金谷東公園の変更(市決定)				
2 土地利用対策事業	(1) 土地利用対策経費					
	ア 土地利用対策委員会及び幹事会の開催状況 土地利用対策委員会2回(平成21年度 3回)、幹事会12回(平成21年度 12回)を開催した。					
	イ 土地利用対策委員会及び幹事会の審議件数					
	種 別	委員会 件数		幹事会 件数		備 考
		事前協議	事業計画	事前協議	事業計画	
	宅地開発	0	0	12	7	分譲宅地造成、共同住宅建設
	商業施設	0	0	5	2	店舗建設
	工業施設	0	0	1	1	工場建設
	保健福祉	0	0	3	1	福祉施設建設
	土石採取	0	0	4	2	砂利採取
	その他	1	1	4	3	公共事業、墓地造成
	計	1	1	29	16	
3 景観形成事業	(1) 景観形成事業経費 景観形成推進会議 4回(平成21年度 6回) 審議案件 12件					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

種 別	件数 (21年度)	内 容
補助金交付・審査	0 (1)	—
大規模建築物	5 (6)	富士食品工業(株)・倉庫新築 (牛尾) 医療法人社団健社会・小規模介護老人保健施設 (伊太) (株)静岡ウエノ・本社工場 (向島町) スギホールディングス(株)・スギ薬局 (中河町) 新島田ショッピングビル建設組合・新島田ショッピングビル(本通三丁目)
公共建築物	7 (4)	市・市内観光案内看板 (横井三丁目、本通一丁目、道悦四丁目、金谷駅前) 市・島田市子育て世代型住宅 (川根町家山) 市・野守の池周辺サイン整備 (川根町家山) 市・市営霊園 (伊太)

(2) 屋外広告物管理経費

ア 屋外広告物許可申請状況

区 分		許可の状況								
		件 数			個 数			手数料 (円)		
		新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計
第1種	22年度	78	138	216	97	212	309	167,955	583,300	751,255
	21年度	88	182	270	99	295	394	196,840	949,630	1,146,470
第2種	22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3種	22年度	17	97	114	51	226	277	391,450	1,566,420	1,957,870
	21年度	13	121	134	37	315	352	155,820	1,970,010	2,125,830
第4種	22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5種	22年度	0	1	1	0	14	14	0	2,985	2,985
	21年度	0	2	2	0	4	4	0	422,760	422,760
合 計	22年度	95	236	331	148	452	600	559,405	2,152,705	2,712,110
	21年度	101	305	406	136	614	750	352,660	3,342,400	3,695,060

イ 違反広告物簡易除却数

区 分	簡易除却個数 (総数)				
	はり紙	はり札	立て看板	広告旗	計
22年度	2	39	0	0	41
21年度	0	29	0	0	29

(3) 景観計画策定事業【平成22年度新規事業】

景観法に基づく景観計画の策定にあたり、地区別懇話会を開催し地域住民と景観に関する意見交換を行った。良好な景観形成のため平成23年4月1日から景観行政団体に移行し、景観計画策定等の法的整備を進めていく。

区 分	開催回数	出席者数 (延べ人数)
島田ブロック懇話会	1回	18人
空港周辺ブロック懇話会	1回	21人
金谷ブロック懇話会	1回	18人
川根ブロック懇話会	3回	38人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
4 新東名高速道路建設関連事業			
(1) 伊太田代地区土地利用事業			
ア 現況土地測量等業務委託	平成23年度から行う地籍調査に必要な資料を収集及び作成した。		
	事業名	事業の概要	事業費
	伊太田代地区 用地測量業務委託	・公図等の転写 ・現地復元測量 ・現況道水路の資料作成 ・基準点測量 等	7,721,700円 (財源内訳) 一般財源 7,721,700円
			備考 委託料 7,721,700円 (株)フジヤマ
イ 用地取得の状況			
	取得対象用地面積	取得済面積 (平成22年度まで)	取得率
	281,211.14㎡	280,764.54㎡	99.84%
			備考 未取得土地 4筆、面積計 446.60㎡ ※上記土地は、土地登記名義人死亡につき、 相続人と協議を継続する。
(2) 上伊太工事用道路買戻し状況			
	中日本高速道路株と土地売買契約を締結し、工事用道路用地の買戻し（最終年度分）を行った。		
	買戻し年度	買戻し面積（㎡）	買戻し金額(円)
	平成22年度	2,001.93	11,822,543
	平成21年度	3,615.95	6,976,491
	平成20年度	6,394.02	9,973,886
	計	12,011.90	28,772,920
2目 土地区画整理費	決算額	184,429,125円	
1 組合施行土地区画整理事業			
	静岡県建設事業費等市町負担金徴収条例に基づく負担、及び島田市土地区画整理事業助成要綱に基づく補助等を往還下土地区画整理組合に行い、往還下土地区画整理組合では、建物移転補償、都市計画道路・区画道路・街区造成工事等の整備を行った。		
	(単位：円)		
	事業名	事業の概要	事業費
	組合施行土地 区画整理事業	往還下土地区画整理事業負担金 (社会資本整備総合交付金分)	34,425,000 (財源内訳) 一般財源
		土地区画整理事業補助金 (市単独事業分)	65,590,000 100,015,000
2 組合施行土地区画整理事業（繰越明許）			
	(単位：円)		
	(繰越明許) 組合施行土地 区画整理事業	土地区画整理事業補助金 (まちづくり交付金分)	18,430,000 (財源内訳) 一般財源 18,430,000
(参考) 平成22年度往還下土地区画整理事業 実績（組合施行）			
1 工事			
(1) 公共施設			
ア 都市計画道路 二軒屋牛尾線 (W=16m)			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	舗装工 A=2,100m ² 、函渠工 L=30m イ 区画道路 6-3号線 (W=6m) 道路工 L=22m、側溝工 L=87m (2) 街区造成等 宅地整地 1,6街区 造成工 A=0.3ha		
2 補償	建物移転等 (現年) N=2戸 (前年度繰越分) N=5戸 (次年度繰越分) N=4戸		
3目 街路事業費	決算額	472,639,012円	
1 幹線街路整備事業	(1) 横井中央線整備事業 平成21年度から平成25年度までの5か年の都市再生整備計画を樹立し、社会資本整備総合交付金の補助制度を活用し、街路及び周辺地区の整備を行う。 横井中央線については代替地造成工事、調査・測量業務委託及び用地取得・建物移転補償、周辺整備地区については道路整備と調査・測量業務委託を行った。		
	(単位:円)		
事業名	事業の概要	事業費	備考
横井中央線整備事業(社会資本整備総合交付金事業 大津通・中河町工区)	横井中央線代替地造成工事(その1) 地盤改良工 A=405m ²	321,391,161	工事請負費 3,727,500 浜建工業(株)
	横井中央線代替地造成工事(その2) 造成工(地盤改良) A=228m ² 造成工(盛土) A=560m ² 道路工(W=6.5m) L=24.8m		工事請負費(前払金) 4,100,000 アーク東海(株)
	横井中央線物件調査再算定業務委託 物件再算定調査及び積算 N=20件		委託料 4,026,750 昭和設計(株)
	横井中央線物件調査算定業務委託 建物等調査及び積算 N=6件		委託料 4,620,000 (株)フジヤマ
	横井中央線物件調査算定業務委託(その2) 営業調査 N=1件、 建物調査 N=1件		委託料 1,155,000 不二総合コンサルタント(株)
	横井中央線代替地用地境界確定測量業務委託 A=5,276.80m ² 登記用図面作成委託料 一式		委託料 1,627,500 (有)アンスク
	用地取得 A=110.94m ²		委託料 819,525 用地費(前払金含む)
	物件移転補償 建物、工作物、立竹木 N=21件		補償費 80,363,179 220,951,707

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
	大津通り中河町線改良工事 施行延長 L=166.6m 側溝工 L= 342m 舗装工 A= 453㎡	15,834,000	工事請負費 15,834,000 アーク東海(株)	
	中溝大津通り線改良工事 施行延長 L=154.3m 側溝工 L= 222m 暗渠工 L= 26m 舗装工 A= 453㎡ 中溝大津通り線建物等調査算定 業務委託 建物調査 N= 2戸 物件調査 N= 3か所	14,600,250	工事請負費 13,011,600 大和工建(株) 委託費 1,588,650 不二総合コンサルタント(株)	
	中河町大津通り線建物等調査業務 委託 工作物等調査・算定 N=13戸 登記用図面作成委託料 一式 用地取得 A=6.68㎡ 物件移転補償 工作物 N= 3件	4,820,139	委託料 3,187,800 不二総合コンサルタント(株) 委託料 115,500 用地費 405,653 補償費 1,111,186	
	中央町16号(12号)線測量業務委 託 路線測量 L= 50m 用地測量 A=8,200㎡	2,991,450	委託料 2,991,450 (有)アンスク	
	中河町東26号線道路改良事業用地 境界確認測量業務委託 路線測量 L=300m 道路詳細設計 L=300m 用地測量 A=15,000㎡ 用地調査 N= 8か所 土質調査 N= 4か所	2,872,800	委託料 2,872,800 (株)グリーン	
	その他 業務委託 1件	420,000	委託料 420,000	
	事務費 一式	2,160,058	事務費 2,160,058	
	計	365,089,858 (財源内訳) 国庫支出金 6,812,000 市債 258,700,000 一般財源 99,577,858	工事請負費 36,673,100 委託料 23,424,975 用地費 80,768,832 補償費 222,062,893 事務費 2,160,058	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
2 幹線街路整備事業（繰越明許）				
(1) 横井中央線整備事業	横井中央線の用地取得、建物移転補償を行った。			
	(単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	(繰越明許) 横井中央線整備事業 (社会資本整備総合交付金事業 大津通・中河町工区)	(繰越明許) 横井中央線 用地取得 A=381.38㎡ 物件移転補償費	30,700,000 (財源内訳) 国庫支出金 30,700,000	用地費 8,890,000 補償費 21,550,000 事務費 260,000
4目 都市下水路費	決算額	95,797,936円		
1 都市下水路整備事業（県補助事業）				
(1) 泥沢都市下水路整備事業	泥沢は、両岸に民家が密集しており豪雨時には、河川断面不足から一部の地区でいつ水するため、平成18年度に測量設計を行い、早川を起点とし平成21年度までに279.2mを整備し、平成22年度に117m整備を行い完成した。			
	(単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	泥沢都市下水路整備事業 (県費都市下水路整備事業)	施工延長 L=117m 水路工 L=117m 舗装工 A=229.5㎡ 転落防止柵 L=229m	23,100,000 (財源内訳) 県支出金 7,700,000 一般財源 15,400,000	工事請負費 23,100,000 (有持塚基礎)
(2) 中央排水区第1雨水幹線整備事業	中央排水区第1雨水幹線整備は、断面不足による溢水を解消するため、平成21年度から着手し平成22年度には水路工L=61.9mを整備した。			
	(単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	中央排水区第1雨水幹線整備事業 (社会資本整備総合交付金事業 大津通・中河町工区)	中央排水区第1雨水幹線整備工事 施工延長 L=67.1m 水路工 L=61.9m 縁石工 L=56m 舗装工 A=530㎡ 中央排水区付帯工事	40,998,324 (財源内訳) 国支出金 516,000 市債 29,600,000 一般財源 10,882,324	工事請負費 39,816,000 興和建设(株) 補償費 194,000 ガス管移設 1式 単独事務費 690,124 工事請負費 298,200 興和建设(株)
2 都市下水路整備事業（繰越明許）				
(1) 中央排水区第1雨水幹線整備事業（繰越明許）	平成21年度において当該事業の設計の見直しに不測の時間を要し、工事発注が遅れたため平成22年度に繰越し水路工整備をL=53.1mを行った。			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(単位：円)				
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考	
中央排水区第1雨水幹線整備事業 (社会資本整備総合交付金事業 大津通・中河町工区)	中央排水区第1雨水幹線整備工事 施工延長 L=53.1m 水路工 L=53.1m 縁石工 L=53.1m 舗装工 A=161㎡	23,600,000 (財源内訳) 国支出金 23,600,000	工事請負費 興和建设(株) 補償費 ガス管移設 一式 事務費	20,934,400 2,441,000 224,600

5目 公園管理費 決算額 124,930,984円

1 都市公園管理事業

(1) 公園管理運営等委託経費

市内には、約110haの都市公園・緑地等があり、機動性のある管理が求められている。このことから受託者と日常の連絡調整を密にし、安全性、景観を優先した管理、保全に努めた。

また、ばらの丘公園については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、(有)ローズショップを指定管理者として管理運営を委託している。

主な業務委託

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
都市公園等管理委託	委託業務内容 機械芝刈・抜取除草・病虫害防除・剪定刈込・施肥・施設掃除・安全パトロール施設管理・簡易維持修繕工事 委託先別内訳 (株)まちづくり島田 全体で114か所 中央公園他都市公園等113公園・緑地 (有)H・A・C 全体で12か所 朝顔の松公園他11公園・緑地	委託料 49,875,000 (株)まちづくり島田 委託料 1,974,000 (有)H・A・C
ばらの丘公園管理運営委任	委任業務内容 ばらの丘公園管理運営	委託料 9,500,000 (有)ローズショップ
都市公園等遊具安全点検業務委託	委託業務内容 市街地整備課所管の公園57か所及び各町内会管理の広場28か所、計85か所に設置されている遊具について、専門業者による安全点検を行った。 川根地区野守公園内のボブコースターの点検を行った。	委託料 535,500 (株)田中スポーツ設備 委託料 840,000 (株)ジャクエツ環境事業
浄化槽維持管理業務委託	委託業務内容 専門業者により、市内25公園の浄化槽30基の維持管理(清掃含む)を行った。	委託料 1,965,921 市内6業者
野守公園ボブコースター運行管理業務委託	委託業務内容 年間土・日・祭日・夏休み期間中のボブコースター運行管理業務、乗降者の乗降補助	委託料 1,227,240 (社)島田市シルバー人材センター

(2) 維持修繕工事

公園遊具・公園施設の不具合箇所の修繕を機動的に実施した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	備 考
公園遊具修繕	都市公園等遊具修繕 遊具修繕 (鉄棒、アスレチック等)	2,750,989	(株)田中スポーツ 設備 ほか
公園施設修繕	都市公園等施設修繕 公園内施設 (トイレ、外灯、フェンス、 浄化槽等)	3,121,702	太田電気 ほか

(3) 施設修繕工事

ばらの館外壁塗装修繕工事、中央公園照明灯修繕工事ほか1件の工事を実施した。 (単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
ばらの館外壁塗裝修繕 工事	ばらの館 外壁塗装 A=320㎡ 屋根塗装 A=281㎡ 階段塗装 A= 89㎡	3,622,500	(株)共栄社
中央公園照明灯修繕工事	修景広場 照明灯ベース式 N=2基 照明灯埋込み式 N=3基	2,887,500	(株)暁電工

2 緊急雇用創出事業【平成22年度新規事業】

(1) 往還下公園等除草業務委託事業

内 容：新規整備した往還下公園の除草及び植栽等を実施し、公園環境の保全を図った。

雇用期間：平成22年6月10日～平成22年9月30日

雇用人数：2人

(2) 公園・緑地の維持管理 (除草・補修) 事業

内 容：市内公園・緑地の除草・パトロール・小破修繕等の作業を機動的に行った。

雇用期間：平成22年10月1日～平成22年12月28日

雇用人数：1人

ばらの丘公園年度別入園者数 (単位：人)

区分	有 料 入 園 者				計	免 除 入園者	合 計	備 考
	個 人		団 体					
	一 般	小中学生	一 般	小中学生				
平成21年度	47,631	1,507	18,043	1,428	68,609	5,832	74,441	指定管理者
平成22年度	52,282	1,899	22,583	1,318	78,082	6,026	84,108	指定管理者

6目 公園整備費

決算額

41,624,100円

1 公園整備事業

事業名	事業の概要	事業費 (円)	備考
野守の池環境整備 事業委託	路線測量設計業務委託	3,693,900	(株)松井測量設計事務所
	基本計画策定業務委託	2,520,000	(株)中部総合コンサルタント島田営業所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
2 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（繰越明許）			
事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
野守の池環境整備事業	①測量設計業務委託 L=70m ②親水護岸整備 L=70m ③散策道デッキ等整備 L=38m	(合計) 28,486,500	設計委託料含む
ばらの丘公園施設改修等整備事業	トイレ改修一式 大温室ばら改植	(合計) 6,923,700	設計委託料含む

7目 緑化事業推進費	決算額	4,300,560円
------------	-----	------------

1 緑化活動推進事業

(1) ばらのまちづくり推進事業

島田駅南北広場・島田停車場線沿い等に、「ばら樽プランター」を設置した。市民会館東等の花壇及び「ばら樽プランター」の定期的な管理を業者に委託するとともに、日常管理は地元の理解と協力のもとに行われ、市民参加による「ばらのまちづくり」の推進に取り組んだ。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
ばらのまちづくり推進事業(ばら管理委託)	島田駅南北広場のばら樽 島田停車場線等のばら樽 市民会館東花壇 駅前緑地周辺花壇 中部電力周辺花壇等	1,181,250	(有)六南園

(2) 緑化活動推進事務費

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費
生け垣づくり補助金	25件	1,398,540
誕生の木贈呈事業	新生児へばらの苗木の贈呈 513人	需用費等 521,081
緑化推進事業補助金	緑化推進活動7団体への支援	710,000 (内訳) 島田市花の会 400,000 谷口美里会 100,000 金谷牛尾花の会 50,000 横岡花の会 60,000 竹下花の会 10,000 花ともだち 40,000 野の花の会 50,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明									
8目 公共下水道費	決算額 469,955,000円									
1 公共下水道事業特別会計繰出金	公共下水道事業に係る人件費等に要する経費の繰出しを行った。 ・平成22年度公共下水道事業特別会計繰出金469,955,000円									
9目 鉄道駅整備推進費	決算額 29,306,000円									
1 六合駅施設整備費	当該駅は、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」により、平成22年までに、エレベーター等を設置し、移動等円滑化を図ることとなっている。 平成22年度は、南口のエレベーター及び多機能トイレ設置に伴い、事業主体(交通エコロジー・モビリティ財団)に補助金を交付した。									
(単位：円)										
	事業名	事業の概要				事業費		備考		
	六合駅バリアフリー対策事業	六合駅南口エレベーター設置工事 多機能トイレ新設工事				29,306,000 (財源内訳) 県支出金 13,070,500 一般財源 16,235,500		補助金 29,306,000 交通エコロジー・モビリティ財団		
5項 住宅費	決算額 549,975,592円									
2目 住宅管理費	決算額 20,119,087円									
1 住宅管理事業	(1) 市営住宅施設維持修繕経費 定期的な住宅パトロールや入居者からの申し出等により、修繕工事を実施した。 また、市営住宅の適正かつ安全な住宅環境の維持管理を行い、今後も必要な修繕等を実施する。施設修繕工事については、現地建替え住宅のうち、木造住宅3棟の耐震補強工事を行った。 平成22年度は代替地である大草住宅の建設に伴い、稲荷町住宅の解体工事を実施した。									
	ア 修繕の状況									
年度	小破修繕		施設修繕工事		解体工事		震災対応修繕		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
22	133	3,973,346	5	3,781,050	3	2,394,000	6	698,565	147	10,846,961
21	79	4,239,919	2	1,789,200	1	976,000	—	—	82	7,005,619
	イ 敷金 市営住宅敷金残高及び敷金運用益収入状況									
年 度	敷 金(円)		敷金運用益(円)							
22	16,940,600		125,581							
21	15,322,700		165,008							
※平成22年度の敷金残高は、子育て世代型住宅の敷金残高1,746,000円を含む。										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 市営住宅管理事務費

平成22年度の市営住宅管理戸数は、21団地351戸。解体は稲荷町住宅3戸を解体して用途廃止した。新築は子育て世代型住宅1棟18戸である。

管理戸数の約50%にあたる162戸が、既に耐用年数を過ぎている。現地建替予定で空き家となっている住宅については、必要な補修を行ったうえで、用途廃止予定住宅からの移転者を優先的に入居させる。

ア 住宅の状況

年度	管 理 戸 数	築 後 経 過 年 数 別 戸 数				年間入居戸数	年間退去戸数	子育て世代型住宅入居戸数
		20年未満	20年以上	30年以上	40年以上			
22	351	104	40	48	159	8	18	18
21	354	116	28	68	142	35	31	—

政策空家49戸（元島田住宅3戸、向谷町住宅5戸、三ッ合町住宅2戸、旗指住宅4戸、中溝町住宅2戸、中溝町第一住宅2戸、中溝町第二住宅1戸、旭町第一住宅1戸、旭町第二住宅2戸、根岸住宅5戸、家山住宅3戸、北部住宅5戸、大和田第一住宅3戸、大和田第二住宅11戸）

イ 住宅使用料の状況

納入遅延者に対しては、督促状や住宅訪問等により住宅使用料の年度内完納を促している。新規の入居者は口座振替を基本としている。また、解雇等による収入の低下や、高齢による心身の変化により遅延する入居者が増えてきており、新たな対応の検討が必要となっている。家賃納入に不誠実な入居者に対しては明渡請求をした未収入額の合計は平成15～21年度分合わせて1,028,500円であった。

大和田第一、第二住宅については、飲料水使用料も徴収している。

家賃・駐車場料現年度収納状況

(単位：円)

年度	家賃調定額	駐車場料調定額	合 計	収入済額	未収入額	滞納件数	滞納者数	収納率 (%)
22	58,440,100	3,652,400	62,092,500	61,512,100	580,400	46	18	99.07
21	53,637,900	2,845,400	56,483,300	55,868,100	615,200	77	21	98.91

大和田住宅飲料水使用料現年度収納状況

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	未納額	滞納件数	滞納者数	徴収率 (%)
22	254,870	241,080	13,790	13	2	94.59
21	270,830	255,780	15,050	12	1	94.44

3目 建築指導費

決算額

44,988,846円

1 建築指導事務費

(1) 建築関係申請処理状況

建築確認申請の取扱件数は前年度とほぼ同数となっているが、設計事務所や住宅メーカー等からの道路、敷地、建築基準法に関する事前の相談がある。特に4m未満道路の取扱いの問合せと、1,000㎡を超える宅地分譲等の開発地内道路の道路構造基準などについての相談は増加している。また、市民からの耐震診断をはじめとする建築行政全般に関する相談がある。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(単位：件)

件 名	件 数		内 訳	備 考
建築確認	22年度	119	市物件90 県物件29	計画通知・計画変更等を含む
	21年度	116	市物件82 県物件34	
建築許可	22年度	41	市物件 0 県物件41	第43条第1項(道路接道許可) 39 認定2
	21年度	49	市物件 0 県物件49	第43条第1項(道路接道許可) 47 認定 1 第 85 条第 4 項仮設建築物 1
長期優良住宅認定	22年度	150	市物件84 県物件66	
	21年度	80	市物件44 県物件36	平成21年度から実施
不適格建築物変更登録	22年度	1	県物件1	変更1
	21年度	1	県物件1	
道路位置指定	22年度	4		指定・変更・廃止
	21年度	7		

※建築確認は工作物と昇降機を含む。

2 建築物等耐震性向上事業

(1) わが家の専門家診断事業

建物の倒壊による被害を防止するため、専門家(相談士)による建物の耐震診断を実施し、補強につなげることでより災害時の減災をめざす。対象建物は、建築基準法が改正された昭和56年5月以前に建築された木造住宅に限る。

事業費 5,850,000円 (平成21年度 3,900,000円)
うち委託料 5,850,000円 (45,000円×130棟) (平成21年度 3,900,000円 (30,000円×130棟))

(2) 既存建築物耐震性向上事業

地震発生時における既存建築物の倒壊による被害を防止するため、昭和56年5月以前に建築された建物に対し精密診断を実施するための費用を補助するもので、建物の耐震化を図り被災時の市民の安全と生活の安定を確保する。

補 助 額 11,004,000円 (平成21年度 6,669,000円)
実施建物 木造住宅補強計画 110棟 10,572,000円 (平成21年度 59棟 5,730,000円)
非住宅型 3棟 432,000円 (平成21年度 6棟 939,000円)

(3) 木造住宅耐震補強助成事業

地震発生時における木造住宅の倒壊による被害を防止し、市民の生命を守るため昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震補強工事を実施する者に対し、一般世帯に30万円、高齢者のみ世帯等に50万円の補助金を交付する。平成23年3月1日から3月31日までに申請した工事については、1件あたり30万円の国の補助金が上乗せされた(68件)。

補助額 85,359,000円 補助件数114棟 [68棟] (うち高齢者等40棟 [26棟]) * [] 内の数字は繰越世帯
(平成21年度 補助額 18,400,000円 補助件数 50棟 (うち高齢者等 17棟))

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(4) ブロック塀等耐震改修促進事業 地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、震災時における避難路の確保と市民生活の安全を図る。 補助額 1,141,000円 補助件数 22件 (平成21年度補助額 948,000円 補助件数 22件)			
4目 住宅建設費	決算額	385,501,820円	
1 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 (繰越明許)			
(1) 子育て世代型住宅建設事業 この事業は、平成21年度及び平成22年度の2か年で実施した。平成21年度は、地質調査、用地測量、設計などの委託業務を完了し、平成22年度は本体工事に着手した。その内容は、建築工事・機械設備工事・電気設備工事の本体工事及び建物周辺の外構工事である。本体工事は平成23年3月10日に竣工した。 (単位：円)			
事 業 名	事業の概要	事業費	備 考
子育て世代型住宅建設事業 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業)	子育て世代型住宅建設工事 中層耐火造 18戸 延床面積 1,170.07㎡ 駐車場 19台	378,143,420 工事請負費 373,172,100 委託料 4,044,464 事務費他 926,856 (財源内訳) 国庫支出金 290,792,000 地方債 83,800,000 一般財源 3,551,420	工事請負費 (2か年全体) 本体工事 大井建設(株) 268,800,000 機械設備工事 大井建設(株) 51,501,450 電気設備工事 (株)寿電機 27,337,800 外構工事 大井建設(株) 24,535,350 屋外子局移設工事 静岡日電ビジネス(株) 997,500 委託料 (2か年全体) 地質調査 (株)ジーベック 2,188,200 地質調査(その2) (株)ジーベック 897,750 測量設計 大鐘測量設計(株) 2,517,900 設計監理 島田建築設計監理協同組合 8,800,050 工損調査 大鐘測量設計(株) 576,450 テレビ受信障害調査 DXアンテナ(株) 194,250
2 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 (繰越明許)			
(1) 子育て世代型住宅建設事業 (耐震性貯水槽設置工事) (単位：円)			
子育て世代型住宅建設事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	耐震性貯水槽設置工事	工事請負費 7,358,400 (財源内訳) 国庫支出金 7,358,400	工事請負費 耐震性貯水槽設置工事 (株)八木建設 7,358,400

9 款

消 防 費

1 項 消防費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
9 款 消防費	決算額 1, 6 3 5, 1 4 4, 5 6 9 円
1 項 消防費	決算額 1, 6 3 5, 1 4 4, 5 6 9 円
1 目 常備消防費	決算額 1, 2 9 3, 1 6 8, 9 6 6 円

1 消防広域化事業

(1) 消防通信指令業務運用事業

消防広域化を見据え、平成20年度から、消防通信指令事務を島田市と川根本町が焼津市へ事務委託する方式で共同運用している。

- ・消防通信指令事務に係る負担金 32, 755, 046円

(2) 消防広域化準備会事業【平成22年度新規事業】

静岡地域3市2町（静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町）の枠組みで、消防救急の広域化を平成28年度までに実現するため、平成22年8月、静岡地域消防救急広域化運営協議会設立準備会を発足し、3市2町の消防組織、経費負担等における課題の検討及び調整を行った。

- ・静岡地域消防救急広域化運営協議会設立準備会負担金 740, 050円

2 本部費

(1) 消防学校等負担金

職員研修として、消防学校をはじめ、各種の教育機関が実施する研修に次のとおり派遣し、専門的な知識や技能等の習得を図った。

	教育種別	実施年月日	期間(日)	受講者数	負担金(円)
消 防 大 学 校	第21期幹部科	平成22. 6. 8～7. 23	32	1	241, 000
	第88期予防科	平成22. 8. 25～10. 20	37	1	225, 000
	第74期上級幹部科	平成23. 1. 19～2. 4	13	1	75, 000
県 消 防 学 校	第73期初任科	平成22. 4. 5～9. 17	114	7	1, 750, 000
	第74期初任科	平成22. 10. 4～平成23. 3. 15	117	3	709, 332
	第27期救助科	平成22. 9. 29～10. 22	17	4	160, 000
	第9期上級幹部科	平成22. 10. 6～10. 8	3	2	22, 000
	第24期中級幹部科	平成22. 11. 8～11. 16	7	2	42, 000
	第8期予防査察科	平成22. 12. 2～12. 17	12	2	76, 000
	第20期救急科	平成23. 1. 11～3. 2	36	7	446, 600
	第35期火災調査科	平成23. 3. 3～3. 16	10	2	92, 000
そ の 他 の 研 修	第38期救急救命士研修	平成22. 4. 6～10. 8	126	1	1, 990, 000
	第39期救急救命士研修	平成22. 9. 8～平成23. 3. 22	126	1	2, 010, 000
	無線従事者養成講習会	平成22. 6. 22～6. 23	2	1	4, 000
	テクニカルロープレスキュー	平成22. 11. 11～11. 13	3	1	46, 000
	小型船舶免許取得講習会	平成22. 11. 13、11. 24	2	2	158, 000
	玉掛け技能講習会	平成22. 12. 2～12. 3	2	2	45, 040
	小型移動式クレーン運転技能講習会	平成23. 2. 4	1	2	52, 200

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3 六合分遣所費			
(1) 六合分遣所自動車購入事業			
六合分遣所の救急車は、車両本体の寄贈を受け車両の艤装と救急資機材を整備した。			(単位：円)
事業名	事業の概要	事業費	備考
六合分遣所自動車購入事業	高規格救急車の更新（1台） 車両の艤装及び救急資機材の購入	14,845,395 (財源内訳) 一般財源 14,845,395	備品購入費 14,689,500 (艤装) 静岡トヨタ自動車(株)藤枝支店 (資機材) (株)八神製作所静岡営業所 役務費、公課費 155,895
4 初倉分遣所費			
(1) 初倉分遣所自動車購入事業			
初倉分遣所の査察車は、19年が経過し老朽化も著しかったため更新した。			(単位：円)
事業名	事業の概要	事業費	備考
初倉分遣所自動車購入事業	査察車の更新（1台）	4,230,414 (財源内訳) 一般財源 4,230,414	備品購入費 4,095,000 駿遠自動車(株) 役務費、公課費 135,414
5 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業（繰越明許）			
(1) 本部自動車購入事業（繰越明許）			
市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを確立するため、島田消防署に、高度な救助資機材を積載した救助工作車を整備した。			(単位：円)
事業名	事業の概要	事業費	備考
(繰越明許費) 本部自動車購入事業 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業)	(繰越明許費) 救助工作車（1台） 車両の艤装及び救助資機材の購入	89,121,920 (財源内訳) 国庫支出金 72,410,000 諸収入 12,628,576 一般財源 4,083,344	備品購入費 89,040,000 日本機械工業(株)東京営業所 旅費、役務費、公課費 81,920
6 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（繰越明許）			
(1) 出動スペース整備事業（繰越明許）			
消防庁舎からの消防車両の迅速な出動のため、島田消防署庁舎敷地スペースの拡張工事等を実施した。			(単位：円)
事業名	事業の概要	事業費	備考
(繰越明許費) 消防庁舎出動スペース整備事業	(繰越明許費) 測量設計業務委託	945,000	委託料 945,000 大鐘測量設計(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業)	(繰越明許費) 出動スペース拡張工事	7,995,750	工事請負費 (株)杉本組 7,995,750
	計	8,940,750 (財源内訳) 国庫支出金 7,673,000 諸収入 1,266,904 一般財源 846	委託料 945,000 工事請負費 7,995,750

(2) 島田消防署費 (繰越明許)

消防庁舎における、きめ細かな施設機能の確保及び安全確保として、島田消防署庁舎の外壁タイル剥離防止工事を実施した。(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
(繰越明許費) 消防庁舎補修事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業)	(繰越明許費) 庁舎北側外壁タイル剥離防止 工事	840,000 (財源内訳) 国庫支出金 840,000	工事請負費 840,000 (株)小沢組

(3) 川根南分遣所費 (繰越明許)

消防庁舎における、きめ細かな施設機能の確保及び安全確保として、川根南分遣所庁舎の雨漏り修繕及び地震被害による庁舎修繕を実施した。(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
(繰越明許費) 消防庁舎補修事業	(繰越明許費) 庁舎雨漏り修繕	525,000	需用費 525,000 大井建設(株)
(地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業)	(繰越明許費) 地震被害による庁舎修繕	252,000	需用費 252,000 大井建設(株)
	計	777,000 (財源内訳) 国庫支出金 777,000	需用費 777,000

7 東北地方太平洋沖地震災害活動支援

平成23年3月11日(金)午後2時46分に宮城県三陸沖で発生したマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震に伴い、消防庁長官から静岡県に緊急消防援助隊の出動指示を受けたため、島田市消防本部緊急消防援助隊が出動し、被災地での人命検索及び傷病者の救出活動等を実施した。

(1) 派遣期間及び派遣人数

区分	派遣期間	派遣人数	活動場所
第1次派遣	平成23.3.11～平成23.3.15	7人 (消火隊5人、支援隊2人)	福島県いわき市 (薄磯地区)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
第2次派遣	平成23. 3. 14～平成23. 3. 18	8人 (消火隊5人、支援隊3人)	福島県相馬市 (磯部地区)
第3次派遣	平成23. 3. 17～平成23. 3. 21	7人 (消火隊5人、支援隊2人)	
第4次派遣	平成23. 3. 20～平成23. 3. 24	7人 (消火隊5人、支援隊2人)	福島県福島市 (福島県消防学校 にて待機)
第7次派遣	平成23. 3. 29～平成23. 4. 1	6人 (救急隊3人、支援隊3人)	
計		35人 (消火隊4隊20人、支援隊5隊12人、救急隊3人)	

※第5次、第6次派遣の要請は無し

8 主要活動状況

(1) 火災発生状況

ア 件数及び損害状況

区分 月別	火 災 件 数					焼 損 棟 数	り 災 世 帯	焼 失 面 積		死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
	建 物	林 野	車 両	そ の 他	計			建 物 (㎡)	林 野 (a)			
H22.4	1		2	2	5	1						1,198
5	1			3	4	1	2	1				1,001
6	1			1	2	1						
7	4		1	1	6	4	3	180		1		11,432
8	2			1	3	3	1	243			1	10,491
9	2		1	2	5	2		6				20
10	1				1	1		2				4,518
11												
12	2		1		3	2	1	248			1	23,987
H23.1	2	1	1	1	5	2	2	3				202
2				2	2						1	209
3				2	2							
合 計	16	1	6	15	38	17	9	683		1	3	53,058
21 年度	16		2	8	26	25	14	929	6		5	79,282

※建物の焼失面積は床面積で算出

イ 原因別状況

原因別 区分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比
	件数	構成比率(%)	件数	構成比率(%)	
放火(疑含)・火遊び	12	31.6	4	15.4	8
ガスコンロ	1	2.6	2	7.7	△1
電気機器・配線	4	10.4	4	15.4	0

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

たばこ	2	5.3	4	15.4	△2
野焼き・ゴミ焼き	5	13.2	1	3.8	4
その他（車両・工業用機械等）	9	23.7	7	26.9	2
不明	5	13.2	4	15.4	1
合 計	38	100.0	26	100.0	12

ウ 管轄別火災発生件数

年度 管轄別	平成22年度	平成21年度	比 較
島田消防署	9	7	2
六合分遣所	4	6	△2
初倉分遣所	6	4	2
金谷消防署	12	5	7
川根南分遣所	6	3	3
川根北分遣所	1	1	0
合 計	38	26	12

(2) 管轄別立入検査実施件数

年度 管轄別	平成22年度	平成21年度	比 較
消防本部（予防課）	29	33	△4
島田消防署	115	132	△17
六合分遣所	59	65	△6
初倉分遣所	83	111	△28
金谷消防署	100	148	△48
川根南分遣所	54	46	8
川根北分遣所	53	55	△2
合 計	493	590	△97

(3) 救急活動状況

ア 月別出動件数

種別 月別	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	医 師 搬 送	合 計
H22.4				28	6		48		4	200	17		303
5				31	4	7	35	1	6	212	15		311
6				38	4	7	50		4	180	17		300
7			1	43	7	2	40	3	5	204	24		329
8	3			30	9	3	36		2	263	22		368

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明											
	9		1	42		1	43	2	3	225	23	2	342
	10		2	38	6	2	52	1		173	13		287
	11			45	5	4	64	1	5	194	14		332
	12	1		33	3		66	2	9	221	20	1	356
	H23.1		1	44	2		49	1	5	246	29		377
	2	1		21	5	4	31		5	203	27	1	298
	3	1		34	1		45		6	200	25	1	313
22 年 度 計	出動件数	6	5	427	52	30	559	11	54	2,521	246	5	3,916
	搬送人員	3	3	440	49	30	518	11	32	2,229	232		3,547
21 年 度 計	出動件数	4	5	403	46	42	588	14	44	2,497	271	2	3,916
	搬送人員	4	1	414	44	44	537	12	24	2,167	243		3,490

※その他とは転院搬送、資機材等搬送

イ 管轄別出動件数

管轄別 \ 年度	平成22年度	平成21年度	比 較
島田消防署	1,517	1,530	△13
六合分遣所	614	609	5
初倉分遣所	440	434	6
金谷消防署	705	687	18
川根南分遣所	351	355	△4
川根北分遣所	283	293	△10
管 外	6	8	△2
合 計	3,916	3,916	0

ウ 管轄・傷病程度別搬送人員

管轄別 \ 傷病程度	死 亡	重 症	中等症	軽 症	合 計
島田消防署		139	553	622	1,314
六合分遣所	1	38	189	351	579
初倉分遣所	3	26	142	239	410
金谷消防署	1	80	284	290	655
川根南分遣所		47	101	180	328
川根北分遣所		40	119	97	256
管 外			3	2	5
合 計	5	370	1,391	1,781	3,547
21年度	24	373	1,268	1,825	3,490

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 救助活動状況

ア 月別出動件数

種別 月別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故等	建物損壊等	ガス事故等	破裂事故等	その他	合計
		H22.4									3
5			3								3
6			2	1		2					5
7		2	3	1		1				1	8
8		1	2								3
9		1	3	1						1	6
10		1	1	2						2	6
11			3			1				5	9
12			1							1	2
H23.1		1	6	1						1	9
2			1							1	2
3						1				1	2
22 年度 計	出動件数	6	25	6		5				16	58
	救助人員		26	5		4				16	51
21 年度 計	出動件数	3	20	3		1				15	42
	救助人員	3	26			1				10	40

イ 出動件数

年度 区分		平成22年度	平成21年度	比較
		管内	57	42
管外	1	0	1	
合計	58	42	16	

(5) 消防活動状況

ア 月別出動件数

種別 月別		再燃警戒	非火災報	油漏れ	ガス漏れ	風水害	揚煙・怪煙	へり支援	救急支援	誤報	その他	合計
		H22.4	1	1	2					5	22	
5			2	3		1		6	20		11	43

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

6		3				1	3	29		1	37	
7		2	2				3	30	3	5	45	
8	1	8	4				3	36		4	56	
9	1	5	2	1		2	4	28		2	45	
10			5				9	35		1	50	
11			3			3	5	35		3	49	
12	1	1	1			2	1	41			47	
H23.1	2	3	4	1			3	54		2	69	
2	2	7	1				6	24		1	41	
3		3	2			1	7	35	2	1	51	
22 年 度 計	出動件数	8	35	29	2	1	9	55	389	5	32	565
	出動人員	27	315	180	27	2	68	279	1,532	61	176	2,667
21 年 度 計	出動件数	7	23	22	4	2	11	44	389	3	47	552
	出動人員	25	249	117	40	7	71	272	1,720	11	342	2,854

イ 管轄別出動件数

管轄別 \ 年度	平成22年度	平成21年度	比 較
島田消防署	282	274	8
六合分遣所	51	34	17
初倉分遣所	20	31	△11
金谷消防署	116	112	4
川根南分遣所	52	45	7
川根北分遣所	41	53	△12
管 外	3	3	0
合 計	565	552	13

2目 非常備消防費

決算額

145,433,064円

1 委員報酬

(1) 消防団員

ア 報酬額表

階 級	報酬年額 (円)	人数 (人)	報酬金額 (円)
団 長	100,000	1	100,000
副団長	85,000	5	425,000
本部分団長	65,000	16	1,040,000
分団長	65,000	16	1,040,000
副分団長	50,000	16	800,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

部 長	40,000	39	1,560,000
班 長	40,000	155	6,200,000
団 員	30,000	※639	18,942,500
合 計		※887	30,107,500

※団員数については、途中入退団者を含む。

イ 退職報償金

退職団員数(人)	支払い対象者数(人)	退職報償金額(円)
89	81	19,180,000

※ 平成21年度末退団者 (平成22年度途中での退団者は無し)

2 消防団活動事業

(1) 消防団活動経費

消防団機能の強化を図るため、装備品の充実や資機材の整備を行うとともに、資質向上をめざし訓練、研修会及び講習会を実施した。

ア 活動状況

区 分	内 容
式典	入団式、退団式、消防出初式ほか
訓練	新入団員講習会(2回)、水防訓練、非常招集訓練(2回)、総合防災訓練、地域防災訓練、地震対策研修会ほか
啓発・広報	秋・春火災予防運動、年末年始特別警戒、幼稚園・保育園花火教室、FM広報ほか
会議	正副団長会議、本部会議、総務企画部会、訓練指導部会、方面隊会議、分団部会議ほか

(2) 消防団出動経費

ア 出動状況

区 分	出動人数(人)	費用弁償(出動手当)(円)
火災出動	2,019	7,066,500
訓練出動	10,719	32,157,000
警戒出動	4,866	14,598,000
搜索出動	72	216,000
計	17,676	54,037,500

3目 消防施設費

決算額

81,315,742円

1 消防施設維持管理事業

(1) 消防自動車維持管理経費、消防団資機材維持管理経費

消防力の充実・維持のため車両等の修繕を行った。

事業の概要	件数	事業費(円)	備 考
消防自動車維持管理	54	2,493,133	車検・点検、一般修繕
消防団資機材維持管理	25	1,320,270	可搬ポンプ修繕ほか

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 分団詰所及び車庫維持管理経費

消防団詰所のホース掛の設置、詰所の老朽化等による施設修繕等を行った。

事業の概要	件数	事業費 (円)	工事場所等
ホース掛け設置工事	1	3,024,000	15分団3部
詰所増床工事	1	1,525,650	3分団1部
外壁塗装工事	2	1,522,500	6分団2部、10分団3部
電気設備修繕	3	208,950	14分団3部ほか
ホース掛け修繕	2	468,825	11分団1部ほか
シャッター修繕	1	366,135	9分団1部
その他修繕	10	1,359,818	3分団3部ほか

(3) 防火水槽維持管理経費

事業の概要	件数	事業費 (円)	備 考
防火水槽維持管理	13	1,567,185	給水管修繕ほか

2 消防施設整備事業

(1) 消防自動車更新事業

消防自動車の更新により消防力の充実に努めた。

(単位：円)

事業の概要	事業費	備 考
消防自動車の更新 (2台) 【配備先】 2分団2部 (2WD) 9分団1部 (4WD)	31,357,620 (財源内訳) 市 債 28,000,000 一般財源 3,357,620	備品購入費 31,132,500 艀装：(株)GMいちはら シャーシ：(有)鈴木モーターズ 事務費 225,120

(2) 消防団資機材整備事業

災害対応等に必要資機材を整備し、消防力の充実に努めた。

(単位：円)

事業の概要	事業費	備 考
可搬式小型動力ポンプ購入 【配備先等】 B-2級：市役所 (操法大会) C-1級：15分団3部	2,616,600 (財源内訳) 県支出金 1,217,000 一般財源 1,399,600	備品購入費 2,616,600 B-2級 旭産業(株) C-1級 (株)セキュア

3 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 (繰越明許)

(1) 消防自動車更新事業

消防自動車の更新により消防力の充実に努めた。

(単位：円)

事業の概要	事業費	備 考
消防自動車の更新 (1台) 【配備先】 11分団2部	13,885,150 (財源内訳) 国庫支出金 13,755,000 一般財源 130,150	備品購入費 13,755,000 艀装：(株)畠山ポンプ製作所 シャーシ：河村自動車 事務費 130,150

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																			
4目 防災費	決算額 115,226,797円																			
1 委員報酬																				
(1) 島田市防災会議(委員37人中、11人報酬支払い)																				
実施日 平成23年2月3日																				
会議内容 ①島田市水防計画について ②島田市地域防災計画の改訂の承認について																				
(2) 島田市国民保護協議会(委員37人中、9人報酬支払い)																				
実施日 平成23年2月3日																				
会議内容 ①島田市国民保護計画の修正の承認について																				
2 防災対策事業																				
(1) 災害対策本部経費																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費(円)</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">備蓄食糧購入事業</td> <td>アルファ米</td> <td>3,748,500</td> <td>17,000食</td> </tr> <tr> <td>アルファ米 (アレルギー・高齢者用)</td> <td>979,650</td> <td>4,500食</td> </tr> <tr> <td>ミネラルウォーター (500ml)</td> <td>952,560</td> <td>7,200本</td> </tr> <tr> <td>ビスケット・クラッカー</td> <td>2,924,617</td> <td>22,020食</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	事業の概要	事業費(円)	数量	備蓄食糧購入事業	アルファ米	3,748,500	17,000食	アルファ米 (アレルギー・高齢者用)	979,650	4,500食	ミネラルウォーター (500ml)	952,560	7,200本	ビスケット・クラッカー	2,924,617	22,020食
事業名	事業の概要	事業費(円)	数量																	
備蓄食糧購入事業	アルファ米	3,748,500	17,000食																	
	アルファ米 (アレルギー・高齢者用)	979,650	4,500食																	
	ミネラルウォーター (500ml)	952,560	7,200本																	
	ビスケット・クラッカー	2,924,617	22,020食																	
(2) 防災訓練経費																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練名</th> <th>実施日</th> <th>訓練内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員動員訓練</td> <td>4月21日</td> <td>人事異動に伴う県及び市町の初動体制を検証するため災害対策本部職員を対象に非常招集訓練を実施した。また、同時に全職員が電話による情報伝達訓練も実施した。(動員率 94.53%)</td> </tr> <tr> <td>総合防災訓練</td> <td>8月29日</td> <td>会場型訓練として、川根中学校を主会場として自主防災会との共催による地域密着型訓練を実施し、防災意識の高揚と知識の向上を図った。また、各自主防災組織については単独訓練を実施した。 (市全体の参加者総数 約28,000人)</td> </tr> <tr> <td>地域防災訓練</td> <td>12月5日</td> <td>災害対策本部内の関係班による被害想定に対する対応及び情報伝達訓練を実施した。 また、自主防災組織は、各地域で避難所開設訓練を含めた独自の訓練を実施した。 (市全体での参加者総数 約15,700人)</td> </tr> </tbody> </table>				訓練名	実施日	訓練内容	職員動員訓練	4月21日	人事異動に伴う県及び市町の初動体制を検証するため災害対策本部職員を対象に非常招集訓練を実施した。また、同時に全職員が電話による情報伝達訓練も実施した。(動員率 94.53%)	総合防災訓練	8月29日	会場型訓練として、川根中学校を主会場として自主防災会との共催による地域密着型訓練を実施し、防災意識の高揚と知識の向上を図った。また、各自主防災組織については単独訓練を実施した。 (市全体の参加者総数 約28,000人)	地域防災訓練	12月5日	災害対策本部内の関係班による被害想定に対する対応及び情報伝達訓練を実施した。 また、自主防災組織は、各地域で避難所開設訓練を含めた独自の訓練を実施した。 (市全体での参加者総数 約15,700人)					
訓練名	実施日	訓練内容																		
職員動員訓練	4月21日	人事異動に伴う県及び市町の初動体制を検証するため災害対策本部職員を対象に非常招集訓練を実施した。また、同時に全職員が電話による情報伝達訓練も実施した。(動員率 94.53%)																		
総合防災訓練	8月29日	会場型訓練として、川根中学校を主会場として自主防災会との共催による地域密着型訓練を実施し、防災意識の高揚と知識の向上を図った。また、各自主防災組織については単独訓練を実施した。 (市全体の参加者総数 約28,000人)																		
地域防災訓練	12月5日	災害対策本部内の関係班による被害想定に対する対応及び情報伝達訓練を実施した。 また、自主防災組織は、各地域で避難所開設訓練を含めた独自の訓練を実施した。 (市全体での参加者総数 約15,700人)																		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 自主防災組織育成事業

事 業 名	実 施 日	事 業 概 要
自 主 防 災 委 員 長 会 議	5月26日(島田) 5月27日(金谷) 5月28日(川根)	①防災主要事業について ②年間事業計画について ③自主防災組織育成対策補助金について
	7月21日(島田) 7月22日(金谷) 7月23日(川根)	①島田市総合防災訓練について ②自主防災組織育成対策補助金について
	10月20日(島田) 10月21日(金谷) 10月22日(川根)	①島田市地域防災訓練について ②自主防災組織育成対策補助金について ③災害時要援護者台帳の配布について
防 災 教 室	6月30日(島田) 7月2日(金谷) 7月7日(島田)	日本赤十字社静岡県支部救急法短期講習会 (参加者：86人)
資 機 材 一 斉 点 検	7月4日(島田) 7月25日(金谷) 8月1日(川根)	自主防災組織の資機材(可搬式動力ポンプ・ろ水機・発電機)の点検を実施した。
防 災 展	10月16日	「くらしのフェア」において、備蓄非常用食料等の防災用品の展示を行った。

(4) 防災用施設資機材整備事業

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
防 災 用 施 設 資 機 材 整 備	避難所用防災倉庫 1棟	290,850	備品購入費 290,850 丸西ハウス
	給水タンク 1基	2,569,350	備品購入費 1,942,500 (株)牧之原製作所 工事請負費 626,850 (有)牧野設備
	可搬ポンプ 1台 ろ水機 2台 発電機 7台	2,567,040	備品購入費 2,567,040

(5) 家具等転倒防止対策事業

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	実施件数	事業費	委 託 業 者
家 具 等 転 倒 防 止 事 業	家具等を床、柱、壁等に固定するために金具を1世帯、3個までの家具に取り付ける。	16件	151,200	(株) 建日庵数屋部 村田建築

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 通信機器整備事業

(1) 通信機器更新事業

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	請負(納入)業者
同報無線屋外子局新設工事	伊太 1基	3,202,500	工事請負費 3,202,500 沖ウインテック(株)
デジタルMC A無線購入事業	固定型 6台 携帯型 78台 可搬型 48台	20,564,250	備品購入費 20,564,250 (株)バハティ
災害時用衛星携帯電話購入事業	孤立予想地域及び通信機器不感地域 35台	11,447,625	備品購入費 11,447,625 (株)NTTドコモ 東海支社静岡支店

(2) 通信機器維持管理経費

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	委託業者
無線等定期保守委託	防災行政無線保守委託 (島田地区)	4,147,500	(株)沖電気カスタマアドテックサポートサービスビジネス本部中部支社
	地域防災無線保守委託	3,727,500	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)中部社
	防災行政無線保守委託 (金谷・川根地区)	3,451,350	静岡日電ビジネス(株)

4 水防等対策事業

(1) 防災気象情報提供

(単位：円)

事業	事業の概要	事業費	備考
防災気象情報提供業務委託	防災体制構築のための気象情報の提供	3,654,000	(株)ウェザーニューズ

(2) 島田市水防訓練

実施日 6月13日(日)

会場 大井川左岸(南町多目的広場)

参加団体及び参加人員

346人(島田市消防団232人、自主防災会66人、島田市消防本部21人、関係者ほか27人)

参加演習 水防工法(土のう拵(こしら)え、シート張り工法、月の輪工法、木流し工法、改良積み土のう工法)

(3) 初期水防配備体制

第1次配備(中部南注意報時)組体制

出動回数 42回

第2次配備(中部南警戒警報時)班体制

出動回数 5回

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

5 地域活性化・経済危機対策臨時交付金（繰越明許）

(1) 通信機器更新事業

（単位：円）

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	請 負(納 入) 業 者
全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備及び接続工事	整備工事（島田地区）	7,770,000 (財源内訳) 県支出金 7,580,000 一般財源 190,000	工事請負費 7,770,000 沖ウィンテック(株)
	接続工事（金谷・川根地区）	3,999,450 (財源内訳) 国庫支出金 3,000,000 一般財源 999,450	工事請負費 3,999,450 静岡日電ビジネス(株)

1 0 款

教 育 費

1 項 教育総務費

2 項 小学校費

3 項 中学校費

4 項 幼稚園費

5 項 社会教育費

6 項 保健体育費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
10款 教育費	決算額 3, 5 8 0, 4 0 9, 7 7 4 円
1 項 教育総務費	決算額 4 3 5, 7 2 3, 5 4 1 円
1 目 教育委員会費	決算額 2, 2 2 5, 2 3 7 円
1 委員報酬 教育委員 4人 年間12回の定例会と5回の臨時会を開催し、付議事件の審査を行うとともに、時代の変化に応じた学校、家庭、地域社会等の教育行政に係る諸問題について協議した。	
3 目 教育研究推進費	決算額 1 3 9, 3 5 0, 2 5 8 円
1 職員給与費 (1) 嘱託員 (45人) 特別支援教育支援員 (14人)、学習指導支援員(9人)、心の教育支援員 (13人)、複式学級支援員 (2人) 等を配置した。 特別支援教育支援員は、支援が必要な児童・生徒への個別対応のほか、支援内容や子どもの様子を記録し、学級担任等との連携を密にして指導に生かしている。学習指導支援員は、学級担任や教科担任との全体的な指導ではなかなか学習についていけない児童生徒に対して個別に対応することで、児童生徒が安心して授業に取り組むことができるとともに、学習における理解度を高めることができた。また、心の教育支援員は、児童生徒の困り感に共感することで、その児童生徒が落ち着き、スムーズに学習に参加できるようになり、別室登校の生徒が個別対応してもらえるとという安心感から登校回数が増えた。	
2 教育研究推進事業 (1) 各種委員会研究委託経費 昨年度に引き続き、和文化教育研究事業として島三小・島四小・島二中へ、小中連携研究事業として島一小・島二小・島一中へ委託した。和文化教育研究においては、平成21年度に開催された和文化教育第5回全国大会島田大会での発表の成果を基に、島田市の教育の基本方針である「心を育てる」教育活動を全校で実践している。また、東京都で開催された第6回全国大会において、島二中の取り組みについて事例発表を行った。小中連携研究事業では、小中を見通し、個に焦点を当てた教育の実践を推進した。 このほか、地域学習推進委託事業において、川根地区を含めた小学校社会科副読本「私たちの島田市」を作成し、配付した。	
(2) 人権教育充実推進事業【平成22年度新規事業】 事業費 150千円 (うち県委託金 150千円) 指定校 大津小学校 平成22・23年度静岡県教育委員会研究指定事業として、人権教育の推進を図った。	
3 国際理解教育推進事業 (1) 外国人英語指導経費 3人のALTが市内小・中学校を訪問 (小学校は1校につき年12～24日、中学校は1校につき41～57日) した。特に、小学校では、平成23年度から本格実施される外国語活動がスムーズに行えるように、5・6年生の指導に当たった。ALTの指導は、外国語活動の経験の少ない小学校の先生にとって、今後の授業の進め方等で大いに参考になっている。	
4 教育活動奨励事業 (1) 夢ふくらむ文化活動推進事業 子ども未来・夢基金を活用し、次世代を担う子どもの豊かな心や人間性を育むため、各学校で文化活動等を計画・実施した。地元出身のプロの音楽家や落語家を招き、本物にふれる活動を行ったり、学校独自で取り組んでいる事業を継続的に実施するなど、学校ごとに工夫した活動が行えた。	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

年度	実施件数	交付金額
22	47件	4,754,000円
21	42件	4,437,000円

5 生きる力を育む体験学習事業

(1) サタデーオープンスクール運営経費

小学校3年生以上を対象に、伊久美地区の自然を利用した体験活動を行った。特に、そば打ち、川遊び、やまめの学習、茶摘体験等の活動が好評である。

名 称	実 施 日	日数	延べ参加人数	講 座 内 容
サタデーオープンスクール	土曜日 (5/15～3/12)	25日	379人	地域散策、そば打ち、草木染、しめ縄作り、お菓子作り等
サマーオープンスクール	夏季 (火～木)	9日 (3期)	236人	やまめのつかみどり、そば打ち、川あそび、地域散策等
合 計		34日	615人	

(2) 移動教室運営経費

島一小、島二小、島三小、島四小の4年生を対象に、伊久美の豊かな自然の中で実感を伴う理解や感動を体験することによって、学ぶ意欲を育むことができた。

また、伊久美小学校への行き帰りにコミュニティバスを利用することにより、公共交通機関を利用する際のマナー等を学ぶ良い機会となっている。

学 校 名	日 数	参加延べ人数
島田第一小学校	4日間	172人
島田第二小学校	4日間	122人
島田第三小学校	2日間	126人
島田第四小学校	3日間	92人
合 計	13日間	512人

6 緊急雇用創出事業

(1) 特別支援教育支援事業

従来から配置している特別支援教育支援員14人に加え、平成21年度から引き続き、支援員を市内小中学校に配置した。平成22年度に行った特別支援学級拠点校化に伴い、1クラスに在籍する児童生徒が増加したが、支援員を特別支援学級に配置したことにより、一人ひとりの実態に対応したきめ細かな指導につながり、安定した学級経営が行えた。

雇用期間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

雇用人数：5人

(2) 嘱託員【平成22年度新規事業】

生徒指導上問題のある児童・生徒の指導及び相談業務を行うため、支援員を市内小中学校に配置した。

雇用期間：平成22年7月23日から平成23年3月31日まで

雇用人数：2人

雇用期間：平成22年9月1日から平成23年3月31日まで

雇用人数：3人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
4目 学校教育諸費	決算額	77,691,655円	
1 遠距離通学対策事業			
(1) スクールバス運行経費			
スクールバスの運行及び運行管理業務委託を行うことで、遠隔地から通学する園児・児童生徒の安全を確保するとともに通学の便宜を図ることができた。			
学 校 名	地 区	利用者数 (人)	
伊久美小学校	西向・白井地区	1	
神座小学校	鍋島・丹原地区	2	
北中学校		2	
金谷小学校	菊川・神谷城	45	
五和小学校	大代	25	
金谷中学校	菊川・神谷城・猪土居・切山・富士見町	47	
五和幼稚園	五和幼稚園から1.5km以上	40	
川根小学校	塩本・市尾線 久奈平・上河内線	33	
川根中学校	石風呂・葛籠線 笹間渡・笹間線	18	
合 計		213	
(2) 遠距離通学助成経費			
公共交通機関等を利用して遠距離通学する児童生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため通学定期券等を交付した。			
対 象	児童生徒数(人)	金 額(円)	
コミュニティバス利用	神座小学校	15	648,000
	伊久美小学校	1	43,200
	北中学校	17	723,600
鉄道利用	五和小学校	13	622,500
	金谷中学校	8	972,000
	川根小学校	3	30,390
路線バス利用	金谷小学校	55	1,876,690
補助金	川根小学校	5	27,500
	川根中学校	1	6,000
合 計	118	4,949,880	
2 児童安全対策事業			
(1) 携帯用防犯ブザー導入経費			
子ども達の登下校の安全を守るため、就学児童や転入生に防犯ブザーを配布した。			
品 名	購入数(個)	金 額(円)	
携帯用防犯ブザー	920	557,382	
3 交通遺児奨学金等支給事業【平成22年度新規事業】			
交通事故によって父母等が亡くなった児童生徒に対し、奨学金及び入学支度金を支給することにより、遺児の健全な育成を図った。			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校等の区分</th> <th>支給対象者(人)</th> <th>補助額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>2</td> <td>72,000</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>1</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4</td> <td>352,000</td> </tr> </tbody> </table>		学校等の区分	支給対象者(人)	補助額(円)	小学校	2	72,000	中学校	1	60,000	高等学校	1	220,000	合 計	4	352,000				
学校等の区分	支給対象者(人)	補助額(円)																		
小学校	2	72,000																		
中学校	1	60,000																		
高等学校	1	220,000																		
合 計	4	352,000																		
5目 学校施設整備基金費	決算額	51,483円																		
1 学校施設整備基金積立金																				
基金の状況					(単位：円)															
21年度末 現在高	22年度中増減				22年度末 現在高															
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	計																
112,717,478	0	51,483	0	51,483	112,768,961															
6目 こども未来・夢基金費	決算額	5,001,427円																		
1 こども未来・夢基金積立金																				
500万円の新規積立を行うことにより、次世代を担う子どもに豊かな心を育む教育活動（夢ふくらむ文化活動）事業に要する経費の財源に充てることができた。																				
基金の状況					(単位：円)															
21年度末 現在高	22年度中増減				22年度末 現在高															
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	計																
7,246,170	5,000,000	1,427	4,754,000	247,427	7,493,597															
7目 青少年教育基金費	決算額	10,001,240円																		
1 青少年教育基金積立金																				
基金の状況					(単位：円)															
21年度末 現在高	22年度中増減				22年度末 現在高															
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	計																
5,120,704	10,000,000	1,240	0	10,001,240	15,121,944															
8目 交通遺児育英基金費	決算額	60,873円																		
1 交通遺児育英基金積立金																				
基金の状況					(単位：円)															
21年度末 現在高	22年度中増減				22年度末 現在高															
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	計																
21,263,613	50,000	10,873	△692,000	△631,127	20,632,486															
2項 小学校費	決算額	600,286,226円																		
1目 学校管理費	決算額	511,187,066円																		
1 小学校施設管理事業																				
(1) 各小学校施設管理経費																				
児童が安全で快適な学習活動を展開できるよう、計画的に学校施設の改修工事を推進した。また、国庫支出金（繰越明許）事業により、経済対策事業として2校に太陽光発電設備の設置工事及びエコ改修による節水型洋式																				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
便器や省エネ空調への改修工事を実施し、地域活性化交付金事業として小学校21工事を実施した。			
(単位：円) <主な工事>			
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
施設営繕経費	<施設改修工事> ○初倉小 ・浄化槽改修工事 散気管・エアリフト・ポンプ等撤去・新設 ・非常放送設備取替工事 非常放送設備制御盤取替1台 ○伊太小 ・屋上防水工事 カク塗膜防水 A=101.5㎡ トップライト転落防止柵設置 ○六合東小 ・屋根防水改修工事 改良アスファルト防水他 A=41.0㎡、幕板改修16箇所	7,518,000 (財源内訳) 一般財源 7,518,000	工事請負費 7,518,000 (有灌設備) 3,349,500 (株)セキュア 924,000 セイケン工業(株) 1,995,000 (株)アーク東海 1,249,500
	<空港隣接地域振興事業> ○初倉南小 ・床改修工事 フローリング A=603.0㎡ 塩ビシート A= 81.0㎡ ○湯日小 ・床改修工事 フローリング A=211.0㎡	11,466,000 (財源内訳) 県支出金 3,821,000 一般財源 7,645,000	工事請負費 11,466,000 信栄建設(株) 8,753,850 (株)ダイケン工務店 2,712,150
	<外溝工事> ○川根小 ・フェンス等設置工事 ネットフェンス撤去・新設 L=87m	5,026,350 (財源内訳) 一般財源 5,026,350 ※教育雑入 物件補償費 5,414,893	工事請負費 5,026,350 (株)八木建設 5,026,350
	<機械設備工事> ○六合小 ・給茶機設置工事 容量200リットル 1台	3,229,300 (財源内訳) 一般財源 3,229,300	工事請負費 3,229,300 青島冷凍工業(株) 3,229,300
	<スポーツ施設整備工事> ○相賀小 ・すべり台修繕工事 新基準すべり台1台設置 ○小学校8校 ・小学校遊具・体育用具修繕工事 ハントウ棒・ブランコ・ハンドゴール	1,559,250 (財源内訳) 一般財源 1,559,250	工事請負費 1,559,250 (株)オオサワ 561,750 (株)オオサワ 997,500

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
<繰越明許費> 安心・安全な学 校づくり交付 金 地域活性化公 共投資臨時交 付金	<経済対策事業> ○島二小・島三小 ・島二小他太陽光発電設備設置工 事 10kw太陽光発電設置、屋上防 水、節水型トイレ改修 ○小学校7校 ・島一小他6校エコ改修工事 節水型トイレ改修、省エネ空 調、グラウンド芝生化	101,315,970 (財源内訳) 国庫支出金 [安心・安全交付金] 41,728,000 [公共投資交付金] 55,178,000 一般財源 4,409,970	工事請負費 101,315,970 (株)町組 47,297,250 (株)アーク東海 54,018,720	
<繰越明許費> 地域活性化交 付金(きめ細か な交付金)	<地域活性化事業> ○島一小 ・屋上防水工事 改質アスファルト防水A=527.0㎡ ○島二小 ・大プールサイド改修工事 コンクリート舗装改修A=393.6㎡ ・床改修工事 普通教室3教室A=174.2㎡ ○島四小 ・プール管理棟改修工事 屋根、扉、窓改修 ○島五小 ・床改修工事 普通教室2教室A=126.0㎡ ・屋内運動場屋根修繕工事 超速硬化剤塗装A=193.5㎡ ○伊太小 ・消火栓漏水改修工事 消火栓ポンプ交換、配管取替 ・昇降口屋根改修工事 見切カバー、シーリング改修 ○神座小 ・プール改修工事 循環配管改修一式、防水シート改修 ・床フローリング化工事 フローリング A=120.5㎡ ・屋上防水工事 塩ビシート防水 A=172.2㎡ ○伊久美小 ・床フローリング化工事 フローリング A=225.6㎡ ・プール配管改修工事 循環口8箇所新規取付 ○六合東小 ・床フローリング化工事 フローリング A=116.2㎡ タイルカーペットA=92.2㎡	51,248,400 (財源内訳) 国庫支出金 51,248,400	工事請負費 51,248,400 (株)ダイケン工務店 5,145,000 (株)ケンコー 3,760,050 (株)杉本組 2,886,450 信栄建設(株) 2,772,000 (株)中林建設 1,895,250 セイケン工業(株) 1,785,000 (株)五光設備 2,838,150 (株)小沢組 976,500 セイケン工業(株) 8,295,000 信栄建設(株) 1,785,000 (株)アーク東海 1,493,100 信栄建設(株) 2,890,650 (有)牧野設備 1,498,350 信栄建設(株) 2,316,300	

款 項 目	主 要 事 業	の 説 明
	○初倉小 ・床フローリング化工事 フローリング A=196.0㎡ タイルカーペット A=122.0㎡ ・駐車場整備工事 アスファルト舗装 A=660.7㎡	(株)中林建設 3,448,200 高栄産業(株) 1,884,750
	○初南小 ・屋上防水工事 屋上防水及び天井ボード張替	(株)アーク東海 420,000
	○湯日小 ・浄化槽改修工事 合併浄化槽14人槽設置	(有)牧野設備 1,862,700
	○川根小 ・消火栓用受水槽改修工事 ステンレス製ハネタンク交換	(有)山本鉄工 3,295,950

2目 教育振興費

決算額

89,099,160円

1 教材整備事業

(1) 教材購入経費

大津小のグランドピアノ、川根小の和太鼓等を購入した。その他、理科教育設備等整備費（国庫補助金）事業として、教材を整備した。

理科教育設備等整備内訳

(単位：円)

相賀小	初倉南小	金谷小	五和小	川根小	合 計	うち国庫補助
304,920	406,770	641,550	1,496,460	377,790	3,227,490	816,000

理科教育設備等整備（経済危機対策） (単位：円)

小学校18校（うち繰越明許費）	うち国庫補助
7,686,525	3,843,262

(2) 教育用コンピュータ整備経費

小学校18校にNAS（ネットワークハードディスク）を整備した。

購入台数 18台

購入金額 1,576,260円（設置費用含む）

2 就学援助事業

(1) 要保護・準要保護児童就学援助費

要保護・準要保護児童（322人）の学用品費等を補助した。

(単位：円)

学用品費	3,296,300	校外活動費	719,365
通学用品費	564,290	学校給食費	13,197,012
新入学学用品費	736,300	医療費	334,111
修学旅行費	1,448,159		
合 計			20,295,537

(2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に在籍している児童（43人）の学用品費等を補助した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(単位：円)			
学用品費	224,000	校外活動費	67,053
通学用品費	39,450	学校給食費	880,559
新入学学用品費	39,800	通学費	209,928
修学旅行費	121,740		
合 計			1,582,530

3項 中学校費	決算額	277,827,513円
1目 学校管理費	決算額	226,014,445円

1 中学校施設管理事業

(1) 各中学校施設管理経費

生徒が安全で快適な学習活動を展開できるよう、計画的に学校施設の改修工事を推進した。また、国庫支出金（繰越明許）事業により、経済対策事業として六合中学校に太陽光発電設備の設置工事を実施し、地域活性化交付金事業として中学校7工事を実施した。

〈主な工事〉

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
施設営繕経費	<施設・設備改修工事> ○六合中 ・屋上防水工事 B・E棟塩ビシート防水 A=830.0㎡ ・図書室空調設置工事 天吊エアコン 2台設置 ○北中 ・図書室間仕切壁改修工事 壁、出入口、窓 改修	10,475,850 (財源内訳) 一般財源 10,475,850	工事請負費 10,475,850 大井建設株 6,769,350 株豊国電気 2,467,500 株小沢組 1,239,000
	<機械設備工事> ○島二中 ・給茶機設置工事 容量200ℓ 1台	3,070,620 (財源内訳) 一般財源 3,070,620	工事請負費 3,070,620 青島冷凍工業株 3,070,620
<繰越明許費> 安心・安全な学校 づくり交付金 地域活性化公共 投資臨時交付金	<経済対策事業> ○六合中 ・島二小他太陽光発電設備設置工 事 10kw太陽光発電設置、屋上防 水、省エネ空調改修	18,852,750 (財源内訳) 国庫支出金 [安心・安全交付金] 9,292,000 [公共投資交付金] 8,483,000 一般財源 1,077,750	工事請負費 18,852,750 株町組 18,852,750

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
<繰越明許費> 地域活性化交付金(きめ細かな交付金)	<地域活性化事業> ○六合中 ・床フローリング化工事 フローリング A=368.0㎡ ・屋上防水工事 A棟塩ビシート防水 A=112.4㎡ ○北中 ・床フローリング化工事 フローリング A=185.3㎡ ○初倉中 ・床改修工事 階段室床、踊り場塩ビシート張 ○金谷中 ・渡り廊下防水工事 屋上カク塗膜防水 A=75.3㎡ ○川根中 ・プールサイド改修工事 目地、U字溝、排水管改修	10,930,500 (財源内訳) 国庫支出金 10,930,500	工事請負費 (株)ダイケン工務店 セイケン工業(株) 興和建设(株) ビー・アイ・エヌ(株) セイケン工業(株) (株)羽田工務店	10,930,500 4,467,750 997,500 2,640,750 882,000 945,000 997,500

2目 教育振興費

決算額

51,813,068円

1 教材整備事業

(1) 教材購入経費

金谷中のソプラノサクソフォン等の備品を購入した。その他、理科教育設備等整備費(国庫補助金)事業として、教材を整備した。

理科教育設備等整備内訳

(単位:円)

島二中	北中	初倉中	川根中	合 計	うち国庫補助
364,980	443,520	485,520	488,670	1,782,690	434,000

理科教育設備等整備(経済危機対策) (単位:円)

中学校7校(うち繰越明許費)	うち国庫補助
2,579,430	1,289,715

(2) 教育用コンピュータ整備経費

中学校7校にNAS(ネットワークハードディスク)を整備した。

購入台数 7台

購入金額 612,990円(設置費用含む)

2 就学援助事業

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費

要保護・準要保護生徒(207人)の学用品費等を補助した。

(単位:円)

学用品費	4,212,800	校外活動費	189,951
通学用品費	278,460	学校給食費	10,374,694
新入学学用品費	1,511,400	医療費	146,509
修学旅行費	3,071,722		
合 計			19,785,536

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
(2) 特別支援教育就学奨励費	特別支援学級に在籍している生徒（21人）の学用品費等を補助した。					
	(単位：円)					
学用品費	220,900	校外活動費	63,110			
通学用品費	12,325	学校給食費	536,617			
新入学学用品費	103,050	通学費	39,241			
修学旅行費	222,800					
合 計			1,198,043			
4項 幼稚園費	決算額	140,133,961円				
1目 幼稚園費	決算額	140,133,961円				
1 私立幼稚園助成事業						
(1) 私立幼稚園運営費補助金	私立幼稚園における幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上を図るため、市内の私立幼稚園8園に対し補助金を交付した。					
	平成22年度の特別加算額として、園児数が40人未満の伊久美幼稚園に対し3,000千円を交付した。					
	園別内訳（園児数は、平成22年5月1日現在）					
区 分	基本額 ①	加算額（園児1人 当たり5,000円）		特別 加算額 ③	運営費補助金 ①+②+③	
		園児数	金額 ②			
島田中央幼稚園	700,000円	365人	1,825,000円	0円	2,525,000円	
伊久身幼稚園	700,000円	14人	70,000円	3,000,000円	3,770,000円	
島田南幼稚園	700,000円	288人	1,440,000円	0円	2,140,000円	
島田北幼稚園	700,000円	133人	665,000円	0円	1,365,000円	
島田学園附属幼稚園	700,000円	365人	1,825,000円	0円	2,525,000円	
金谷幼稚園	700,000円	92人	460,000円	0円	1,160,000円	
みどり幼稚園	700,000円	108人	540,000円	0円	1,240,000円	
六合幼稚園	700,000円	61人	305,000円	0円	1,005,000円	
合 計	5,600,000円	1,426人	7,130,000円	3,000,000円	15,730,000円	
(2) 私立幼稚園就園奨励費補助事業	保護者の経済的負担の軽減と私立幼稚園における幼稚園教育の振興を図るため、保育料等を減免する私立幼稚園に対し減免相当額を補助金として交付した。					
	年齢別世帯区分別内訳					
区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	金 額
市民税非課税世帯	5人	7人	12人	20人	44人	6,184,800円
市民税所得割 非課税世帯	0人	16人	16人	12人	44人	5,237,200円
市民税所得割額 26,600円以下世帯	6人	40人	47人	49人	142人	13,441,400円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
上記以外の世帯 (月額3,000円補助)	81人	384人	418人	401人	1,284人	44,319,000円
合 計	92人	447人	493人	482人	1,514人	69,182,400円

2 幼稚園施設管理事業

(1) 幼稚園施設管理経費

園児が安全で快適な学習活動を展開できるよう、国庫支出金（繰越明許）事業により、経済対策事業としてエコ改修による節水型洋式便器への改修工事を実施した。

〈主な工事〉

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
〈繰越明許費〉 安心・安全な学校 づくり交付金 地域活性化公共 投資臨時交付金	〈経済対策事業〉 ○五和幼稚園 ・島一小他6校エコ改修工事 節水型トイレ改修	3,941,280 (財源内訳) 国庫支出金 [安心・安全交付金] 1,334,000 [公共投資交付金] 2,461,000 一般財源 146,280	工事請負費 3,941,280 (株)アーク東海 3,941,280

5項 社会教育費	決算額	859,327,485円
1目 社会教育総務費	決算額	279,347,823円

1 委員報酬

社会教育委員 10人

社会教育法による社会教育委員は、社会教育及び学校教育、家庭教育関係者等により構成している。平成22年度は、島田市の親学について検討を行った。

社会教育委員会開催状況

	開催日	内 容
第1回	平成22年5月13日	平成22年度の教育委員会主要事業について 今年度の活動内容について 各種委員会委員の選出について
第2回	平成22年7月8日	島田市の親学について検討（子育て・家庭教育支援事業の現状）
第3回	平成22年9月21日	島田市の親学について検討（課題について）
第4回	平成22年11月16日	島田市の親学について検討（課題解決に向けて）
第5回	平成23年1月13日	島田市の親学について検討（課題解決に向けて） 報告書のまとめ
第6回	平成23年2月12日	報告書のまとめ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2目 文化財保護費	決算額 37,404,311円

1 委員報酬

(1) 文化財保護審議会（委員10人）

指定文化財の候補物件や文化財の破損及び修復計画等について審議した。

	開催日	内 容
第1回	平成22年6月18日	文化財保護審議会と委員の活動を説明。平成22年度文化財事業計画報告、法蔵寺千手観音像の御開帳、県指定建造物の損傷について報告
第2回	平成22年10月2日	先進事例視察：国指定史跡長篠城址、設楽ヶ原歴史資料館、長篠城址史跡保存館（愛知県新城市）
第3回	平成22年12月4日	安田の大シイと熊野神社のクスノキの風倒木、博物館年報の発行および諏訪原城整備基本計画の進捗について報告（現地視察含む）
第4回	平成23年3月19日	河村家住宅の修繕工事、智満寺の屋根葺替事業、県無形文化財手揉み製茶技術の区分変更及び来春に予定されている指定文化財等の公開行事について報告

(2) 島田市史編さん委員会（市史編さん委員7人、市史編さん調査協力員5人）

継続事業として、金谷地区の古文書の調査と整理を行い、また、島田市近世初倉史料及び私家文書の解読及び分析をした。

※（ ）は前年度数

会議の名称	出席者	開催回数（回）
市史編さん会議	市史編さん委員	11（10）
私家文書調査	市史編さん委員及び市史編さん調査協力員	12（12）

2 文化財保存事業

(1) 諏訪原城跡整備事業【平成22年度新規事業】

ア 諏訪原城跡整備委員会（委員5人）

史跡整備に関する総合的な調査を行うため、整備方針やスケジュール等の検討及び現地調査を実施した。

開催日	内 容
平成22年8月31日	・緊急雇用対策事業での環境整備 ・整備委員による諏訪原城跡講座の開催について
平成22年11月30日	・発掘調査現地指導
平成23年3月10日	・平成22年度事業実績について ・平成23年度事業計画（案）について

イ 諏訪原城跡整備基本計画策定事業

史跡整備の基本となる整備基本計画の策定及び整備方針などを検討するため、年4回の策定委員会（委員10人）を開催した。

事業名	事業内容	備考
諏訪原城跡整備基本計画策定業務委託	平成13年度策定の「諏訪原城跡整備基本構想—改訂版—」をもとに、史跡の保存及び活用の観点から整備計画の具体的内容のとりまとめ	業者名 (株)フジヤマ H22 事業費 3,140千円 契約額総額 7,140千円 (平成21～22年度債務負担)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

諏訪原城跡整備基本計画策定委員会	平成 22 年 5 月 6 日	整備基本計画策定のスケジュール、整備基本計画の内容について	
	平成 22 年 8 月 31 日	前回指摘事項の修正 整備基本計画及び事業計画について	
	平成 22 年 11 月 30 日	前回指摘事項の修正 整備基本計画及び事業計画について	
	平成 23 年 3 月 10 日	整備基本計画（案）の承認について	

(2) 歴史的建造物等保存経費、天然記念物保存経費

ア 市有文化財等の管理・修繕等

※（ ）は前年度数

事 業 名	事業費 (円)	備 考
文化財案内看板の修繕	47,250 (158,550)	竜門の滝 案内看板
文化財等の応急処置、修繕、工事	80,200 (523,950)	カタクリ園通路、河村家住宅裏屋根ほか
樹木植栽管理業務	881,475 (518,805)	川越遺跡川会所、諏訪原城跡ほか
カタクリ園公開時車両整理及び案内事業	181,440 (176,400)	H22. 4. 1～4. 4、H23. 3. 26～3. 31
古文書修復処置事業	143,640 (149,310)	遠州榛原郡青柳与五郎新田宗門御改本帳ほか
史跡案内板設置事業	72,408 (851,550)	金谷宿山田屋本陣跡
天然記念物等保存整備業務委託	594,037 (190,470)	のたり松、シダレザクラ、安田の大シイほか

イ 補助金交付

※（ ）は前年度数

事 業 名	補助金額 (円)	交付対象内訳 (円)
防災設備保守点検料補助金	57,000 (57,000)	智満寺 27,000・医王寺 3,000・静居寺 13,000 長谷川家長屋門 14,000
文化財保護修復事業補助金	2,916,000 (0)	智満寺本堂屋根葺替 2,916,000
史跡のまちなみ保存整備事業費補助金	100,000 (0)	川越遺跡五番宿跡塀設置 100,000

3 文化財調査事業

(1) 埋蔵文化財調査経費

緊急確認調査事業及び史跡整備調査事業

※（ ）は前年度数

事業名	概 要	内 容	事 業 費 (円)
緊急確認 調査事業	大井川川越遺跡（泉屋）	史跡整備発掘調査・島田市（確認）	5,079,088 (5,161,423)
	谷口原古墳群	茶樹改植・個人農家（確認）	(財源内訳)
	駿河山遺跡①	茶樹改植・個人農家（確認）	国庫支出金
	駿河山遺跡②	鉄塔建設・中部電力(株)（確認）	2,500,000 (2,500,000)
	市内遺跡（西原遺跡ほか6	茶樹改植他・個人（西原遺跡ほか6	県支出金
	遺跡合本報告書及びきつね 沢北古窯跡整理）	遺跡合本報告書及びきつね沢北古 窯跡整理）	1,250,000 (1,250,000)
		一般財源	1,329,088 (1,411,423)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
史跡整備 調査事業	諏訪原城跡	史跡整備二の曲輪発掘調査 (本調査)	4,123,267(3,600,873) (財源内訳) 国庫支出金 2,050,000(1,800,000) 県支出金 683,000(600,000) 一般財源 1,390,267(1,200,873)

4 緊急雇用創出事業【平成22年度新規事業】

(1) 諏訪原城跡堀内清掃委託事業

委託内容：国指定史跡「諏訪原城跡」の環境整備を図るため、跡地内の雑木、人工林や竹等の間伐及び堀底の倒木の整頓作業を実施した。

委託先：(株)金谷工務店（雇用人数 4人）

委託期間：平成22年10月8日から平成23年2月28日まで

委託料：2,814,000円

3目 青少年育成費

決算額

14,299,269円

1 青少年健全育成事業

(1) 青少年健全育成啓発経費

ア 少年育成教室「しまだガンバ！」

平成17年度から少年育成教室「しまだガンバ！」に名称を変えて事業を実施している。平成22年度は、「大井川の自然にふれて仲間と冒険！わくわくドキドキの宝さがし」をテーマに、市内の小学校に在学する4年生から6年生を対象として、5月から10月までの間に大井川を中心とした全7回の体験活動を実施した。

少年育成教室「しまだガンバ！」の実施状況

行 事 名	実施日	実施場所	参加人数（人）		
			22年度	21年度	増減
開級式・レクリエーション	5月22日	神座小学校屋内運動場	41	58	△17
プレキャンプ活動	6月26日	山の家キャンプ場			
ボート下り事前訓練	7月4日	島田第四小学校プール			
大井川ゴムボート下り	7月25日	大井川（丹原～神座）			
ささまキャンプ活動	8月7～9日	山村都市交流センター ささま			
海がめの放流	9月26日	中田島砂丘			
新東名ハイキング・閉級式	10月24日	新東名大井川橋			

イ 通学合宿推進事業

当事業は、年齢の異なる子どもたちが、地域の宿泊可能な施設で共同生活をしながら学校に登下校することにより、お互いの立場を理解し協力し合う心を育み、共同生活の中でルールを学び望ましい人間関係を築くことを目的とし、同時に、本事業を通じて、学校・家庭・地域の連携を図り、地域全体で子どもを育む環境整備を推進するものである。平成22年度は、神座小学校、湯日小学校、川根小学校、大津小学校、伊太小学校（新規実施）

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

の5校で実施した。

事業の実施状況

名 称	活動概要		参加人数 (人)		
			平成22年度	平成21年度	増減
山の家通学合宿 (神座小学校)	期間	11月18日～11月20日 (2泊3日)	17	13	4
	場所	島田市野外活動センター山の家			
	内容	2泊3日の共同生活を体験した。			
	協力	神座小の子どもをみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
湯日っ子ふれあい いスクール (湯日小学校)	期間	11月11日～11月13日 (2泊3日)	21	23	△2
	場所	養勝寺、初倉西部ふれあいセンター			
	内容	2泊3日の共同生活を体験した。			
	協力	湯日っ子ふれあいスクール実行委員会、地域ボランティア			
川根っ子なかよし 合宿 (川根小学校)	期間	10月27日～10月30日 (3泊4日)	41	14	27
	場所	山村都市交流センター「ささま」			
	内容	3泊4日の共同生活を体験した。			
	協力	川根っ子なかよし合宿実行委員会			
大津っ子通学合宿 (大津小学校)	期間	10月21日～10月23日 (2泊3日)	35	-	35
	場所	大津農村環境改善センター			
	内容	2泊3日の共同生活を体験した。			
	協力	大津っ子をみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
梅の里伊太っ子 通学合宿 (伊太小学校)	期間	11月25日～11月27日 (2泊3日)	20	-	20
	場所	島田樟誠高校 樟風館			
	内容	2泊3日の共同生活を体験した。			
	協力	梅の里伊太っ子をみんなで育てる協議会、地域ボランティア			

(2) 青少年リーダー育成経費 (はばたけリーダー2010!)

静岡県青少年指導者「初級」、「中級」の認定事業として、青少年リーダーとしての資質や専門的な能力を高めようとする中・高校生を対象に、5月22日から11月23日まで、初級7回、中級8回の研修を実施した。

受講者の状況

	平成22年度	平成21年度	増 減	備 考
受 講 者 数 (人)	6	15	△ 9	22年度受講者の内訳 中学生・・・2人 高校生・・・4人
うち中級修了者数	3	4	△ 1	
うち初級認定者数	3	8	△ 5	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 成人記念事業経費

新しく成人となった若者に、社会人としての義務や責任を促すため、また市全体の一体感を図るとともに、新成人の相互交流を深めるため、一箇所方式で開催した。

○日 時 平成23年1月9日(日)

○内 容 式 典 午後2時30分～3時00分

アトラクション 午後3時00分～4時00分

恩師・友人との交流 午後4時10分～5時00分

○会 場 島田市民会館

○対象者 平成2年4月2日～平成3年4月1日までに生まれた住民登録者及び転出者で島田市の成人式に参加を希望する人

○成人式の出席状況

性 別	平成22年度			平成21年度
	対象者数(人)	出席者数(人)	出席率(%)	出席率(%)
男	556	427	76.8	77.4
女	597	485	81.2	74.8
合 計	1,153	912	79.1	76.1

(4) 青少年育成支援センター運営経費

自治会や青少年育成団体等から推薦を受け委嘱した青少年育成補導委員222名で構成する青少年育成支援センター運営協議会で、子どもをまもる110番の家設置支援、地域の青少年声掛け運動、街頭補導、青少年健全育成市民大会の開催など、青少年健全育成を推進する事業を実施した。

ア 「子どもをまもる110番の家」設置状況 (単位：箇所)

区分	平成22年度	平成21年度	増減
設置箇所数	2,556	2,567	△11

※数字は、年度末における設置箇所数

イ 「地域の青少年声掛け運動」への参加状況 (単位：人)

区分	平成22年度	平成21年度	増減
登録者数	8,266	7,457	809

※数字は、年度末における累計人数

ウ 街頭補導の実施状況

街 頭 補 導			
年度	回数(回)	活動延人数(人)	補導件数(件)
22	181	710	56
21	205	737	40
増 減	△24	△27	16

※ 補導の内容は、ほとんどが声掛け

エ 青少年相談(電話相談等)

区分	平成22年度	平成21年度	増 減
相談件数	9(7)	1(1)	8(6)

※()は、電話による相談

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

オ 青少年健全育成市民大会（明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会・青少年健全育成の部）
「人と産業・文化の交流拠点 水と緑の健康都市 島田」を実現するための基本である、市民が安全・安心に暮らせるまちを目指すとともに、市の将来を担う青少年の健全育成を推進することを目的として、「飲酒・暴走運転、暴力追放、防犯まちづくり市民大会」と「青少年健全育成市民大会」を、「明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会」として、合同開催した。

- 日 時 平成22年11月13日（土）午後2時～4時30分
- 会 場 島田市民総合施設プラザおおるいホール
- 内 容 青少年育成支援センター運営協議会表彰 10個人
青少年メッセージ 北川紫野さん（ガールスカウト静岡17団）
柿本将太郎さん（しまだガンバ！）
土屋実奈子さん（ボーイスカウト島田6団）
- 記念講演 演題 「親子の絆 ～たった一言で変わった俺の人生～」
講師 杉山裕太郎氏（歌手）
- 参加人数 約450人

(5) 放課後子ども教室推進経費

教育委員会と福祉部局が連携し、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めるため、国が創設した総合的な放課後対策事業（放課後子どもプラン）のモデル事業として、平成19年度から初倉放課後子ども教室を実施した。平成22年度は、5月12日から2月16日まで全32回の活動を実施した。

事業の実施状況

開設場所	開催期間	活動内容	参加人数（人）		
			平成22年度	平成21年度	増 減
初倉南小学校	平成22年5月12日から平成23年2月16日までの毎週水曜日の午後3時00分から午後5時30分まで。（8月は除く。）	料理教室、お茶教室、陶芸教室などの全体活動と、ボール遊び・鬼ごっこ・折り紙、トランプ、などの選択活動。	789	622	167

2 子育て学習推進事業

(1) 各種講座開講経費

ア 家庭教育学級開講事業

子どもを心身ともに健やかに育てるために、その親などを対象に、子どもへの関わり方や親の役割を見つめ直す機会や子育ての悩みを話し合える場、仲間づくりの場として開講した。

事業名	内 容	学級生数（人）		
		平成22年度	平成21年度	増減
小学校家庭教育学級（市内18小学校・公立幼稚園1園）	親子体操・読み聞かせ講座・食育講座（給食試食会）・三世代交流会・親子料理教室・フリートーク等	963	1,010	△47
家庭教育講演会	「愛を食べて育つ」 ～心をこめて「いただきます」「ごちそうさま」～ 講師 内田 美智子	参加人数（人）		
		280		

イ 子育て講座等開講事業

子育て中の親が、子育てを経験している様々な分野の講師からしつけなどについて学ぶとともに、参加者同士が育児の悩みや家族のあり方を話し合う場を提供し、家庭の教育力の充実を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

事業名	内 容	参加人数(人)	
		開催回数	
		平成22年度	平成21年度
3歳児をもつ親の講座	絵本、食育のほか、日ごろの悩みを出し合い、自分にあつた子育てについて学ぶ講座を開催した。	33 全11回(2期)	11 全5回(1期)
親子ふれあいフォーラム	3歳児とその両親を対象に、体操、工作等を通して親子が触れ合える学習内容とした。	44 1回	27 1回
思春期子育て講座	思春期の子を持つ親が、子どもの心と身体の発達や親子のコミュニケーションのとり方、食育について学ぶ講座を開催した。	25 全3回	26 全3回
いきいき子育て勉強会	子育て中の親を対象に、子育てのノウハウなどを中心に学ぶ講座を開催した。親同士が交流し悩みを話し合い、情報交換して子育て仲間をつくるきっかけを提供した。	69 全13回(3期)	87 全13回(3期)
楽しい子育て支援事業	ペアレントサポーターによる子育て広場を開設し、保護者同士が気軽に集まることができる場を提供した。 ・子育て広場「おおるり」 ・子育て広場「みんくる・いどばた」 ・子育て広場「ぐう・ちよき・ぱあ」 ・子育て広場「ロクティ」	参加人数(人)	
		平成22年度	平成21年度
		1,271	1,684
		452	407
		505	571
		671	436
乳児をもつ親業講座 (パパママ子育て講座)	0歳児をもつ親を対象に、フリートークを取り入れた食育やスキンシップに関する内容の講座を開催した。	31	65
		全4回 (2会場)	全4回 (2会場)

ウ 子育て読書活動推進事業

公民館等の図書コーナーを会場としてボランティアによる「子育て読書活動」実施の支援をした。また、各地区の人材活用とボランティアの研修・講習会を行いスキルアップと交流会を実施し、ボランティア同士のつながりを深めた。平成22年度から川根地区で「たまごマザー」が川根図書館を会場として活動を始めた。

施設名	ボランティア団体名	活動日	内 容	参加人数 (親子)
大津農村環境改善センター	えのころ	第1(水) 第3(土) 10:00~11:00	読み聞かせ・工作・てぶくろ人形・英語遊び・手作りお菓子やお茶を楽しみながら交流	480人
北部ふれあいセンター	オレンジバスケット	第4(木) 11:30~12:00	読み聞かせ・絵本に出てくるお菓子作り、親同士の交流	47人
六合公民館	おはなしのへや “ねこバス”	第2(土) 10:00~11:00	読み聞かせ・エプロンシアター等。地域の中学生・高校生・老人会の協力でミニコンサート等を開催	229人
初倉公民館	おはなしエプロン	第1(土) 11:00~11:30	読み聞かせ・わらべうた・パネルシアター・工作等	436人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

初倉西部ふれあいセンター	しろやま読み聞かせクラブ	7/7(水) 9/8(水) 12/8(水)	読み聞かせ・創作紙しばい 七夕等の季節の行事で、高齢者との交流	228人
金谷公民館	さくらんぼ	第2(土) 10:30~11:00	読み聞かせ・パネルシアター・人形劇・手遊び等	344人
川根図書館	たまごマザー	第3(水) 10:30~11:00	読み聞かせ・パネルシアター・手遊び・大型絵本等 保育園や子育て支援センターにも出向き、おはなし会を開催	665人

(2) 家庭教育支援基盤形成事業【平成22年度新規事業】

大津小学校を拠点として、大津小学校区の保護者の家庭相談対応や、親のための学習会を開催した。また、保護者向けの家庭教育支援のための広報紙を発行し、効果的な学習の機会を提供した。

	家庭教育相談	親のための学習会	広報紙発行
件数、回数 人数	相談件数：13件	開催回数：16回 参加者延人数：延べ68人	発行回数：26回
内容	学校生活、家族関係、友人関係、生活習慣など	こどものしつけ方、フリーストーリー、読み聞かせ、お菓子づくりなど	家庭教育支援チーム勤務日、学習会のお知らせなど

4目 生涯学習推進費 決算額 4,040,528円

1 委員報酬

(1) 島田市人権教育啓発推進協議会委員 16人

会議2回を開催し、人権教育の啓発推進事業について協議をするとともに、市民へのPR啓発を展開した。

(2) 生涯学習推進委員 12人

全体会議3回と部会ごとの会議を3部会で延べ17回開催し、生涯学習推進について協議を行った。

2 生涯学習推進事務費

青少年から高齢者に至る幅広い層の市民を対象に、学習機会の拡充、学習情報の提供、学習相談等を行い、市民の自主的な学習活動を支援した。

生涯学習講師登録者数 246件（1人が複数講座登録の場合含む。）

3 生涯学習推進事業

(1) 各種講座開講経費

ア 市民学級開講事業

今年度から川根地区センターが加わり7地域で実施し、学級生の自主的な運営により活動した。金谷公民館を会場に開催した「市民学級交流会」には7学級から78人が参加し、グループ対抗ゲームが盛大に行われた後、他学級生との意見交換などで交流を深めた。
(単位：回、人)

区 分	平成22年度			平成21年度			増減		
	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
中央市民学級	37	28	670	44	18	504	△7	10	166
おおつ山王学級(大津)	28	17	231	28	10	172	0	7	59
六合市民学級	63	42	652	56	28	509	7	14	143

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
あゆみ学級(初倉)	28	40	589	27	38	588	1	2	1
北部ビューティーメイト(北部)	43	24	266	44	29	402	△1	△5	△136
かなや未来塾(金谷)	20	17	163	17	21	165	3	△4	△2
川根市民学級	35	16	254				35	16	254
計	254	184	2,825	216	144	2,340	38	40	485

イ 高齢者学級開講事業

対象者65歳以上の市内在住者に生きがいの創造と地域での社会参加等を目的に学習と交流の場を提供した。
22年度から川根高齢者学級が加わった。(単位：回、人)

区 分	平成22年度			平成21年度			増 減		
	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
大津高齢者学級	86	50	1,152	108	51	1,359	△22	△1	△207
六合高齢者学級	154	88	967	150	95	1,006	4	△7	△39
生涯学級(初倉)	135	23	1,107	117	24	1,032	18	△1	75
伊久身高齢者学級	100	7	189	138	9	313	△38	△2	△124
ほほえみ学級(北部)	31	12	290	31	9	203	0	3	87
もみじ学級(金谷)	62	23	548	59	12	357	3	11	191
すこやか学級(川根)	41	11	275				41	11	275
計	609	214	4,528	603	200	4,270	6	12	258

ウ フェスタしまだ2011!

○開催日 3月5日(土)～3月6日(日)

○会 場 島田市民総合施設プラザおおるり

○内 容 参加グループ(市民学級、他各グループ、社会教育関係団体)のステージ発表、作品展示、親子電気工作教室、献血、フリーマーケット、地場産品バザー、島田汁PR

○効果等 約2,000人の市民が来場し、市民学級生をはじめ、各グループや学級の実践活動や発表等を通して参加者の交流を図り、生涯学習の裾野を広げる機会とした。

エ 東海道金谷宿大学事業

「教えたい人」が教授として講座を開講し、「学びたい人」が学生として受講した。

(単位：講座、人)

年 度	募集講座数	開講講座数	教授数	学生数
22	117	99	70	1,410
21	124	111	79	1,595
増 減	△7	△12	△9	△185

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
オ 島田市パソコン講習会事業 初心者の市民を対象としたパソコン講習会を開催した。			
内 容	回数	受講者数	会 場
パソコン未経験者・初心者のための基礎講座 (基本操作、文書作成、表計算)	17	175	・川根地区センター ・金谷公民館
インターネットを始めたい方のための講座 (基礎、インターネット、電子メール)	3	40	・大津農村環境改善センター ・初倉公民館
計	20	215	

5目 公民館費 決算額 91,307,503円

- 1 委員報酬
- (1) 公民館運営審議会委員 18人(3施設 各6人)
公民館3施設に審議会を設置し、各施設における各種事業の企画や効果について調査審議した。(2回開催)
- (2) 改善センター運営委員会委員 12人(2施設 各6人)
農村環境改善センター2施設に運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。(2回開催)
- (3) ふれあいセンター運営委員会委員 12人(2施設 各6人)
ふれあいセンター2施設に運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。(2回開催)
- (4) 川根地区センター運営委員会委員 6人
川根地区センターに運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。(2回開催)

- 2 公民館運営事業
- (1) 各種講座開講経費
子ども体験講座、親子ふれあい講座や各種の社会教育講座などを開催した。
地域住民の知識の習得及び生活文化の向上を図るため、地域の実情に応じた学習の機会を提供し、生涯学習の推進に努めた。

社会教育講座開講状況 (単位：回、人)

施 設	平成22年度		平成21年度		増減	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
六合公民館	88	1,689	74	1,842	14	△153
初倉公民館	82	2,583	83	2,278	△1	305
金谷公民館	77	803	82	949	△5	△146
大津農村環境改善センター	86	1,133	85	1,115	1	18
伊久身農村環境改善センター	12	116	15	113	△3	3
北部ふれあいセンター	90	1,748	98	1,648	△8	100
初倉西部ふれあいセンター	68	528	62	426	6	102
川根地区センター	16	272			16	272
計	519	8,872	499	8,371	20	501

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 公民館施設管理運営経費

利用状況

(単位：件、人)

施 設	平成22年度		平成21年度		増 減	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
六合公民館	2,243	42,498	2,138	45,446	105	△2,948
初倉公民館	1,594	34,736	1,478	31,083	116	3,653
金谷公民館	2,608	40,288	2,486	38,492	122	1,796
大津農村環境改善センター	599	12,822	602	11,702	△3	1,120
伊久身農村環境改善センター	246	3,290	274	3,403	△28	△113
北部ふれあいセンター	603	12,390	665	13,281	△62	△891
初倉西部ふれあいセンター	866	11,678	844	13,862	22	△2,184
川根地区センター	546	11,076			546	11,076
計	9,305	168,778	8,487	157,269	818	11,509

※ 川根地区センターは平成22年4月から供用開始

3 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業

(1) 公民館施設管理運営経費（繰越明許費）

事業名	事業の概要	事業費（円）	備 考
島田市金谷公民館地震被害補修工事	外壁補修工事 一式 外部インターロッキング補修工 90枚 階段室補修工 36.6㎡ 外部ガラス庇シーリング補修工 24m	977,550 (財源内訳) 国庫支出金 977,550	工事請負費 977,550 ・地震被害補修工事 977,550 アクトホーム(株)

6目 図書館費

決算額

93,011,684円

1 委員報酬

(1) 図書館協議会委員 10人

・図書館協議会開催状況

開 催 日	内 容
平成22年6月30日（第1回）	島田市立図書館の現状について 平成22年度事業計画及び予算について
平成22年11月7日（第2回）	先進地視察 静岡市立清水興津図書館、静岡市立御幸町図書館
平成22年12月17日（第3回）	中心市街地交流拠点施設整備事業の進捗について 雑誌スポンサー制度について
平成23年3月23日（第4回）	島田図書館資料収集方針の一部改正について 新「島田図書館」設計業務中間報告

図書館整備計画検討委員会委員 15人

図書館整備計画検討委員会開催状況

開 催 日	内 容
平成22年5月13日	中心市街地交流拠点施設基本計画（図書館関係）案のパブリックコメントについて

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 図書館サービス事業

(1) 図書等購入経費

・選書等の状況

市民生活に役立つ資料の整備・充実が図書館の重要な使命であることから、新しく幅広い分野の資料を購入するための選書を行った。

なお、選書に際しては、一般書、児童書、視聴覚資料の各担当が、各館の所蔵の状況、地域の特色を生かした収集方針、話題性などを考慮した。また、選書会議の結果、購入しないことが決定したリクエストに対しては、県内外の公立図書館との相互貸借制度により対応した。

・図書等の購入と資料数

新しい情報を提供するための資料、レファレンスツール（参考図書類）、郷土に関する資料等の充実を図るため、幅広い分野から図書を購入し、利用者のニーズに対応できるよう努めた。

なお、新しい資料を購入しながら書架の状態を適正に保つため、内容が古くなった資料の除籍に取り組んだ。

資料1 各館の資料数と年度中増減

島田図書館

(点)

区 分	平成21年度末	平成22年度中増減		平成22年度末
		登 録	除 籍	
一般用図書	164,546	5,739	△7,489	162,796
児童用図書	34,966	1,080	△23	36,023
絵 本	19,812	774	△19	20,567
紙 芝 居	1,557	6	△4	1,559
お話会小道具	—	90	—	90
郷土資料	15,766	445	△1,010	15,201
参考図書	12,273	253	△176	12,350
雑 誌	6,448	1,187	△1,189	6,446
視聴覚資料	8,206	128	△42	8,292
合 計	263,574	9,702	△9,952	263,324

※「登録」には寄贈されたもの及び所蔵館変更により受け入れたものを、「除籍」には所蔵館変更により他館へ所蔵替えしたものを含む。

金谷図書館

(点)

区 分	平成21年度末	平成22年度中増減		平成22年度末
		登 録	除 籍	
一般用図書	51,779	3,550	△58	55,271
児童用図書	14,429	762	△83	15,108
絵 本	8,474	717	△89	9,102
紙 芝 居	184	43	0	227
お話会小道具	—	50	—	50
郷土資料	2,460	183	△7	2,636
参考図書	1,549	47	△1	1,595
雑 誌	3,044	738	△1,553	2,229
視聴覚資料	1,312	129	△29	1,412
合 計	83,231	6,219	△1,820	87,630

※「登録」には寄贈されたもの及び所蔵館変更により受け入れたものを含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

川根図書館 (点)

区 分	平成21年度末	平成22年度中増減		平成22年度末
		登 録	除 籍	
一般用図書	11,686	703	△8	12,381
児童用図書	7,306	408	△28	7,686
絵 本	3,615	128	△4	3,739
紙 芝 居	218	1	0	219
お話会小道具	—	2	0	2
郷 土 資 料	527	132	△9	650
参 考 図 書	108	46	0	154
雑 誌	743	361	△117	987
視聴覚資料	0	0	0	0
合 計	24,203	1,781	△166	25,818

※「登録」には寄贈されたもの及び所蔵館変更により受け入れたものを含む。

3館合計 (点)

区 分	平成21年度末	平成22年度中増減		平成22年度末
		登 録	除 籍	
一般用図書	228,011	9,992	△7,555	230,448
児童用図書	56,701	2,250	△134	58,817
絵 本	31,901	1,619	△112	33,408
紙 芝 居	1,959	50	△4	2,005
お話会小道具	—	142	0	142
郷 土 資 料	18,753	760	△1,026	18,487
参 考 図 書	13,930	346	△177	14,099
雑 誌	10,235	2,286	△2,859	9,662
視聴覚資料	9,518	257	△71	9,704
合 計	371,008	17,702	△11,938	376,772

※「登録」には寄贈されたもの及び所蔵館変更により受け入れたものを含む。

資料2 館外貸出状況

ア 貸出点数 (団体貸出・相互貸借を含む) (点)

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度対比(%)
島田図書館	380,680	396,021	96.1
金谷図書館	137,778	139,218	99.0
川根図書館	21,797	24,016	90.8
合 計	540,255	559,255	96.6

イ 貸出人数 (団体貸出・相互貸借を含む) (人・団体)

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度対比(%)
島田図書館	97,182	100,194	97.0
金谷図書館	37,982	37,866	100.3
川根図書館	6,183	6,964	88.8
合 計	141,347	145,024	97.5

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

ウ 利用者年齢別貸出点数

島田図書館

(点)

区 分	男	女	合 計	構成比(%)
0～6歳	11,501	11,684	23,185	6.2
7～12歳	18,640	30,808	49,448	13.1
13～15歳	2,972	5,847	8,819	2.3
16～18歳	928	3,140	4,068	1.1
19歳以上	104,181	186,488	290,669	77.3
個人貸出計	138,222	237,967	376,189	100.0
相互貸借	—	—	986	—
団 体	—	—	3,505	—
合 計	—	—	380,680	—

金谷図書館

(点)

区 分	男	女	合 計	構成比(%)
0～6歳	5,430	7,249	12,679	9.3
7～12歳	10,697	15,607	26,304	19.4
13～15歳	854	1,587	2,441	1.8
16～18歳	491	764	1,255	0.9
19歳以上	28,741	64,215	92,956	68.6
個人貸出計	46,213	89,422	135,635	100.0
相互貸借	—	—	234	—
団 体	—	—	1,909	—
合 計	—	—	137,778	—

川根図書館

(点)

区 分	男	女	合 計	構成比(%)
0～6歳	1,236	1,648	2,884	13.9
7～12歳	1,620	3,759	5,379	25.9
13～15歳	104	152	256	1.2
16～18歳	73	29	102	0.5
19歳以上	2,693	9,432	12,125	58.5
個人貸出計	5,726	15,020	20,746	100.0
相互貸借	—	—	79	—
団 体	—	—	972	—
合 計	—	—	21,797	—

3館合計

(点)

区 分	男	女	合 計	構成比(%)
0～6歳	18,167	20,581	38,748	7.3
7～12歳	30,957	50,174	81,131	15.2
13～15歳	3,930	7,586	11,516	2.2

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
16～18歳	1,492	3,933	5,425	1.0
19歳以上	135,615	260,135	395,750	74.3
個人貸出計	190,161	342,409	532,570	100.0
相互貸借	—	—	1,299	—
団 体	—	—	6,386	—
合 計	—	—	540,255	—

エ 登録者の状況

(人・団体)

区 分	平成22年度末	平成21年度末	差 引 増 減
個 人	47,307	45,072	2,235
団 体	272	277	△5
合 計	47,579	45,349	2,230

3 読書普及事業

(1) 読書啓発経費・図書館講座開講経費

市民の学習意欲や知識向上の要求に応えるため、文学講座を開催するとともに、「こどもの読書週間」や「秋の読書週間」にイベントを開催し、図書館のPRに努めながら読書啓発、図書館の利用促進を図った。

本の修理や書架整理については、図書館ボランティア養成講座を開講し、ボランティアの育成を図った。

7か月児健康相談に参加した乳児とその保護者を対象にブックスタート事業、3歳児健診に参加した幼児とその保護者を対象にキッズブック事業を実施し、読書啓発を行った。

また、図書館員が幼稚園・保育園に出向き読み聞かせを行うおはなし宅配便事業を、島田地区の全幼稚園・保育園を対象に実施した。

行 事 名	開催日・期間	参加人数	内 容
こどもの読書週間 (企画展)	4/23～5/12	—	標 語：「たんけんしたいな 本の森」 内 容：「一年生」（島田）、「ピクニック」・「春の妖精たち」（金谷）「クイズ」・「わらいばなし」（川根）をテーマにしたおはなしの本を館内に展示した。
金谷図書館開館5 周年記念講演会	5/15	100人	内 容：ライブラリー落語講演会 講 師：月亭八天氏 会 場：金谷公民館 集会室
夏休み映画会	7/30、 8/5、13	延べ 105人	内 容：アニメーション等、子ども向けの作品上映 会 場：金谷公民館 集会室
ほんのむしカード	7/17～8/31 (夏休み期間中)	延べ 771人	対 象：金谷図書館・川根図書館を利用する幼児から小学生まで 内 容：期間中、本を借りるごとに「ほんのむしカード」にスタンプを押す。スタンプを10個以上ためた子どもたちに、景品や認定証を渡して称揚した。 金谷図書館 627人 川根図書館 144人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
夏休み一日体験図書館員	〔島田〕 7/28、29 8/4、5 〔金谷〕 7/28、29 〔川根〕 7/28、29	16人 7人 4人	対 象：市内の小学4～6年生 内 容：カウンター業務、配架、本の検索ほか
秋の読書週間	10/27～11/9 (11/3～11/8)	—	標 語：「気がつけば もう降りる駅」 内 容：読み聞かせグループによるおはなし会 (おはなしマラソン) 〔島田〕・開催日 : 10月30日 ・参加団体数 : 6 団体 ・参加者数 : 延べ114人 〔金谷〕・開催日 : 10月31日 ・参加団体数 : 5 団体 1 個人 ・参加者数 : 延べ191人 〔川根〕・開催日 : 11月3日 ・参加団体数 : 3 団体 2 個人 ・参加者数 : 延べ 129 人
文学講座	11/18 11/25 12/2	43人	内 容：「酒と文学」をメインテーマに、大伴旅人、陶淵明、若山牧水等の作品を解説した。 講 師：水島 雅久氏 会 場：プラザおおるり
図書館講座	8/4 11/7 12/5 2/11	91人	内 容：[マイバッグを作ろう][お気に入りの場面を描こう][折り紙を楽しもう][お菓子づくりを学ぼう] 講 師：羽根田英世氏、橋本 薫氏 西澤 通予氏、清水 洋子氏 会 場：川根文化センター、川根地区センター
図書館ボランティア養成講座	6/16 6/23 6/30 7/7	15人	内 容：本の修理ボランティア講座 講 師：長野 将人氏 会 場：プラザおおるり
	7/14	15人	内 容：書架整理ボランティア講座 講 師：島田図書館職員 会 場：プラザおおるり
ブックスタート	24回	824人	対 象：7か月児健康相談に参加した乳児とその保護者 内 容：乳幼児期から親子で絵本を読む大切さを説明し、おすすめ絵本の中から希望する絵本を贈呈した。
キッズブック	24回	899人	対 象：3歳児健診に参加した幼児とその保護者 内 容：3歳児への読み聞かせの方法や選書の仕方などを説明し、おすすめ絵本の中から希望する絵本を贈呈した。
おはなし宅配便	17園	1,097人	対 象：島田地区の幼稚園・保育園の乳幼児 内 容：図書館職員が幼稚園・保育園を訪問し、クラス・学年単位で読み聞かせや手遊びを行い、本に親しみきっかけづくりを行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

その他、読み聞かせグループの協力を得て「絵本や紙芝居の読み聞かせ」を実施した。

	実 施 日	実施回数(回)	参加者数(人)
島田図書館	毎週土曜日及び第1・第3日曜日	72	697
金谷図書館	第2・第4土曜日	22	232
川根図書館	第3水曜日及び第3日曜日	20	708

(2) 地域文庫運営経費

図書館から離れた場所に住んでいる子どもたちが本に親しむ場として、初倉地域総合センター、六合公民館、北部ふれあいセンター、初倉西部ふれあいセンター、大津農村環境改善センターの5施設に地域文庫を開設し、図書の閲覧・貸出サービスを行っている。初倉地域総合センターと六合公民館には図書館システムの端末機を設置し、電算処理により迅速な対応を図っている。

初倉地域総合センターにおける貸出人数は 1,531 人、貸出冊数は 7,265 冊で、六合公民館における貸出人数は 1,958 人、貸出冊数は 8,578 冊であった。

平成 22 年度末 地域文庫蔵書数 (点)

区 分	初 倉 地 域 総合センター	六 合 公 民 館	北 部 ふ れ あ い セ ン タ ー	初 倉 西 部 ふ れ あ い セ ン タ ー	大 津 農 村 環 境 改 善 セ ン タ ー	合 計
一般用図書	457	191	24	23	31	726
児童用図書	3,572	1,979	1,600	1,506	658	9,315
絵 本	2,497	1,729	1,497	1,458	1,138	8,319
紙 芝 居	152	107	95	105	48	507
合 計	6,678	4,006	3,216	3,092	1,875	18,867

4 緊急雇用創出事業【平成22年度新規事業】

(1) 図書館資料整備事業

内 容：①図書館資料の登録内容（書誌情報）の確認及び修正作業（島田）

②寄贈資料の装備及び登録作業（金谷）

雇用期間：平成22年7月16日から平成23年3月31日まで

雇用人数：島田3人、金谷1人

7目 博物館費

決算額

55,412,018円

1 委員報酬

博物館協議会委員（委員8人 ※報酬支給対象者は7人）

(1) 博物館協議会開催状況

開 催 日	内 容
平成22年6月28日	平成21年度展示会等の状況報告 平成22年度事業全般について
平成22年9月30日	平成22年度博物館運営状況報告 平成23年度事業について
平成23年2月23日	平成22年度展示会等の実績と評価 平成23年度展示会・行事予定について 島田市博物館協議会委員の改選について

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
2 博物館及び分館運営事業			
(1) 博物館展示経費及び博物館分館展示経費			
	<p>本館では企画展を3回開催するとともに、分館開館10周年を記念した展示を本館で2回、分館で3回開催した。川越街道のにぎわいの創出と観覧者の増加を図るため、様々なイベントを開催した。展示会に合わせて博物館講座を8回開催し、展示会と関連する学習活動を展開した。</p>		
ア 島田市博物館			
展 示 名	期 間	入館者数 (人)	内 容
分館開館10周年記念 「海野光弘の軌跡」 *本館・分館共通	4月10日～ 6月13日	3,971	分館開館10周年を記念して、本館・分館で海野光弘の代表作から小品までの作品やこれまで開催した海野光弘と他の作家との「二人展」の主な作品を展示した。
第50回企画展 「安藤節雄 抽象の世界」	6月19日～ 8月22日	2,731	郷土の作家シリーズとして、画家 安藤節雄の初期から現代までの水彩画・油彩画作品を展示した。
第51回企画展 「島田大祭展」	8月28日～ 10月17日	3,329	第106回島田大祭の開催にあわせ、大祭で使われた道具をはじめ、過去のなつかしい写真や資料などを展示し、大祭の内容や歴史をわかりやすく紹介した。
分館開館10周年記念 「第78回日本版画協会巡回展」 *本館・分館共通	10月23日～ 11月28日	2,164	東京都美術館で開催された日本版画協会展の巡回展を分館開館10周年記念として開催した。日本版画協会展は、版画制作に情熱を燃やす幅広い世代の作家たちの作品が一堂に会する展示会である。
収蔵品展 「島田市博物館コレクション 陶磁器名品展」	12月4日～ 1月10日	1,109	当館が所蔵する瑠璃釉の飯茶碗などのコレクションの中から西日本を中心とした陶磁器の名品を紹介した。
第52回企画展 「静岡県立美術館コレクション 日本絵画の400年」	1月15日～ 2月27日	1,943	静岡県立美術館が所蔵する江戸時代初期狩野派から近代の日本画や近代以降の水彩画・油彩画また現代作家の作品を展示して日本絵画400年の歴史をたどった。
収蔵品展 「川越文化と島田鍛冶」	3月5日～ 3月27日	800	島田鍛冶が製作した刀剣類を展示し、併せて大井川の川留めにより島田宿・金谷宿に萌芽した文芸活動や文人墨客との交流の歴史を紹介した。
展示替中の観覧者数		2,326	
合 計	7回	18,373	※小人（中学生以下）および観覧料免除者を含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 島田市博物館分館

展 示 名	期 間	入館者数 (人)	内 容
分館開館10周年記念 「海野光弘の軌跡」 *本館・分館共通	4月10日～ 6月13日	3,456	分館開館10周年を記念して、本館・分館で海野光弘の代表作から小品までの作品やこれまで開催した海野光弘と他の作家との「二人展」の主な作品を展示した。
収蔵品展 「海野光弘 風の色が見えますか 夏」	6月19日～ 8月29日	889	沖縄県与那国島へのスケッチ旅行で作成した作品、県内宇津の谷を題材にした作品を展示した。
分館開館10周年記念 「役者絵浮世絵師 名取春仙」	7月31日～ 9月26日	1,901	明治から昭和時代にかけて浮世絵師として活躍し、役者絵を得意とした名取春仙の作品を紹介した。
収蔵品展 「海野光弘 風の色が見えますか 秋」	9月4日～ 11月7日	676	秋をテーマに東北・北陸などの情景を描いた作品を展示した。
分館開館10周年記念 「第78回日本版画協会巡回展」 *本館・分館共通	10月23日～ 11月28日	1,616	東京都美術館で開催された日本版画協会展の巡回展を分館開館10周年記念として開催した。 日本版画協会展は、版画制作に情熱を燃やす幅広い世代の作家たちの作品が一堂に会する展示会である。
収蔵品展 「海野光弘 風の色が見えますか 冬」	11月13日～ 1月23日	1,145	長野県や山梨県、東北地方の冬景色を描いた作品を展示した。
収蔵品展 「海野光弘 風の色が見えますか 春」	1月29日～ 3月27日	1,367	海野光弘の初期作品と春をテーマに東北地方を描いた作品を展示した。
展示替中の観覧者数		617	
合 計	7回	11,667	※小人（中学生以下）および観覧料免除者を含む。

3 歴史資源利活用事業

(1) 伝承文化体験学習経費、街道賑わい創出事業経費

名 称	場 所	期 日	参加者数 (人)	内 容
こどもの日の集い	博物館及び分館	5月5日	延べ2,160	観覧無料 イベントの開催（輪投げ、スーパーボールすくい、ポイントラリーなど）
ミュージアム コンサート	分館	5月29日	84	マリンバをはじめとするアンサンブル 出演者：阿井達也ほか

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
演劇公演	分館	8月21日	27	県民の日協賛 観覧無料 出演者：M-planet (エムプラネット)
邦楽の集い ～篠笛の音色～	分館	10月3日	70	篠笛の音色 出演者：小池裕二郎・篠音会
ミュージアム コンサート 木のぬくもり・木の響き	分館	11月3日	117	文化財ウィーク協賛 観覧無料 出演者：ロシニョール・リコーダーアンサンブル
年賀状木版画教室	分館	11月14日 11月21日	19	木版画による年賀状の作成 指導：静岡版画クラブ 作品展示：1月7日から2月6日まで
合 計		6回	2,477	

4 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業

(1) 博物館分館施設管理運営経費（繰越明許費）

事業名	事業の概要	事業費 (円)	備 考
民俗資料室施設改修工事	民俗資料室の屋根修繕及び平成21年の地震で破損した梁の補強工事	4,295,550 (財源内訳) 国庫支出金 4,295,550	工事請負費 4,295,550 屋根・建屋改修工事 4,295,550 信栄建設㈱

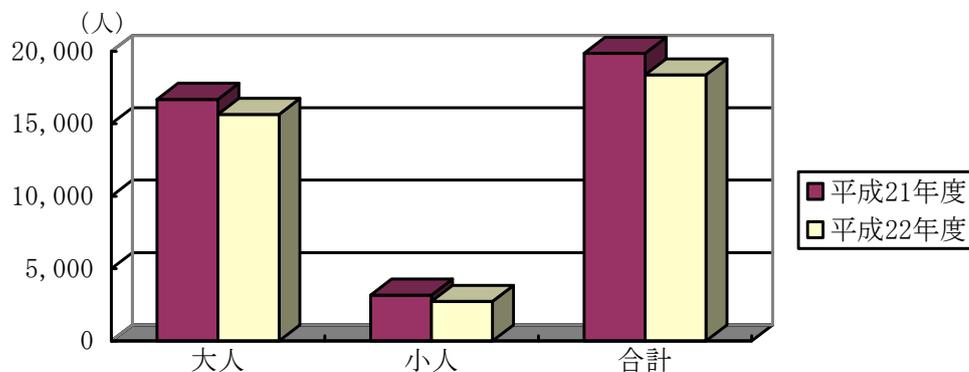
資料：観覧者数

(1) 島田市博物館

(単位：人)

区 分	大 人	小 人	合 計
有料観覧者数	10,807	—	10,807
観覧料免除者数	4,836	2,730	7,566
計	15,643	2,730	18,373
前年度計	16,697	3,169	19,866
増減	△1,054	△439	△1,493
前年度対比(%)	△6.3	△13.9	△7.5

※平成22年度より小人（中学生以下）は無料とした

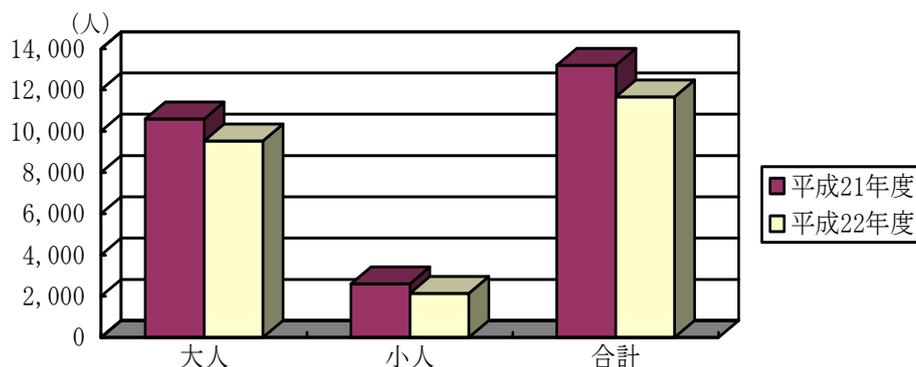


款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 島田市博物館分館 (単位：人)

区 分	大 人	小 人	合 計
有料観覧者数	7,549	—	7,549
観覧料免除者数	1,973	2,145	4,118
計	9,522	2,145	11,667
前年度計	10,600	2,603	13,203
増減	△1,078	△458	△1,536
前年度対比(%)	△10.2	△17.6	△11.6

※平成22年度より小人（中学生以下）は無料とした



8目 文化事業費

決算額

207,657,968円

1 芸術文化振興事業

(1) 自主文化事業経費

委託料 自主文化事業委託料 12,843,797円

委託先	事業名	実施日	入場者数 (人)	入場料 収入(円)	会場
(株)まちづくり島田	新垣勉おしゃべりコンサート	8月29日	408	1,046,500	プラザおおるりホール
	高嶋ちさこと12人のヴァイオリニストコンサート	10月24日	858	3,271,000	島田市民会館ホール
	第17回かなや寄席	12月3日	576	1,749,000	金谷生きがいセンターホール
特定非営利活動法人NP Oまちづくり川根の会	チャリム映画祭	12月11日 12日	345	186,500	川根文化センターホール
(株)スポーツニッポン新聞 社大阪本社	成人式アトラクション	1月9日	1,467	0	島田市民会館ホール

(2) 島田市文化協会補助金

第53回 島田市民文化祭

島田市の文化活動の活性化と文化水準の向上に寄与するため、昭和33年から開催しており、市民の誰もが参加でき、気軽に鑑賞できる文化祭を目指している。

○展示部門	1期	平成22年10月29日～10月31日
	2期	平成22年11月5日～11月7日
	3期	平成22年11月12日～11月14日

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

音楽芸能部門 平成22年11月3日～11月21日
 文化講演会 平成22年11月21日
 お茶会 平成22年11月14日
 ○会 場：島田市民会館・プラザおおるり
 ○入場者数：8,544人（延べ人数）

部門別	展示審査部門	展示無審査部門	音楽芸能部門
部門数	11	19	10
出品(出演)者数	305	475	2,391
入選数	81		

(3) 合宿誘致促進経費

市民に文化についての関心を深め、交流機会増大による地域の活性化を図るため、市内で合宿を実施した高校・大学の文化部に対して、補助金を交付した。

区分	平成22年度			平成21年度			対前年度増減数		
	件数	延べ人数	金額	件数	延べ人数	金額	件数	延べ人数	金額
高校	3	268	171,020	3	354	282,070	0	△86	△111,050
大学	3	57	62,190	3	76	78,300	0	△19	△16,110
合計	6	325	233,210	6	430	360,370	0	△105	△127,160

2 文化施設運営事業

(1) 文化施設管理運営経費

ア 島田市民総合施設プラザおおるり

指定管理者 (株)まちづくり島田

指定期間 平成20年度～平成22年度

指定管理料 192,749,000円（平成22年度委託料 63,983,000円）

利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
22	358	5,167	142	161,838
21	358	5,513	148	185,669
増減	0	△346	△6	△23,831

イ 島田市民会館

指定管理者 (株)まちづくり島田

指定期間 平成20年度～平成22年度

指定管理料 67,338,000円（平成22年度委託料 22,446,000円）

利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
22	358	1,607	89	90,061
21	358	1,609	72	71,238
増減	0	△2	17	18,823

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
ウ 島田市金谷生きがいセンター	指定管理者 (株)まちづくり島田 指定期間 平成21年度～平成23年度 指定管理料 98,850,000円 (平成22年度委託料 32,950,000円) 利用状況						
	年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)		
	22	307	2,913	153	94,695		
	21	307	2,783	130	90,013		
	増減	0	130	23	4,682		
エ 島田市川根文化センター	指定管理者 特定非営利活動法人NPOまちづくり川根の会 指定期間 平成22年度～平成24年度 指定管理料 102,671,000円 (平成22年度委託料 34,389,000円) 利用状況						
	年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)		
	22	311	1,065	70	27,853		
	21	308	1,040	62	25,026		
	増減	3	25	8	2,827		
3 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 (繰越明許)							
(1) 文化施設管理運営経費 (繰越明許)	(単位:円)						
事業名	事業の概要		事業費		備考		
島田市民総合施設プラザおおるりホール天井改修事業	段差補強5ヶ所 斜め補強11ヶ所		1,218,000 (財源内訳) 国庫支出金 1,218,000		工事請負費 955,500 委託料 262,500		
島田市川根文化センター 玄関サッシ補修事業	玄関スチールサッシドアH切り詰め。欄間補強、サッシ補強・ホールドア靴摺り取替		1,575,000 (財源内訳) 国庫支出金 1,575,000		工事請負費 1,575,000		
9目 楽習センター費	決算額		39,627,726円				
1 楽習センター運営事業							
(1) 各種講座開講経費・楽習センター施設管理運営経費	生涯学習の拠点として、世代を超えた交流の中で楽しく学ぶ機会と場所の提供に努め、子供から高齢者まで受講できる各種の講座を開講した。						
ア 講座開講状況	(単位:回、人)						
事業名	内 容	平成22年度		平成21年度		増減	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
教養講座	ふれあい楽習講座 (通年・前期50講座、後期19講座)	1,248	21,640	1,204	20,179	44	1,461

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
	ジュニアクラブ（3講座）	52	811	64	967	△12	△156
	夏の短期講座（5講座）	27	269	29	346	△2	△77
	冬の短期講座（7講座）						
外国人のためのにほんご教室		43	750	42	704	1	46
計		1,370	23,470	1,339	22,196	31	1,274

イ その他の利用状況

(単位：回、人)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
老人クラブ	173	2,534	178	3,053	△5	△519
社会貢献活動	46	558	34	374	12	184
一般利用等	1,574	21,380	1,450	19,418	124	1,962
計	1,793	24,472	1,662	22,845	131	1,627

10目 野外活動センター費

決算額

17,673,849円

1 野外活動センター運営事業

(1) 野外活動センター施設管理運営経費

市民サービスの更なる向上とコストの削減を目指し、平成18年度から指定管理者制度を導入し、特定非営利活動法人いこいの広場が管理運営を行った。

指定期間 平成22年度～平成24年度

指定管理料 24,600,000円（平成22年度委託料 8,200,000円）

ア 利用状況

年度	件数（件）	人数（人）
22	4,573	31,277
21	4,488	29,154
増減	85	2,123

イ 山の家多目的広場張芝事業

事業名	事業の概要	事業費	備 考
山の家多目的広場張芝事業	多目的広場への張芝工 3,620㎡	4,981,200 (財源内訳) 一般財源 4,981,200	工事請負費 4,981,200 ・多目的広場張芝工事 4,981,200 (株)東海フォレスト

11目 山村都市交流センター費

決算額

19,544,806円

1 山村都市交流センター運営事業

(1) 山村都市交流センター施設管理運営経費

笹間地区の豊かな自然の中での生活の体験及びスポーツ、文化その他の活動の場を提供することにより、都市と

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
	山村との交流を促進し、地域の活性化を図るため、平成20年度に旧笹間小学校を改修した。平成21年度は、市直営により運営し、平成22年度から指定管理者制度を導入し、企業組合くればが管理運営を行った。			
指定期間	平成22年度～平成24年度			
指定管理料	40,500,000円（平成22年度委託料 13,500,000円）			
利用状況				
年度	件数（件）	人数（人）		
22	1,119	16,815		
21	444	10,321		
増減	675	6,494		
※ 施設の利用区分は、午前、午後、夜間とあり、同一利用者が前記時間区分をまたいで同じ部屋を利用した場合、件数は1件、人数は1区分あたりの人数として積算している。				
2 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業				
(1) 山村都市交流センター施設管理運営経費（繰越明許費）				
事業名	事業の概要	事業費（円）	備 考	
山村都市交流センター ささまグラウンド整備 工事	舗装工 291㎡ 側溝工 84m 溝蓋設置工 156枚	3,999,450 (財源内訳) 国庫支出金 3,999,450	工事請負費 3,999,450 ・グラウンド整備工事 3,999,450 高橋建設(株)	
6項 保健体育費	決算額	1,267,111,048円		
1目 保健体育総務費	決算額	187,261,435円		
1 市民スポーツ振興事業				
(1) 各種大会開催経費				
より多くの市民がスポーツに親しみ、交流し合うまちづくりを推進していくための大会を開催した。				
(単位：人)				
期 日	大 会 名	参加人数（延べ）		対前年度 増減人数
		平成22年度	平成21年度	
4月4日(日) 11日(日)	平成22年度 島田市民バスケットボール大会	174	231	△57
5月9日(日)	第38回 島田市民バドミントン大会	204	229	△25
5月30日(日)	第61回 島田市長杯ソフトテニス選手権大会	82	90	△8
7月25日(日)	第6回 島田市陸上競技選手権大会	474	462	12
8月8日(日)	第6回 島田市長杯9人制バレーボール大会	352	352	0
8月22日(日)	平成22年度 島田市家庭婦人バレーボール大会(軽量)	72	99	△27
9月5日(日)	第46回 島田市民水泳大会	308	298	10
9月19日(日)	第6回 市民室内ペタンク大会	77	70	7
10月23日(土) 24日(日)	平成22年度 市長杯・教育長楯争奪卓球大会	690	769	△79
11月21日(日)	第31回 島田市長杯テニス大会	54	86	△32
11月28日(日)	第6回 島田市民インディアカ大会	149	129	20

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
11月23日(日)	三世代交流グラウンド・ゴルフ大会	69	60	9
12月19日(日)	第6回 島田市民ソフトバレーボール大会	109	184	△75
1月1日(祝)	平成23年 みんなで走ろう元日マラソン	1,382	1,134	248
3月13日(日)	第6回 市民スポレック大会	34	53	△19
合 計		4,230	4,246	△16

(2) 各種大会助成経費

ア 第2回しまだ大井川マラソン in リバティ

大井川河川敷マラソンコース“リバティ”を利用した全国規模のフルマラソン大会(42.195km)を開催した。

- ・日 時：平成22年10月31日(日) 午前9時スタート(制限時間 7時間)
- ・出場者数：6,115人
- ・参加ボランティア数：1,800人(市内企業、体育協会等)
- ・事業実施：しまだ大井川マラソン in リバティ実行委員会
- ・交付金：14,000,000円

イ 第30回川根桜まつり走ろう会

- ・日 時：平成23年3月27日(日) 午前9時30分島田市川根文化センターチャリム21前スタート
- ・出場者数：279人
- ・事業実施：桜まつり走ろう会実行委員会
- ・交付金：500,000円

(3) ニュースポーツ普及活動経費

(単位：人)

教 室	開催回数		受講者数		対前年度 増減人数	対象
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度		
スポーツ教室	45	45	797	696	101	一般 (一部小中学生)
出前トランポウ ーク教室	12	21	271	621	△350	一般
就学前幼児水泳教 室	4	4	146	101	45	幼児
合 計	61	70	1,214	1,418	△204	

2 マラソンコース利活用事業

(1) 合宿誘致促進経費

(単位：人)

区分	平成22年度		平成21年度		対前年度増減数	
	延べチーム数	延べ人数	延べチーム数	延べ人数	延べチーム数	延べ人数
高校・大学	21	2,555	26	3,804	△5	△1,249
実業団	17	1,703	18	1,797	△1	△94
合 計	38	4,258	44	5,601	△6	△1,343

3 ジュニアスポーツクラブ事業

市内の小学生(4年生以上)を対象としたジュニアスポーツ教室を開催した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(単位：人)

教室 (競技種目)	開催回数(単位：回)		受講者数(単位：人)		対前年度 増減人数
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	
ミニバスケットボール	20	20	52	31	21
バレーボール	20	20	43	43	0
陸 上	20	20	40	40	0
水 泳	20	20	23	24	△1
合 計	80	80	158	138	20

・スポーツ合宿補助金実績

区分	平成22年度			平成21年度			対前年度増減数		
	チーム数	人数	金額	チーム数	人数	金額	チーム数	人数	金額
宿泊費	21	1,825	2,041,940	26	2,930	2,845,720	△5	△1,105	△803,780
航空運賃	0	0	0	1	4	40,000	△1	△4	△40,000
合計	21	1,825	2,041,940	27	2,934	2,885,720	△6	△1,109	△843,780

2目 体育施設費

決算額

216,670,347円

1 学校体育施設地域開放事業

(1) 学校体育施設管理運営経費

ア 屋内運動場開放・夜間照明施設開放

小・中学校の屋内運動場、武道場及び屋外運動場夜間照明施設を市民に開放し地域スポーツの振興と市民の健康増進等を図った。

(単位：件)

事業名	場 所	利用件数		対前年度 増減件数
		平成22年度	平成21年度	
島田市立学校施設開放(屋内運動場)	小・中学校 24か所	8,400	7,926	474
島田市立学校施設開放(武道場・卓球室)	中学校 5か所	1,329	1,079	250
夜間照明施設開放	小・中学校 10か所	1,101	1,056	45
合 計	39か所	10,830	10,061	769

イ 小学校プール開放

小学校の夏休み期間中に市内小学校(7校)のプール開放を行った。

(単位：人)

学 校 名	開放日数		利用人数		対前年度 増減人数
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	
島田第一小学校	26	29	2,146	2,423	△277
島田第二小学校	26	29	2,346	2,387	△41
島田第三小学校	27	29	1,748	1,988	△240

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
島田第四小学校	25	26	2,379	2,239	140
六合小学校	25	29	2,383	2,724	△341
神座小学校	26	29	402	547	△145
初倉南小学校	27	27	1,631	3,155	△1,524
合 計	182	198	13,035	15,463	△2,428

ウ 島田市小学校プール監視等業務委託

小学校プール開放事業に伴い、管理運営及び利用者の安全監視等の業務を専門業者に委託した。

(単位：円)

委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
島田市小学校プール監視等業務委託	小学校プール開放に伴う管理運営及び利用者の安全監視等	6,300,000	委託料 6,300,000 (株)スポーツプラザ報徳

2 社会体育施設運営事業

(1) 社会体育施設管理運営経費

ア 施設管理委託

(単位：円)

委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
体育施設等管理運営業務委託	島田市体育施設 (島田球場・島田市中央体育館・金谷体育センター・川根野球場・川根体育館等)の維持管理	48,016,500	島田市中央体育館等管理運営委託料 1,291,500 島田球場等管理運営委託料 46,725,000 (株)まちづくり島田
島田市営プール管理運営業務委託	島田市営プールの維持管理 (4月のみ)	962,000	委託料 962,000 (株)スポーツプラザ報徳
島田市総合スポーツセンター施設管理業務委託	島田市総合スポーツセンターの維持管理 (4月のみ)	4,585,990	委託料 4,585,990 報徳・サン・シンコーグループ
総合スポーツセンター等管理運営業務委託	島田市総合スポーツセンター、中央公園庭球場、伊太庭球場、中央公園親子プールの管理運営 (指定管理)	63,001,000	委託料 63,001,000 報徳・サン・シンコーグループ

施設利用状況 (島田市中央体育館等)

施 設 名	利用件数 (単位：件)		利用人数 (単位：人)		対前年度増減数	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	利用件数	利用人数
中央体育館	148	1,768	5,907	71,713	△1,620	△65,806
島田市営プール			1,857	76,936		△75,079
中央公園庭球場	2,578	4,873	22,025	34,897	△2,295	△12,872
中央公園親子プール			8,164	7,629		535
島田市総合スポーツセンター			244,319			244,319
金谷体育センター	1,910	1,670	26,072	28,377	240	△2,305

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
金 谷 プ ー ル			2,181	2,009		172
伊 太 庭 球 場	362	279	3,361	2,183	83	1,178
北 五 和 プ ー ル			37	98		△61
合 計			313,923	223,842		90,081

施設利用状況（島田球場等）

施 設 名	利用件数 (単位：件)		利用人数 (単位：人)		対前年度増減数	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	利用件数	利用人数
島田球場	256	333	9,896	10,079	△77	△183
島田第二球場	110	118	5,719	21,584	△8	△15,865
第一多目的広場(サッカー場)	152	183	3,752	4,470	△31	△718
陸上競技場	260	292	12,420	9,952	△32	2,468
サッカーグラウンド	91	178	7,249	7,029	△87	220
ソフトボールグラウンド	179	200	32,024	22,312	△21	9,712
阿知ヶ谷グラウンド	205	207	3,281	3,310	△2	△29
川根野球場	102	116	3,406	3,277	△14	129
川根体育館	349	419	5,358	6,112	△70	△754
合 計	1,704	2,046	83,105	88,125	△342	△5,020

イ スポーツ施設整備工事

(単位：円)

工 事 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
島田球場空調設備改修工事	空調設備取替 室外機 1台 室内機 3台	2,912,700 (財源内訳) 一般財源 2,912,700	工事請負費 2,912,700 太田電気
島田市中央公園庭球場改修工事	人工芝改修 2,344㎡	15,093,750 (財源内訳) 一般財源 5,273,750 スポーツ振興 くじ助成金 9,820,000	工事請負費 15,093,750 日本道路株静岡営業所
島田球場外野芝張替工事	路床整理工 4,320㎡ 張芝工 4,320㎡ 既存芝鋤取撤去 4,320㎡	8,900,850 (財源内訳) 一般財源 8,900,850	工事請負費 8,900,850 (株)東海フォレスト

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3 社会体育施設整備事業			
(1) 岸スポーツ広場整備事業	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
岸スポーツ広場整備事業	拡張整備工事 舗装工 756㎡ 排水工、防護柵工、縁石工、 植栽工一式 車止め 1箇所、ベンチ 2箇所 張コンクリート工 9.7㎡ 土地賃借料	6,094,410 (財源内訳) 一般財源 6,094,410	工事請負費 4,465,650 (有)夢創クラブ 土地賃借料 1,628,760
4 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業(繰越明許)			
(1) 社会体育施設管理運営経費			
ア 施設改修工事費	(単位：円)		
工 事 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
島田球場壁面緩衝材等塗装工事	壁面緩衝材塗装 490㎡ バックスクリーン塗装 630㎡	1,601,250 (財源内訳) 国庫支出金 1,601,250	工事請負費 1,601,250 (有)イケウチ
大井川河川敷マラソンコース改良工事	カラー舗装(表面工) 84㎡ カラー舗装工 105㎡ ウレタン補修舗装工 一式 ウレタン洗浄 2,560㎡	3,997,350 (財源内訳) 国庫支出金 3,997,350	工事請負費 3,997,350 花菱建設(株)
島田球場スタンドベンチ改修工事	ベンチ取替工 403.1m ベンチ撤去工 441.9m	10,056,900 (財源内訳) 国庫支出金 10,056,900	工事請負費 10,056,900 (株)アーク東海
3目 給食費	決算額	643,712,989円	
1 学校給食運営事業			
<p>市内5か所の共同調理場において、市立の小学校18校、中学校7校及び幼稚園1園の給食を調理し提供した。</p> <p>また、調理業務等を円滑に行うために備品購入や施設整備等を行うとともに、学校給食配膳職員を引き続き各学校へ配置し、学校における衛生管理の強化を図った。</p>			
(単位：円)			
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 嘱託員報酬 共済費(社会保険料) 	5,971,600 5,277,600 694,000	調理場配送車運転手 3人
臨時職員雇用経費	<ul style="list-style-type: none"> 共済費(社会保険料) 賃金 	25,223,229 1,266,467 23,956,762	栄養士 1人 調理員 8人 配膳職員 21人
調理業務等委託経費	<ul style="list-style-type: none"> 委託料(その他の委託料) 学校給食調理等業務委託 ほか (南部・金谷)	117,060,782	(株)魚国総本社 ほか

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

施設設備整備経費	・ 需用費(消耗品費・印刷製本費) 学校給食用食器 ほか	13,812,684 1,937,538	静岡アイホー調理器(株) ほか (株)中松 ほか しましんリース(株) (有)牧野設備 (有)バックヤード ほか
	・ 需用費(修繕料) 南部調理場真空冷却機修繕ほか	6,816,383	
	・ 使用料及び賃借料 学校給食共同調理場コンピュータ 賃貸借	47,880	
	・ 工事請負費 金谷給食センターガス設備修繕 工事	1,554,000	
	・ 備品購入費 北部調理場食器消毒保管庫ほか	3,456,883	

《参考》学校給食1食当たりの経費 (単位：円)

	平成22年度		平成21年度		増 減	
	決算額	経費	決算額	経費	決算額	経費
①食材費	429,233,636	268.76	430,593,812	266.15	△1,360,176	2.61
②調理場運営費	391,003,453	244.82	394,937,086	244.11	△3,933,633	0.71
③合計(①+②)	820,237,089	513.58	825,530,898	510.26	△5,293,809	3.32
調 理 食 数	1,597,075食		1,617,843食		△20,768食	

①の食材費は、保護者から徴収する学校給食費保護者負担金(小学生が1食当たり251.97円、中学生は302.23円)で賄った。

②の調理場運営費は人件費、設備整備・施設修繕費、光熱水費他の経費であり、市が負担した。

平成22年度は、児童生徒数の減少に伴い、調理食数は減少した。昨年上昇した食材費及び調理場運営費については、ほぼ横ばいに推移した。費用は抑えられたが、食数の減少により1食あたり単価の経費が増加した。

2 緊急雇用創出事業【平成22年度新規事業】

(1) 学校給食事業

内 容：共同調理場において、調理業務等を円滑に行うため、臨時調理員を配置した。

雇用期間：平成22年4月8日から平成23年3月17日まで

雇用人数：1名

4目 総合体育施設建設費 決算額 219,466,277円

1 総合スポーツセンター建設事業 (単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
総合スポーツセンター建設事業	測量設計委託 設計管理委託	219,466,277 (財源内訳) 国庫支出金	委託料 4,559,100
	外構工事費 解体工事費	101,000,000 市債	工事請負費 214,646,200
	事務費	95,900,000 一般財源	事務費 260,977
		22,566,277	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(1) 主な委託業務		(単位：円)	
委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費	請 負 業 者 名
中央体育館解体設計業務委託	設計書作成業務	1,155,000	(株)塚本設計
市営プール解体設計業務委託	設計書作成業務	892,500	ソネットプラン建築設計事務所
総合スポーツセンター外構工事に伴う土質調査業務委託	土質調査	640,500	(株)ジーベック
島田市中央体育館解体工事監理業務委託	工事監理	472,500	(株)塚本設計
島田市市営プール解体工事監理業務委託	工事監理	399,000	ソネットプラン建築設計事務所
(2) 工事		(単位：円)	
工 事 名	事 業 の 概 要	事 業 費	請 負 業 者 名
中央体育館解体工事	解体工事 一式	58,878,750	大河原建設(株)
島田市営プール解体工事	解体工事 一式	45,245,550	(株)アーク東海
島田市総合スポーツセンター外構工事	基盤整備工 一式 植栽工 一式 排水施設工 一式 園路広場整備工 一式	62,384,700	大河原建設(株)
島田市総合スポーツセンター舗装工事	アスファルト舗装工 6,390㎡ (車道部) アスファルト舗装工 1,640㎡ (歩道部)	35,491,000	(株)エコワーク
島田市総合スポーツセンター外構工事(その2)	園路広場整備工(追加) 一式	6,925,800 市単独事業	大河原建設(株)
中央公園内庭球場・ばらの館電気設備切替工事	ばらの館低圧単独引込 切替 一式 照明盤コンセント盤電源 切替 一式	4,743,900 市単独事業	(株)東海フォレスト
市営プール水道管切替工事	既設水道管切替	409,500 市単独事業	(株)増商
島田市総合スポーツセンター案内標識改修工事	案内標識改修(4か所)	567,000 市単独事業	(株)日本ロードライン

1 1 款

災 害 復 旧 費

1 項 農林業施設災害復旧費

2 項 公共土木施設災害復旧費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
11 款 災害復旧費	決算額 62,918,691円
1 項 農林業施設災害復旧費	決算額 3,559,296円
1 目 農林業施設災害復旧費	決算額 3,559,296円

1 農林業施設災害復旧事業

(1) 林業用施設災害復旧事業

林道の路肩決壊による小規模な災害が発生したため、機能回復を図るために災害復旧工事を実施した。
(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
林業用施設災害復旧事業	林道湯倉線路肩復旧工事 復旧延長 L=7.0m ブロック積工 A=35m ²	882,000 (財源内訳) 一般財源 882,000	工事請負費 882,000 (株)田崎組

2 項 公共土木施設災害復旧費	決算額 59,359,395円
1 目 公共土木施設災害復旧費	決算額 59,359,395円

1 公共土木施設災害復旧事業

(1) 公共土木施設災害復旧事業

降雨の影響により、市道尾川千葉線の法面石積が崩壊したため、災害復旧工事を実施した。この災害復旧事業は、国庫補助対象の基準に満たない雨量であったため、市単独事業により実施し、早期の機能回復とともに被害拡大防止を図った。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
公共土木施設災害復旧事業 (市単独事業)	尾川千葉線災害復旧工事 復旧延長 L=23.2m ブロック積工 A=5m ² 石積工 A=24m ²	934,500	工事請負費 934,500 (株)アスク長谷川
	ほか 工事 1件	367,500	工事請負費 367,500
	ほか リース料 2件	376,265	使用料及び賃借料 376,265
	ほか 原材料 4件	640,269	原材料費 640,269
	計	2,318,534 (財源内訳) 一般財源 2,318,534	工事請負費 1,302,000 使用料及び 賃借料 376,265 原材料費 640,269

(2) 地蔵峠停車場線災害復旧事業

平成22年2月26日から27日までの豪雨により、市道地蔵峠停車場線が崩落したため、災害復旧工事を実施した。
この災害復旧事業は、国庫補助対象の基準に合致し、市単独費も投入し早期の機能回復とともに被害拡大防止を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
地蔵峠停車場線災害復旧事業 (国庫補助事業)	(市) 地蔵峠停車場線道路災害復旧工事 復旧延長 L= 57.0m 擁壁工 A= 12.0m 法枠工 L=299.0m 植生工 A=180㎡	20,748,000 (財源内訳) 国庫支出金 23,838,000 市債 11,500,000 一般財源 ※△14,590,000	工事請負費 20,748,000 山岸建設(株)

※財源が上回っているのは、繰越事業の補助対象分を含むため。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
地蔵峠停車場線災害復旧事業 (市単独事業)	地蔵峠停車場線道路災害復旧工事 (その2) 舗装工 A=190㎡ 植生工 A= 90㎡	4,221,000	工事請負費 4,221,000 山岸建設(株)
	ほか 工事 3件	1,772,400	工事請負費 1,772,400
	計	5,993,400 (財源内訳) 一般財源 5,993,400	工事請負費 5,993,400

2 公共土木施設災害復旧事業 (繰越明許費)

(1) 地蔵峠停車場線災害復旧事業

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許費) 地蔵峠停車場線災害復旧事業 (国庫補助事業)	(繰越明許費) 市道地蔵峠停車場線道路災害応急復旧工事 復旧延長 L=32.0m モルタル吹付工 A=280㎡ 植生工 A=370㎡	9,195,900	工事請負費 9,195,900 山岸建設(株)
	市道地蔵峠停車場線道路災害応急復旧工事(その2) 地下水排水工 水抜工 5か所 集・排水孔 削孔工 L=230m 保孔管加入挿入 L=230m	4,945,500	工事請負費 4,945,500 (株)日さく
	ほか 用地取得 A=598.03㎡	131,565	131,565
	ほか 物件移転補償 3件	751,096	751,096
	計	15,024,061 (財源内訳) 一般財源 15,024,061 (H22補助対象分) 14,590,000	工事請負費 14,141,400 用地費 131,565 補償費 751,096

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(2) 地蔵峠停車場線災害復旧事業			
(単位：円)			
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許費) 地蔵峠停車場線災害復旧事業 (市単独事業)	(繰越明許費) 市道地蔵峠停車場線災害復旧 測量調査設計業務委託 測量業務 (基準点・平面・ 路線・用地測量) ボーリング調査・設計ほか	15,275,400 (財源内訳) 一般財源 15,275,400	委託費 15,275,400 (株)松井測量設計事務所

1 3 款

諸 支 出 金

1 項 公營企業支出金

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
13款 諸支出金	決算額	47,099,715円
1項 公営企業支出金	決算額	47,099,715円
1目 大井川広域水道事業 支出金	決算額	47,099,715円
1 大井川広域水道事業補助金	47,099,715円 上水道の水源開発及び広域化を目的に、静岡県大井川広域水道企業団が行った施設の建設に係る企業債の元利償還金の一部を補助した。	